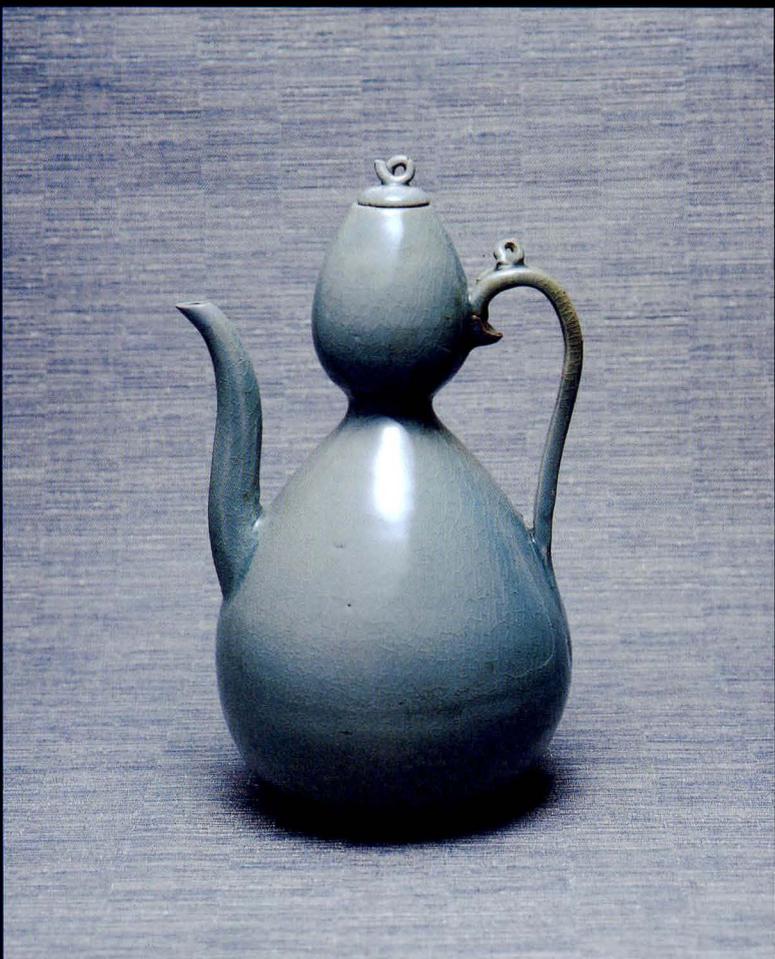


駒場

2003



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部



KOMABA2003

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2003



表紙に使われている3枚のイチョウのロゴデザインは、
設立50周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして策定された。
東京大学のシンボルであるイチョウの葉を3枚重ねることにより、
学部前期(教養)・後期・大学院の三層にわたる教育の融合と、
世界と未来に向けた学問と人の限らない交流と創造をイメージしている。
制作は、(株)禅 石塚静夫氏。

表紙について

青磁瓢形水注

12世紀～13世紀

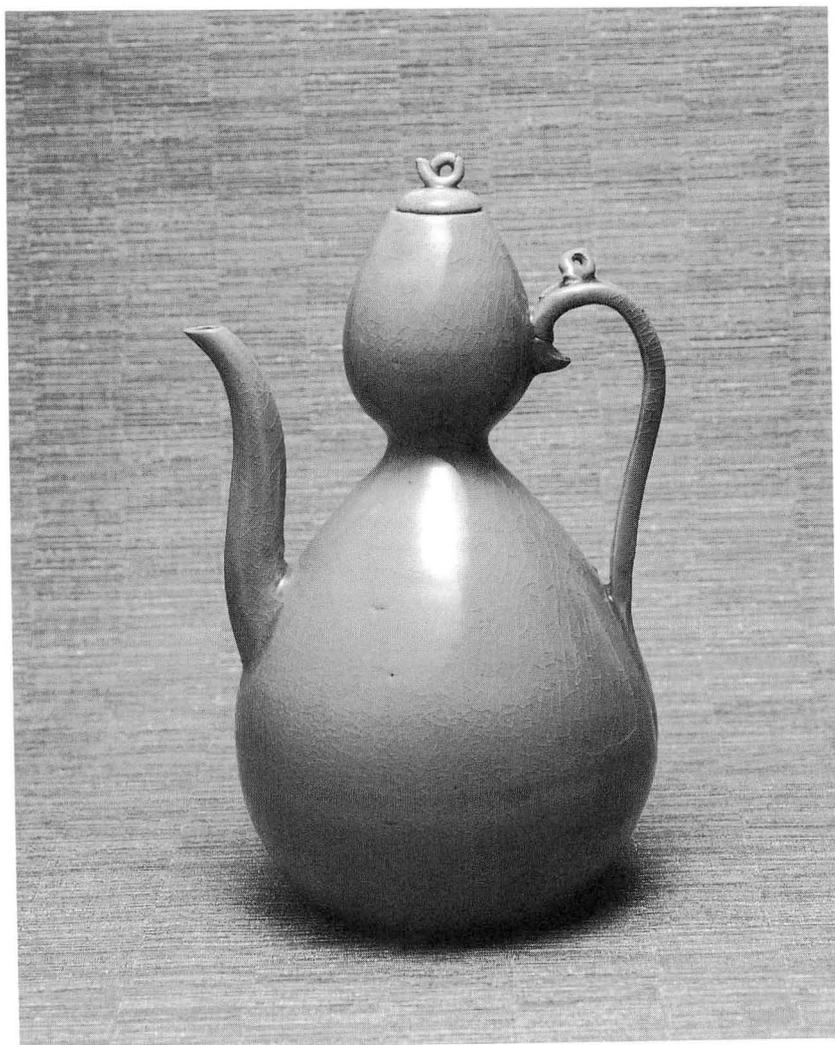
高さ28cm

高麗青磁は9世紀頃に中国越州窯で行われていた青磁の制作技術を導入して高麗で焼かれた青磁である。初期の頃は素文であったが、陰刻技法、象嵌技法などの製作技法を完成させ、その最盛期は11世紀末期から13世紀初期である。

この青磁は灰青緑色の優美な瓢形をした胴体に把手と注口をつけたものである。よく見ると当時の陶工が粘土の乾かないうちに触ってしまったのであろうか、把手の装飾が少々擦れてついでいる。高麗青磁の美しい灰青緑色は「翡色青磁」と呼ばれ、カワセミの羽の色、あるいは翡翠の色を表しているといわれ、高麗の人々に好まれた。この水柱は昭和26年美術博物館の資料を蒐集していた美術博物館委員会によって購入されたものである。（美術博物館・田辺美江）

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2003



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部

豊穡の森で立ちつくさぬために —まえがきに代えて—

東京大学の駒場は豊かな森である。自然科学・社会科学・人間科学から哲学・文学・芸術にいたる、非常に多くの優れた人々からなる豊穡の森である。それは、社会情勢や学問情勢を背景とした時間軸の中で成長を続け、空間軸には、それぞれの意図の下に設計された諸施設を持つ。その時空の中に、構造化された組織に配置された教官・研究者群と、総合文化研究科の大学院生、教養学部の後期課程の学生、この森に新たに加わった若き前期課程の学生、それに研究・教育活動を支える職員が埋め込まれている。この森は、ダイナミックな生命体をなしているが、そこに集う誰もが等しく単にその一員に過ぎない。しかし、それは分離された人々の単純集合ではない。創造され、共有され、受け継がれ、新たな絆を作る人々の総体である。この森に置かれた人は、自らの意思で深く分け入り、その価値を共有し、新たな創造活動に携わることができる。置かれた場所に呆然と立ちつくしてはならない。

本書「駒場2003」は、この森に分け入りたい人々のために、その理念、構造、仕組み、木々の種類と大きさ、達成点等の基本的資料を提供する。特に、教養学部前期課程に入学した新しい学生諸君には、是非目を通して頂きたい。自分の周りに直接見えている木々の一本一本だけではなく、森全体を眺め渡し、己の価値が欲するところに行けるようになって欲しい。本書がそのための地図になることを願う。

われわれは、本書がこれから総合文化研究科に加わろうと考える諸学生への案内の役割を果たすことも期待している。各教官の論文業績リスト等は、現代の学問の発展段階の一端を示し、新たな研究への導入の役割を果たすことと思う。

われわれ長らくこの森に生き続けている者たちは、本書に目を通しながら、時代の厳しさを感じつつも、同僚や学生達の活動と成果を楽しむひと時を過ごすことができる。本書が非常に多くの方々のご尽力の上にてできあがったものであることを確認して、駒場の森の案内を始めることにしたい。

2003年3月
広報委員会

国立大学法人化への助走とキャンパス整備

大学院総合文化研究科長・教養学部長 浅島 誠

2003年は私たちにとって特別な意味をもつ年となりました。それは日本の国立大学が大きな、それも問題をはらんだ変革期に突入した年であるという意味です。言うまでもなく2004年度からの国立大学の法人化が決定されたことを指します。この法人化は国立大学の骨格を揺るがす大改革であるにも拘わらず、それについての法案は、十分に論議がつくされず多くの問題点を抱えたまま採決に付され、国民の危惧の表明に他ならない付帯決議をつけられてやっと国会を通過しました。そうしたなか総合文化研究科は教授会として学内で唯一まとまってこの法人化案の抱えているさまざまな問題点を指摘し、総長に具申するとともにホームページでも公表しました。大学に対しても、国民に対しても、きちんとしたビジョンや哲学が示されないなかで、国立大学が法人化に向かって助走させられてしまったことは、今後の日本の高等教育に大きな影を落とす事になるのではないかと心配しています。それだけにいっそう、この機会をどのように活用し、混迷する事態を切り開いて展望と哲学を作り上げていくかを私たちは考えていかなければなりません。今回の法人化をして、大学本来の姿をゆがめたり学問の自由と自律性を失わせたりすることなく、教育と研究を活性化する契機とできるかどうかは、各大学・各部署の対応に大きくかかっており、私たちはこれを良い方向にもって行くべく、できる限りの努力をおこなっているところです。

私は2003年2月に研究科長・学部長に就任するにあたり、自らに与えられた責務として四つのことを挙げました。第一に、7000人を超える学生を擁する東京大学の前期課程教育のさらなる改善拡充をおこない、時代に即するとともに時代をリードできるような教養教育の理念と質を作り上げていくこと、第二に、上に述べた法人化への適切かつ積極的な対応、第三に、教員・職員と学生との人間の和と相互の信頼関係にもとづくアカデミック・ヒューマニティの構築、そして第四に、それらすべてを支えるインフラストラクチャーとしての学内環境の整備です。幸いにしてこれらの課題の一部はすでに2003年に実現を見ることができました。

詳細は「2003年度における大学院総合文化研究科・教養学部」の各記事にゆずりますが、ここでは二つのことを強調しておきたいと思います。一つ目は、教育版COEとも言える「特色ある大学教育支援プログラム」に、東京大学が教養学部を責任母体として「教養教育と大学院先端研究との創造的連携の推進」をテーマに応募し、それが採択されたことです。これは教養教育の重要性が全国レベルであらためて認識されたことを意味しますが、今年度21世紀COEにおいて、前年度にひきつづき、さらに一課題（「心とことば」）が採用され、総合文化研究科としては三つ目の世界的研究拠点形成へと進むこととなったこととあわせて考えるならば、教育と先端的研究とのバランス、その相互補完性をつねに重視してきた駒場キャンパスのあり方をさらに自信を持って推し進めてゆく絶好の機会であると言わなければなりません。

二つ目は、キャンパス施設の整備が順調に進みつつあることです。とりわけ旧図書館が改修によって学際交流棟として生まれ変わり、分散状態にあった事務部の統合がなされたことは特筆に値します。学生課と教務課は1階にまとめられ、広いロビーを得て学生を中心とした利用者の便は格段に向上しました。このほかにも正門西側の情報教育南棟が完成したこと、12階建ての総合研究棟が2005年の完成をめざして建設中であること、旧一高同窓会館が「国際学術交流会館」として改修・改築されたこと、また、長年の懸案であった保育所が「男女共同参画支援施設」として生まれ変わって建設され、NPO方式によって運営されることを挙げておきたいと思います。とはいえ、まだまだ学生の福利厚生施設や、なによりも教室、講義室の改善、改修が急務として残されていることは忘れてはなりません。

法人としての出発に際して、取り組むべき課題は山積しております。あらためて申し上げるまでもなく、大学院総合文化研究科・教養学部は日本でも最大の教育と研究の現場です。私たちは学生にとっても教職員にとっても魅力ある大学作りのモデルになっていきたいと考えています。今後とも学内外の皆様のご協力とご指導をよろしくお願いします。

I

2003年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 国立大学法人化に向けての討議と準備

国立大学法人法案についての議論

国立大学法人化への動きは、2003年2月に国立大学法人法案が公表され、国会での質疑が開始されたことによって加速化された。その動きを受けて、大学院総合文化研究科・教養学部では、4月および5月の教授会において、法案の問題点を討議し、その結果以下のような懸念を総長室に伝えるとともに、ホームページに公表した。

「国立大学法人法案」をめぐって東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授会で表明された意見について

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授会は、現在国会で審議中の「国立大学法人法案」について、4月24日および5月22日に討議を行いました。その際教授会構成員の多くから、教育・研究の責任を担う者として、主として以下の点をめぐり同法案に対して強い懸念が表明されました。

- 1) 教育・研究にかかわる「中期目標」の最終決定権が文部科学大臣にあり、教育・研究についての知的資源を保持している大学自身が「中期目標」を自主的に決定できる形になっていない点。
- 2) 学長の選考が、学長自身の指名する学外者を多く含む「学長選考会議」で行われることになっており、教育・研究の現場の意見を直接反映する選考方法になっていない点。
- 3) 教授会など大学本来の任務である教育・研究を教員が自律的に担う制度の尊重についての言及がなく、経営が教育・研究の質の保持や向上を第一の目標として行われるべきであることが示されていない点。
- 4) 経営面が重視されることによって、利益や応用に直結しない基礎的研究が軽視される懸念がある点。
- 5) 社会からの公正な大学評価が行われる上で、「国立大学法人評価委員会」が文部科学省に設置されるという仕組みの妥当性に問題がある点。

さらに、法人化に伴って適用される労働基準法、労働安全衛生法等に適合する体制が準備できていない点についても懸念が表明されました。

私は、大学院総合文化研究科長・教養学部長として、以上の教授会の意見を重く受け止めたので、ここに報告いたします。

平成15年5月26日 大学院総合文化研究科長・教養学部長 浅島 誠

国立大学法人化をめぐる総長所信表明についての教授会見解と評議会決議

国立大学法人法は、7月9日に国会を通過して成立（2003年10月1日から施行）した。それに伴って法人化への準備を加速化するため、佐々木毅総長は所信表明を発表し、総長としての信任を求めたが、大学院総合文化研究科・教養学部教授会では、その所信表明に関して7月17日に議論を行い、そこで出された以下の2点を、7月24日に予定されていた臨時評議会で議長をつとめる桐野薬学研究科長に伝え、佐々木総長への伝達を依頼した。

- ① 所信表明にある、「包括的な授権」の内容についての危惧が表明されており、その内容を具体的に説明していただきたいこと。
- ② 重要案件について、評議会や学部長会議で十分に審議・検討する方針を堅持していただきたいこと。

桐野薬学研究科長から佐々木総長へのこの意見の伝達は7月18日に行われ、7月24日の臨時評議会の場においても浅島研究科長からこの意見が改めて表明された。なお同評議会では、評議会としての以下の決議をもって総長の所信表明に対する信任投票にかえるという提案が出され、

討議の結果、その方針が採択された。

7月15日の総長の所信表明を受けて、これに応える意味で東京大学評議会は次のとおり決議する。

- 1 所信表明で述べられている諸点、具体的には、下記の点について、評議会は同じ理解にたつ。
 - 1) 国立大学法人化にともない、法人への移行作業は、従来の連続線上で取り組むことができない多くの課題を抱えている。
 - 2) 法人化後も、東大憲章に則り、学問研究と教育において国際的に名誉ある地位を占めるという基本目標を堅持する。短期的視野に立って行動しない。
 - 3) 法人化後は、大学が資源の管理に直接責任を負うことになるので、法人の自立性を可能にする組織体を創り出す必要がある。
 - 4) そのためには、総長のリーダーシップを確立することが不可欠である。
 - 5) その中には、短期的に法人への移行を可能にするために必要な組織運営、人事制度、財務会計等に関する検討を深め、迅速で有効な意思決定を進めることを含む。
 - 6) 総長がリーダーシップを発揮するためには、一定の裁量可能な資源が必要である。
- 2 評議会は以上の認識を共有しつつ、法人化に向けて、審議決定機関としての自らの責任を全うする決意を表明する。総長のリーダーシップのもと、必要な事項については、大学構成員の意見を十分聞きながら、迅速、的確な決定を下していく。評議会は最高意志決定機関としての権能を有効・的確に発揮する。

法人化に向けての諸規則についての要望

法人化に向けての全学規則の整備が進行し、東京大学総長選考会議内規案などが示された段階で、12月17日の大学院総合文化研究科・教養学部教授会は、提示された案を検討し、以下の諸点に関する要望を、研究科長名で総長室に伝えた。

- ① 各規則・内規の名称を修正すべきこと（国立大学法人という言葉の追加）。
- ② 総長選考会議による第二次候補者の告示・通知に際して、本学の教育研究の推進、発展に関わる候補者の抱負を示す必要があること。
- ③ 教育研究評議会評議員となる教養学部教授数を2名にすること。

法人化をめぐる準備

このように、法人化の基本的枠組についての議論を行いつつ、予定されている法人化に向けての具体的な準備も進められていった。主な取組は以下のようなものである。

- ① 前年度に作成した中期目標・中期計画案を見直すとともに、重点項目を特記事項（後に重点事項と名称変更）としてまとめ、さらにその説明となる参考資料を作成した。
- ② 4月24日の教授会で、監査法人の方から「国立大学法人法人化後における会計制度とその対応」と題して、法人化後、企業会計原則を基礎とする国立大学法人会計基準に移行することをめぐる説明をしていただいた。
- ③ 東京大学総合文化研究科・教養学部運営諮問委員会を設置し、7名の方にご就任いただいて、11月5日に第一回目の運営諮問委員会を開催した（これについては、第3節「運営諮問委員の委嘱と第1回運営諮問会議の開催」を参照されたい）。
- ④ 安全衛生管理の状況を改善するために、各種の点検、必要とされる各種資格取得者の整備に向けての取組が行われた。
- ⑤ 駒場Ⅰキャンパス（大学院総合文化研究科・教養学部および数理学研究科）と駒場Ⅱキャンパス（生産技術研究所、先端科学技術研究センター、国際・産学共同研究センターなど）が法人化後に駒場地区として一つの事業所になることに備えた打ち合わせが、2003年8月4日、12月25日と2004年1月30日、3月4日に開かれた。

2 大学評価・学位授与機構による「総合科学」の教育・研究評価

自己評価書の作成

教養学部前期課程は、2002年度に大学評価・学位授与機構（以下、機構と略記）による「教養教育」の評価対象となり（2000年度着手で、95の国立大学の教養教育が評価対象）、高い評価を受けたが（『駒場2002』参照）、2003年度には、大学院総合文化研究科および教養学部後期課程が、分野別教育・研究評価「総合科学」（2002年度着手）の評価対象となった。「総合科学」の評価対象に選ばれたのは、下記の国公立6大学であった。

（国立大学）

北海道大学（地球環境科学研究科）

群馬大学（社会情報学部、社会情報学研究科）

東京大学（教養学部、総合文化研究科）

徳島大学（総合科学部、人間・自然環境研究科）

（公立大学）

名古屋市立大学（人文社会学部、人間文化研究科）

福岡女子大学（人間環境学部、人間環境学研究科）

この評価は、大学院総合文化研究科、教養学部後期課程が全体として受ける最初の外部評価であり、その対象となることを予測した準備は2002年早くから進められていたが、2002年12月にそれが正式決定した後、2003年1月から本格的に取り組みされた。2003年4月には、教育、研究の目的・目標および総合科学型プロジェクト（分野横断的あるいは分野融合的な新しい方向を目指した取組）についての事前調査書を提出し、それに対する機構からのコメントを参考にしつつ自己評価書を作成、7月に機構に提出した。自己評価書は、「第1章 対象組織の現況及び特徴」「第2章 教育評価（学部）」「第3章 教育評価（研究科）」「第4章 研究評価」「第5章 特記事項」から成り、全185頁に及ぶものとなった。研究評価の対象となる総合科学型プロジェクトとしては、26のプロジェクトがあげられた。

大学院総合文化研究科総合科学型プロジェクト

〈言語態〉の総合的研究
〈言語科学〉の総合的研究
新しい語学教育の方法の開発と実践
共生のための国際哲学交流
芸術とメディアに関する総合的研究
文化における表現と表現可能域
識字技能と社会変化に関する多元的比較研究
アジア・太平洋・アメリカにおける地域形成と地域連関
植民地状況の生成と展開
近現代ヨーロッパの社会変動と文化実践に関する総合的研究
グローバリゼーションと国際秩序の再編成
現代社会の相関社会科学的分析
言語・脳・認知・発達科学への自然科学的アプローチ
複雑系としての生命システムの解析
融合科学創成ステーション
器官形成の分子ダイナミクス

生命体における自己組織化とコミュニケーション
細胞運動・細胞分裂の超分子マシーナリー
体力的潜在能力を引き出す身体適応メカニズムの追求と応用
超新星爆発から中性子星・ブラックホールの形成へ
自然のミクروسケールにおける普遍的構造の探求
機能操作を可能にする高次構造体の構築
原子波・電子波・光波・スピンの制御による新分野開拓
粒子と光をプローブとした新物性探索
中等教育・高等教育連携プロジェクト
信頼性の高いコンポーネント技術の研究

訪問調査の実施

自己評価書はまず書面調査の対象となり、その結果が10月10日付けの「書面調査段階の評価案概要」として送付されてきた。これは、機構による訪問調査のために使用されるもので、これにもとづいて自己評価書についての補足説明や追加資料の提出が求められた。訪問調査は10月27日から29日の三日間にわたって13人の訪問調査担当委員によって実施された。その内容は下記の通りである。

10月27日午後

学部等関係者（責任者）との面談

学部等の一般教員及び支援スタッフ等との面接調査

卒業生との面接調査

10月28日午前

授業及び施設の見学

10月28日午後

学生との面接調査

根拠資料・データの閲覧

10月29日午前

学部等関係者への訪問調査の調査結果の説明及び意見聴取

訪問調査の最後に行われた調査結果の説明及び意見聴取の場で取り上げられた主要な点とそれに対する応答は、以下のようなものであった（矢印の前が機構側の指摘・見解、矢印の後が大学院総合文化研究科・教養学部側の応答を示す）。

1) 教養学部後期課程の教育について

- * 具体的に明文化されたアドミッション・ポリシーの提示が不足している→進学振り分け制度があるため、1・2年生に対する後期課程についての情報提供がアドミッション・ポリシーの提示に当たり、そのためには教養学部報、進学情報センターでの閲覧資料、進学のためのガイダンス活動などが用いられている。
- * 授業内容についてのシラバスが分りづらい→冊子体で配布されている授業案内は授業数の多さのためシラバスとは呼べないものであり、各授業の場でより詳しいシラバスが提示されている。
- * 学生個人毎の達成度に応じて成績評価を行うとしているが、それは可能か→ほとんどの授業が少人数であり、可能である。
- * 図書館整備は進んでいるが、なお分散配置されている図書があり利用に不便ではないか→図書の集中化には努力しているが、その実現のためには図書館2期棟の建設が必要である。

2) 大学院の教育について

- * 大学院学生アンケートの結果を今後の改善に役立てる必要がある→教育内容改善のために役立てていきたい。
- * 文系専攻における博士学位取得率が低いため、その向上に努めてほしい→学位取得率向上のための方策を各専攻から出してもらうなど、努力している。

3) 研究について

- * 研究環境整備のため図書館の集中化・改善をもっと進めてほしい。図書館の24時間開館はできないか→今後も改善に努めていくが、財源・人員の確保が難しく24時間開館は当面不可能である。
- * 萌芽的研究への配慮はなされているか→萌芽的研究支援のため、資金的配慮などがなされている。
- * 研究者個々の研究活動の評価については問題がないが、組織として研究活動を評価していく体制はあるか→各専攻・系単位で評価はなされている。その一つの結果が内部評価準備書である。

評価報告書（案）での指摘

自己評価書の書面調査および訪問調査の結果に基づく、「総合科学」教育・評価報告書（案）は、2004年2月初めに送付されてきた。その概要は以下の通りである。

教養学部後期課程の教育に関しては、「三層構造」を生かして人材を活用する教育実施体制、体系的なカリキュラム編成、少人数の演習形式授業の充実、すぐれた進学・就職状況、短期交換留学制度（AIKOM）による教育の国際化、6学科合同の授業評価アンケートの実施などが、優れている面として評価されたが、他方、学科紹介のホームページの充実、教養学部前期課程学生に対するアドミッション・ポリシーの明示、学生の履修選択を助けるシラバスの作成、図書集中化、外部者による組織的な教育評価などが、これまで不十分であった点として指摘された。

大学院総合文化研究科の教育については、専攻の枠を超えた教育体制の整備、国際的な場での発表能力の養成、学生が研究成果を積極的に学外に発信できることを可能にする指導体制、厳密な手順に従った学位授与などが、優れている面としてあげられ、学際性、専門性、国際性に関して研究科のねらいどおりの学生が育っているという評価がなされた。反面、なお改善の余地があったり、いっそうの充実が望まれたりする点として、専攻・系の間で「求める学生像」の明確さにばらつきがあること、文系専攻における博士学位の取得率が低いこと、外国人留学生への支援体制、外部者による評価の実施などが示された。

研究評価の面では、26件の総合科学型プロジェクトについて、研究水準という点では、6件が「卓越」、19件が「優秀」、1件が「普通」、社会・経済・文化への効果という点では、6件が「きわめて高い」、14件が「高い」、6件が「相応」である、という評価が下された。また、組織の弾力性を十分に確保した研究体制、総合科学型プロジェクト研究や共同研究を振興する方策、若手研究者の育成体制や研究支援制度の設置、研究資金の獲得状況と導入した資金による施設・設備の整備などが、優れているとの評価を受けた。

大学院総合文化研究科・教養学部としては、これらの指摘を十分に受け止めて、教育・研究体制のいっそうの充実にを図っていく所存である。

3 運営諮問委員の委嘱と第1回運営諮問会議の開催



運営諮問委員会委員の委嘱

大学院総合文化研究科・教養学部では、教育研究上の目的を達成するための基本的な計画や、教育研究活動状況について行う評価などに関する研究科長・学部長の諮問に応じて審議・助言を行っていただく機関として、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議を設置することを決定し、下記の方々から委員就任のご承諾をいただいた。

運営諮問委員（50音順）

安藤忠雄（建築家、安藤忠雄建築研究所代表取締役、東京大学名誉教授）

緒方貞子（国際協力機構理事長、前国連難民高等弁務官、アフガニスタン支援総理特別代表）

草原克蒙（拓殖大学副学長、元文部省生涯学習局長）

立花隆（評論家）

中村桂子（JT生命誌研究館長）

蓮實重彦（前東京大学総長、元東京大学教養学部長、東京大学名誉教授）

森稔（森ビル株式会社代表取締役社長）

第1回運営諮問会議

第1回運営諮問会議は、平成15年11月5日（水）14時から16時30分まで、アドミニストレーション棟3階の大会議室で開催された。

運営諮問委員側から、緒方委員、草原委員、立花委員、蓮實委員、森委員の5名の委員が出席され、学部側からは浅島研究科長他19名の教官と、風間事務部長以下6名の事務官が出席した。

会議では、まず浅島研究科長から、委員の就任に対する謝辞が述べられた後、本委員会を開催するまでの経緯と本委員会の必要性についての説明がなされた。引き続き、各運営諮問委員の自己紹介と大学側出席者の紹介が行われた。

次いで、議長として蓮實委員が選ばれ、議事は蓮實議長のもとで進行した。

本委員会に浅島研究科長から諮問された事項は、①教養教育のあり方について、②法人化後の運営について、であったが、時間の関係上、議論は①の諮問事項に集中することとなった。以下、当日の議論を、実際の発言の順序にはとられない形で論点毎に簡単にまとめておきたい。

1) 教養教育という表現について

諮問事項である教養教育をめぐっては、蓮實委員から、教養教育という言葉が何を指し、何を目指しているのかが分りにくいとの指摘がなされ、大学以外のところではその意味が通じにくいと、それに代わる言葉を探す必要があるとの提起が行われた。それに対して、浅島研究科長は、現在駒場では総合知という表現も用いられていること、「ことばと心とからだ」というキーワードを軸とする教養教育の展開が志向されていることに触れた。

2) 現在の学生の状況について

「ことばと心とからだ」についての教育という点をめぐっては、緒方委員からそれは果たして大学で学ぶことがらなのかという疑問が出されたが、蓮實委員からは、現在18歳で入学してくる学生の幼さ、そのために大学ではやらなくてもよいことをやらざるをえなくなっているという現状が強調されるとともに、そのような問題は日本においてのみ見られることではなく、先進工業社会・情報化社会で広く見られる問題であるとの指摘もなされた。立花委員からは、「今の若い者は」という批判はいつの世でも見られてきた、駒場で一二年生を教えた経験をもつ立花委員自身は異なる考えをもっており、教える前と後とで学生についての印象が変わった、ある枠の中であれ自由にさせておけば思いがけない面を見つけられる、との発言があった。



草原克蒙委員



森稔委員

3) 教養教育と専門教育の関連について

草原委員によれば、教養教育は人間形成、人格形成に関わるものであり、専門教育は職業教育と違ってよく、いわば教養教育が横、専門教育が縦という関係にある。草原委員はさらに、高度の専門教育が大学院で行われるようになった現在、学部教育はもはや最終段階ではなくなったわけであり、そのなかで大学の学部は何をなすべきかを考える必要があると指摘し、ロースクール成立後の法学部の姿にみられるように、学部の後期課程でも高度の教養教育を行う必要があることを前提に駒場の教育を考えるべきである、との提言を行った。この点に関し、森委員も、学部の前期課程と後期課程を分けて考えることは問題であるとの発言を行った。また緒方委員は、教養教育と専門性を分けて考えるべきではなく、教養学部は専門性を広く教えるところではないかと指摘した上で、歴史と哲学を教育の中心にすえつつ教養を重視した中世の大学のあり方を想起する必要がある、と論じた。

4) 教養学部の授業内容について

立花委員は、駒場での授業数の豊かさはきわめて貴重であると述べ、とりわけ少人数の授業は参加者に大きなインパクトを与えるため、それを崩さないでほしい、と強調した。森委員からも、勉強する学生の側から選択していける体制が重要である、との発言があった。

5) その他の問題について

運實委員から、よいところを伸ばしていく改革を念頭に置いた人事体制についての問題提起がなされた。

草原委員から、教養教育を学ぶ学生数には適正規模というものがあり、現在の学生数は多すぎるのではないかと指摘があった。

森委員から、リーダーになりたい人物が少ないのではないかと、という指摘があり、リーダー養成を意識した入試を行っているか、という質問があった。

緒方委員から、2004年4月発足予定の総合文化研究科における「人間の安全保障」プログラムについて、さまざまな大学で人間の安全保障に関連する授業は多く開かれるようになっているが、こうしたまとまったプログラムは初めてであり、国際的にも意義がある、国連の報告書の精神を受け継いで発展させてほしい、との激励の言葉が寄せられた。

6) 各諮問委員のまとめの発言

議論の終わりに当たって、議長を除く各委員から次のようなまとめの発言があった。

草原委員：学生への教育にあくまでこだわりたい。知識だけ与える教育はだめで、体験の減少を大学教育で補う必要がある。教養教育で重要なのは、ものの見方を養うことである。すなわち、世界観、歴史観、生死観の涵養である。そのためには、学生相互が切磋琢磨する場と、議論とが必要である。

森委員：ものではなく心を、知識ではなく、つきあい能力、コミュニケーション能力を人格の一部として育てていくことが重要である。五感に関わるものが教養であるといえる。

緒方委員：18歳以下の状況について、情報とそれを選択する力を持ち、自分でよく考えて動いている若い人が多いことを強調しておきたい。そのような若者を大切にしてほしい。

立花委員：学生が何を求め、それに大学側がいかに対応しているかをもっと知りたい。駒場で自分が教えた時に驚いたのは、いわゆるシケプリの横行だったが、学生達はそれが好ましくないものだということすら知らないようだ。そういったものへの対策をとっているかどうか知りたいところである。



運實重彦委員



緒方貞子委員



立花隆委員

運営諮問委員会の今後

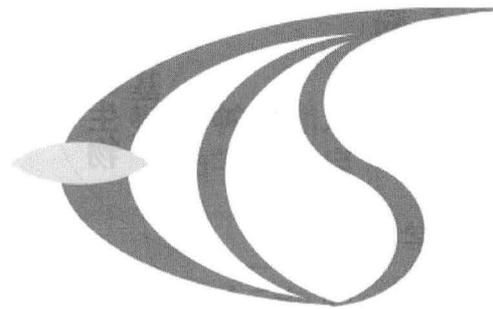
この第1回会議の席上、運営諮問委員会の今後の開き方について、この委員会を実質的効果のあるものにしていくべきであり、そのためには、当初考えられていた年1回のみの開催では不十分である、という意見が強く出された。第1回会議は、委員の初顔合わせとさまざまな問題提起の場という性格を帯びていたが、委員の方々からいっそう具体的な提言をいただくためには、会議の頻度やもち方について改めて検討していくことの必要性も痛感された。とりあえずは、年2回程度この委員会を開いていくことが予定されている。

4 21世紀COEプログラム

「心とことば—進化認知科学的展開」

総合文化研究科の二つの21世紀COEプログラム、「融合科学創成ステーション」、「共生のための国際哲学交流センター」に引き続き、第3番目のCOE「心とことば—進化認知科学的展開」が2003年7月に採択され、新たなスタートをきった。ここでは、このプログラムの概要を説明し、今後の展望について紹介したい。

本COEの目標は、文理の隔たりを越えた新しい人間総合科学を構築することにある。これまでの融合科学COEと哲学COEが、それぞれ文系、理系を代表する拠点作りであったのに対し、本COEでは伝統的な人文学と自然科学の枠組みにとらわれず、両者を架橋した上で、あらためて「人間とは何か？」というギリシャ以来の人文学の根源的な問いに挑む。まさに駒場キャンパスにふさわしい学際融合型のプログラムであるといえよう。



本COEのロゴ

本プログラムの英名である、Center for Evolutionary Cognitive Sciences at the University of Tokyo のうち、進化認知科学の頭文字ECSをデザインした。悠久の進化の流れを表している（情報学環・内田理恵さん作）。

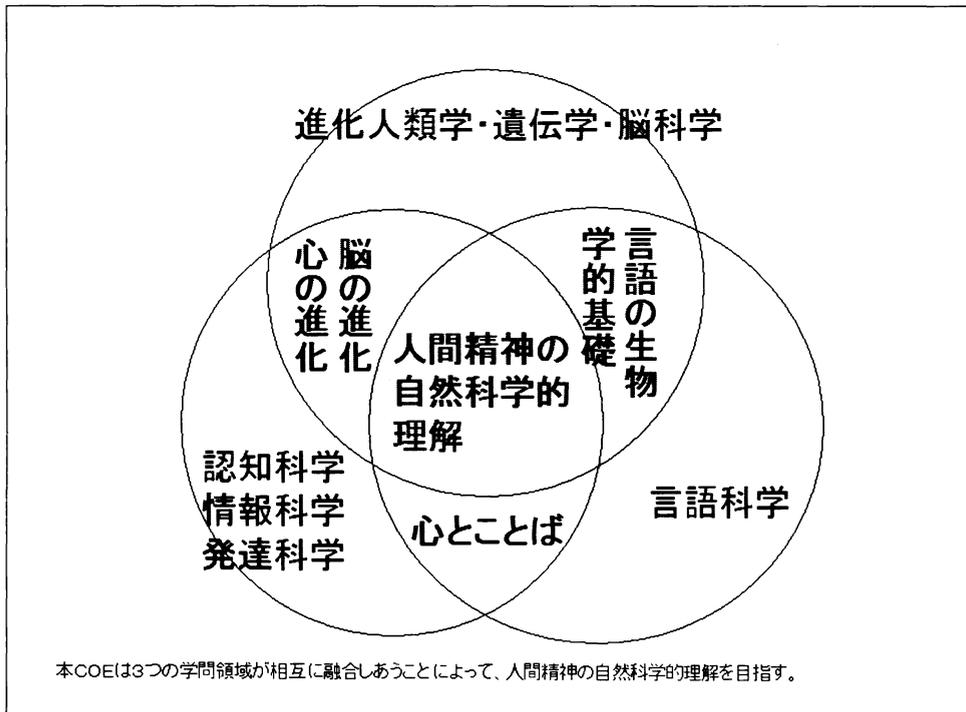
本COEの背景と主題

本COEのキーワードのひとつは進化である。「心とことば」—すなわち精神と言語は、長らく人間と他の動物を隔てる人間性の根幹をなす特性だと考えられてきた。一方、近年の人類学の知見によれば、ヒト（ホモ・サピエンス）は、進化的には一介の類人猿にすぎないことが明らかになった。つまりヒトとチンパンジーは、約99%の進化的時間と遺伝情報（DNAの塩基配列）を共有している。ヒトは類人猿の一員であるという生物学的事実を無視して、もはや人間を語ることはできない。と同時に、ヒトがゴリラ—チンパンジーグループとは明らかに一線を画する存在であることも自明である。では、ヒトが類人猿でありながら、高度な心とことばをもつ特別な類人猿であるというギャップをいかに埋めるのか。この問題こそが、21世紀の人間研究におけるもっともスリリングなテーマであり、本COEの主題である。

現代の人間科学は、理論と方法の双方でさまざまな新しい展開を遂げつつあり、従来にはない研究環境が整ってきた。ゲノムサイエンスと進化生物学は、いまや生命現象を理解するためのもっとも基本的な理論的枠組みと分析ツールを提供する。ヒトゲノムの全塩基配列の決定がひとまず終わり、ポスト・ヒトゲノムプロジェクトでは、遺伝子の機能解析が大きな課題であり、ヒトとチンパンジーの比較ゲノム解析を通じて、人間性の遺伝的基盤がどこにあるのかが、大きな関心を集めている。本プロジェクトでも、ヒトとチンパンジーそれぞれのゲノムと表現型（認知能力、行動パターン、気質や性格など）の対応において、どこが共通で、どこが異なるかを比較しながら人間性の起源を解明していきたい。

人間のことばに関する研究は、従来、人文学の一分野である言語学を中心に行われてきたが、この領域においても新しい自然科学的手法が急速に導入されつつある。たとえば言語に関する

脳科学では、言語処理にかかわる領域固有的な脳内過程の実態が明らかにされつつある。また、SLI（特異性言語障害）と呼ばれる遺伝性疾患では、一般知能には障害がないにもかかわらず、母語の種類によらず複数の言語に共通の文法障害がみられ、言語に普遍的な遺伝的基盤があることが示唆されている。言語の生物学的、進化的起源にかんしても、それがコミュニケーションの手段として進化したのか、あるいは複雑な思考を可能にするツールとして進化したのかをめぐって活発な議論が始まっている。さらに、言語獲得に関して、発達科学や神経科学からのアプローチが進展している。言語研究を人間統合科学の一翼と位置づけることも、本COEの重要なテーマである。



本COEの研究組織と教育プログラム

国内外におけるこのような新しい研究の動向を踏まえて、本COEでは、「進化人類学、遺伝学、脳科学」、「認知科学、発達科学、情報科学」、「言語科学」の三領域をマージさせ、心とことばを統合的に理解することを目標にすえた「進化認知科学」という新領域の創生を謳った。具体的には、「人間進化学」「認知発達臨床科学」「心理言語科学」「統合言語科学」「計算言語科学」の5部門を設置し、総勢21名の教官が、全国から公募された特任研究員（ポストドクター）や本研究科の研究支援員（RA）とともに研究を推進していく。総合文化研究科の言語科学（言語情報科学専攻）と認知科学（広域科学専攻）のスタッフが核となるが、本郷キャンパスの理、農、文、博物館、付属病院、情報基盤センターからも事業推進者の参加をえて、学際融合型のプログラムを展開していく。全国でも最多のCOEを擁する東京大学の中でも、本COEは最も学際性で領域横断性に富むプログラムとして異彩を放っている。

研究と並んで大きな柱となる教育プログラムとしては、大学院教育の先端化と国際化をめざす。具体的には、大学院生やポストドクターを対象に、国際学会での発表支援、国内外の第一線研究者を招聘した研究集会の開催、脳機能計測など先端技術の習得コース、若手が主体的に企画するワークショップの開催、他の研究拠点との交流などを行う。また、教養学部生向けに研究成果の紹介を行うシリーズ講義も行い、「特色ある大学教育支援プログラム」（教育COL）との連携を深めていく。

本COEからのお知らせ

スタートからこれまでの半年間、すでに5回の公開シンポジウムと6回のインテンシブな研究集会を開催し、また27名の海外招聘者を迎え、研究拠点作りは順調なスタートを切ることができた。現在、選考中のポストドクターの公募には、全国から40名を越える俊英の応募があり、本プログラムの注目度が高いことも実証された。(Ⅲ-4-2参照)

2004年3月末に、情報教育北棟の移転跡地(17号館と改称予定)に新しいオフィスと研究ラボを開設すべく、改修工事が進んでいる。2004年度に開催される講演会やシンポジウムの企画もすでに進行している。これら拠点形成の進行状況やイベント情報、研究成果については、ニュースレターやホームページ<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp/>を通じて、学内外に広く発信していく予定である。

「人間とは何か?」というテーマは、駒場に集うすべての方々と必ずどこかで接点があるはずであり、本COEは駒場の学問的土壌の中で育まれていくに違いない。今後とも学内外の皆様のご支援をお願いしたい。



赤ちゃんの認知実験風景 (写真提供：開一夫)



進化の隣人であるチンパンジー。遺伝情報はヒトと約1%しか違わない。その差異のどこに人間性の進化を解く鍵があるのだろうか。

チンパンジー (写真提供：長谷川壽一)

5 特色ある大学教育支援プログラム

「教養教育と大学院先端研究との創造的連携の促進」

東京大学の「教養教育」に対する取組が、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」(2003年度)に採択された。

「特色ある大学教育支援プログラム」(COL=Center of Learning)とは文部科学省が今年度から充足させたもので、大学教育のさまざまな分野にわたる全国の国公私立大学(短大を含む)の取組から特色ある優れたものを選定し、将来の日本の高等教育の改善に活用することを目的としている。

このプログラムの公募がこの7月に行われ、全国の大学、短期大学から664件の応募があり、大学基準協会の審査を経て、9月に計80件の採択が決定した。

東京大学では、全学の学部前期課程生(1-2年生)を対象に駒場で行われている教養教育の取組の特色と実績を取りあげて応募した。取組の名称は、「教養教育と大学院先端研究との創造的連携の促進」である。各大学一件しか申請ができないという条件の下で、本学からの申請に教養教育を取りあげたのは、いかに東京大学が教養教育を重視しているかの現れと言えよう。

本学の申請が採択されたのは、21世紀の学部教育の基礎を4年を通したリベラル・アーツ教育におき、世界的なリーダーを養成するという一貫した教育理念の独自性と、その理念にもとづいて、これまで全国の教養教育の発展をリードしてきた東京大学の豊富な実践・実績が、特に他の大学の参考になる事例であると高く評価されたためである。下の表は、大学基準協会のホームページ<http://www.juaa.or.jp/>に掲載されている東京大学の取組の概要と採択理由である。

今回の採択を受けて、教養学部では、本学の教養教育の内容をCenter of Learningの名に相応しいものに拡充していきたい。教育開発に一層積極的に取り組み、従来から実施している授業評価やファカルティ・ディベロップメントに加えて、「21世紀COEプログラム」などキャンパス内で活発に行われている先端研究の成果を教養教育の中に積極的に還元することによって、「駒場発」の優れた教育コンセプトを開発し、国際的にも通用する独自なリベラル・アーツ教育を実現していくことに努めていきたい。

平成18年度入学者からの実施をめざしてカリキュラム改革の検討作業を現在全学で鋭意進めているが、このCOL採択を受けて、学問へのより深い動機づけと分野横断的な視野をどのように与えていくかという課題に一層積極的に取組んでいく。今が大学教育の転機であることが様々な指摘されている中、大学教育の根幹をなす教養教育の未来像を駒場の地からどう発信していくか、東京大学の大胆な挑戦に是非注目していただきたい。

◆東京大学の取組の概要および採択理由(大学基準協会)◆

(取組の名称)

教養教育と大学院先端研究との創造的連携の促進

(取組の概要)

リベラル・アーツ教育を学部教育の基礎とし、「市民のエリート」の養成を教育目標とすることを定めた東京大学憲章の下に、本学では、学部1、2年の全員に特色ある前期課程教育=教養教育を実施している。前期課程教育の実施に責任を負う大学院総合文化研究科・教養学部では、大学院先端研究を前期課程教育に反映させることにより、現代の知の領域を幅広くカバーする豊富な授業メニューを提供し、多様かつ柔軟な科目編成や指導を行うなど、高度で斬新な教養教育を展開し、「総合知」の形成と学生の一生にわたる学習への動機づけに貢献してきた。このような「教養教育と先端研究との連携」に基づく教育コンセプトとその成果は、国内外の教育現場に先見的な影響を及ぼしている。今後、「教養教育先端イニシアティブ」を実施することにより、さらに教育と先端研究との連携を推進し、教育シーズの探索と育成、教育モデルの開発を行い、他大学にも開かれた教育リソースの拡充に努める。

(採択理由)

この取組は、「専門教育を包み込む包括的な教育課程であり、学生の全人格的な発達と、生涯にわたる知的な創造力の開花を促すものでなければならない」という東京大学の教養教育の理念を実現するために、50年にわたって組織的に実施され、国立大学で数少ない教養学部を持っている大学として、かつ研究大学として教養教育と大学院レベルの先端研究との連携、創造的融合において優れた特色があります。当該大学の取組が多く大学の教養教育改革に参考となるものの、その経験が直ちに共有されることにはやや困難な面も見られますが、研究を教育にいかすという基幹大学としての責任、期待を果たしており、特に先進性という側面において優れた実績においても優れた成果を上げています。

「特色ある大学教育支援プログラム」事例集

(大学基準協会より近刊)

設 置 形 態：国立

大 学 名：東 京 大 学

取 組 名 称：教養教育と大学院先端研究との創造的連携の推進

申 請 単 位：大 学 全 体

申 請 担 当 者 名：大学院総合文化研究科長 浅島 誠

キーワード

- ： 教 養 教 育
- ： 教 育 と 先 端 研 究 の 融 合
- ： 総 合 知
- ： 動 機 づ け
- ： 教 育 開 発

1 大学の概要

東京大学は、明治10年にわが国最初の国立大学として創立され、120数年の歴史をもつ。創立以来、日本を代表する総合大学として、常に教育・研究における先導性を追求してきた。昭和40年代以降は先導性のみならず、グローバル化を目指すことが求められ、同時に学術分野の多様化が進行したことによって、大学全体が巨大化した。そのような事態に対応すべく、本郷と駒場を中心とする2キャンパス構成に替わって、平成12年度からは新たに柏キャンパスを加えた3キャンパス構成がとられている。ディシプリン、トランスディシプリンを特色とする本郷、柏に対して、インターディシプリンを特色とする駒場キャンパスは、旧制第一高等学校の伝統を引き継ぎ、リベラル・アーツ教育の精神が息づいている。

このようなリベラル・アーツ教育の精神の下に、東京大学全学の1・2年生の教育（前期課程教育）を担っているのが、大学院総合文化研究科・教養学部である。

大学院総合文化研究科・教養学部は、重点化された大学院と学部後期課程（3・4年生）をも担当しつつ、全学の前期課程教育を実施し、日本の教養教育のメッカとしての評価を得ている。大学評価・学位授与機構が全国95の国立大学を対象に、平成12年度から2年をかけて実施した「全学テーマ別評価<教養教育>」においても、その質の高さは全国で最も優れていると評価された実績がある。

大学院総合文化研究科・教養学部が担う全学の前期課程は、東京大学の教育理念の根幹を支える教育実践の要であり、4年を通じた学部教育の苗床として、全学的な協力・支援の下に進められている。毎年3,200人余の新生が大学での最初の2年間の教育を受ける駒場キャンパスはいつも若々しい活気に満ちている一方で、大学院レベルでは21世紀COE等日本でも有数の先端学術研究が多数推進されており、常に、教育と研究の創造的融合という新たな課題に挑戦している。

2 本取組の内容

東京大学は、昭和24年の新制大学の発足に際して、矢内原忠雄初代学部長（後の総長）のリーダーシップの下、旧制第一高等学校の伝統であったリベラル・アーツ教育の発展を目的として、教養学部を発足させ、専門教育の予備門ではなく、大学卒業生が有すべき不可欠の「教養」の修練の機会として教養教育を位置づけた。教養教育は専門教育を包み込む包括的な教育課程であり、学生の全人格的な発達と、生涯にわたる知的な創造力の開花を促すものでなければならない。そうした教育理念、および、それを実現するための4年を通じた特色ある教育システムは、50年の伝統を経て、今なお脈々と継承されている。

教養学部は、平成6年から8年にかけて、大学院総合文化研究科・教養学部として大学院重点化され、5専攻3系からなる文理横断の総合型大学院として活動を開始した。現在3つの21世紀COEが採択されるなど、全国でも際だった成果をあげている。現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題に対して、多元的・多面的に研究を深め、その解決にグローバルな視点から貢献することを目的としており、具体的には、複数のディシプリンの接点において新たな研究領域を開拓するインターディシプリナリーな教育研究の推進を使命とし、人文・社会・自然の諸学の分野において先端科学化の実績をあげつつ、新しい観点から知の総合化を推進している。

東京大学の教養教育の課題は、このような環境を活かした、教育内容の豊富化・高度化であり、学部1・2年生を対象とした教養教育と大学院レベルの先端研究との連携の促進、創造的な融合に組織を挙げて取り組んでいる。ファカルティ・ディベロップメント、カリキュラム改革、教材開発、点検・評価の具体的な取組が前期課程を担当する部会・専攻・系で数多く実施され、多方面にわたる成果をあげた。その成果は以下の3つの領域にまとめられる。

- (1) 斬新な教育の開発：英語や基礎演習、基礎実験、情報教育、スポーツ・身体運動など、大学院総合文化研究科・教養学部ならではのカリキュラムが充実した。

- (2) 教育内容の総合化：極めて豊富な総合科目が、文理の分野を横断して開講され、多様な事象の切り口から幅広い学問の視野に導き、総合知の形成を促す教育を行った。
- (3) 動機づけ：幅広い分野の第一線の研究者やTA（大学院学生）が、若い学生に直接に学問の刺激を送り、学問への真の動機づけを与える工夫が進められた。

さらに、平成18年4月に新学習指導要領による初等中等教育の修了者が入学してくることを受けて、平成13年度からは、より豊富で総合的な教育システムへの改革を実施すべく、検討に入っている。この検討においては、前期課程の科類の再定義、および教育体制・カリキュラム・設備の大胆な見直し、前期課程から後期課程への進学区分け制度の弾力化、4年を通じた教育課程の編成の強化を主たる内容とする改革によって、東京大学の学部教育を「世界に開かれた大学」にふさわしい内容に革新することを目指している。

前述のように、教養教育について具体的な教育理念を掲げ、その実施に責任を持つ部局を設置している本学は、学部4年にわたる教育課程についても、特色ある編成を行っている。入学時に学生は文科・理科それぞれ3つの類に所属し、最初の2年間（前期課程）は主として教養教育を学び、その後、各人の適性や志望に従って10学部にあたる50の学科等（後期課程）に進学するという柔軟な仕組みである（図1）。

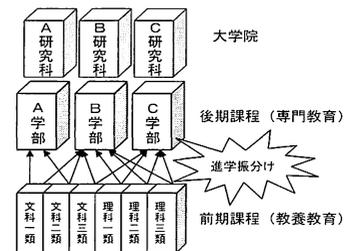


図1：特色ある教育課程編成

前期課程では、学生が大学入学後の学習と自己形成の結果として進学先を決める過程（late specialization）を通して、(1)幅広い専門分野において通用するディシプリンやツールを獲得する、(2)総合的な判断力や柔軟な理解力を養う、(3)小人数クラスを通して培われる深い問題意識と動機づけを修得するという到達目標を定め、カリキュラムや教育内容・方法について絶えず点検を行い、改善の取組を進めている。

前期課程のカリキュラムは、文科・理科の6科類とも、基礎科目、総合科目、主題科目からなる。

○基礎科目は、「(1)幅広い専門分野において通用するディシプリンやツールの獲得」を目的として設置された科目区分であり、下の表1に挙げた科目からなるが、大学院総合文化研究科の関連する専攻・系の教官集団（部会）が中心となって、独自のカリキュラムを策定し、研究の先端性を活かした教材開発を行うなど、全国の教養教育の見本となる取組の成果をあげている。

主な事例としては、外国語では、英語I＝独自のビデオ教材を用いたマルチメディア授業、先進的なComputer Assisted Language Learning（CALL）システム、フランス語・ドイツ語・中国語・スペイン語の初級履修者のための共通教科書の作成、基礎演習では、文科生のための新たな学問入門テキスト「[知の技法] シリーズ5点」の作成、スポーツ・身体運動では、従来の体育の授業の枠組みを超えて、身体・健康

表1：基礎科目（必修）

	文科一～ 三類	理科一類	理科二～ 三類
外国語			
既修	6	6	6
初修	8	6	6
情報処理	2	2	2
方法論基礎	8	-	-
基礎講義			
数理科学基礎	-	8	4
物質科学基礎	-	8	8
生命科学基礎	-	-	4
基礎演習	2	-	-
基礎実験	-	4	4
スポーツ・身体運動	2	2	2

への関心を開く教育内容が「スポーツ・サイエンス」授業として開講されるなど、全国の大学教育カリキュラムに大いなる影響を与えたものが多くある。

○総合科目は、「(2)総合的な判断力や柔軟な理解力の養成」を目的として設置されており、個々の分野を横断し、多様な切り口から学問の広がりや奥行きを修得させる選択科目として定着している（表2）。

表2：総合科目（選択）

系 列	大 科 目
A 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テクストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、現代教育論、メディア・コミュニケーション論、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

表に示した大科目の下に多数の科目が設定されており、開講数は毎学期400～500余に達する。外国語と文化研究を新しい次元で融合した表象文化論や国際コミュニケーションの授業、コンピュータ利用と統計学をはじめとする社会科学を融合した計量社会科学などは特筆に値するものである。また、現代倫理、科学・システム論、現代技術などの科目は、生命倫理をはじめとして科学倫理が注目される社会的ニーズに応える授業内容となっており、先見性に富んでいる。これらの科目には、大学院総合文化研究科の専攻・系の先進的な研究・教育内容が常に反映されており、重点化された大学院が教養学部と一体となっている体制ならではの多様性と質の高さが認められる。

○主題科目は、テーマ講義と全学自由研究ゼミナールから構成されており、全学の研究所を含む部局の教官が数多く参加して、「(3)小人数クラスを通して

培われる深い問題意識と動機づけを修得する」ための授業を多数開講し、学生の満足度も最も高い授業科目となっている。

全国に例を見ない濃密な前期課程教育は、本学が、それに責任を持つ部局として大学院総合文化研究科・教養学部を設置し、全学の協力・連携の下に、研究と教育の連携を促進する取組を積極的に進めてきた成果である。

今後の課題としては、平成18年度の実施をめざして、これまでの成果を点検・評価しつつ、以下の2点を中心に具体的な成果直しの作業に着手している。

(1) 専門教育に進む前段階において、学期への真の動機づけ、国内・国際を含めて各人が果たすべき社会的な責任の自覚の「根」にあたる部分をより積極的に植えつけること。

(2) そのような動機づけや自覚を持った学生の能動的な学習ニーズや進路選択に機敏に応えられる多角的で柔軟な学びの仕組みを、学部4年の課程を

通して一層整備すること。

このような改革を、「教養教育先端イニシアティブ」と名付け、本学の他の研究科・研究所とも連携し、学部教育4年間にわたる全学の取組として着手している（図2）。高等教育における教養教育の役割は日本国内はもとより世界各国で検討が進められているが、教養教育という共通の価値を実現するための独自のコンセプトや手法を開発し、発信することは世界的な貢献となる。他に類を見ない特質を有する本学のリベラル・アーツ教育は、これまでの実績を活かして世界の教育の課題に挑戦するにふさわしく、21世紀の教養教育の国際標準を先取りした先進性を実現することが確実に期待される。

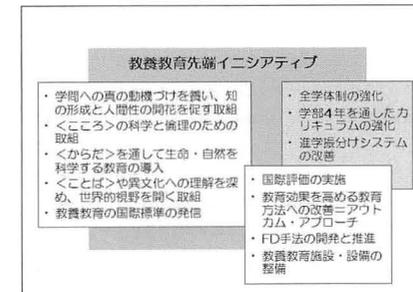


図2：教養教育開発の主要なメニュー

3 本取組への組織的対応

東京大学における教養教育は、平素の実施については責任部局である大学院総合文化研究科・教養学部にて委ねられているが、重要な編成・運用の問題は全学的な観点から常に学部長会議等で検討・協議される仕組みとなっている。特に近年は、国立大学法人化を見据えて、大学の教育・研究、経営に関する検討が総長室を中心に活発に進められてきた。平成12年10月に評議会の下に設置された「東京大学21世紀学術経営戦略会議（UT21会議）：座長は総長」には、平成13年10月より副学長を委員長とする「教育体制検討委員会」が置かれ、高等学校で新学習指導要領の下に学んだ者が大学に入学する平成18年4月を機に大胆な改革を実施すべく検討を重ねてきた。

東京大学憲章(部分)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。

今回申請する取組は、教育体制検討委員会での全学的な取組と表裏一体をなすものである。平成14年3月にとりまとめられた同委員会の中間報告では、本学が有する教育上の特徴が「教養学部を有する唯一の国立大学として、リベラル・アーツ教育に力を入れ、広い視野を持たせる教育を行う一方、進学振分け制度により、教養学部で十分な知識と情報を得た後に、専門分野を深ぼせることを可能にする」点にあることを確認した上で、「前期課程の科類については、現行制度の基本的枠組みを継承しつつも、科類ごとのカリキュラムに特徴を

持たせる。進学振分け制度の柔軟性を現状よりも拡大する」との改革の方針が盛り込まれた。この趣旨は、平成15年3月に制定された「東京大学憲章」(左、抜粋)にも反映されている。教育体制検討委員会では、引続き改革の詳細について、全学的な検討を鋭意推進するプロセスにある。

全学で前期課程教育(教養教育)の新しい枠組みを策定する過程において大学院総合文化研究科・教養学部が果たす役割は大きく、大学院総合文化研究科・教養学部では、研究科長を委員長とする「前期カリキュラム改革委員会」を設置して、昨年度より検討の取組を開始している。

こうした改革を効果的に達成するための新たな組織として、今年度、大学院総合文化研究科・教養学部にて「教養教育開発室」を設置した。「教養教育開発室」の設置は、従来から行ってきた、学生の履修状況調査、自己点検・外部評価、「学生による授業評価」、ファカルティ・ディベロップメント、カリキュラム改革、教材開発等の活動を拡充しつつ、教育と研究の創造的な融合の試み(教養教育先端イニシアティブ)を大学全体として一層積極的に推進していく新たな組織上の取組であり、全国の大学に開かれたリソースセンター(「教養教育開発センター」)として活動していくことをも視野に入れている(図3)。

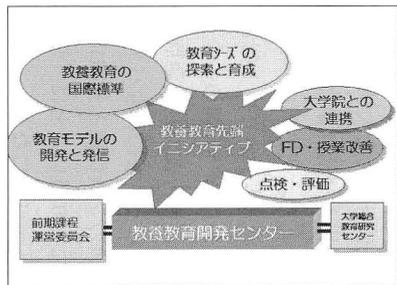


図3：教養教育開発の組織と戦略

4 取組の実績

前期課程に責任を持つ大学院部局を設置している東京大学の特徴ある取組は、1・2年生の学生にとって、カリキュラムや教育内容、さらには、学習指導・進路指導の面でも大いに成果を挙げている。大学院総合文化研究科の21世紀COEプログラム(「融合科学創成ステーション」=広域科学専攻、「共生のための国際哲学交流センター」=超域文化科学専攻、「心とことば：進化認知論的展開」=言語情報科学専攻)についても、新世紀の科学及び社会のリーダーを育成する学部学生用の斬新な教育課程を提案・実施しており、その成果は確実に前期課程教育を豊かなものにしていく。

教養学部では、平成5年度に現行の前期課程カリキュラムを導入して以来、学生の履修状況、教育効果、学生の意見を広く調査することを目的として、多様な手法を用いた点検・評価の活動を継続的に実施し、それらの結果を、カリキュラム改訂やファカルティ・ディベロップメントにも反映させてきた。

その概要を見ると、大規模なものだけでも、平成5年度以降の10年間に、11件の外部評価を含め、25件の点検・評価活動が実施され、21冊の報告書にまとめられている。「学生による授業評価」も毎学期末に実施されている。

それらの成果にもとづいて、この10年間に、カリキュラム・教育内容の改訂・変更が、19の分野について34件実施された。また、教官相互による授業参観や書面によるピア・クリティックを含めたファカルティ・ディベロップメント活動が、学部単位・部会単位で継続して実施され、成果をあげている。また、多岐にわたる調査を通して、東京大学の教養教育の特色ある柔軟な課程編成と高度な質・量に対して、確固たる評価が幅広く定着していることを確認することができる。

例えば、図4に示すように入学志望の理由(1・2年生が回答)は、「入学後に学部の選択が可能だから」と、「社会的評価が高いから」が多く、東京大学の教養教育の質に対する社会的評価が高いのみならず、

late specializationという独自の教育理念が幅広い支持を得ていると言える(平成12年度「学生生活実態調査」、学生生活実態調査委員会)。

また、東京大学の卒業生が多く就職している主要企業42社を対象としたアンケート調査でも、「東京大学の教養教育の成果は卒業者のどのような点に認められますか?」という設問に対して、30.8%の企業が「総合的判断力について認められる」、53.8%が「総合的判断力についてやや認められる」と回答しており、教養教育の成果は卒業生を受け入れている主要企業によっても認知されていることが明らかになった(東京大学による調査、平成14年度)。

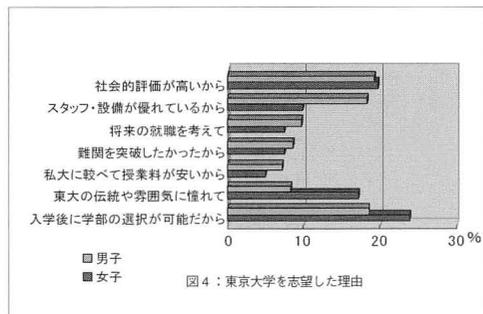


図4：東京大学を志望した理由

6 「人間の安全保障」プログラムの立ち上げ

平成16年度（2004年度）から本研究科の全5専攻の協力の下に「人間の安全保障」を文理横断的に教育する大学院プログラム（修士・博士両課程）を立ち上げることになりました。以下に、このプログラムについて紹介させていただきます。

「人間の安全保障」は耳慣れない言葉に違いありません。「人間の安全保障」は、21世紀の人類社会の望ましい発展を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトです。冷戦が終わった1990年代、従来の安全保障と開発援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保障できないとの立場から、国際社会に提示されたものです。近年は、日本が国際社会に貢献できる重要な分野であるとして、日本外交の柱になっています。また、広く社会でも注目され始めており、各地の大学で既に「人間の安全保障」をテーマにした講義が1000を越えているそうです。しかし、このテーマで体系だった研究・教育プログラムを提供しているところは見当たりません。

「人間の安全保障」は新しいだけでなく、きわめて包括的・多面的であり、ある意味で捉えにくい概念です。そのために、体系だった研究・教育が困難であると同時に、それゆえにそれが必要であるとの認識が深まりつつあります。たとえば、民族紛争や環境悪化で荒廃したコミュニティで暮らしていく老若男女が自立して生活していく基盤を整えるという課題を想定しましょう。この課題に取り組むには、国際関係論や社会学、経済学などの社会科学のみならず、自然科学や地域研究、人文科学など多様な観点からの研究・教育が必要であることは容易に感得されるにちがいません。

幸いにして、大学院総合文化研究科では、「人間の安全保障」に関して体系的な研究・教育の場を構築するのにきわめて相応しい環境がありました。そこで、学部長室のイニシアティブに支えられて、平成16年度（2004年度）から本研究科の全5専攻の協力の下に文理横断的な大学院教育プログラムを立ち上げ、国際社会に対する新しい貢献を行う人材を養成していくことが決まりました。5専攻から選ばれた12名を中心に、新しいプログラムを修士課程と博士課程を同時にスタートさせるべく、目下、準備に邁進しているところです。

2003年10月に第1回会合が開かれた大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議では、諮問委員の緒方貞子氏（国際協力機構理事長、前国連難民高等弁務官）から、このプログラムに対する熱い期待が示されました。緒方氏は以前より「人間の安全保障」に強い関心を持たれており、アマルティア・セン氏（本学名誉博士第1号）とともに、国連人間の安全保障委員会の共同議長を務め、国際社会における「人間の安全保障」への取り組みを勧告する最終報告書をまとめられました。12月には、報告書の日本語版出版を記念する朝日新聞社と外務省共催のシンポジウムが開かれ、緒方氏らとともに私もパネリストを務めました。

学内でも、11月に「人間の安全保障と地球市民」と題する公開シンポジウムを開催し、周知に努めてきました。大変に有り難いことに、学内の関心と協力姿勢は高く、上記12名以外に多数の教員の協力を得ることが可能になり、立ち上げ当初から充実した教育を提供できそうです。もちろん、学外との連携も重要なので、従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、国際連合大学（UNU）と協力関係を築くと同時に、民間研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深めることを考えております。

「人間の安全保障」プログラムの基本方針は、大学院総合文化研究科が従来から最も力を入れていた研究者養成に、実践的な要素を加味しつつ、政策や実務に偏らない総合的な能力を備えた人材を養成することです。この意味で、公共政策や国際協力、国際開発といった看板を掲げた大学院教育とは一線を画し、大学院総合文化研究科の特徴を前面に出すプログラムを立案中です。すなわち、実務経験が豊富な人や実践的関心が強い人には国際コミュニケーション能力、知的枠組み、理論武装を身につけてもらい、反対に大学や大学院での勉学の経験はあるものの

現場を知らない人には臨地実習やインターン経験を積んでもらうことを狙っています。また、研究者養成をめざす枠組みでは大学院で学ぶことに踏み切れなかった有為の人材が参加できるように、入試や修了について柔軟な仕組みを導入することになりました。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイト上で随時更新しております。詳しいことは、<http://human-security.c.u-tokyo.ac.jp/index.htm>をご覧ください。

「人間の安全保障」プログラム運営委員会
委員長 山影進

7 東アジア4大学フォーラム 東京会議2003

「もう一つの眼で見る東アジア」

東アジア4大学フォーラムは、東京会議2003「もう一つの眼で見る東アジア」を、2003年11月7日（金）、8日（土）の両日にわたり、駒場Iキャンパスの数理科学研究棟と学際交流棟にて開催した。当フォーラムは、北京大学、ソウル大学校、東京大学、ベトナム国家大学ハノイ校の4大学から構成され、各大学の頭文字をとってBESETOHAとも呼ばれる。

1999年に第1回の会議を駒場で開催し、東アジアにおける高等教育で先導的役割を果たしている4大学が、教育、研究の両面において議論を積み重ねていくことを確認した。その後、「東アジア的価値」を問い直すことを共通テーマに掲げて、2000年北京、2001年ハノイ、そして2002年ソウルと、毎年シンポジウムを行ってきた。

2001年には、駒場で「歴史認識と「信」と題して、共通教養教育の実践も行っている。また、2001年と2002年にはソウル大学において、各国の学生が交流するサマーキャンプも行われた。この第1ラウンドの成果を継承しつつ、あらたに第2ラウンドを駒場から始めたのが、今回のシンポジウムである。

研究面において、その特徴を一言で言えば、東アジアにおける欧米研究とアジア研究との対話の模索である。東京会議2003では、UTCP（21世紀COEプログラム 共生のための国際哲学交流センター）、DESK（ドイツ・ヨーロッパ研究室）、CPAS（アメリカ太平洋地域研究センター）の三研究機関と連携し、人文社会科学におけるアメリカ研究・ヨーロッパ研究の最先端の研究者が一堂に会し、5つのセッションにおいて相互に議論すると共に、アジア研究との接点を探求された。こうした新しい形式での討議の空間は、おそらく他には類を見ないものであるはずである。なお、5つのセッションとは、順に、「アジアとアメリカの出会い：アジア・アメリカ関係の起源を再考する」、「アメリカン・ポップ・カルチャーの東アジアにおける浸透と変容」、「ヨーロッパの危機：その含意と衝撃」、「東アジアの近代化におけるヨーロッパ像と自己像」そして「シェイクスピア、西洋近代と東アジア」である。

また、研究面以上に、教育面でも新たな進展があった。基調講演において、4大学の学長それぞれから、各大学の直面している問題、推進している計画を披瀝していただく一方で、4大学間の協力をいっそう具体化する必要があることを力説していただいた。それを受けて、共通教育セッションでは、前年までの議論も踏まえた上で、東アジアにおいて共通の課題を見つけ出し、それを共有するための条件の整備を進めることで一致した。すなわち、共通テキストの作成や、教官の相互派遣・相互講義の可能性を追求することである。これに関しては、次回の北京会議2004までに、議論を継続していくことも確認されている。

この会議のもう一つの特徴は、英語セッションと各国語セッションを並行させた点にある。グローバル化の時代において、言語の問題はさらに重要度を増している。今回は、各国の言語をできるだけ尊重することを第一に掲げた。そのため、4言語リレー通訳という複雑で困難な作業を選択したが、翻訳と通訳の方々の甚大な努力のおかげで、予想以上の成果を上げることができた。東アジアにおいて共通の研究・教育を模索する以上、翻訳・通訳の重要性は強調しても強調しすぎることはない。しかし同時に、この会議では、第三の言語として英語も利用した。それは英語セッションが、英語圏のテーマと研究者によって構成されていたというだけでなく、お互いが第三の言語で議論することの意味を考えたかったからである。無論、それが事実上英語であることの意味も含めてである。今後とも、言語の問題は、繰り返し議論されるはずである。

最後になったが、東京大学からは、学術奨励資金による援助をいただいた。また、上述の三研究機関からは、資金面での協力もいただいている。しかし、それ以上に、多くの方々の協力無しには、決して成功しなかったであろうことを、特記しておきたい。東京会議2003のスタッフ、また三研究機関の関係者には、ずいぶんと無理をお願いした。あらためて感謝を申し上げ





る。そして、今回正式にスタッフとして加わっていただいた多くの事務官の方々にも深く感謝したい。事前の打ち合わせから、当日まで、多大なご尽力をいただいたが、それが会議の成功に繋がったのである。無論、この大がかりな形態を今後の範例にすべきではない。しかし、このような新しい国際会議を開催することの意義と困難さを共有できたことは、実に収穫であった。

(中島隆博)

8 東京大学オープンキャンパス2003

7月31日、8月1日の二日間、「東京大学オープンキャンパス2003」が開催され、8月1日には駒場キャンパスを約500名の高校生たちが訪れた。本学のオープンキャンパスは、高校生などの若い方々に東京大学の教育研究に接してもらうことを目的に2000年以来毎年開催されてきたが、駒場キャンパスが参加したのは今回が初めてのことである。

ホームページ等を通じて募集を行い、往復葉書で寄せられた応募の中から抽選で本郷地区1200名、駒場地区600名が選ばれ、駒場I、II両キャンパスで教官による講義を受けたり、新図書館や研究施設の見学を行った。

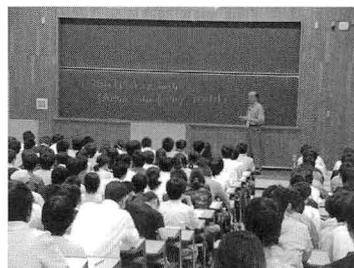
駒場ではまず午前中、900番教室に全員に集ってもらい、浅島学部長の挨拶があり、続いて駒場Iキャンパス、前期課程、後期課程、駒場IIキャンパスの紹介がなされ、その後は、各自の興味、関心に従って自由に見学してもらった。駒場キャンパスの説明に続く午前中の最初の催し物は、前期課程の模擬授業として、小森陽一教授による「21世紀に読み直す夏目漱石」(900番教室)、石浦章一教授による「ヒトの心を読む」(1323番教室)であったが、両会場とも多くの聴衆で埋まり、「漱石のすごさを知った」、「生物はやってないが興味を持てた」など、反応も上々であった。

夏の盛りということもあって90分間の休憩を取った後、午後は後期課程の各分科、数理学研究棟、駒場IIキャンパス、駒場図書館それぞれで、模擬授業、研究室公開、学生への質問コーナーなどが設けられ、16:30まで各自、自由にキャンパス内を歩いてもらった。



模擬授業のメニュー（それぞれ30分ずつ）

「入った」を英・中・日・仏語でどういうか：空間移動の翻訳法	クリスティーン・ラマール
「探偵小説」と社会学	内田隆三
ラテンアメリカ史：いろいろな見方	高橋均
運動やスポーツから考える生命科学	跡見順子
無限次元表現論と幾何	関口英子
「文学」は生き延びるか	ロバート・キャンベル
「ブッシュマン」とは誰か	遠藤貢
ハンモックの埋葬：カリブの港町のカーニバル儀礼	石橋純
運動やスポーツから考える脳科学	跡見順子
局面と現代幾何学	森田茂之



午後は完全な自由行動時間となっていたが、暑い盛りにも関わらず事務官が要所要所に立って案内役を務めてくれたおかげもあって、予定時間を若干過ぎた17:00頃、全日程を無事終了することができた。駒場としてはまったく初めての催し物で、細かい部分では反省すべき点もあったが、「ぜひ入学して駒場で勉強したい」という感想が多く寄せられるなど、第一回目としては十分に成功したといえるであろう。なお、後日開かれた実施担当者の反省会では、午後のタイムテーブルが忙しすぎたこと、学生質問コーナー用に用意された教室が学生、参加者双方にとって不便だったこと、女性の教員もいることをさらに強く打ち出すべきであったこと、などが挙げられた。また、「どのような人々を対象にオープン・キャンパスを実施すべきか」というそもそもの開催趣旨についても今後改めてよく考える必要があるという指摘もなされた。いずれにしても、学外の人々に対して駒場で行われている研究教育活動に身近に接する機会を様々なに設ける必要性は、今後ますます高まるものと考えられる。

(中村雄祐)

9 社会連携の取り組み

大学における教育研究活動の成果を直接社会へ還元するため、総合文化研究科・教養学部では、初等中等教育との連携プログラムや、研究室公開、美術博物館の展示会を中心とした活動を行っている。2003年度は高校生のための特別講座を前期は土曜日午前中に、後期は金曜日夕方毎週開催したが、多くの高校生や市民がこれに参加した。また、ノーベル賞学者ド・ジェンヌ教授の講演会「泡・シャボン玉の科学—科学における創造の喜び—」も多くの参加者を集めた。また本年は東京大学オープンキャンパスを駒場キャンパスでも行った。筑波大学附属駒場高等学校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）プログラムへの協力も昨年度に引き続き行っている。

(1) 「高校生のための土曜特別講座」

夏学期に15回にわたり高校生を対象にした「高校生のための土曜特別講座」を開講した。毎回30名から200余名の高校生や保護者、高校教員、一般社会人らが受講し、主に教養学部の教官が講師となってそれぞれの学問への想いを語った。参加した生徒には、教養学部発行の出席カードに毎回、捺印し、高校の「学外学習」の単位認定に対応した。内容は以下のとおりである。

期 間：4月12日-7月26日の毎週土曜日、午前10時-12時。

場 所：東京大学教養学部 1号館109教室、11号館1106教室、12号館1225教室 情報教育棟南棟2階大演習室

責任者：生命環境科学系 松田 良一助教授

4月12日（1号館）「たまごの不思議」 松田 良一（生命環境科学系）

4月19日（1号館）「アメリカ大衆文化を研究する」 能登路雅子（地域文化研究専攻）

4月26日（12号館）「21世紀に読み直す夏目漱石」 小森 陽一（言語情報科学専攻）

5月10日（12号館）「進化する機能性物質」 菅原 正（相関基礎科学系）

5月17日（12号館）「でこぼこに注意しよう—道、年号、テキスト」

宮下 志朗（語情報科学専攻）

5月24日（情報教育棟）「携帯電話と情報の世界」 川合 慧（広域システム科学系）

5月31日（1号館）「ハムレットは太っていた？」 河合 祥一郎（超域文化科学専攻）

6月7日（11号館）「漱石の「坊ちゃん」を読む」 半藤 一利（作家）

6月14日（11号館）「馬の世界史」 本村 凌二（地域文化研究専攻）

6月21日（11号館）「微積分の力」 薩摩 順吉（数理科学研究科）

6月28日（11号館）「生命とは何か」 金子 邦彦（相関基礎科学系）

7月5日（12号館）「日本語と韓国朝鮮語」 生越 直樹（言語情報科学専攻）

7月12日（12号館）「生活時間の地理学」 荒井 良雄（広域システム科学系）

7月19日（12号館）「海に生きる」 竹井 祥郎（海洋研究所）

7月26日（12号館）「地球の生命環境を作った微生物たち」 大森 正之（生命環境科学系）

(2) 社会連携プログラム 「21世紀を生きるための知」

冬学期も夏学期に引き続き高校生のための社会連携プログラム「21世紀を生きるための知」を12回にわたり開講した。毎回30名から100余名の高校生、東京大学の学生、高校教員、一般社会人らが受講した。参加した生徒には、教養学部発行の出席カードに毎回、捺印するとともに、高校の「学外学習」の単位認定に必要な学習の時間を別に確保して対応した。内容は以下のとおりである。

期 間：10月10日-1月30日までの毎週金曜日 午後6時-7時30分

場 所：東京大学教養学部13号館2階1323教室

責任者：言語情報科学専攻 小森 陽一教授

- 10月10日(金) 「21世紀の社会と学問」 小森陽一 (言語情報科学専攻)
10月17日(金) 「北東アジアに生きる」 姜尚中 (社会情報研究所)
10月24日(金) 「科学技術の発展と人間社会」 廣野喜幸 (相関基礎科学系)
10月31日(金) 「心と戦争」 高橋哲哉 (超域文化科学専攻)
11月 7日(金) 「地球環境と人間の共生」 大森正之 (生命環境科学系)
11月14日(金) 「日米関係の現在と未来」 油井大三郎 (アメリカ太平洋地域研究センター)
11月28日(金) 「なぜ宇宙を研究するのか」 江里口良治 (広域システム科学系)
12月 5日(金) 「言語と脳から見た健康と病」 酒井邦嘉 (生命環境科学系)
12月12日(金) 「文学のたくらみ、翻訳の不思議」 エリス俊子 (言語情報科学専攻)
12月19日(金) 「21世紀の学力」 佐藤学 (教育学研究科)
1月 9日(金) 「原子・分子たちと人間—量子化学の視点に立った物質観・世界観」
永田敬 (相関基礎科学系)
1月23日(金) 「ヨーロッパ統合を考える—「新しいヨーロッパ」の視点から」
柴宜弘 (地域文化研究専攻)
1月30日(金) 「人ゲノムの解読と人権」 石浦章一 (生命環境科学系)

(3) 高校生・大学生・市民のための科学講演会

「泡・シャボン玉の科学—科学における創造の喜び—」

日 時：2003年5月25日(日) 午後1時30分—3時30分

会 場：東京大学駒場Iキャンパス・大学院数理科学研究科大講義室

講演者：ピエール=ジル・ド・ジェンヌ教授

主 催：東京大学大学院総合文化研究科、界面科学技術機構、
日本科学技術ジャーナリスト会議、日本レオロジー学会

後 援：エールフランス、東京日仏学院、フランス大使館
理科カリキュラムを考える会

1991年ノーベル物理学賞受賞者、Pierre-Gilles de Gennes (ピエール=ジル・ド・ジェンヌ) 教授が、2003年5月19~24日に東京で開催される第1回バイオナノインターフェイス国際会議での招待講演のため来日された機会に、高校生向けの講演をお願いした。

教授は、磁性体・半導体・高分子・液晶などの転移現象の類似性を発見し、それまでの物理学では理解できなかった複雑な現象の解析の道を開いた。ノーベル賞は、この「複雑系」の解明に関する業績に対して与えられたものである。そのほか広い領域において超一流の画期的な業績をあげており、ノーベル賞を受賞した際、スウェーデン王立科学アカデミーから「現代のニュートン」の異名を与えられた。de Gennes教授は1932年にパリに生まれ、1955年にエコール・ノルマル物理学科を卒業、1957年に「磁性体における中性子散乱の理論」で学位を取得した。その後、オルセー理工学部で半導体研究グループを組織し、後にノーベル賞の対象となった液晶の研究を開始した。1971年から現在までコレージュ・ド・フランス教授(凝縮体研究部門長)、1976年から2000年までパリ物理化学高等学院長を務めた。

教授はフランス各地の高校に招かれ、科学的な知識、科学的なものの考え方、科学の楽しさ、科学者たちの悩みなどについて講演し、高校生たちと対話をしてこられた。当日の講演は、その経験を生かしたすばらしいものであった。数理科学研究科大講義室で、OHPプロジェクターによる日本語と英語のスライドを用いて、英語で行われた。教授の希望で逐語訳は行わず、ひとつのスライドの説明が終わるごとに兵頭俊夫教授(相関基礎科学系)が要旨を解説した。シャボン玉を例にとり、光の干渉や表面活性剤の性質など身近な現象の中に重要な物理法則が潜んでいることや、身近な観察が重要な発見につながった歴史的なエピソードなどが語られ、参加者の好奇心は大いに満たされた。講演後、高校生や一般の参加者から活発な質問が1時間近くにわたって続いた。



(4) オープンキャンパス

東京大学の社会連携活動の一環として行われているオープンキャンパスに、2003年度から駒場地区の2キャンパスも参加することになり、8月1日に実施された。詳細については別に記されている。

(5) 博物館の新装開館とロラン・バルト展

学際交流棟改修の一部として、美術博物館の改修と自然科学博物館の改修移転が行われた。その完成を記念して2003年11月27日から12月25日まで、パリのポンピドゥーセンターの協力を得て「色の音楽・手の幸福 — ロラン・バルトのデッサン展」を開催した。詳細については別に記されている。

(6) スーパーサイエンスハイスクールへの連携

2002年度から始まったスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に筑波大学附属駒場高等学校がその一つとして指定されたことから、総合文化研究科・教養学部が協力求められ、高大連携および地域連携プログラムの一つとして、化学関係の講演会5件と実験プログラムを行った。社会連携委員会での検討の結果、2003年度も引き続き講演会3回と実験プログラムを実施した。

1) 筑波大学附属駒場高等学校SSH講演会

総合文化研究科広域科学専攻の化学関係の教官が筑波大学附属駒場高等学校で講演を行った。本年度は物理化学、有機化学、無機化学の分野から各1名の教官が講演をした。本稿執筆の時点で2件の講演が終わり、延べ127人の生徒が参加。さらに2月に1件講演が予定されている。いずれも、分子とはなにか、化学はどんな学問かなどの基本的な話に始まり、最先端の研究まで紹介する講演で、生徒にとって難しいところも多いが、高い興味をひいたようである。

表1 筑波大附属駒場高等学校SSH講演会の実施内容

実施日	演題	講師	内容
第1回 6月25日	理論で考える化学 —見えないものを観る—	高塚 和夫 (教授・関連基礎)	量子力学を駆使して分子の状態や運動を正しく記述できれば、「見えない」分子も手に取るように見え、実験では観察しえない事柄まで観えるであろうと期待される。例えば、化学反応が進行する途中を刻々と追跡することが可能である。この講義では、そのような理論研究の現状を、数式を用いなくて、図だけを使って伝えた。写真①
第2回 11月26日	光と分子 —身近な光反応とそのしくみ—	村田 滋 (助教授・関連基礎)	生物が関わる光反応、特にホタルの発光と緑色植物が営む光合成について、そのしくみを化学の立場から説明し、さらにそれらを人工的に模倣するための原理とそれに関する最先端の研究を概説した。写真②
第3回 2月24日 (予定)	包接化合物の世界	錦織 紳一 (助教授・関連基礎)	化学性ではなく幾何学的なマッチングを第一の要因として成り立っている包接化合物と呼ばれる化合物群について紹介する。ゼオライト、ガスハイドレート、シクロデキストリンなどを例にし、その構造、特性をはじめ実生活での利用例などを示す。



①



②

2) SSH化学実験講習会

2002年度に、筑波大学附属駒場高等学校SSHプログラムの一つとして化学実験講習会を行い、高等学校の授業などでは経験できないような有機金属化合物の合成とその構造確認の実験を行い、結果・考察の発表を実施した。実験を通して化学のおもしろさを知ってもらう非常に良い機会であることから、2003年度も3月に教養学部キャンパスにおいて、以下の内容でSSH化学実験講習会を実施する。参加者は筑波大学附属駒場高等学校の生徒12名程度を予定している。

実施日	実験題目	講師	内容
3月15、 17、24日	ゼオライトの化学	下井 守 (教授・関連基礎) 河野 泰朗 (助手・関連基礎)	ゼオライトの構造と脱水、イオン交換、分子ふるい効果、などについて、講義、結晶構造模型の作成および実験を通して学ぶ。粉末X線回折により、脱水で骨格構造が壊れないことや、吸着挙動をNMRなどにより調べると同時に、それが我々の生活にいかん活用されているかについても学んでいく。

10 広報体制の充実とホームページの刷新

昨年度まで、広報委員会は、主として教養学部報を編集する委員会の名称であった。2002年に学部長の下に組織された広報・情報基盤WGが今後の総合文化研究科・教養学部の広報体制について検討し、7月に報告書をまとめ、それを受けて広報関係の委員会の再編が行われた。旧広報委員会は学部報委員会と名前を変えて学部報の編集を継続する。一方広報委員会は新たに、駒場の教育・研究活動を活字および電子媒体を通じて外部へ公開するための委員会として組織し直された。

教養学部が発行する印刷物としての情報媒体は多数に上るが、広報委員会では、総合文化研究科教養学部概要200X、通称「Prospectus」（日本語版、英語版）と本誌「駒場200X」（本誌はX=3）の発行を担当している。Prospectusは、駒場における教育・研究システムとそれを支える諸施設の基本的な役割等が概観できるようになっている、コンパクトな（しかし情報量の多い）冊子である。年に一度発行されている。駒場のどこに何があるのか手早く知りたいときには、先ずProspectusを見られると良い。英語版も同じ内容で出版されており、海外からの留学生への案内にも利用されている。「教養学部報」の編集室などの協力も得て、毎年改訂・増補されている。

「駒場200X」は、教養学部・総合文化研究科のより包括的な構造・活動を記録する年報である。隔年（奇数年度）に一度出版され、中間の年度（偶数年度）には、補遺が刊行される。駒場の教員が前期課程、後期課程、大学院の三層の教育を担う、いわゆる三層構造の理念と仕組みの説明からはじまり、各層における教育体制、委員会の活動が記され、数理学部研究科を含む各教官の研究・教育・公務関係の基本的な活動記録が提供される。さらに、各種の催し、受賞、競争的研究資金の獲得等まで記載されており、駒場の広範な活動が見渡せるようになっている。編集に当たっては、教官個人からの迅速かつ正確な情報提供はもとより、学部長室と総務課を中心とする事務局の多大なご尽力をいただいている。本誌は、昨年までは教育・研究評価委員会によって編集されていた事実から伺えたとおり、「評価」に向けた色彩が強かった。しかし、ここ数年、大学評価機構等による大学評価の仕組みが定着してきており、それと同時にそれらに対応した評価資料のまとまりが別途体系的に形成されてきていることもあり、「駒場200X」には独自の役割が期待されるようになってきている。特に、本誌の3分の2程を占める教官の個人記録においては、論文リストの要約が紙面の大半を占めているが、教養学部の新入生にとってもより分りやすく、学内外の4年生が総合文化研究科において研究分野を選択しようとする際の包括的な資料として役に立つものであることを目的として、この部分の編集方針の改定を行った。法人化後の大学像を反映した抜本的な改訂は「駒場2005」において行われる予定である。

教養学部では、学部・研究科の新しいホームページを製作するために2002年度から委員会を構成し作業を続けてきた。駒場の多様な組織を反映した諸問題を、技術的にも理念的にも検討を重ね、2003年7月から本格的な運用に入った。この委員会は、縮小変更され、広報委員会の中でホームページワーキングという形で活動を続けることになった。公式ホームページは、ウェブ上における学部の表紙などという形式的なものではなく、情報検索の他、情報発信の手段を構造的に提供する重要な役割を持つものである。各教官においては、シンポジウム・研究会等の各種の催し物や研究成果の発信などに、有効に使われることを期待している。また、ホームページをさらに有効に活用できるような仕組み・情報提供活動も本委員会の役割である。巨大な組織のホームページは、生きもののように短時間で変化し、不要となった細胞（情報）は取り除いていかなければならない。また使いやすさとセキュリティの確保とを両立させることは容易ではなく、広報委員会ではそのための不断の作業が必要であると認識している。

さて、上に記した活動を行うために、広報委員会は膨大な時間を割いて実務作業を行って

る。その多くは、企業であれば、広報室という専従の部署において行われるであろう内容である。教養学部においても、近い将来、効率的な情報集約と整理を実務的に行う作業と、本来的に学部・研究科として行うべき広報活動（所信の表明、教育の指針と内容の提示、研究成果の公開、入学試験関係、シンポジウム、文化交流、地域への発信等）が整理されて進行するような事務部も含めた体制作りが望まれる。

（高塚和夫）

11 平成18年度(2006年)に向けての前期課程カリキュラムと進学振分け制度の改革

東京大学前期課程の現カリキュラムは、平成5年(1993年)のカリキュラム改革によって実施されたものである。以来、数多くの自己点検や外部評価、後期課程各学部からの要望、さらには「学生による授業評価」をとりいれ、前期部会や教務委員会などが中心となって、総合文化研究科各専攻との連携の下で、内容の見直しを継続的に実施してきた。

その理念と実績は、大学評価・学位授与機構が全国95の国立大学を対象として行った「全学テーマ別評価(教養教育)」においても極めて高い評価を受け、また、文部科学省が今年度から開始した「特色ある大学教育支援プログラム(COL)」にも採択された。今後さらに教育内容・教育方法・課程編成の見直し・改善を進め、また施設・設備の整備を推進することにより、日本の教育が国際的な貢献を担う拠点として一層の発展が期待されている。

東京大学は、21世紀の東京大学のあるべき姿の検討とその実現方策(実施計画)の策定のために、平成12年に「東京大学21世紀学術経営戦略会議(UT21会議)」を評議会の下に設置した。この会議は現在5つの委員会から構成されているが、平成13年10月に設置された教育体制検討委員会では、平成18年度(2006年)入学生から新カリキュラムによる前期課程教育と進学振分けを行うことを決定し、その下に置かれた進学振分け制度WGで本格的な検討を開始した。これに対応して教養学部でも平成14年に学部長の下にカリキュラム改革WGを設置して作業を進めた。平成15年度は、全学UT21会議の体制はメンバーが少し変わったものの同じ形で進み、教養学部ではカリキュラム改革WGを発展的に改組して、カリキュラム改革委員会を新たに設けてカリキュラムの検討を、また前期運営委員会の中に進学振分け制度WGを設けて進学振分け制度の検討を続けた。

前期課程カリキュラムについては、昨年度までにUT21教育体制検討委員会で、科類ごとのカリキュラムに特徴をもたせること、および進学振分け制度の自由度を増大させることが確認されていた。本年度はこれを指針として、教養学部のカリキュラム改革委員会で改革案の検討が行われた。その検討状況は、逐次、UT21進学振分け制度検討WGおよびその親委員会である教育体制検討委員会に紹介された。そこで寄せられた後期課程各学部からの様々な意見は、教養学部に戻されて検討に付された。このように、前期課程教育に責任をもつ教養学部と後期課程各学部との対話のなかで前期課程カリキュラムの改革案が練り上げられていったことが、今回の大きな特徴となっている。

平成15年度内に教養学部がまとめたカリキュラム改革案は、まだ完成したものではないが、UT21教育体制検討委員会で全学的な意見集約をふまえたものであることが確認され、今後の検討の基礎とされた。特に、初等中等教育における学習指導要領の変化に対応する基礎教育の強化と、科類ごとに特徴のあるカリキュラムの形成という要請に応える基礎科目に関する改革案は、その基本的なあり方について全学的なコンセンサスがえられた。

教養学部前期運営委員会の進学振分け制度WGで行われた平成18年度入学者からの進学振分け制度改革案の検討状況もUT21進学振分け制度検討WGおよびその親委員会である教育体制検討委員会に紹介され、後期課程各学部からの意見が教養学部に戻されて検討に付された。その結果、新しい進学振分け制度の基本的なあり方についても全学の合意が得られた。新制度においても、現行の2段階方式を継承する。その際の第1段階と第2段階の人数比も現行の7対3を基準とする。原則としてすべての進学単位が、この2段階方式を採用し、7対3の基準比率を尊重しながら人数配分比率を設定する。第1段階、第2段階とも、指定科類枠と全科類枠での振分けを行う。指定科類枠は科類ごとの受け入れ定数をあらかじめ指定して行う振分けであり、全科類枠はすべての科類の志望者を対等に受け入れる。

前期課程カリキュラム改革案および進学振分け制度の検討は、平成16年度も引き続き行われる。受験生に対する情報の徹底や成績処理システムの構築との関係で、平成16年度中には、そ

の全体像についての全学的合意を形成する必要がある。特に、後期課程カリキュラム改訂のための情報提供、進学振分けの際の要求科目・要望科目の設定が課題であり、そのために、教養学部において主要な授業科目の内容概要が用意される。また、後期課程各学部各学科が進学受け入れ定員をどのように指定科類枠と全科類進学枠に配分するかも決定される。

12 キャンパスの整備

①2003年度の施設整備の概要

2003年度の施設・環境整備については、旧図書館建物と旧教務課および美術博物館の存した建物の改修である「学際交流棟」完成が挙げられる。また、「情報教育南棟増築」が完成し、年度末までには「国際学術交流会館」、「男女共同参画支援施設（保育所）」が竣工する予定である。また、12階建ての文理融合研究棟第1期棟は、来年度の完成に向けて工事が行われている。進行中の計画として「駒場コミュニケーション・プラザ（仮称）」の新築と1号館、5号館、8号館、9号館の改修をPFI事業で行う導入可能性調査が行われた。しかし、平成16年度に行われるPFI事業としては「駒場コミュニケーションプラザ（仮称）」の新築のみが認められた。

1. 「学際交流棟」改修

旧図書館建物と、旧教務課と美術博物館のあった建物（もともとは図書館）を改修し、学際交流ホールを含むアドミニストレーション棟と駒場博物館からなる「学際交流棟」として再生した。

平成11年策定の「整備計画概要」では、旧図書館を取り壊し、事務棟を新築する予定であったが、その後、文部科学省の方針変更（平成13年の「これからの国立大学等施設整備のあり方」）により、既存建物の改修による有効利用が求められるようになったので、旧図書館を改修し、再利用することとした。しかしながら、改修にあたっては、事務だけでなく複合施設である学際交流棟としての構想が求められた。そこで、旧図書館に事務（図書課を除く4課）を統合しヘッドクォーターとして再整備するだけでなく、既存の視聴覚ホール（改修後は学際交流ホール）の有効利用や“旧旧”図書館（旧教務課および美術博物館の建物）の改修等を含めることで、学生、学内教職員、学外（国内外）の研究者や留学生などの交流を視野に入れた多目的学際交流施設とすることとした。

本改修は、3号館改修に続く、当キャンパスで2番目の本格的改修工事であるが、3号館改修とは若干の違いがある。

第1は改修に伴う用途変更である。したがって、耐震補強や老朽化した設備の更新に加えて、新しい用途への対応が求められた。具体的には、まず、以下のような機能のゾーニング（利用時間や主たる利用者が異なる点を考慮）を行った。1) 一階：中央事務、学生対応ゾーン、2) 二階：中央事務、3) 三階：学際交流ゾーン（学際ホール+学際交流会議室）、学部長室、4) 博物館ゾーン（美術博物館、自然科学博物館）。これに伴い、ゾーン別に入り口を設ける、学生対応ゾーンにコンコースを設ける、学際交流ホールへの専用エレベータの新設等を行った。

第2のポイントは、駒場キャンパスの歴史の継承という視点である。具体的には、旧図書館と“旧旧”図書館（旧教務課および美術博物館の建物）の間のつなぎを撤去し、再生された博物館棟の独立性を高め、建設当時の景観に近づけた。さらに“旧旧”図書館の二階床を撤去することで、元閲覧室であった空間を復元し、新たな美術博物館の展示室として利用することとした。

第3のポイントは効率優先の空間計画に対する現代的視点からの配慮である。旧図書館の中2階の床を撤去することで暗かった天井の低い空間が一掃されている。

また、外観のデザインも一新した。アドミニストレーション棟北面はタイルを貼るだけでなく、ダブルスキンとし、アルミパネルや縦格子およびジュラ石板壁を設置した。南面についても日照コントロールを兼ねたパンチングメタルを取り付け斬新な形に改めた。コンクリートの正面庇も撤去し、軽快な大庇に架け替え、大きな導入空間を確保している。

なお、改修工事については、一般に外構工事予算がつかないことが多いが、今回は施設部の努力により、裏庭のウッドデッキ新設やサービス動線を兼ねた屋根つきのアプローチの設置による正門から図書館にいたる動線の確保などの建物周辺の外部環境の改善も行われている。

2. 「情報教育南棟」増築

1987年に情報教育北棟が建設され、1994年に情報教育南棟が建設された。しかし、2棟の情報教育棟が離れた位置に存することは、教育環境の維持が困難であるだけでなく、学生にも不便であった。今回の情報教育南棟の増築によって、北棟の機能が移転することで、一体の建物で教育が可能となった。ただし、建設用地に若干の問題があった。それは、増築建物の北側に隣接して保健センター騎場支所が存することである。そこで、今回の計画では、保健センターへの配慮が最優先課題として求められた。そのために、以下の方策が検討された。1) 建物を可能な限り保健センターから離す、2) 新築建物から保健センターが覗かれないようにする、3) 新築建物の心理的威圧感を軽減する、4) 保健センターへの日照を可能な限り確保する。吹き抜けのガラスの大部分に半透明のフィルムが張られていたり、平面形状がL字形になっていたり、建物の外観や色彩が旧南棟と著しく異なっている印象を受けるのはそのためである。

3. 「国際学术交流会館」新築・改修

当建物は、国立学校建物基準では研究者交流施設という名称を持つ建物である。こうした建物の必要性はこれまで指摘されてきたが、今回やっと実現に至った。先の建物基準によれば、研究者交流施設は、ディスカッションスペースと交流スペース、宿泊施設からなるとされている。したがって、本計画では、当基準の趣旨に則りながら、教員の要望を受けて可能な限り宿泊施設の量的整備に努めた。

敷地についても多くの議論があったが、最終的には一高同窓会館和館部分を取り壊し、そこに宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建設し、合わせて一高同窓会館洋館を改装し、食堂とファカルティクラブに模様替えし、一体利用することとした。

建設時期についても当初は旧騎場跡地に計画されている「騎場コミュニケーション・プラザ(仮称)」の建設後を予定していたが、本建物の建設が先行したため、一高同窓会館を利用してきた学生のための配慮が求められた。そこで、同窓会館を利用してきた学生のために、一高同窓会館対応暫定施設を建設した。当暫定施設は、「騎場コミュニケーション・プラザ(仮称)」建設後取り壊される予定である。

4. 「男女共同参画支援施設(保育所)」新築

この建物は、現在裏門付近にある騎場保育所を認証保育園としての基準を満たした男女共同参画支援施設として整備するものである。

騎場保育所は、1971年に設立され、以来30余年にわたって、騎場の教職員や学生だけでなく、周辺住民の生活支援を行ってきた歴史がある。しかしながら、建設費用を捻出するほどの財力はなく、キャンパス内の宿舎を模様替えて対応してきた。そのため、認証保育園の建物基準を満たさないばかりか、老朽化が進み、万が一地震にみまわれれば、倒壊および、人身事故が生じる危険がある。

そこで、当保育所の再建にむけて歴代の学部長はじめ、関係者が努力を重ねてきた。今回、「男女共同参画支援施設」として改築がようやく実現することとなった。場所は教職員コート南側である。

5. 「騎場コミュニケーション・プラザ(仮称)」新築、1号館、5号館、8号館、9号館改修

旧騎場跡地に計画し、2002年にパブリック・コメントを求めた「騎場コミュニケーション・プラザ(仮称)」については、1号館、5号館、8号館、9号館改修と合わせてPFI事業としての導入可能性調査を2003年度に行う予算措置がなされた。PFI事業とは「Private Finance Initiative」の略で、簡略に説明するのは難しいが、あえていえば、「英国に起源をもつ民間活力導入による新たな建設・運営方式」である。「騎場コミュニケーション・プラザ(仮称)」については全学レベルで行われた「PFI事業推進委員会」で導入可能性調査の結果が公的に承認された。来年度はより詳細な事業計画および要求水準書策定に向けて、事業計画が進展することとなる。しかし冒頭に述べたように、PFI事業化は「騎場コミュニケーション・プラザ(仮称)」についての

み認められ、1号館、5号館、8号館、9号館改修は認められなかった。しかし、これらの建物の改修は2006年度の新入生から適用される前期課程の新カリキュラムの施行（クラスの小人数化等）に対応するためにぜひ必要なものであり、ひきつぎ概算要求をしてゆくことになった。

総合文化研究科・教養学部では、具体的計画の策定に向けて、建物ごとにWGを設置して計画を検討するとともに、「駒場コミュニケーション・プラザ（仮称）」については、学生に対する説明会を初夏以来数回行うなど準備を進めてきた。

②事務部4課の事務室統合

2002年度に駒場図書館が新設されたことにより、旧図書館の再利用計画が検討され、同建物および旧教務課と美術博物館の建物を「学際交流棟」に改装して再利用することが認められた。2003年10月に改装が竣工した旧図書館はアドミニストレーション棟と名付けられた。図書課を除く事務部4課が同棟に入居し、理想的なスペースの中に各課の諸掛が配置され、その機能を十分に発揮できるようになった。長年の念願であった事務部4課の事務室の統合が完成したのである。

特に、これまでは教務課、学生課および経理課の学部学生および大学院学生の学業等に関する業務の窓口は建物ごとにバラバラに担っていたが、この統合により同棟に集中し、十分な広さを持った理想的な総合窓口となった。加えて、学生等への証明書等の自動発行機も増設した。また、建物の機能別に入り口を設け、学生の利便性に配慮して、同棟の窓口にスムーズに移動できるようその動線に工夫を凝らし、正門、教室、駒場図書館、学生会館等からの移動がスムーズに行えるようにした。

建物の周りには、自然との調和を目的に、人工池やウッドデッキなども設けられ学生の憩いの場としての機能も備えている。

教職員の事務手続きについても、従来はそれぞれに担当する掛に赴いて手続きを取っていたが、総務課と経理課が同棟の2階フロアに一元化されたことにより、教職員の利便性が高まり、サービスの向上が図られた。また、事務担当者同士の連絡調整が密になり、能率の向上、業務の円滑化が図られるようになった。このことは、教務課と学生課についても同様である。

3階は学部長室を中心とした学部、研究科の管理・運営機能の充実を図った。特に、従来は総務委員会の開催場所が執務室とかなり隔たっていたため機能的とは言えず、建物間の大量の資料等の運搬が必要であったり、緊急の会議を行う場合、場所がなかったりしたが、会議室等の機能の充実によりこのような問題が解消されることとなった。

具体的な配置の変更は以下の通りである。

○旧配置

学部長室：101号館2階、総務課：101号館2階、経理課：101号館1階、教務課：美術博物館1階、教務課留学生掛：14号館、学生課：105号館2階

○新配置

・アドミニストレーション棟1階

学部学生および大学院学生への学業等に関する対応の一元化された総合窓口が開設された。

また、同一階になったことにより、業務の流れの円滑化が図られた。

教務課：教務企画掛、前期課程第一掛、前期課程第二掛、後期課程掛、大学院第一掛、

留学生掛の配置、および学生窓口の開設

面談室2室（学生課と共用）の設置

インターナショナル交流ラウンジの設置

学生課：学生掛、課外活動掛、厚生掛、奨学資金掛の配置、および学生窓口の開設

面談室2室（教務課と共用）の設置

経理課：出納掛の設置、および学生窓口の開設

・アドミニストレーション棟2階

教職員への庶務・会計に関する対応が一元化されサービスの向上が図られた。

また、同一階になったことにより、業務の流れの円滑化が図られた。

総務課：庶務掛、人事掛、研究交流掛、調査掛の配置

情報公開室、学部報室の設置

経理課：総務掛、司計掛、経理掛、用度掛、施設掛の配置
入札室、図面庫の設置

・アドミニストレーション棟3階

学部長室を中心とした学部、研究科の管理・運営機能の充実が図られた。

学部長室、副学部長室、副学部長室（個室）の設置

大会議室、中会議室の設置

③美術博物館の改装にあたって

美術博物館改装の案が浮かび上がったのは、3年前浅野学部長時代に遡る。付属総合図書館の新築が立案され、それに伴い従来の付属総合図書館を改装して事務棟（現アドミニストレーション棟）とすることが検討されることとなった。美術博物館は教務課のある建物（旧第一高等学校図書館、900番教室とほぼ同構造）の2階にあったので、教務課の移転に伴い、この建物をどのように改装するかが問題となった。そして、翌年古田学部長のもとで以上の新築・改装の予算が確定して、その具体化が始まり、文化施設運営委員会に属する諸施設のうち、大量の所蔵品を抱えている美術博物館と自然科学博物館とがその量に応じてスペースを分かち、同時に文化施設運営委員会会議室も設けて、この建物を文化施設運営委員会の拠点空間として、従来以上に教育施設の役割を高めることが確認され、それに沿って改装されることになった。

以上を踏まえて具体的改装案が何度も練られた。そして最終的には、第一高等学校図書館以来の風格を生かし、美術博物館の展示空間は従来の1階と2階の仕切りを撤去して吹き抜けとし、古美術品・考古学遺物等と現代アートの2つのエリアに分け、その手前1階に事務室・演習室等とともに、文化施設運営委員会室が設けられ、2階は自然科学博物館のスペースとされた。なお収蔵庫は展示室の奥に旧来から設置されていた第一高等学校図書館書庫を改造してそれに充てることとなった。

この計画に基づいて実際に改装が始まったのは、新図書館が完成し旧図書館・8号館図書室の書籍が搬入されて一段落したのち、今年（2003年）に入ってからである。この改装計画全体を担当された関係教官・事務方・施工業者の方々の尽力で今年10月には、アドミニストレーション棟とともに改装は完了し、美術博物館も新たな装いで再出発することが出来た。

ご覧頂けば分かるように、展示室を中心に全体は実にシックで落ち着いた雰囲気満たされ、積年の願いが叶い、美術博物館本来の機能と役割が存分に果たされる場が出来たといつて過言ではない。

このリニューアル・オープンを飾る企画展示として、小林康夫教授を中心とする方々の尽力により、20世紀フランスの独特な指導的思想家で、文学・音楽・絵画等にも秀で、1966年に本学で講演したこともあるロラン・バルトのデッサン展が、教養学部と美術博物館の共催で、11月26日から12月25日までの1ヶ月間開催された。

美術博物館は、矢内原忠雄初代学部長の構想で1951年にはじまり、すでに半世紀を超える活動を続けて来た。その間、一方で第一高等学校から寄贈された明治・大正期第一線の画家たちの日本画・洋画をはじめ、日本を含む東アジア諸地域の貴重な美術品や出土品、アンデス民俗資料等を寄贈など種々のかたちで蒐集して、古典的美術品から民俗資料に及ぶ多様で良質な伝統的作品を蓄積して来た。他方1970年代以降は現代アートの製作・収集にも力を入れ、1976年に本学部関係教官らの発案によって、マルセル・デュシャンの大作のガラス絵「彼女の独身者たちによって裸にされた花嫁、さえも」（通称「大ガラス」）の東京バージョン製作が企画され、1980年に完成して、デュシャンの遺志に基づく世界3つめのレプリカとして世界的にも高い評価を得るなど、質量ともに貴重な作品が集積されつつある。

改装された美術博物館を担う委員会は、これらの収蔵品を中心に、今後、見事なリニューアルに恥じないよう、常設・企画展示や講演会はむろん、広い意味で美術関係の教育の場として積極的な活用を願っている。皆さんの忌憚のないご意見とご協力を仰ぐ次第である。

東京大学教養学部美術博物館委員会
委員長 義江彰夫



④自然科学博物館の現状と課題



2003年の11月に美術博物館の2階へと移転するまでの自然科学博物館は、1号館時計台下に約85㎡の小さな展示室を有するのみであった。それが今回の移転で、2倍程度の展示室とセミナー室を確保できることになり、しかも、従来では年の限られた時期しか展示公開ができなかったが、常設展示をできるようになったのでたいへん素晴らしいことである。しかし、まだまだ展示スペースが狭く、さらに標本収蔵庫がかなり小さいので、自然科学博物館委員会は、今後もさらに広いスペースを求めて努力していくつもりである。

現在、自然科学博物館に収蔵されている物品は、地学系の鉱物標本および生物学系の昆虫標本が主体となっていて、その他に理工学系の古い実験器具が30点ほどある。

鉱物については約3000点の標本が整理されていて、そのカタログの電子化が進められている。化石標本は約300点保有している。過去の展示会などでは、隕石やストロマトライト、始祖鳥化石やコハク、昆虫化石などに関心が集まっていた。紫外線で発光するブルーアンバーに興味を示す来場者が多く、室内照明を消して、紫外線灯をつけるたびに、発光して模様が浮かび上がる様子に来場者の歓声がわいたものである。近年の相次ぐ羽毛恐竜の化石発見で、恐竜と鳥の祖先との関係に関心が集まっているためか、始祖鳥の学術レプリカに興味を示す来場者が多かった。

生物学系の標本は昆虫類がほとんどであり、中でもチョウ類と甲虫類を主体としている。チョウ類は色彩の華やかな種類が多く、また甲虫類では大顎や角の形態が特化した種類が多く、生物進化の理由を考えていく上で、たいへん興味深い昆虫群である。ドイツ式標本箱にして全部で約120箱分を所蔵しているが、まだ、カタログ化が進んでおらず、すべてで何点の標本数であるかは正確には把握していない。日本産のチョウ類およびアリ類は、数種類の特別なものを除き、ほぼ全種類が収集されている。さらに、東南アジア、台湾、北朝鮮など外国産のチョウ類も多数所蔵しているが、中でも、毛利秀雄・元教養学部長が、今から30年ほど前にオーストラリアにおいて採集し、この博物館に寄贈されたものは、今日ではなかなか手に入らない貴重な種類を含んでいる。なお、所蔵昆虫類の多くは、井上尚氏、寺山守氏および筆者が長年努力して収集を行ったものである。

理工学系の古い実験器具に関しては、おそらく一高時代のものもあると思われるが、多くが未整理でありカタログ化が進んでいないので、今後その由来を調査する必要がある。

今後の運営方針としては、相変わらずの狭いスペースではあるが、キュレーティングの様子もわかる、アットホームで対話ができ、教育的である空間を目標としている。鉱物や化石標本の展示に関しては、生命と地球の歴史が教養課程の学生にわかりやすいような展示手法を検討しつつある。

博物館の運営には、人的協力を仰ぐことが必要となっている。現在は、運営委員会メンバーの他に、武蔵工業大学講師の萩谷宏氏（地質学、理科教育、科学啓蒙が専門）およびそのボランティア協力者、地文研究会学生やOBのご尽力によって、博物館活動が事実上支えられている。また、昆虫標本に関しては、東大昆虫同好会の井上尚氏とボランティアの寺山守氏に大きくお世話になっている。ここに、記して感謝したい。

今後の課題として、さらなる展示室、収蔵庫などのスペースの拡大と、専任スタッフの確保が必須と考えている。それらが実現できた際には、学部内外から広く所蔵すべき物品を求めていきたい。たとえば、本学部に在籍された名誉教授クラスの方々が持つておられる自然科学上の研究資料が散逸してしまうのは惜しい。ぜひ、ご寄贈いただいで収蔵したいものである。

しかし、スペースが狭く限られた標本しかない現状においても、学部学生や一般の人々に気軽に訪れていただき、自然科学についてなんらかの役に立つトピックスを学べる機会を提供するような運営を行いたい。そのためには、常設展示ばかりでなく、他の博物館からの借り受けを含めた企画展示会あるいは講演会、研究集会の開催、さらに広く意見を求めることのできるホームページの充実などを考えている。皆様方のご協力をお願いいたします。（松本忠夫）

13 駒場図書館の現状と図書館システムの改革

駒場図書館は今春、生まれて2度目の春を迎える。その名は既に東京大学の内外で認知されている。また、新生図書館に対する学内外から寄せられる関心も高く、開館以後の視察訪問者も多い。

利用実態を見れば、週日には毎日3000人前後の入館者があり、週末の土・日曜日でも700人近い利用者で賑わう。週末の利用者の多くが所謂「滞在型」の利用者であり、またその中には留学生も多い。駒場図書館が新規に開拓しようとした利用形態が定着しているのを感じる。

いくつかのデータを紹介しておこう。一年間の入館者総数は平成15年1月から12月までの累計で63万人に及ぶ。入館者が極大値を示すのは年2回の期末試験中で、平成15年度の最高値は7月22日に記録された5866名であった。

開館日は286日。学期中は原則開館である。休館が年間80日もあるのは多いと思われるかもしれないが、休館日のなかには、毎月1回の書架点検、年度末の蔵書点検など、書架メンテナンスに不可欠の作業閉館日が約25日含まれており、本来の意味での休館日は55日。年末年始、祝日、入学試験期間、夏季春季休暇期間中の土・日である。現在、祝日開館を実現し、年度初めの作業閉館日を縮減する方向で検討している。

貴重書を除いて、全館開架方式で利用できる。本館に配架されている図書資料は約47万冊で、4、5階の学習図書（和書）フロアに約12万3千冊、3階の参考図書（和洋書）フロアに1万6千冊、1階研究図書（和書）フロアに12万冊余、地下1階の研究図書（洋書）フロアに約21万冊。雑誌については約1800タイトルの和洋雑誌を受入あるいは所蔵している。

研究図書部門は、旧8号館図書室の研究図書を、駒場図書館開館に併せて統合したものである。研究図書の集中統合は総合文化研究科の図書行政の基本方針であって、後に述べる駒場図書館の新しい位置づけに対応しながら、今後も追求されるべき課題である。

また、別館の閉架保存庫には約15万冊を収蔵している。その半数近くが旧制第一高等学校の所蔵図書で、現在一高同窓会の協力を頂きながら目録作成を行なっている。今春には作業を完了して検索システムの利用が可能になる。

保存庫に収蔵されている図書資料には寄贈されたコレクションが含まれている。「黒田文庫」を始めとするいくつかの「文庫」群がそれである。大学図書館の蔵書構築には、このような個人コレクションが重要な役割を担っている（東京大学の例で言えば、総合図書館にある「鷗外文庫」、「南葵文庫」などがその代表的なもの）。

このような寄贈コレクションには学術的に貴重な資料が多く含まれていて、どれだけ、またどのように優れた「文庫」（つまり寄贈コレクション）を所蔵しているかということは、その図書館の評価にも直結している。また、優れた研究者が心血を注いで築いた体系的蔵書を散逸させないで、次世代に継承してゆくことは、大学図書館が担うべき重大な社会的責務でもある。今春には「一高文庫」が駒場図書館の収蔵コレクションに加わることになる。また、中国美術史の権威として知られる鈴木敬先生の蔵書を「鈴木文庫」として受け入れるために、現在（平成16年1月末）、具体的な作業が進行中であることも記しておく。

これと関連して、駒場図書館の貴重書庫についても紹介しておきたい。駒場図書館には、小さいながらも、ほぼ理想的な貴重書庫が完備されている。温度湿度管理もできる空調システムを完備した完全密閉式の書庫である。贅沢と思われるかもしれないが、何百年の歳月を生き延びてきた貴重な写本や古書、あるいはこの世に一つしかない手稿などの文化財を収蔵するために、大学図書館が必ず備えるべき設備である。

現在のところ、駒場図書館は木谷文庫、江戸古版本のほかには特記すべき貴重書を蔵していないが、旧制一高の校長を務めたことの縁で、狩野亨吉博士の手記、受信書簡等を含む「狩野文庫」が貴重書庫に収蔵されている。篤志の研究者の献身的な努力で目録が作成され、今では



その内容を簡単に知ることができる。

駒場図書館の利用者の大半は、東京大学学部前期課程の学生（わかり易い言い方をすれば、学部1、2年生）約7000人である。それに、教養学部に置かれる後期課程の学生、大学院総合文化研究科専攻の大学院生（そこには多くの留学生が含まれる）など2000人余の利用者が加わる。渋谷地区に多い法曹予備校に通う法学部などの学生の姿が、それらの利用者に混じるようになったのも新しい駒場図書館の風物である。

特に、大学院重点化以後に急増した大学院留学生に対しては、駒場図書館は喜ばしいプレゼントになったのではないかと自負している。世界中から駒場キャンパスに集まってくる留学生諸君に、恥ずかしくない程度の図書館を提供するという事は、駒場で教育に携わる教職員の最低限の礼儀であるのではないか。

今では、毎日、朝の開館を待ちきれないように、あるいは授業が終わった後に列をなすように図書館に向かう若い学生の姿を駒場キャンパスで見ることができる。夜間、外灯で照らされるだけの暗いキャンパスのなかで、駒場図書館の周りには大きな明るい光があふれている光景を是非一度見て頂きたい。大学というのはこうでなければならない。

以上は、開館以後1年半を閲した駒場図書館の現実の姿を、点描風に紹介したものである。以下は、法人化を控えて、駒場図書館がどのようになるかということを中心に、現在すすめられている図書館システムの制度改革のあらましを紹介し、今後の本研究科における図書館の姿を展望しておきたい。

まず第一に、国立大学としての東京大学が、国立大学法人に転生する平成16年4月1日をもって、駒場図書館が東京大学附属図書館のなかで新しい位置づけを得る、ということをおこななければならない。このことは、これを書いている現時点（平成16年1月）で既に全学的な基本合意が形成されており、平成16年度から実施されるはずである。

それでは、駒場図書館はどうなるのか。「新しい位置づけ」とは具体的に何を意味しているのか？

それに答える前に、まず確認しておかなければならないことがある。それは、東京大学附属図書館の制度的な枠組みについてである。現在の国立大学の図書館は、すべて、法律に基づいて設置されている。法人化後は、図書館設置は大学法人の裁量に委ねられる。東京大学としては、現在の附属図書館を存続させることが決まっており、それに必要な制度的検討が過去2年間にわたって行なわれてきた。この検討は「東京大学附属図書館基本規則」（以下、「基本規則」と書く）というものの改正という形で具体化される。

昭和39年に評議会で決定された「基本規則」は、先の法律に基づく東京大学付置の図書館の組織と運営を定める基本法であったが、この基本法は、必要な改正を施して法人化後も維持される。現在の規定では、「東京大学附属図書館」は、「総合図書館」と「部局図書館」から構成される、となっている。制度改革はこの点に関わる。

「総合図書館」に関しては説明を要しないだろう。「部局図書館」については若干の説明が必要である。要点だけを言えば、「部局」——というのは、「大学院研究科」と「附置研究所」の総称である——が、「部局」の意思に基づいて設置している図書館が「部局図書館」である。つまり、「部局図書館」でないのは、現在の規定では、本郷キャンパスにある「総合図書館」だけである。

検討されている制度改革では、駒場図書館は、平成16年度から「東京大学における学部前期課程学生の教育・学習支援を主たる任務とする」（新規制定の「東京大学駒場図書館規則案」第2条）全学ベースの図書館として、本郷の「総合図書館」、新設の「柏図書館」と鼎立することになる。つまり、現在の部局図書館としての駒場図書館から教育支援の機能が分離されて、新しい「駒場図書館」が生まれるということになる（以下、混同を避けるために、「(新)駒場図書館」と書く）。(新)駒場図書館は、その運営主体が、総合文化研究科ではなく、法人としての東京大学である。

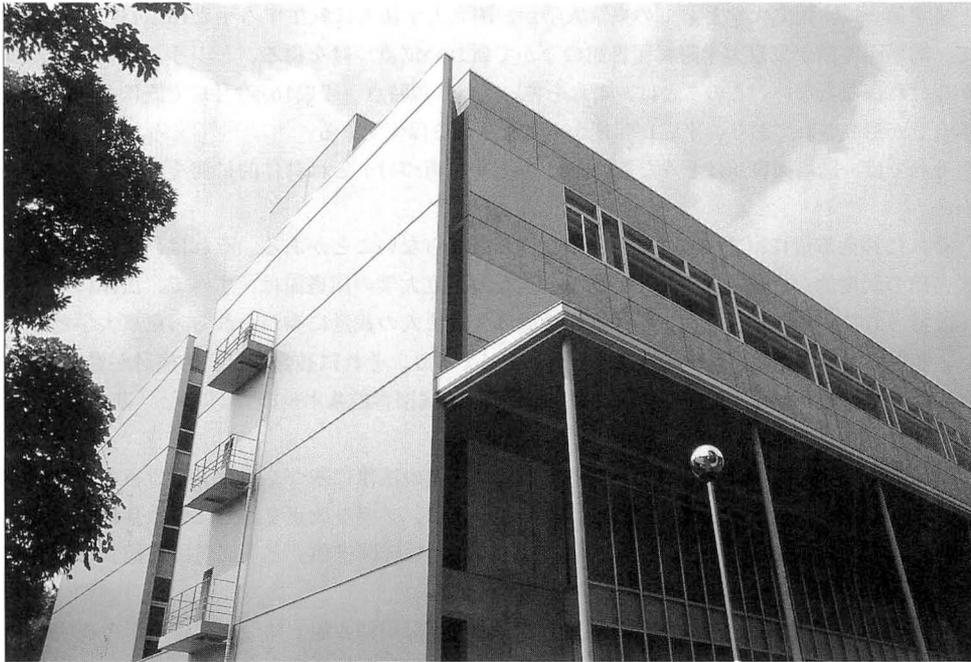
しかし、現在の駒場図書館がそのまま(新)駒場図書館になるのではない。現在の駒場図書

館は、「部局図書館」であるのと同時に、「学習図書館」としての役割を担ってきた。この両者をはっきりと分けるというのが今回の改革の眼目である

言うまでもなく、大学は教育機関であると同時に研究機関でもある。その研究を支える図書館が必要である。この研究を支える図書館は、「学習図書館」に対して「研究図書館」というような言い方がされている。(新)駒場図書館が「学習図書館」として起ち上がってくるのと同時に、このキャンパスには「総合文化研究科図書館」という名の「部局図書館」が起ち上がる。また、それと同時に、「総合文化研究科自然科学図書室」、「アメリカ太平洋地域研究センター図書室」も、総合文化研究科という部局が責任を持って運営する「部局図書館」として位置づけられる。

(新)駒場図書館とこれら3つの「部局図書館」の切り分けが、制度的には確立されることになるのであるが、一挙にそれを具体化することは困難である。そこで、大学法人の第1期「中期目標・中期計画」の6年間に、少しずつ実際上の問題を解決しながら、新制度の目標を実現するという経過措置が全学で合意されている。6年後には総合文化研究科における研究・教育を支援する図書館体制が整備されているはずである。もとより、大学における研究と教育は一つの車軸で連結される両輪である。与えられた期間に両者の最適の関係を構築することも重要である。

最後に、新しい図書館システムが、総合文化研究科・教養学部のみならず東京大学全体の研究・教育の躍進を支えてくれることを、この改革に全精力を傾けた者の一人として、心から願っていることを、付記させていただく。
(竹内信夫)



II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts)の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいっそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革を行った際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記の教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。



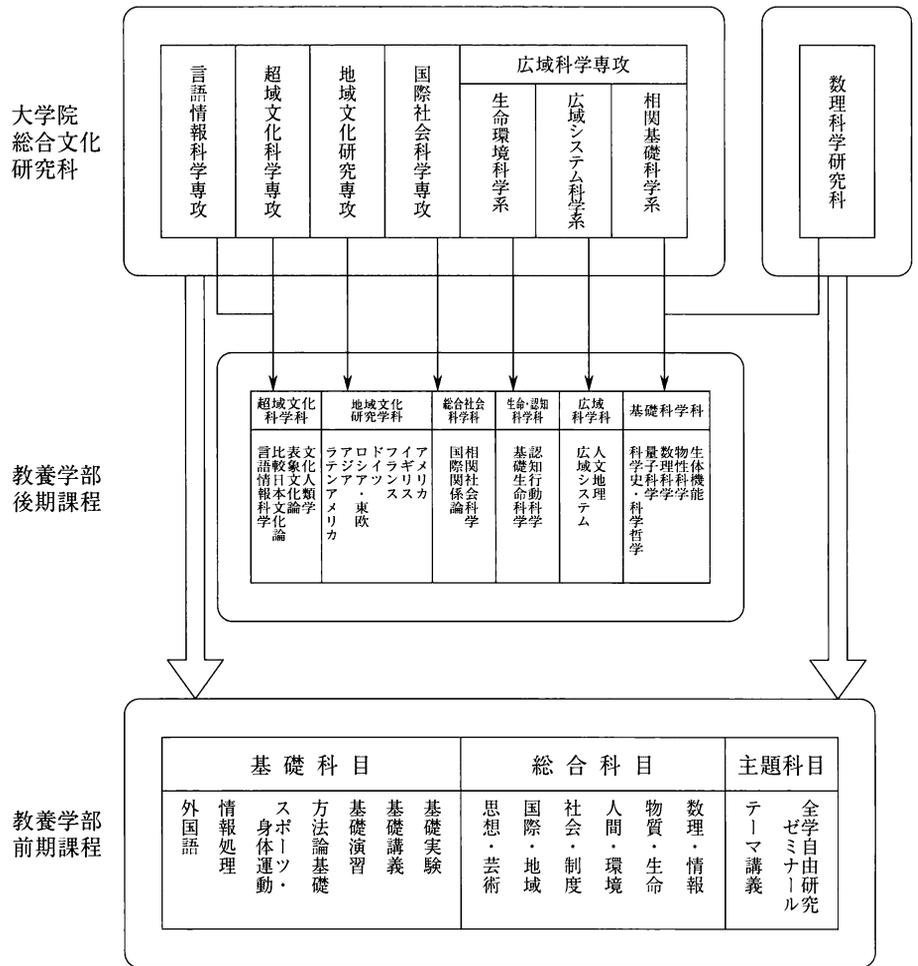
3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教官たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教官が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教官が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきたのである。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7200人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教官が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。



大学院総合文化研究科・教養学部組織図（三層構造）

4 教官集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教官は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教官はすべて大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教官の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教官個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教官には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくない。



5 意思決定の機構

本学においては、専任教官の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいうまでもないが、同時に、教養学部及び大学院総合文化研究科のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教官組織としての専攻・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期、後期、大学院の各レベルに設置されている様々な委員会、さらには学部長・評議員のような学部全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教官が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。そして、外部に向けて広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教官の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといつてよい。研究と教育のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

もちろん、あらゆる教官が卓抜な行政手腕の持ち主であるとは考えられないし、またそうした資質が各人に要求されているわけでもない。問題は、大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させることにある。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。それが、教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教官の学部運営への積極的な参加が求められている。

教授会

教養学部教授会と総合文化研究科教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織を「総合文化研究科・教養学部教授会」（これを改めて「教授会」という）と呼ぶ。この教授会で全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出するが、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

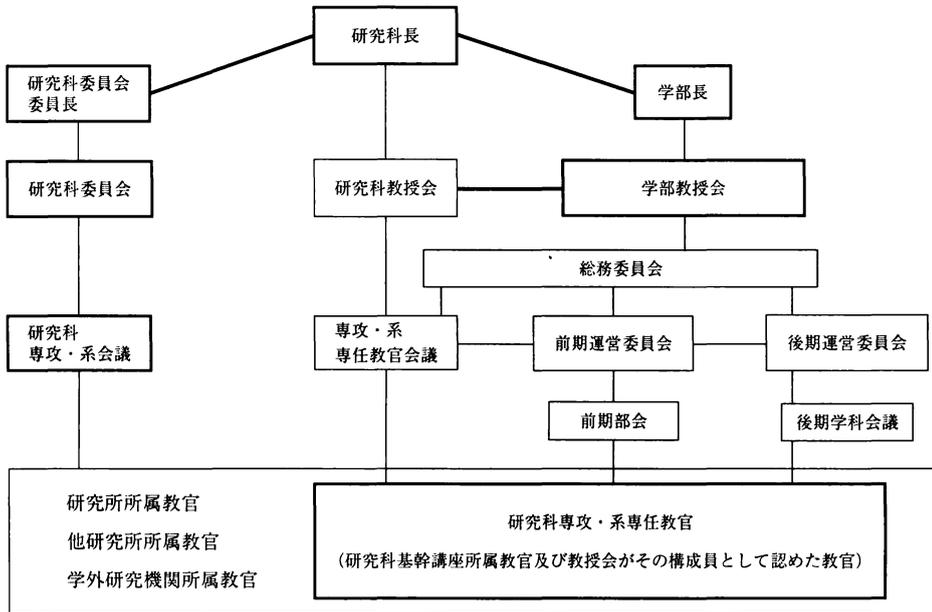
専攻・系専任教官会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻・系専任教官会議が置かれる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教官によって構成される。各専任教官会議に議長を置き、専攻・系長と呼ぶ。ただし、専攻・系長は研究科専攻・系主任を兼ねる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

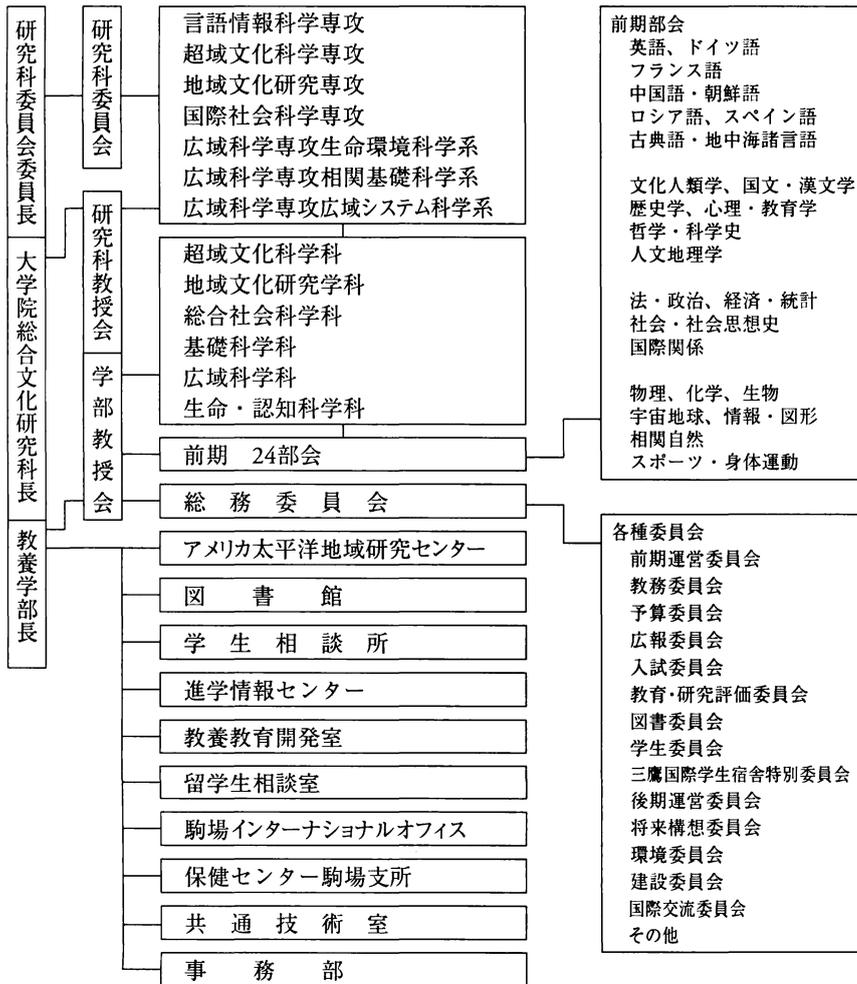
数理学研究科との協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理学研究科との協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理学研究科所属教官の一部とする。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡

大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(1)



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(2)

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2003年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なもの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な案件についての意思決定機関である教授会の下に置かれており、教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科委員会

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 総合文化研究科所属の専攻主任
- (2) 総合文化研究科に関係ある学部（教養学部）、付置研究所（東洋文化研究所、社会科学研究所）から推薦された教官1名
- (3) 総合文化研究科所属の各専攻・系から選ばれた教官若干名
- (4) 総合文化研究科に特に関係の深い他の研究科（人文社会系研究科、理学研究科）から推薦された教官各1名

から構成されており、委員数は26名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程6学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。また、AIKOMプログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、後期課程委員会の下に置かれたAIKOM委員が運営にあっている。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、次のとおりである。(1) 専攻主任から提案された人事方針を前期課程の立場から審議し、具体的な人事選考の開始を促す。(2) 前期課程教育に関わる方針やその制度的問題を審議する。(3) その他必要な事項。

任務(1)を適切に遂行するために、前期運営委員会のもとに人事小委員会が随時置かれ、この小委員会の結論をもって前期運営委員会の決定とする。

任務(2)を適切に遂行するために、制度小委員会として、①組織・制度、②カリキュラム、③設備・予算、④教育体制、の4つが置かれている。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとの時間割作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教官とおびただしい数の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の指定など、きわめて多面的な問題を解決するためには、前期部会の全教官の活動を包括的に把握し

ていなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑な問題を解決しなければならない。

予算委員会

この委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。大学院部局化にともない、予算の編成方針が大きく変更された。

予算委員会の扱う予算の主な原資は教官当積算校費と学生当積算校費であり、光熱・水費などの経費を留保した残りを、教官研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院部局化にともない、教官の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになった。

広報委員会

広報委員会は昨年度までとは、そのあり方を大きく変えた。詳しくはI-10の記事をご覧いただきたいが、2002年に学部長の下に組織された広報・情報基盤WGが今後の総合文化研究科・教養学部の広報体制について検討し、7月に報告書をまとめた。それを受けて、広報関係の委員会の再編が行われた。まず(旧)広報委員会は学部報委員会と名前を変えて、以前の主たる任務であった学部報の編集を継続する。一方、広報委員会は新たに、駒場の教育・研究活動を活字および電子媒体を通じて外部へ公開するための委員会として組織し直された。そのため、従来教育・研究評価委員会が行っていた駒場200Xの編集と(旧)広報委員会が行っていたプロスペクタスの編集の作業は、(現)広報委員会の印刷媒体WGへと移され、また、(旧)広報委員会のホームページ担当は(現)広報委員会のホームページWGに拡大されることとなった。

学生委員会

この委員会は、福利・厚生を含めた学生に関わる諸問題を担当する。学生課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあるので、学生委員会の仕事は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体である。オリエンテーション、駒場祭、入試など、委員がかりだされる年中行事の数も多い。

学生委員会のメンバーのうち5名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや環境作りに携わっている。

入試委員会

東京大学前期課程の学生選抜試験および大学入試センター試験の実施を担当する全学的組織は東京大学入試実施委員会であるが、教養学部入試委員会はその中であってとくに駒場地区における入学試験の実施に責任をもち、入学試験の円滑な実施のための種々の対策を講ずることを任務とする委員会である。出題ならびに採点委員は別途に選ばれ、本委員会とは別の組織を構成する。

教育・研究評価委員会

この委員会は、大学の自己点検の問題に取り組む。1988年以来、「大学院重点化」に対応する教養学部の改革問題を討議するなかで、自己点検評価の業務を担当することになり、1994年以降本委員会に改組改称してこれを引き継いでいる。「研究・評価報告書5」(97年3月)以降の主な活動は、「東京大学前期課程教育外部評価報告書第一分冊」(98年12月)、「東京大学前期課程教育外部評価報告書第二分冊」(98年12月)、「東京大学前期課程教育外部評価報告書(中間報

告)』(00年1月)、『東京大学前期課程教育外部評価報告書(中間報告2)』(00年8月)、『東京大学前期課程教育外部評価報告書(中間報告3)』(01年3月)、年報(創刊1992年、『駒場2002』まで全12冊)の編集である。

以上の他にも、図書委員会、建設委員会、計算機委員会、国際交流委員会、留学生交流委員会、美術博物館委員会、自然博物館委員会、オルガン委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる全学カリキュラム委員会、教養学部連絡協議会等、全学の委員会に出席を要請される委員も少なくない。

7 予算

大学院総合文化研究科・教養学部は2002年度歳入総額は55億5千万円、歳出総額は97億600万円あまりである。歳出のうち人件費と物件費が最大の費目であり、それぞれ総額の57%、26%を占めている。科学研究費は11億1241万円で、前年度と比べて減少傾向にある。2000～2002年度の歳入と歳出は次の通りである。

歳入決算額

(単位：千円)

区 分	2000年度	2001年度	2002年度
授業料	3,975,137	4,006,392	4,081,525
入学料	986,092	1,002,923	1,002,877
検定料	37,710	32,666	29,403
寄宿料	27,601	27,515	40,099
学校財産貸付料	13,542	6,407	9,188
用途指定寄附金受入	91,161	111,487	131,547
産学連携等研究収入	168,007	147,835	252,135
刊行物等売払代	533	437	686
版権及特許等収入	236	373	235
不要物品売払代	0	484	0
雑収入	6,341	22,533	7,073
計	5,306,360	5,359,052	5,554,768

歳出決算額

(単位：千円)

区 分	2000年度	2001年度	2002年度
国立学校特別会計			
人件費	5,512,097	5,484,288	5,516,151
物件費	2,345,345	2,708,252	2,493,536
奨学交付金	91,161	111,487	129,197
施設整備費	138,200	50,147	140,713
一般会計	298,655	298,819	314,307
科学研究費	1,481,701	1,349,073	1,112,411
計	9,867,159	10,002,066	9,706,315

人件費・物件費のうち研究・教育に直接関わる費目を校費と呼び、これによって教官の研究費とともに、キャンパスの水光熱費や通信運搬費を賄っている。教室・研究室の修理や研究用・教育用設備の拡充・補修も校費によって行っている。

8 キャンパスの現状と将来計画

大学院総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の存する敷地（「駒場地区駒場Ⅰキャンパス」）は面積255,325m²を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手大地”上に位置する神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都内とは思えないほど、緑が豊かである。周囲には文化的施設も数多く存在し、これらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

キャンパスの沿革と現状

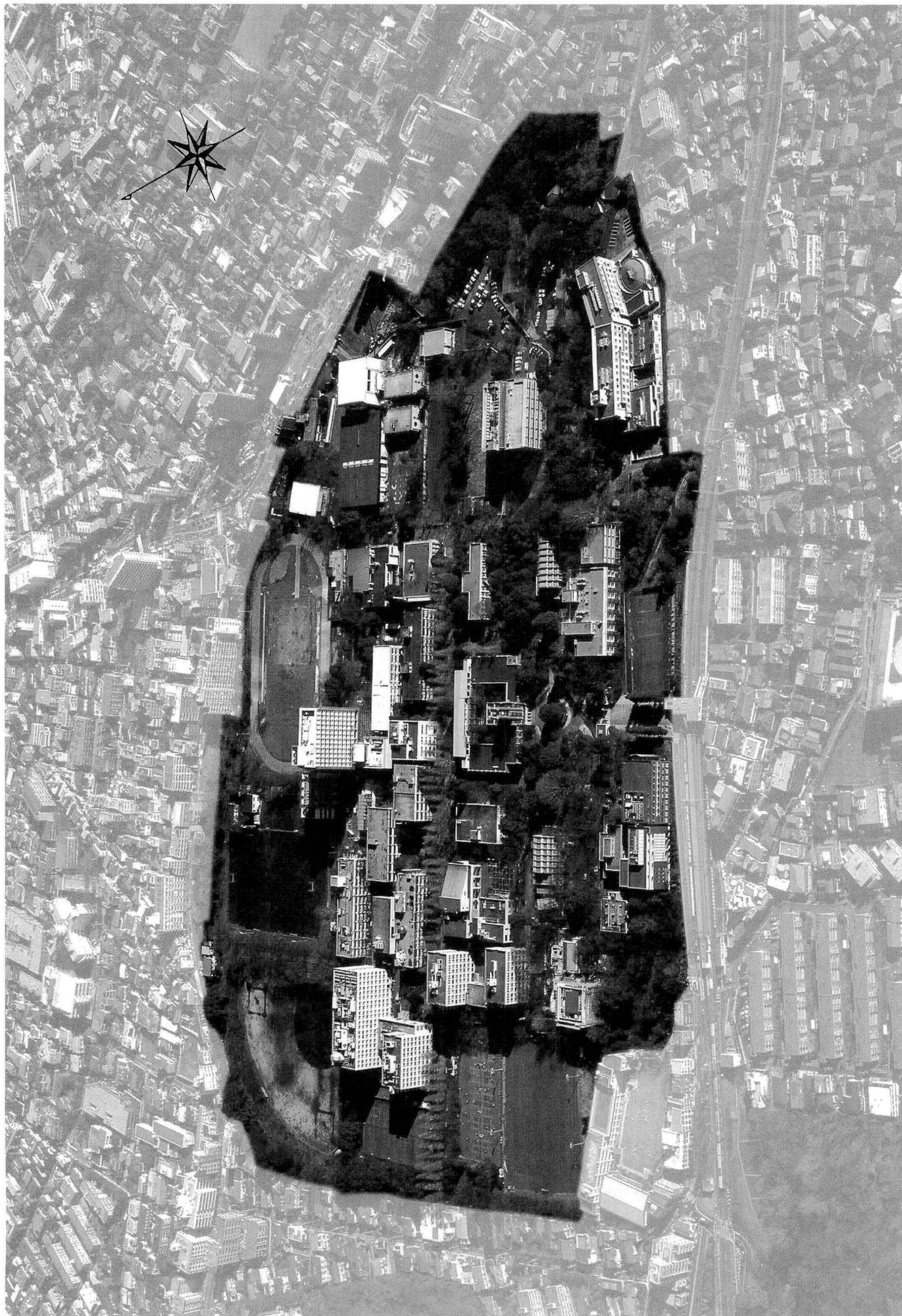
教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館（現在の駒場博物館）、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年ごろから、前期課程教育と後期課程教育（教養学科）の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟、学生会館等が建設された。これらの鉄筋コンクリート造の建物は、当時の施工条件等の影響で劣化が著しい。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分に対応しきれない状態にまでいたっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館および11号館が建設された。1985年度には2号館および12号館、1987年度には13号館、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館が建設された。このうち、10号館と情報教育北棟を除く建設は、老朽化した旧2号館の改築である。1989年度には15号館、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟、1995年度には数理科学研究科Ⅰ期棟、1997年度には16号館Ⅱ期棟、数理科学研究科Ⅱ期棟が順次建設された。また、1998年にはキャンパスプラザA・B・C棟が建設された。また、2002年度には駒場図書館が建設された。これにともない、2003年度には、旧図書館と旧教務課および美術博物館の建物を改修し、学際交流ホールを含むアドミニストレーション棟と駒場博物館（美術博物館と自然科学博物館よりなる）からなる複合施設である学際交流棟として再生された。また、2002年度には3号館が改修され、新しい研究棟として再生されたほか、アドバンストリサーチ・ラボラトリーが新築され、研究施設の拡充がなされた。さらに今年度完成予定の建物として、情報教育南棟増築と国際学術交流会館（ファカルティクラブ）、男女共同参画支援施設（保育所）があり、来年度完成予定建物として文理融合研究棟第一期がある。

キャンパスの将来計画

現在、進行中の計画としてPFI事業による「（仮称）駒場コミュニケーションプラザ（旧駒場寮跡地計画としての学生支援施設）」と1号館、5号館、8号館、9号館改修がある。この事業については本年度導入可能性調査を行い、早期実現に向けて努めている。また、駒場図書館Ⅱ期の建設も急がねばならない。

進行中のものを含めれば、教育研究施設の量的不足は急速に改善されつつある。しかしながら、以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の高度な教育・研究体制の維持発展のためには、教育・研究施設の量的整備のみならず、質的整備が不可欠である。また、学生支援施設の充実が立ち遅れており、今後、さらに整備を進める必要がある。

一方で、建物整備を優先した結果、外部環境の整備が立ち遅れている。現在建設中の建物が多く、工事用車両を通す等の理由で、整備が遅れているが、建物完成に合わせて整備を進める必要がある。外部環境を含めた維持管理体制の確立も急がねばならない。また、今後増えると思われる改修へ向けて、デザイン・コードの確立を考慮すべき時期にきている。

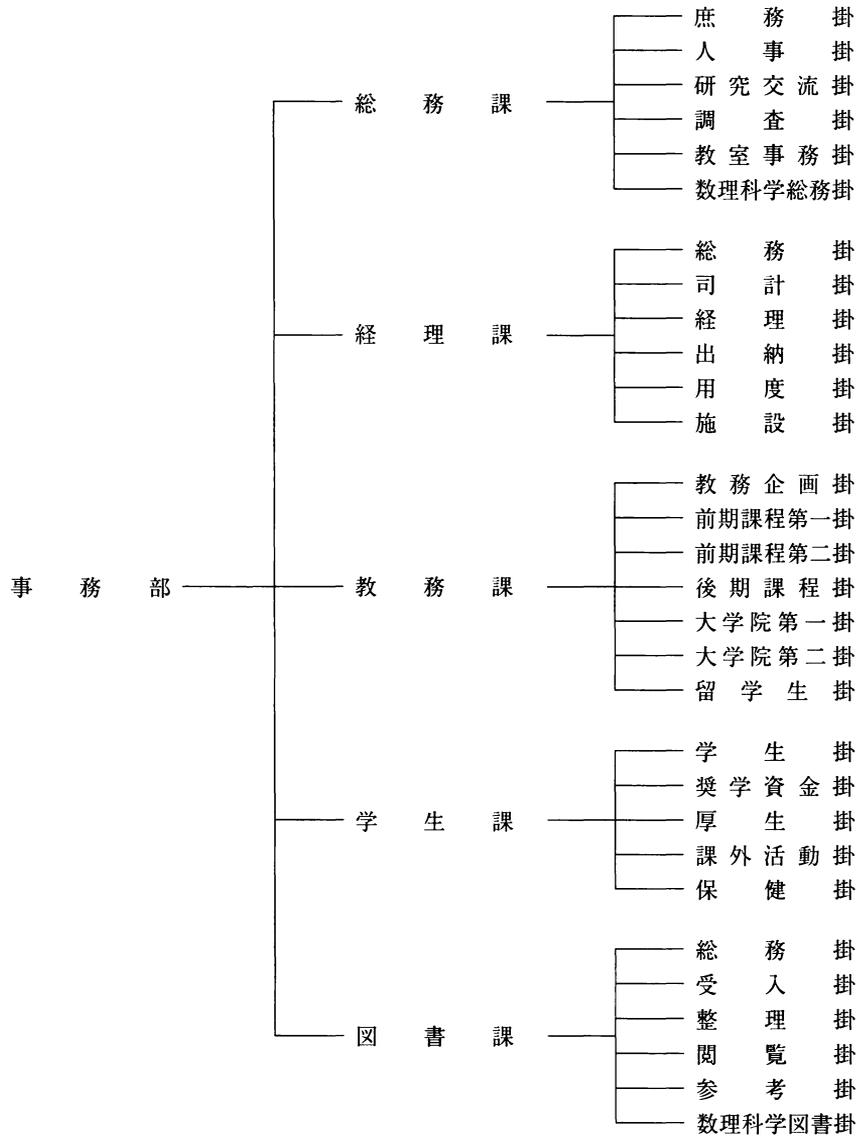


駒場 I キャンパスの現状。航空写真(1999年)

9 事務組織

教養学部等事務部の事務組織は、2003年度において下図のとおりとなっている。

事務組織図



1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部事務部が担うことになり、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改称されたが、大学院重点化の完成に伴い大学院総合文化研究科、大学院数理科学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と改称され現在に至っている。

職員数は、1965年度の196名をピークとして、2003年度現在までに定員削減等により、38%が削減されており、事務系職員の負担は年々厳しい状況になっている。

従って、事務部においては従来にも増して事務組織の見直しと、事務処理体制の合理化等について対応しなければならない時期にきている。

Ⅲ

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて行く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりももっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について話し始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省がによる1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを定める仕組みになっている。もちろん、文系で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学の自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可

能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、今では第1段階、第2段階と2回行なっている。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは講義は大きくわけて、基礎科目、総合科目、主題科目の三つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は、取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。いまでは、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになった。文系では外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されており、理科系では外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理系なら科学者に必要な実験の知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言って良いだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

基礎科目

それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう。

まず基礎科目である。外国語に関しては文系、理系ともに2カ国語が必修である。その中には近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業も開講されるようになった。また大学で始めて学ぶ外国語、それを教養学部では「初修外国語」と呼んでいるが、そこに近年、韓国朝鮮語が加えられた。そうした授業の幅の拡大だけでなく、ビデオ教材・同一教科書を使い、統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語Iや、初修外国語におけるインテンシヴ・コースのように新しい試みもなされている。情報処理は、当然のことだが、文系、理系で内容が違っている。しかしこれがカリキュラムでの新しい試みであることは分かるだろう。理系だけでなく、文系でもその科目は必修となった。方法論基礎、基礎講義はそれぞれ、かつての人文科学・社会科学、自然科学に対応しているが、理系でも高校での履修、授業内容を考え、数理科学、物質科学の一部で複数のコースを用意するようになった。そのことにも見られるように、現在のカリキュラムでは、より柔軟な対応がなされている。基礎演習は、これも新カリキュラムの目玉だが、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を小人数のクラスで行なう。基礎実験は理系の学生に必要な基礎的実験を行うものである。

表1: 基礎科目の授業科目と履修単位表

	文 科 生	理科一類生	理科二・三類生
外国語 既修外国語 初修外国語	14コマ×1単位=14単位 6コマ/6単位 8コマ/8単位	12コマ×1単位=12単位 6コマ/6単位 6コマ/6単位	12コマ×1単位=12単位 6コマ/6単位 6コマ/6単位
情報処理	1コマ×1単位= 1単位	1コマ×1単位= 1単位	1コマ×1単位= 1単位
方法論基礎 (文科系) 人文科学基礎 社会科学基礎	4コマ×2単位= 8単位 2単位以上 2単位以上		
基礎講義 (理科系) 数理科学基礎 物質科学基礎 生命科学基礎		8コマ×2単位=16単位 4コマ/8単位 4コマ/8単位	8コマ×2単位=16単位 2コマ/4単位 4コマ/8単位 2コマ/4単位
基礎演習 (文科系)	1コマ×2単位= 2単位		
基礎実験 (理科系)		4コマ×1単位= 4単位	4コマ×1単位= 4単位
スポーツ・身体運動	2コマ×1単位= 2単位	2コマ×1単位= 2単位	2コマ×1単位= 2単位
必修単位合計	22コマ/27単位	27コマ/35単位	27コマ/35単位

表2: 前期課程履修単位表

	文 科 生	理 科 生
3学期までに取得すべき最低単位数 (進学振分けの基準単位)	45	53
基礎科目 (必修)	27	35
総合科目 (選択)	18	18
A 思想・芸術 B 国際・地域 C 社会・制度 D 人間・環境 E 物質・生命 F 数理・情報	(A～Cおよび D～Fから、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)	(A～Dおよび E～Fから、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)
上記の他、4学期までに取得すべき最低単位数 総合科目 A～F 主題科目	7	7
進学必要単位数	52	60

必修科目については、そうしたメッセージを大学側としては発信しているのだが、同時にそうした必修科目をなるべく精選するように配慮した。文科生は、旧カリキュラムでは50単位の履修が最低限必要だったのが、1993度以降の新カリキュラムでは52単位が必要となった。理科一類生では旧で61単位に対し、新で60単位、理科二、三類生では旧の63単位が新では60単位になっている。文科生では一見、単位数が増えているように見えるが、それは1授業あたりの単位数が一部変わったためであり、実際取る授業が増えたわけではない。それに対して理科一類生、二・三類生は取るべき授業数は減っている。そして、それを反映して取得最低単位数も減っている。理科生の授業の過密という問題を解決しようとして、そうした措置がとられたのである。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それはAからFに、6つに分類されている。その分類は領域別になっている。Aは思想・芸術、Bは国際・地域、Cは社会・制度、Dは人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。Aには人文科学的な様相が色濃く出ているが、Bは人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、Dになると次第に自然科学の様相も示すようになっている。E、Fはそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、細かい学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。また、この総合科目には本郷諸学部の先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

表3：総合科目の授業科目

科目系	大 科 目 名
A 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代論理、化学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、2003年度に開講された総合科目の数は、AからFまでで、943にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に18単位以上を取ることが要求されている。

主題科目

さらに別種の、選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には2つのタイプがあり、一つは、複数の教師が、そして学外から講師をお呼びもして、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ

講義、そしてもう一つは、それぞれの教師がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教官が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部が接触できることを目的としている。これには、駒場の教官だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナールはまったくの選択科目で、とるか、とらないかはまったく学生の自由にまかされている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということ、教養学部はたえず検討しているということである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない、しかし現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教官側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教官・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題に対して、多元的・多面的に研究するために学部レベルの専門として何を学ぶことに意義があるかは自明でない。既存の学問分野を深めると同時に横に広げた視座で問題を捉えるには何を身につけるか。このことを念頭におき人文・社会・自然の諸学の分野における先端科学の実績を教授し、新しい観点からの知の総合化を推進するために必要な教育を行う。より具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育の推進を使命としている。

19、20世紀において支配的であった、解析的な知識の集積に代わって、21世紀は人間の知を総合化する地平の開拓こそ真に重要な課題となると思われる。「人間の知」とは、人間についての知であり、人間による知であるが、これらをシームレスに総合する上で、効果のある教育研究が、arts and sciencesを標題として掲げる教養学部後期課程および総合文化研究科の特色である。総合文化研究科は後期課程教育を担当する多彩な人材を擁しており、物理学と化学、物質と生命といった自然科学の分野の境界領域を越えるだけでなく、自然科学と人間科学とにまたがる総合化の科学教育を目指す。

21世紀の目指す方向性として、人類的貢献を目指した国際的研究の展開がある。(アジア・太平洋)という新しい地域概念の提示に基づいて、文化研究、社会科学、外国語研究の専門家が多様な観点から研究を発展させつつあり、それがアジア、太平洋の諸国・諸地域の研究者との共同研究を生み、また、それらの地域で活動する人材の養成にも実績を蓄積しつつ、さまざまな成果を生みだしている。このような地域横断的な学際的研究の促進は、日本という枠組みを越え、世界的な貢献に資すると確信している。

社会との実践的なインターフェイスを強化することは大学が社会から期待されている重要な使命である。教養学部後期課程はこれまでさまざまな分野で活動する世界的な人材を数多く輩出してきたが、国際機関やNGOなどを含めて、人的・知的な流動性を一層高め、社会のニーズに敏感に対応できる体制を強化したい。

従来より教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。その発端は1951年に設置された教養学科であるが、その後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織となった。1996年には東京大学で唯一の文理横断型の大学院として、重点化されたことと呼応して、大幅な拡充・改組がおこなわれた。現在は超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科で構成されている。

自然科学系の分野を主として背景とする三学科では、原子・分子から人間の行動・精神活動をも含む多様な対象を自然科学的方法論に基づき、マイクロからマクロまでの階層的な視点で捉えて、科学の学際的・分野横断の総合化を目指している。基礎科学科では、「クオークからインテリジェント・マテリアルまで」の幅広い階層の物質についての基礎科学と科学史・科学哲学などのメタサイエンスとの関連を意識して教育する。広域科学科では、高度に発展した科学技術が人間社会と地球環境の間に引き起こしたさまざまな複合的な問題を把握し、解決するために、システム論の視座についての教育を一つの柱としている。生命・認知科学科では、分子や細胞といったマイクロなレベルから、組織、器官、さらには動物や人間の行動・精神活動までを教育の対象として、「DNAから人間まで」を表題に、各階層レベルを縦断する捉え方を構築していく上で必要な基礎を教育する。超域文化科学科では現在地球上に起きているさまざまな文化現象・行為をメタ・プロブレマティックスを包含した理論体系の下に解明することにより、

未来に向かって文化創造のダイナミクスを考究し、発信型のプロジェクトを推進していく上で必要と思われる教育を目指している。また、学科内に新しくたてられた言語情報科学分科では、言語という普遍的でありながらきわめて多様な現象について、テキストからイメージまで、コミュニケーションから文学までも含めて統一的な学問対象とし、グローバル化に向かう人類文化の多様性の発展に貢献するに必要な教育を行う。地域文化研究学科では、国家の単位を越えた大文明圏の相互交流と影響関係の拡大を考慮し、個別文化から世界システムを対象として、混在する多元的な文化・歴史の諸要素を学問的視点から分析し、新たな地域圏を構想する上で必要な教育を目指している。総合社会科学科は、異なる価値体系が共存するグローバル・コミュニティにおける日本の実践的行動指針の確立をめざして、国際的にも国内的にも調和のある、21世紀の日本社会の発展モデルを分野横断的な手法を用いて学問的に追究する上で必要な教育を行っている。

2. AIKOMプログラム——短期交換留学制度

アイコム
AIKOM (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル(3、4年生)の短期交換留学制度(この場合の短期とは1年間を指す)である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであると見てよい。以下、AIKOMプログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。

プログラムの性格

AIKOMプログラムは後期課程運営委員会の下におかれたAIKOM委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する

この原則に従って、現在までに短期交換留学協定を締結した相手校(以下協定校と記す)は、以下の16カ国24大学である。

- 中国：北京大学、南京大学、復旦大学
- 韓国：ソウル大学校
- フィリピン：フィリピン大学
- インドネシア：ガジャマダ大学
- マレーシア：マラヤ大学
- ベトナム：ハノイ国家大学
- シンガポール：シンガポール国立大学
- オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学
- ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学
- 英国：ウォリック大学
- フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学群、ストラスブール大学群
- ドイツ：ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学
- スイス：ジュネーヴ大学
- アメリカ合衆国：ミシガン大学、カリフォルニア大学、スワースモア大学
- カナダ：トロント大学



授業風景

チリ：チリ・カトリック大学

また、最近5年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表4：AIKOM交換留学生数

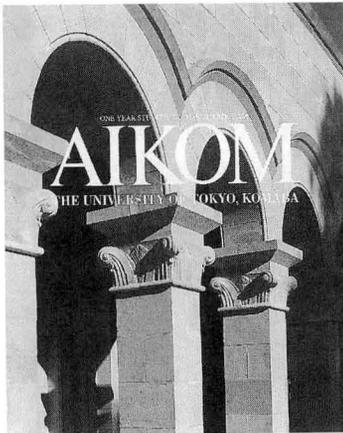
(2004年3月31日現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
1999年度	27名 (12カ国15大学)	21名 (9カ国14大学)
2000年度	25名 (12カ国16大学)	20名 (10カ国14大学)
2001年度	27名 (13カ国17大学)	22名 (11カ国16大学)
2002年度	27名 (13カ国21大学)	28名 (10カ国18大学)
2003年度	25名 (16カ国21大学)	25名 (15カ国19大学)

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定書に謳ってある対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

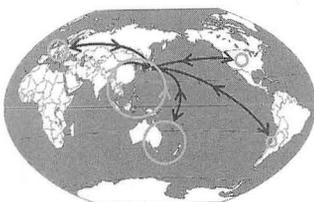
協定校は現在までのところでは環太平洋諸国の大学が多いが、将来的には東欧やイスラム圏に対象地域をさらに拡大していく余地がある。ただし、本プログラムで受け入れることができる学生の総数が、提供可能な宿舍数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舍に居住している）によって目下20名余に限られているため、これ以上の対象地域拡大がすぐには行なえないのが現状である。

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舍において、あるいは学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んできた。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国した後留学生と日本人学生の間の仲立ちともいえる役割を演じている状況も見られる。また、三鷹国際学生宿舍に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舍院生会」が、同宿舍に居住する留学生への支援活動を積極的に行なっていることは大いに評価したい。このような交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。



AIKOM FORUM

7



2001~2002

カリキュラムと成果・問題点

AIKOMプログラムでの受け入れ学生（以下AIKOM生と記す）に対する授業は、以下のような形で行なわれている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期16単位以上の履修を課している。なお2002年度に、一部科目内容の変更や必修単位数の削減などの改革を行なった。

- ①AIKOMプログラム日本語（選択科目）——3レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行なわれる。この日本語の授業はAIKOM生だけに開かれている少人数クラスの授業であり、他の学生は出席できない。
- ②AIKOMプログラム必修科目（冬学期のみ）
 - ・総合日本研究Ⅰ——通称リレー講義。教養学部の教官が毎週交代で講義を行なうオムニバス形式の授業。
 - ・総合日本研究演習Ⅰ——上記の講義内容を受けて行なわれる演習授業。AIKOM生と日本人学生がペアで報告を行なうことになっている。
- ③AIKOMプログラム選択科目
 - ・日本文化分析Ⅰ・Ⅱ
 - ・日本社会分析Ⅰ・Ⅱ
 - ・日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ——地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期3科目ずつ開講される。
 - ・日本研究特殊演習Ⅰ・Ⅱ

- ・総合日本研究Ⅱ（夏学期のみ）
- ・総合日本研究演習Ⅱ（夏学期のみ）——フィールドワーク。毎年6月上旬に一週間程度行なわれる。
- ・論文指導Ⅰ・Ⅱ
- ④教養学部後期課程で開講されているその他の英語による授業（選択科目）
- ⑤教養学部後期課程で開講されている日本語による通常の授業（選択科目）

上記の②と③は主としてAIKOM生向けに開講されている授業であるが、③の「論文指導Ⅰ・Ⅱ」を除いた全てが通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、日本人学生の履修も大いに奨励されている。

AIKOM生が授業の中で書いたレポートなどのうち、いくつかのものは毎年「AIKOM Forum」という冊子に編集して公表している。この冊子によく表されているように、全くの手探りから開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているとあってよい。しかし、AIKOMプログラムの授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM生の間で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことに本当に積極的な意義を見出している、質の高い学生を今以上に受け入れるようにするため、今後より一層の努力をしていく必要がある。

展望と課題

9年間の積み重ねを経て、AIKOMプログラムは教養学部が提供する制度の一つとして、随分定着してきたように思われる。内外を問わず、留学を志す学生の希望を満たすためにも、本プログラムの規模の拡大は急務であると思われるが、それには交換学生数のバランス、宿舍の数、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき様々な課題があり、容易に事を運ぶことが出来ないのが現状である。さしあたっては、現行の規模を当分の間維持しつつ内容の充実を図ることになるが、その場合でも、上述の様な質の高い留学生の受け入れを目指すとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広い範囲の教養学部の教官が関与していくような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOMプログラムにおいては、ともすると受け入れ留学生の問題のみに注意が向けられがちであるが、派遣留学生に関しても、この制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。

1995年に第一期学生の受け入れ・派遣を行なったAIKOMプログラムも、2004年10月にはいよいよ10年目を迎えることとなる。日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化の新たな試みとして極めて大きな意味を持っているプログラムであるだけに、これまでの成果を踏まえ、新たな発展の途を今後とも追求していきたい。

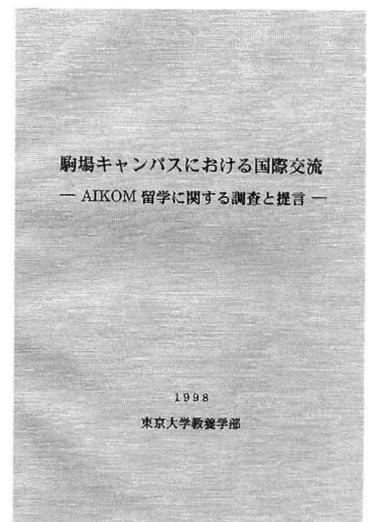
AIKOMプログラムホームページ <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/aikom/>

3. 超域文化科学科

学科の概要

超域文化科学科は、1996年度に実施された教養学部の後期課程の改革・再編にともなって生まれた新しい学科である。旧「教養学科第一（総合文化）」からひきついだ文化人類学、表象文化論、比較日本文化論に、新設の言語情報科学を加えた4分科で構成されている。

本学科の最大の特徴は、さまざまな学問領域や地域的境界、文化的ジャンル、メディア形態などを超えて、人間の文化を研究しようとする、ダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民俗芸能といった個別文化に固有の事象から、高度に情報化された社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その



守備範囲はきわめて広い。人類がかつて生み出し、いまも生み出しつづけている文化の総体が研究対象となる。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、単なる机上の理論に終わらない生き生きした教育・研究を実践することが目標である。そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻に所属する多数の教官が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を活かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

分 科

(1) 文化人類学分科

地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれの自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争などといった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

(2) 表象文化論分科

科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を芸術表象の局面においてとらえ、その創造・伝達・受容の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的性質を解明しようとする。そのために、たんに西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを超えるような、国際的な視座と実践的な方法を探究している。

(3) 比較日本文化論分科

日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて日本文化の姿を捉え直してみることが本分科の目標である。

(4) 言語情報科学分科

1996年度から発足したもっとも新しい分科である。20世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論・文学理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科の卒業後の進路としては、マスコミ関係、ジャーナリズム、情報産業関連、広告代理店、美術館、アート・マネージメント、銀行、メーカー、国際協力事業、官公庁など多種多様である。さらに研究を続けようとするものには、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻、および言語情報科学専攻がある。

4. 地域文化研究学科

学科の概要

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科とヨーロッパ、ユーラシア、韓国朝鮮の3コースがある。これらは独立した分科・コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野 (disciplines) の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り返される相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教官の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現 (討論や論文発表) の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科は各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

分科・コース

(1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テキスト分析、アメリカ思想テキスト分析、アメリカ政治経済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他

(2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テキスト分析、イギリス思想テキスト分析、ヨーロッパ

政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他

(3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テキスト分析、フランス思想テキスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他

(4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テキスト分析、ドイツ思想テキスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他

(5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テキスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他

(6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他

(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他

(8) ヨーロッパ地域文化研究コース

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テキスト分析、その他

(9) ユーラシア地域文化研究コース

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論

(10) 韓国朝鮮地域文化研究コース

韓国朝鮮社会構造論、韓国朝鮮政治経済論、韓国朝鮮文化論、韓国朝鮮言語論、朝鮮近現代史

カリキュラム

共通科目または副専攻科目16単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目30単位、外国語科目（2か国語以上）14単位、卒業論文10単位を含め、合計84単位以上が卒業に必要な単位数である。

(1) 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他

(2) 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

5. 総合社会科学科

学科の概要

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の二つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。二つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りのな制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

分科

(1) 相関社会科学

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。この分科は、社会科学の基礎的領域である法、政治、経済、社会、文化、思想などについての学問的知識を横断的にとらえ、歴史的な洞察をもふまえて、現代の社会現象を総合的に理解することを目的としている。すなわち、「地球時代のリベラル・アーツ」として何が必要なかを考えながら、多彩な学問的活動を展開している。相関社会科学分科で行なわれている具体的な教育・研究のテーマはきわめて多様であるが、骨の部分として「相関社会科学基礎論Ⅰ」（社会科学の哲学）と「相関社会科学基礎論Ⅱ」（社会科学の方法）を、肉の部分として「現代社会論Ⅰ」（現代社会の文化的諸問題）と「現代社会論Ⅱ」（現代社会の政治経済的諸問題）を選択必修科目に据えている。そして、「比較社会思想」「社会意識論」「社会システム論」「社会経済学」「意思決定論」「公法研究」「公共政策」などの基礎的テーマの授業と、地球環境やトランスナショナルな公共性といった現代のグローバルなイシューを取り扱う授業とが多様に用意されている。また、現実の社会への相関社会科学の応用として、地域コミュニティやボランティアに関するフィールド調査を行っており（地域社会論実習）、その成果は、研究報告書として発表される。相関社会科学分科のカリキュラムは、必修科目が少なく、選択の自由度が大きいことが特徴である。各人が自分の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成することが出来る。また小人数授業が大半であり、学生と教官の、また、学生相互の交流は密接である。

(2) 国際関係論

国際関係論分科の設立は古く、すでに50年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ね、数多くの人材を輩出してきた。国際関係論の現代的な意義は、ますます高まってきており、ひとびとの政治、経済、文化その他の活動は、いまや国民という単位をこえて営まれ、ヒトやモノや情報が国境を越えて交流し、世界はかつてない国際的相互依存、グローバリゼーションの時代をむかえている。このような状況において、国際関係を総合的に研究する学問への期待は大きい。従って、学問分野としての国際関係論は、国際政治、国際法、国際経済、国際関係史などの単なる集合体とみるべきではなく、それらの諸分野のダイナミックな総合をめざし、個別分野には還元できない「国際関係事象」ともいべきものを描きだし、分析することをめざすものと考えられる。国際関係論分科のカリキュラムは、「国際政治」、「国際法」、「国際経済」の必修3科目、「国際関係史」、「国際文化」、「国際機構」、「世界モデル」、「国際協力」などの選択科目、そしてテーマ研究や地域研究などの特殊講義や演習科目から成っており、各人の関心や研究テーマに応じて様々な授業の組み合わせができるようになっている。そして、そのような営為のなかで、国際関係についての総合的な視野が培われるように工夫されている。

両分科ともに卒業論文は必修であり、非常に重視されている。4年次には論文の完成に向けたプログラムが組まれており、そのまま学術雑誌に発表可能なすぐれた論文が提出されることも少なくない。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、経済学、

政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論」（後期課程共通科目）等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中にAIKOMを含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的な研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的な諸問題について総合的な把握を行なうことの出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、卒業後の進路として、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（相関社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 基礎科学科

学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴い、それぞれの学問分野が高度化し専門性を高めている一方で、融合領域の伸長には著しいものがある。このような状況の下で、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性もまた高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生しており、このような問題に立ち向える人材を社会に送り出すことの意義は、増大しつつある。現代の自然科学の発展の中にあつて、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材を養成することを教育理念としている。現在めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成する。そのために、数理科学、物性科学、分子科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。各分科の教育目標は次の通りである。

分科

(1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピューターシミュレーションによる自然現象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材を育成を目指す。

(2) 物性科学分科

量子物理学（量子力学、量子統計力学など）の基礎の上にあつて、超伝導・強磁性などを題材とする物性物理学を深く学ぶ。さらに、量子エレクトロニクス・ナノテクノロジー等の最新の測定・制御技術の原理を修得することにより、新たな解析・計測法を開発しつつ、量子現象から生命現象までをも解明しうる能力を獲得する。

(3) 分子科学分科

量子化学・物性化学・分子設計学などの基礎の上にあつて分子、遷移金属錯体および分子集合体の構造・ダイナミクスや、分子認識・自己集合化の原理について深く学ぶ。さらに、分子クラスターの分光や表面界面計測など分子ナノテクノロジーに係わる計測法を習得する一方、分子系の協力現象を制御することにより、次世代のマテリアルサイエンスを担う人材を育てる。

(4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。複雑な生体分子が、どのように集積し、生体系として高次の機能を示すようになるかを、分子細胞生物学を中心としつつ、物理、化学、数理的観点も導入して解明しうる人材を養成する。

(5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。4、5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。6、7学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身に付ける。8学期には教官の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4、5学期の学科共通科目は、現代基礎科学、数理解析I・II、数理物理I・II、量子力学I・II、電磁気学I・II、統計熱力学、分子科学、元素の科学、超分子の科学、生体機構概論、生体計測概論、科学史概論I・II、科学哲学概論I・II、数理情報I、量子統計力学、物性物理I、反応動力学I、分子構造論、分子変換論、物性化学I、生体情報概論、生体計測Iなどである。各分科の教育目標と6、7、8学期の各分科科目はつぎの通りである。

(1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析III、数理解析IV、数理代数学、数理情報学II、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計I・II、数理科学特論I-VIII

(2) 物性科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学II・III、量子力学III、量子力学特論、量子計測学I・II、界面の科学、物性科学特論I-VII

(3) 分子科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創成法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

分子分光學、反応動力学II、物性化学II・III、分子設計学、分子システム論、物質解析学、分子科学特論I-VIII

(4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学概論、生体情報学、生体計測学II、生体機

能科学特論I-VIII

(5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。

科学史I-IV、科学哲学I-IV、科学社会学I・II、科学技術倫理学I・II、科学思想史I-IV、技術論I・II、技術史I・II、科学史特論I-X、科学哲学特論I-X

なお、どの分科でも多くの講義に演習があり、学生のスキル向上を図る工夫をしてある。

7. 広域科学科

学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題、等の他、科学技術の急速な発展が社会へ与えている種々の影響など、さまざまな領域横断的かつ複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉で表現することもある。この学科は、上記の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、より広域的、文理横断的になったとすることができる。

分科

(1) 広域システム分科

広域システム分科では、教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を教育・研究の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目標されている。またいわゆるlate specializationの教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度なgeneralistの養成を目指し、大学院において特定専門分野の研究にスムーズに移行するよう設定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、計算機科学、情報工学などの科目群があたり、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生体・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相を学ぶ科目へと発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いたい複合的かつ学際的分野の計画論を組み合わせている。

(2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。

人文地理分科のカリキュラムの編成は、「人文地理基礎論」と「地域論」を基礎として、コンピュータ処理を含めた地図学や地域分析等の技術を修得し、一方では社会経済地理学をはじめ、系統地理学の方法による地理的諸事象の分析を行い、他方では地域の構造的特性を鮮明にする地誌学の方法により、世界各地の地域研究にも参加し得る能力を養えるように配慮されている。野外実習が必修科目となっているのも、既存の理論を適用して現実を解釈するのみならず、その理論を地域の実態に即して批判し、新たな理論を構築していく方法を重視する分科の特徴を示している。また、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。地域を扱う人文地理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を渉猟することを可能としている。それと同時に、緻密に計画・配置された実験・実習などが教官との濃密な交流を生み、卒論・卒研の学習・研究活動へとつながってゆく。

システム分科では、自然科学的な実験室の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性の見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考える教官が多い。

運 営

学科の運営は、大学院総合文化研究科の広域システム科学系と一体となって行われており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。この運営原則に沿う形で、原則として系主任が学科長を兼任することとしてきた。ただし、後期運営委員会の委員長や研究科委員会議長など学部全体の役職を兼ねる場合には、別個の選出を行ってきた。この兼任制は、教養学部後期課程各学科の中で、本学科のみが採用してきたシステムである。しかし近年になって系主任の業務量が爆発的に増加してきたことを考え、2001年度途中より、学科長が系主任を補佐する職（系副主任）を兼務する体制とした。この系副主任（学科長）は次年度には系主任となり、業務の連続性を向上させるとともに、学科と系の一体運営をなお一層推進することとなる。

系会議は、人事を別として、助手以上の全構成員が出席し、研究科・学部の各種委員の選出、スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密にして行っている。大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振り分け制度とカリキュラムをもっているため、それぞれに所属する教官は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

8. 生命・認知科学科

学科の概要

生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理問題など、20世紀に引き続いて解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育・研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請に応えて、1996年4月に発足した新しい学科である。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「こころ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな生命・認知科学の教育および研究を行う。生命体は、「生命分子—超分子集合体—細胞—組織—器官—個体—認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動までも含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内では他に例のない基礎生命科学と認知行動科学の並列教育を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとこころ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育する。

生命・認知科学科の教育・研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教官によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆるミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、「ライフダイナミクス」という新しい理念を有するサイエンスの構築を目指している（図1参照）。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような分野の教育・研究により、現代の生命科学と人間科学を連結してとらえるような観点が育成されると期待できる。つまり、分子あるいは細胞レベルから積み上げて、生命体としてのヒト、人間をどこまで理解できるかという方向性と人間の認知行動あるいは生命体としてのヒトの特徴が器官、細胞、分子のレベルでどのように反映されているかの方向性の両方から、生命を捉えようとする教育を重視する。事実、例えば、ヒトの性格や行動様式と神経情報伝達機構における遺伝形質あるいは情報物質の関係の研究などはすでに1つの学問分野として育っており、関連する卒業研究も散見される。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。

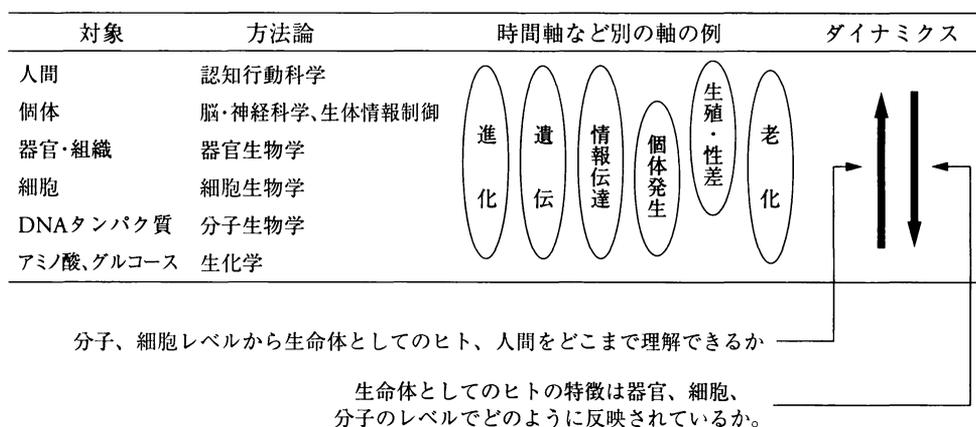


図1: 生命科学へのアプローチ

分 科

(1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科では、生命を分子のレベル、細胞のレベル、さらに個体のレベルにいたるまでの様々な観点から理解し、その本質を追求するための教育・研究を行う。このため、まず、生体分子科学（生体分子の熱力学、化学反応論、分子構造）からはじまり、分子生物学、生体代謝エネルギー論等の講義により、遺伝子・生体構成分子の構造、機能、生合成、相互作用について学ぶ。次に、細胞生物学、細胞情報論、細胞運動論などの講義により、生命の基本単位である細胞がどのようにして生命を維持し、増殖していくかを理解する。更に、発生分化生物学・器官生物学等の講義により、多細胞生物体がどのように発生し維持されていくかを学ぶ。また研究における方法論の重要性を認識するために、生命科学研究法という講義によりさまざまな研究手法の原理を学び、演習によって英語の原著論文を読み、考察力をつける。

また、本分科は基本的な学問分野に必要な実験技術を2年生4学期（生命科学基礎実験、臨海実習）と3年生1年間の間にもっちり修得し、4年生ではそれらの技術を応用してさまざまな生命現象の中のオリジナルなテーマを研究する。研究に用いる材料は、微生物・藻類から高等動物・高等植物にいたるまで非常に多様であり、研究内容もDNA・タンパク質の構造と機能、細胞内情報伝達系、細胞運動、細胞分裂、光合成、細胞小器官、細胞間相互作用、発生・細胞分化と器官形成、神経系と記憶、疾患の科学等と多岐におよんでおり、非常にレベルが高い。

(2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、この領域は方法的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命科学者との融合が急速に進みつつある。本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部ととらえ、認知行動科学を明確に自然科学の一端をになう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいうものの、複雑な人間の精神作用を解明していくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいくまでもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあたらず、複雑な人間存在に対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成の文理を枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学部（教育心理学、学校教育学など）にもあるが、それら諸学科と比して、本分科のユニークさは〇〇心理学や△△心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究

対象でいえば、健常成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接、脳内イメージングなど、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても神経心理学（脳科学＋心理学）、認知行動障害論（認知科学＋心理臨床）、認知行動計量学（数理科学＋認知心理学）、進化心理学（進化生態学＋認知心理学）などユニークな学際領域がならぶ。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。しかし、当初は、学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていたが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保証」プログラムが発足する。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、

言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするにどどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。入学定員の中に一定の枠を設けて社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織として、研究と教育の活性化を目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振り分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教官のアドヴァイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1)から(5)の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」（教授2、助教授2、修士3、博士2）は、平成14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

平成16（2004）年度からは、総合文化研究科内の5専攻を横断して組織された大講座「国際先端研究大講座」に2名の専攻スタッフが兼任として帰属して研究教育に当たる予定である。

教官の構成

専攻の専任スタッフは、平成16（2004）年1月現在で、教授27名、助教授21名、講師1名、助手3名である。助手を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会（24名）、ドイツ語部会（7名）、フランス語部会（5名）、中国語・朝鮮語部会（6名）、国語・漢文学部会（3名）、ロシア語部会（1名）、スペイン語部会（1名）、法・政治学部会（1名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、教授1名（フランス語部会）が学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」での研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

なお学部後期課程では、短期留学生交換制度「駒場国際教育交流プログラム、AIKOM」が実施されているが、専攻のスタッフはプログラムの運営および留学生の教育に重要な役割を果たしている。

自己評価

今年は平成5（1993）年の設立から数えて11年目に当たる。平成7（1995）年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。またこの間、平成10（1998）年には学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約8名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たっている。

平成15（2003）年5月現在の在籍学生数は、修士67名、博士145名である。これに外国人大学院研究生11名、大学院研究生5名を合わせた学生を、専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割をこえ、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。また女子学生数は5割をこえている。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍をこえて、ともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、今年度中に5名が博士号を取得するので、設立以来13名となる。まだまだ少ない数だが、着実な増加傾向を示している。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号をとった学生もすでに5名に達している。そのようなケースもこれからは徐々に増えていくであろう。

教官スタッフの国籍は多様であり、女性教官数は来年度には二桁に達する。また今年度は広く人材を求めるために公募をおこない、専攻の研究・教育体制の拡充をはかったが、分野によっては今後も公募による人事が必要と思われる。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」などが挙げられる。最初に挙げた研究との関連で、1995年にレジス・ドブレ、B・シュティグレルらを招き「日仏メディア学シンポジウム」を、また、列記した最後の研究の一環として、1998年には東京大学国際シンポジウム「知の総合—ドイツ・ロマン主義の知のディスカール」をFr・キッター、Ph・ラクー＝ラバルトらを招いて開催した。これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻（東京大学出版会）が、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。2002年秋には言語態シリーズ完結と専攻設立10周年を記念して、大江健三郎氏をゲストに迎えてシンポジウム「言語態とは何か—ことばのすがた・かたち・ふるまい」を開いた。

今年度は、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば—進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択された。広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な推進力と、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフの新たな知的冒険が始まっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、昨年、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えて、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を創刊した。指導体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として、『東京大学外国語教育研究会研究論集』と『言語態』が刊行されている。

今年度末には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト（1998.4～2003.3）が冊子としてまとめられる。また今年度から、紀要の末尾にその年度のスタッフの業績を掲載することにした。設立後11年が過ぎ、相互の交流も日常的におこなわれ、専攻としてのまとまりも生まれつつある。お互いの仕事を知ることによって、相互の啓発と協力が今以上に活発となることを願っている。来年度は法人化の年である。どのような波が押し寄せてくるのか、まだ具体的には分からない。来年度に向けては、COE以外にも複数の共同研究が組まれている。状況は変わっても、設立以来の柔軟で堅実、また大胆な姿勢を堅持し続けていきたいと思う。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後、グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現を取り、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後五十年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻（比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい二つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の5つの大講座及び1つの協力講座、合わせて6つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

- (1) 文化ダイナミクス大講座
文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造
- (2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネジメント論／パフォーマンス・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発人類学／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

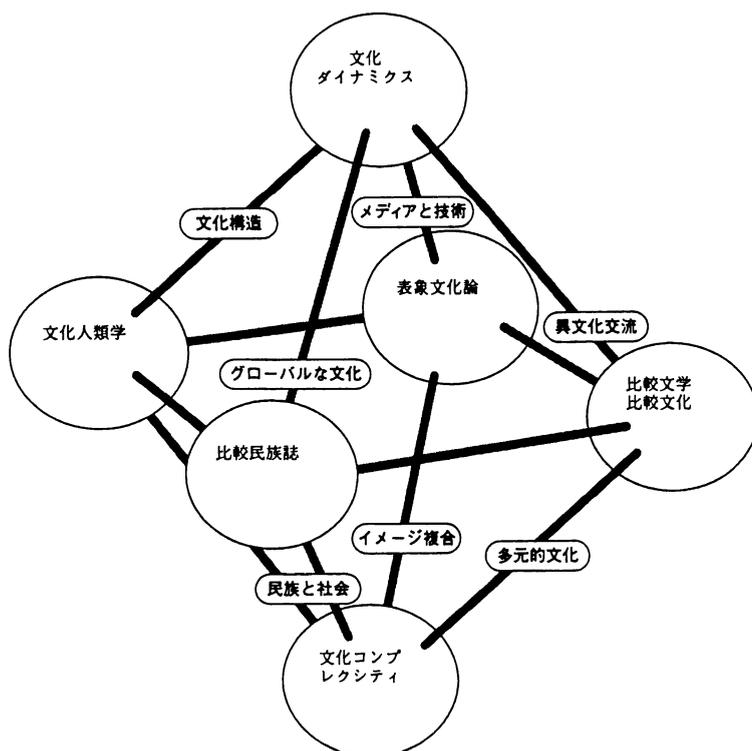
なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教官によって行なわれている。

1 表象文化論コース：文化ダイナミクス+表象文化論

2 文化人類学コース：文化人類学+比較民族誌（社会構造論、文化現象論）

3 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ+比較文学比較文化+比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐることで、それが超域文化科学専攻における行動様式である。



大講座の構成(超域文化科学専攻)

教官の構成

超域文化科学専攻の教官スタッフは2003年12月の時点で、教授31名（協力講座1名を含む）、助教授20名（1名）、講師4名、助手3名、合計58名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、国語・漢文、歴史、哲学、文化人類

学に所属する教官グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教官である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教官はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程では、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、6年を閲しているが、この間に毎年40名程の修士課程入学者と30名程の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生の大半は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教官スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教官スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開されている。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになってきている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や貿易摩擦は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や空間的な領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を与件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始まる点に、最も重要な理念が存在する。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀にむけてよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ま

すますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務があると考えている。

大講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域協力のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教官の構成

地域文化研究専攻の教官スタッフは、協力講座を含めると、2003年4月の時点で、教授27名、助教授22名、講師1名、助手3名、客員教授2名、客員助教授1名、客員外国人教授1名で構成されている。その他、他専攻および他研究科の11名に授業担当教官として学生の指導をお願いしている。外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部会に所属する教官たちで構成されている。各教官は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教官が、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育

・研究成果を取めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的にも提示されてきた。さらに、その成果は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2002年度は第10回地域文化研究シンポジウム『近代東アジアの公論形成—民主化の経験と可能性』が、そして2003年度は、第11回地域文化研究シンポジウム『見られるアメリカ、語られるアメリカ』が、それぞれ10月に多くの聴衆を集めて開催された。第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』第7号および教官と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』第6号の発行である。これらは、教官および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程43名、博士後期課程27名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合もたびたび見られるので、現在、修士課程95名、博士課程254名が在籍中（休学者を含む）である。2002年度は33名、2003年度は33名が修士論文を提出し、その80～90%が博士課程に進学している。また、2000年度には9名、2001年度には7名、2002年度には7名が博士論文を提出し、学術博士号を取得した。修士課程と博士後期課程の定員に差があるため、今後、次第に修士課程を修了し博士後期課程に進学を希望しても、希望がかなえられないケースが増えてくると思われる。一方で、こうした競争の激化は、学生の勉強意欲を駆り立て、より質の高い論文を作成させることに寄与するという側面もあるが、他方で、長期的な研究計画にそった研究が行われにくく、また研究の道を実質的に閉ざされてしまうという弊害を生むことになると思われる。こうした点をふまえて、いかに学生の要求にそいつつも高い研究水準を確保する教育体制を構築していくかが課題となっていくと思われる。また、従来それほど恵まれているとは言えなかった学生の研究環境に関しても、学生室の整備（パソコンおよびプリンターの利用、カード式鍵の取り付け）、パソコン貸与制度、学生室におけるマイクロリーダプリンターの設置など次第に目に見える改善が図られるようになった。ただし、今後、学生数の大幅な増加にともなって学生のニーズも質量共に多様化することが予想され、それに迅速に適応できるような、財政的な措置、インフラの整備などがよりいっそう望まれることは言うまでもない。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページを開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教官の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。また、所属教官が中心になって運営している学会のホームページなども併設されている。

以上、研究設備などのインフラの整備にはさらなる抜本的な対策が必要であるが、それに比べると、教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。学生定員の増加の影響を受けながらも、こうした点をどのように維持し、向上していくことができるかが、最大の課題であろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相剋、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大している。同時に、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から摩擦や誤解が生じており、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となっている。従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、

経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論)を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要がある。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻(1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管)と関連社会科学専攻(1983年創設)の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、関連社会科学コース(分野)と国際関係論コース(分野)という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座(国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学)と2つの協力講座からなっており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

(1) 国際協力論大講座(国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論)

グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

(2) 国際関係論大講座(国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論)

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座(日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論)

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 関連社会科学大講座(現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論)

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教官の構成

教官は、2003年12月末の時点で教授24名(うち、客員教授2名)、助教授10名(うち、客員助教授1名)、助手5名からなっている。

国際社会科学専攻のすべての教官は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語・朝鮮語部会、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目(方法論基礎、外国語、基礎演習)や総合科目、自由研究ゼミナールなどの主題科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学(関連社会科学分科、国際関係論分科)において講義や演習を担当している。前期—後期—大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するようカリキ

キュラム上の配慮がなされている。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナー、トレーニング・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。広く異なる分野の基礎的な文献を教官の指導の下で読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコつぼ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために博士課程進学と同時にシークス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティー・メンバーの複数の教官の指導の下で3段階(プロポーザル、リサーチ、ファイナル)の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキウムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、専攻の教育プログラムとして「国際協力・公共政策論教育プログラム」がある。このプログラムは、国際関係論と関連社会科学の2つのコースを横断的に結び、駒場における関連他専攻(地域文化研究専攻など)とも協力して国際協力のあり方を検討することを目指している。このプログラムの下で毎月2回ジョイント・セミナーを開催している。このジョイント・セミナーには、東京大学のみならず他大学の研究者を講師として迎え、活発な議論をたたかわせている。また、随時公開のコロキウムを開催し、海外の研究者を始め多くの講師を迎えて活発な学問交流を行っている。

さらに関連社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教官と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで8冊の報告書(青森県佐井村の地域活性化、熊本県小国町の町づくりに関する学術調査、長野県栄村の地域社会の創造、目黒区におけるコミュニティと福祉社会、生活再建とネットワーク—阪神淡路大震災から4年の検証—、被災地救援・復興支援—神戸ボランティア99人の生き方と言葉—、新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査、ケアの社会化とコミュニティ)にまとめて公表されている。

海外の大学との関係では、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになってきている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教官を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

関連社会科学コースは、『ライブラリー—関連社会科学』および『関連社会科学』を発行している。前者は、関連社会科学的な志向をもつ研究者の成果発表の場を提供するとともに、広く社会に関連社会科学の意義を発信しようとするものであり、1993年から発刊している。後者は、レフェリー制度の下で大学院学生・研究生の研究成果のメディアとして機能している。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001年度版(2002年3月刊行)から内容誌面を一新し、本専攻教官の論説とともに専攻および総合社会科学の活動報告や各教官の活動報告を掲載している。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキン

グ・ペーパーを1988年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、修士課程64名（相関社会科学コース32名、国際関係論コース32名）、博士課程109名（相関社会科学コース51名、国際関係論コース58名）であり、計173名である。うち外国人は19名（相関社会科学コース10名、国際関係論コース9名）である。男女の比率は全体として約3対2となっており、半数近くが女性である。大学院修士課程入学者のうち海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めていることも記しておきたい。大学院研究生は6名、また大学院外国人研究生が8名である。

学部後期課程の総合社会科学科では毎年37名前後の新規学生を迎えている。フローで見ると修士課程入学者の数は後期課程の学生とはほぼ見合っているが、ストックで見ると大学院学生の比重が大きくなっていることは注目される。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会科学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、相関社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教官を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

大学院重点化以降の修士課程入試への出願者は、1996年の132名（相関社会科学コース64名、国際関係論コース68名）から2003年には196名（相関社会科学コース90名、国際関係論コース106名）へと増加している。定員数34名（相関社会科学コース17名、国際関係論コース17名）と比較して競争倍率は約6倍である。また、社会人の出願者も専攻全体で13名から15名へと増加しており、大学院における高度な社会科学の教育・研究に対する社会的なニーズの高まりを示している。

博士課程入試については、出願者は1996年の45名（相関社会科学コース23名、国際関係論コース22名）から、2003年には48名（相関社会科学コース31名、国際関係論コース17名）へと増加している。定員数は、23名であり、競争倍率は約2倍である。

他方、修士課程入試の合格者は、1996年の32名（相関社会科学コース17名、国際関係論コース15名）から2003年には28名（相関社会科学コース12名、国際関係論コース16名）へとやや減少している。博士課程の合格者は、同じく25名（相関社会科学コース13名、国際関係論コース12名）から19名（相関社会科学コース10名、国際関係論コース9名）へと推移している。

なお、博士課程入学者のうち2号以下の出願者は、1996年の5名（相関社会科学コース4名、国際関係論コース1名）に対して2003年には4名（相関社会科学コース3名、国際関係論コース1名）である。また社会人の入学者は、修士課程で毎年1、2名程度である。

残念ながら修士課程の入学者数は、定員を満たしていない。これは専攻としてレベルを下げないという方針の下で生じた結果であるが、入試説明会の実施など優秀な学生の受験を勧誘している。修士課程修了者の就職状況は、不況が持続しているにもかかわらず官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。引き続き学術的な貢献ならびに社会的な要求に応えるような教育カリキュラムの充実に努めたい。

修士号取得者は、1996年4月から2003年3月までで162名（相関社会科学コース75名、国際関係論コース87名）である。また、博士号取得者は、1996年4月から2003年3月の間に36名（相関社会科学コース17名、国際関係論コース19名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、17名と過半を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博

士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として海外を含め大学、研究所、シンクタンクであるが、民間企業に就職する大学院学生も一定数存在している。

以上、大学改革後教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、今後の課題として求められているのは高い質を維持しながら修士課程、および博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識のみならず、世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材をより大きな規模で社会に送り出すことである。そのための取り組みとして、地域文化専攻等の本研究科の他の4専攻と協力して「『人間の安全保障』プログラム」（修士・博士両課程）を2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的に貢献する準備を進めている。

6. 広域科学専攻生命環境科学系

基本的理念

近年の生命科学の進歩はめざましく、今や我々は個々の生命の設計図すなわち遺伝子を書き換え、個体発生過程や、成体を自在に改変する技術を獲得しつつある。その技術は食料や工業生産、医薬や高度医療技術といった形で応用され、現代社会を支えていく基盤ともなっている。しかし一方でこの技術は生命、医療、環境などに関する新たな倫理問題も引き起こしている。こうした複合的な問題は、従来の細分化された個々の学問領域では必ずしも対応することができない。こうした社会の要請に応じるべく、従来の自然科学、人文科学の枠を越えた学際的な大学院として1994年に広域科学専攻の中に新しくスタートしたのが生命環境科学系である。本系は、生命活動は生命体とそれを取り巻く環境との動的な相互作用を核とするライフダイナミクスであるとの基本理念に立脚し、生体分子や細胞の仕組みや働きといったマイクロなレベルから、組織、器官、個体の仕組み、さらには個体のマクロ機能すなわち動物や人間の行動、精神活動までを教育・研究の対象として、「DNAから人間まで」のダイナミックプロセスを包括的に研究する領域横断的な新しい生命科学の構築を目指している。学生の教育にあたっては、専門的縦断的バックグラウンド形成を促して個々の学生がそれぞれの対象と取り組む領域で先端的研究を推進できる基本的な知識と手法を習得させるとともに、領域横断的な勉学環境を用意して領域間に潜む問題を発掘し多角的な視点からその解決をはかることのできる人材を育成することを目指している。

大講座の構成

生命環境科学系は、次の5つの大講座から構成されている。

- (1) 環境応答論大講座：細胞や生物個体とその周囲の環境とを一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟細胞の機能調節、動植物個体の環境適応といった現象を、細胞間や細胞とその環境の間に張られた物質および情報のネットワークとして理解し、生命体とそれを支える環境とのダイナミックな相互作用について、総合的に研究・教育を進める。
- (2) 生命情報学大講座：DNAがエンコードしている情報の維持・伝達の機構、DNA情報をデコードして得られるタンパク質の構造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の伝達の機構など、生命体内での「情報の分子の基礎」と「情報の流れ」について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (3) 生命機能論大講座：高度に組織化された生体分子や細胞の機能発現や維持、それらの集合・組織化によるより高次な機能の獲得など、生物個体内部のさまざまな構造が、周囲の状況に対応してその機能を発現させている静態・動態について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (4) 運動適応科学大講座：細胞や組織、ヒトを含む個体の運動の成立過程を研究対象とし、分

子生物学、力学、動作学、運動生理生化学、コンピューターモデリング、神経画像法などさまざまな手法を用いて、総合的に研究・教育を進める。

- (5) 認知行動科学大講座：環境を認知し、それに基づいて適応行動を成立させるメカニズムについて、神経活動、個体行動とその発達、社会行動、スポーツ、さらには言語行動、認知、思考などなどの精神機能をとりあげて、脳神経科学、神経心理学、認知科学、行動生物学、スポーツ行動学、バイオメカニクスなどの手法を用いて総合的に研究・教育を進める。研究の対象は、健全な成人にとどまらず、適応行動に異常をきたしている脳損傷者や高齢者、適応行動が未発達な児童や乳児、さらには系統発生的な比較が可能となる各種の動物までが含まれている。

教官の構成

生命環境科学系の教官スタッフは、2003年2月の時点で、教授21名、助教授16名、講師1名、助手28名、客員教授2名で構成されている。前期部会は、相関自然、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。各教官の研究領域は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学など、さまざまな領域に及んでいる。これらの教官が、専門領域に応じて5つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景、大学院生の研究テーマなどを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループで進められている。

自己評価

1994年に新しくスタートした生命環境科学系は、2003年度で10年目を迎えており、その間、教育面でも研究面でも着実に成果をあげている。スタート時以降に博士課程に入学した大学院学生から総計139名の博士が誕生している。2003年度には18名が現在審査を受けており、年度末には博士号が授与される見込みである。この18名を含めて136名の博士学位取得者数を2001年度までの博士課程総入学数（212名）に対する比率で見ると64%となる。この数字は決して高くはないが、これは、学問の性質上3年間で博士論文を書きあげることが困難な応用的分野も含めた構成である以上、やむを得ないこととみるべきであろう。また、設立以来2002年度までに本系の修士課程に入学した学生数は364名であり、そのうち2003年度修了予定者を含めた修士学位取得者数は340名、修士学位取得率は93%となっている。これらの修士修了者の半数以上が博士課程に進学し、研究者への道を選択している。

「DNAから人間まで」を研究対象とする領域横断的な新しい生命科学の構築を目指す生命環境科学系の理念と教育体制が学生にどのように受け止められているのかを知るために、2000年度にアンケート調査を実施した。その結果、志望理由の第一は「自分のやりたい研究が行われている」、第二は「教授の魅力にひかれて」であり、学生は研究活動に対する評価に基づいて入学しており、志望教官とのコンタクトは良好であることが示された。また、講義や研究指導については大多数が満足しており、系の養成しようとしている人材も学生のニーズをよく反映している一方で、学際性を実現するための授業科目や研究室間の交流が不十分、図書が不備、研究スペースが極めて貧弱などの不満が強いことも明らかとなった。施設を含めて、今後これらの点をいかに改善して行くかが課題となろう。

また、系の研究活動の活性度は、系の構成教官が学外からどの程度研究費を獲得しているかが一つの指標となるが、本書の科学研究費助成金やその他の導入外部基金一覧からも明らかのように、生命環境科学系の構成教官の科学研究費採択率はかなり高いとみることができ、他省庁などからの大型研究費の導入率もきわめて高い。また、本系の教官を多数ふくむ21世紀COE「融合科学創成ステーション」も2002年度から発足している。日本の大学の研究条件の悪さはよく知られているところであるが、学問の世界で広く認められるだけの実力があれば、個々の教官の力によって十分な研究環境を作り上げていくことができることが本系の研究活動で実証されている。系構成教官の研究成果は多数の専門学術誌の論文や著書によって発表されているが、それらの題目については、広域科学専攻の年報「Frontière」に収録されているので参照されたい。

7. 広域科学専攻関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質とそこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の常識的な学問分野の切り口で構成教官の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっていく。大学院学生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中世の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、量子論・相対論の認識的基礎など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、

生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスとしては、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。

- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメソスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教官の構成

関連基礎科学系は2003年1月時点で、教授22名、助教授21名、講師2名、助手26名、客員教授1名、客員助教授1名の計73名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5コースからなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、関連自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

自己評価

1995年度に発足した関連基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、現在まで116名の博士と315名の修士学位取得者を輩出してきた。最近5年間の内訳は、1998年度博士14名、修士38名、1999年度博士10名、修士29名、2000年度博士16名、修士40名、2001年度博士13名、修士34名、2002年度博士14名、修士34名である。2003年度は12月現在、13名が博士論文を提出している。修士も例年の通り殆どの者が学位審査を受ける予定である。いずれも厳正な審査を受けた後、それぞれの学位が授与される見込みである。

研究面では、学内外の研究者を集めたプロジェクト「中核的研究拠点形成プログラムによる拠点形成推進研究（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」に研究代表者を出していることは、学問の壁にとらわれない、より学際的な研究を標榜する本系のおおきな具体的成果の一つと考える。また、科学研究費に関して、2003年度は42件が本系教官を研究代表者として採択されている。これは本系の活発な研究活動と外部の高い評価の結果だと自負している。なお、個々の教官の研究成果については専攻年報「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題などがある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素の間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが絶対的に必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行なうとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えてシステムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めて、その制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものを含む。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教官の構成

現在、本系を専任とするのは教授13、助教授15、助手13、合計41名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担教授1及び兼担助教授1、学内外の兼担教授2、兼担助教授2、客員教授1、客員助教授1、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教官として教授

2、助教授2、助手4が所属している。専任教官の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を追究する人文地理学に及んでいる。さらに、教官全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当している。この教官構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程広域科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約110名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

年度	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15
修士入学	15	24	27	27	26	24	27	25	26	28
修了	17	13	19	28	17	27	22	23	24	未定
博士入学	8	15	9	16	21	12	21	15	16	19
修了	6	7	5	10	6	9	6	11	11	未定
退学	5	2	2	2	7	0	0	4	5	未定

修士課程修了者の大半は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通じて一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行なっている。博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められよう。

(2) 研究

本系に所属する教官の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが知れよう。これは、本系の教官全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教官が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、将来構想委員会を組織して、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

4 その他の研究・教育形態

1. DAAD寄附講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」



2000年10月、「ドイツ・ヨーロッパ研究 in 駒場 Deutschland- und Europastudien in Komaba」通称 DESK が活動を開始した。これはドイツ学術交換会（DAAD）が東京大学大学院総合文化研究科・教養学部との間に契約を結び、今後5年間にわたって年間50万マルクの財政的支援を行い、駒場キャンパスのヨーロッパに関心のある学生にさまざまな形態での援助を与え、ヨーロッパに関する優れた実務家と研究者を育てることを目的としている。国立大学が外国から公的資金を受け入れて教育研究活動を行うことには慎重に考慮されねばならない多くの問題がある。総合文化研究科では評議員を委員長とする寄附講座運営委員会と DESK の実行運営に携わる DESK 運営委員会を発足させ、これに対処している。寄附講座の客員教授には、ヨーロッパ中世から現在のEU統合にいたるまでの広い学識の主で、日本語にも堪能な筑波大学の教授ハラルト・クラインシュミット教授をお招きした。DAAD の財政援助によるものとはいえ、DESK が可能になったのには東京大学の蓄積する長いヨーロッパ研究の伝統と、さらには東京大学側がそれに見合う人力や設備を用意し、かつ科学研究費など研究資金の獲得に努力することも大前提である。学部は8号館の1階109番に DESK 専用の部屋を提供した。DESK の目的は DAAD との契約書にはこうある。

- ドイツとヨーロッパに関する高い学術的水準の客観的かつ精緻な研究を保証する。
- 専門の垣根を越えた研究、教育、情報における学術的活動を企画支援する。
- 主として、政治学的、経済学的、社会科学的方向が重視されるが、文化的、歴史的次元も考慮される。それに必要なドイツの言語、文学、文化についての研究も保証されねばならない。
- ドイツの政治的、経済的、社会的、文化的発展におけるヨーロッパと関連した側面が考慮される。
- アジア・太平洋地域における交流センターとしての役割を果たすことが期待される。大学、研究機関の枠を越え、経済、政治、行政、マスコミ、在野の知識層を視野に入れることが望ましい。
- 日本における学際的ドイツ・ヨーロッパ研究の構築と促進のために貢献する。
- 上にあげた目的と任務の意図に合致する活動に従事するすべての人に開かれた存在であること。
- ドイツとヨーロッパに関する知識と関心を広く一般公衆に伝達する。（データバンク、ホームページ、紀要、講演会等）

DESK の行う学生教育プログラムを DIGES (Degree in German and European Studies) と呼び、前期課程と後期課程の学生への教育プログラムを DIGES I、大学院生へのそれを DIGES II と呼ぶ。駒場の前期課程には総合科目、外国語科目、さらには語学のインテンシブ・コースや海外研修旅行など、ヨーロッパに関係する授業が数多くあるが、DIGES I では、DESK のプログラムに対応する「テーマ講義」を出す他、寄附講座の助手および大学院生の協力を得てトウトリウムを行っている。こうした機会を利用して、学生間に知的・人的交流が自然発生すればこれに勝る喜びはない。DESK は DIGES I II のそれぞれの課程で必要と思われる財政的支援を行う。DIGES II には2003年以来、特に社会科学に重点を置いた「DIGES II (社会科学)」を新設した。「助成金応募要領」を公表しているので参照して頂きたい。助成金は学部生がグループを形成して自発的に勉強会を開いたり、院生が修士論文や博士論文を作成するのに寄与することを目的としており、これまでヨーロッパの芸術や文化・社会の研究、あるいは政治・経済や歴史など、多彩な研究課題にたいして奨励助成を与えてきている。

また研究プログラムの一環として、研究紀要誌「ヨーロッパ研究」を2001年度より発刊し、

ヨーロッパのさまざまな位相をめぐる厳選された学術論文のみを掲載して、グローバル化が進展するなか、ますます重要なテーマとなりつつあるヨーロッパを対象とした議論に大きな寄与をすることを目指している。

そのほか、DESKの活動の重要な柱として、内外の著名な研究者や芸術家を招請して講演会やシンポジウム、あるいはパフォーマンスの会を開催することにも熱心であり、すでにこれまでに2001年1月の蓮實重彦東大総長（当時）と姜尚中社会情報科学研究所教授を招いて敢行された「DESK 設立記念講演会」を皮切りとして、社会科学プロジェクト（研究プロジェクトのうちで連続）、現代史フォーラム（同）、「ヨーロッパの安全保障とニース条約後のEU」（DESK 主催シンポジウム）、「シェンベルク没後50周年記念 浄められた夜」（同、舞踊と演奏つき）や現代ドイツを代表する舞踏家ピナ・バウシュを招いてのワークショップ「ピナ・イン・コマバ」などを開催してきた。特に国際シンポジウムには力を入れ、「21世紀『ヨーロッパの理念』 政治思想の未来」、「もう一つの眼で見る東アジア」、「『国際移民』—変容する視点・新しいアプローチ、地平の拡大」、「バルカン—ヨーロッパを考えるひとつの視座」、「カール・シュミットと現代」などを実施してきた。2004年以降も「環境」や「伝統」をテーマにした国際シンポジウムを実施したいと考えている。詳細はホームページを参照して頂きたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

2. 21世紀COEプログラム

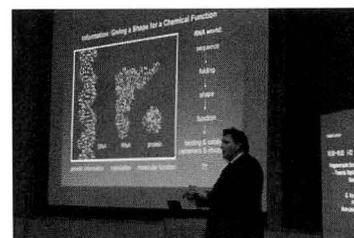
(1) 「融合科学創成ステーション」

概要

東京大学大学院総合文化研究科・広域科学専攻では、数理から物質・生物さらには人間に及ぶ広い分野を細分化せず、学際的研究の展開に適した柔軟な体制をとり、既存の分野に加えて、学際的分野で独創的な研究・教育活動を行ってきた。このような横断的な研究・教育体制と実績が認められ、1999年度より「複雑系としての生命システムの解析」（代表者：金子邦彦教授）が、文部科学省中核的研究拠点形成プログラム（COE）に採択され、さらに2002年度には21世紀COEプログラム（学際・複合・新領域）に本専攻の申請課題である「融合科学創成ステーション」（代表者：浅島誠教授）が採択された。

「融合科学創成ステーション」の目的は、広範な研究分野の教官が連帯し、21世紀に直面している諸問題の解決のヒントを40億年の自然淘汰の中で選択されてきた生命システムに学ぶことにより、「融合科学」を創成することにある。すなわち、分子から分子集合体、細胞、器官、個体さらには個体集団としての社会に至る多数の階層を有する生命システムを研究対象にして、階層間を貫く新しい「生命観」および「自然観」を創り出し、これを社会に還元する学問を創り上げることを目指している。

このプログラムを遂行するために、本拠点では、異なる階層を縦断する3つのアプローチ（「測って」理解する、「創って」理解する、「モデルで」理解する）により、生命システムに関連した3つの研究課題、すなわち、[I]：ジャンプする形態変化・分化、[II]：自己組織化とコミュニケーション、[III]：脳の機能から認識・認知への深化、を推進してきた。このプログラムを推進するためには、事業推進担当者（17名）の研究を十分把握し、連携することが必要不可欠であることから、定期的に学内外の研究者および大学院生に公開（大学院特別講義科目として設定）する形で各研究グループの研究推進状況の報告、関連する学内外の研究者の研究を紹介するセミナーを開催してきた。毎回、約30名から80名の参加者があり、活発な討論がなされている。さらに本COEが目指す「生命システムに学ぶ融合科学：要素から全体への統合化」の方向性と最新の成果を国内外に発信するため、2003年11月14-15日に第1回国際会議を開催した。国際会議には300名を超える参加者があり、推進メンバーのほか融合科学に関連した著名な研究者（国内外から4名）による講演と、大学院生を中心とした57件のポスター発表があり、活発な討論が行われた。



キードロフスキー先生講演



会場風景

また、「融合科学」研究の成果を学生教育に広く反映させるため、学部前期課程学生、後期課程学生および大学院生を対象にした新しい教育プログラムを企画し、2003年度から開講している。

研究活動実績

- 1) 21世紀COE「融合科学創成ステーション」第1回国際シンポジウム
The First International Symposium: Interdisciplinary Studies on Life Systems (生命システムの理解を目指して)
2003年11月14-15日、東京大学駒場キャンパス・数理学研究科大講義室
(参加者：304、講演者：13、ポスター発表：57)
- 2) 21世紀COE「融合科学創成ステーション」研究会
広域科学専攻・研究棟 (アドバンストリーサーチ・ラボラトリー)
第1回：スタートアップ研究会 (2002年12月26日)
第2回：融合科学をどのように進めるか (2003年3月22日)
第3回：共生と進化 (2003年5月31日)
第4回：脳と心の解明をめざして (2003年6月28日)
第5回：自然の階層と心の形成 (2003年9月11日)
第6回：分子コミュニケーションと高次機能発現 (2003年10月4日)
第7回：細胞における高分子のダイナミクスとコミュニケーション (2003年12月6日)

教育活動実績

21世紀COE「融合科学創成ステーション」の研究成果を活かした教育プログラムとして、以下の3つの段階における講義を開講した。いずれも既存分野の枠にとらわれない学際的・先端的で分野横断的な構成になっている。

- 1) 主題講義「融合生命科学-細胞の進化」…大学1~2年生向けの講義
「融合生命科学」への導入目的の講義。数理・物理・情報分野に志向性の高い理科I類生を主な対象として設けられたが、化学や生命科学に志向性の高い理科II・III類生も履修可能である。21世紀COEの事業推進担当者、および関連分野の教官を加えて、オムニバス形式で講義した。
- 2) 「融合科学概論I、II」……専門学科に進んだ学部3~4年生向けの講義
21世紀COEの事業推進担当者、および関連分野の教官を加えて、オムニバス形式で毎週講義した。生命システムを構成する細胞や遺伝子、分子などの要素が、いかに互いに相互作用しながら全体を構成し、高次の機能を示すようになるか解説した。
- 3) 「融合科学特論I、II」……実際の研究をベースにした大学院生向けの講義
21世紀COEの公開研究会で事業推進担当者がそれぞれ展開している研究内容を講演し、大学院生はそれを聴講するとともに、毎週開かれる実際の研究に直結する解説 (事業推進担当者が講義) を聴くことで単位が得られる。

(2) 「共生のための国際哲学交流センター」University of Tokyo・Center for Philosophy (UTCP)

概要

「(欧米・北米に続く)世界の哲学の第三極を形成する」——というスローガンのもとに、2002年秋に発足したわれわれの「共生のための国際哲学交流センター (UTCP)」は、活動の全体を国際的に大きく開くために、外部より、国際的な知名度を持つ哲学者石黒ひで氏をチェア・パーソンとして招聘し、その指導のもと、5部門(「自然との和解」、「新しい認知パラダイム」、「共通感覚の構築」、「対話の論理」、「文化と宗教における共生」)に分かれた事業担当推進者が、以下に見るように、国際シンポジウムや招聘教授による連続講演会、また各種の研究会などを精力的に組織してきた。

その活動を通じて、まず当初の目標であった、北米・欧州・アジアの三地域の哲学拠点との共同研究の提携計画は、順調にすすみ、すでにいくつもの具体的な成果として結実している。

とりわけ、フランスの国際哲学コレージュやパリ第8大学、また、北米のデューイ・センターやサイモンフレイザー大学との提携は、共通の研究プログラムに基づいて具体的な共同研究が進行中である。また、アジアの研究者との交流も進んでおり、韓国、中国、台湾、ベトナムなどの哲学者とのあいだに東アジア哲学ネットワークが形成されつつあり、これもUTCPを中心にして、大規模の研究集会が開かれるようになっている。

UTCPはまた、若手研究者を育てる教育機関でもある。開設時以来、センターの活動を中核的に担う拠点形成研究員として、海外で活躍中の若手フェロー3名を招聘し、かれらを中心にして、本研究科博士課程ないしポストドクから採用した若手研究者17名の研究・教育活動も、UTCPの国際的な交流の環境のもとで行われている。それぞれの若手研究者が、はじめから国際的な水準で、海外の一線級の研究者と交流しつつ、みずからの研究を進めていくことが企図されており、その成果は、毎月行われている研究会で報告され、共同で討議されている。

UTCPは、日本からの世界への発信を目指す拠点である。それ故、われわれの研究成果の主なものは、外国語で発信されざるをえない。すでに03年3月の開設シンポジウムの成果は、英・仏語使用の研究成果発表誌「UTCP Bulletin」第1号として刊行されており、04年1月の段階で第2号の編集作業が進行している。

このような活動を通じて、われわれは、既存の学問領域の枠組みを超えて、人文・社会科学の諸領域を横断するような哲学的な視点を確立し、それをもって現在の人間の文明が直面している根本的な危機に、対応する人間の思考を探求している。この探求のためには、文化の異なる人間のあいだでの「創造的な対話」が不可欠であるというのがわれわれの認識であり、この認識が間違っていないことは、この間、われわれが展開した外国人研究者との豊かな対話が証明している。

世界にも例の少ない、われわれのセンターに対する国際的な期待は高まっており、これまでに作りあげた共同研究の基盤から出発して、さらに大きく前進することが求められている。

活動

2002年の秋の発足以来2003年12月に至るまで、センターでは、国際シンポジウムの開催を中心に、連続講演会、講演会、セミナー、研究フォーラム、若手研究者発表会といった以下のような活動が行われてきた。(なお、以下のリストには、他機関との共催も含まれている。)

1) 国際シンポジウム

a. 「東アジアにおける「公共知」の創出 — 過去・現在・未来」(02年12月14-15日)・東京大学と共催

公共知 (public knowledge) とは、文明・国家・政治社会・学芸・倫理など、特定の共同体を超えた公共性の領域 (public space/sphere) において形成されまたこれを成り立たせる知識のことである。19世紀以降の近代化において、国際政治経済や社会変動の激動にさらされてきた東アジアは、グローバル化の進む新たな時代状況の中で、今後何を見出し、何を実践すべきなのか。本会議では、こうした問題を共有しそれへの認識を深め、さらに東アジアにおける可能な公共知の姿を探ることによって地域の将来におけるアクチュアルな課題と可能性を展望した。

発表者: Prasenjit Duara (シカゴ大学歴史学科教授) Baik Young-seo (延世大学歴史学科教授)

Andrew Gordon (ハーバード大学歴史学教授) 藤原帰一 (東京大学法学部教授) 他
計30名

b. 「東アジア数学史のヒストリオグラフィー刷新のための思想史的・文献学的基礎」(03年3月6-8日)

学問発展の指標のひとつである学術古典テキスト編纂の最前線は数学史である。この学問分

University
of Tokyo
Center
for Philosophy

BULLETIN

UTCP

Opening Symposium

Vol. 1 2003

野でこの四半世紀に最も活発にテキスト編纂が行われたのはアラビア数学史であり、それを主導したのは、エジプト/フランスのロシュディー・ラーシェド教授（1994-97東京大学教授）であった。それ以前には、英国、ドイツ、フランス等のヨーロッパ諸国による西欧古典・近世数学史テキストの編集事業があったことは特に断るまでもない。ここ数年、その前線が東アジアに移動しているという展望が少なからざる歴史家によって共有されつつある。それは、ヨーロッパ、アラビア語圏諸国での業績達成を踏まえ、さらに中国と日本での漢籍古典文献学の伝統を継承するものでなければならない。今回の企画は、前記ラーシェド教授を中心として、中国の指導的数学史家数人をも招聘して、中国語・日本語の東アジア数学文献をどのように批判的に編纂するかを親密な雰囲気の中で討論したいという希望から出現したものである。このように学問的に最も地味な研究は、本センターの「自然との和解」部門の発展の最も基礎的な研究推進に大きく貢献できるものとする。

発表者：佐々木力（東京大学大学院教授）、Roshdi Rashed（フランスCNRS名誉会員）他計4名



c. 「哲学を変えるのか、哲学が変わるのか」—21世紀COE 共生のための国際哲学交流センター 開設シンポジウム（03年3月10-12日）

世紀の変わり目に、世界で起こりつつある様々な出来事は、哲学の再定義を求めているのではないか。また哲学の発する声に、依然として世界とわれわれ自身についての理解の可能性を聴き取ることができるのだろうか。「哲学の再定義」とは、哲学を新たに構想し直し哲学を変えることであると同時に、哲学が我々の理解可能性を定義し直し変えてゆくということである。UTCP開設シンポジウムでは、哲学のこの二重の可能性について、哲学的議論が闘わされた。

発表者：Hubert L. Dreyfus（カリフォルニア大学バークレー校教授）、François Noudelmann（国際哲学コレージュ教授）、Tong Shijun（華東師範大学教授）、Jian Yi-Huah（台湾国立大学教授）他 計21名

d. 「アジア四大学フォーラム東京会議2003：もう一つの目で見える東アジア」（03年11月7-8日）
・東アジア四大学フォーラムと共催

「もう一つの目で見える東アジア」は、東アジアの四つの大学（北京大学、ソウル大学校、東京大学、ベトナム国家大学ハノイ校）が共同し東アジアの複雑な現実に関わる構想力を養うことを目的に、1999年に東大駒場で始まった東アジア四大学フォーラムの第5回目の会議にあたる。ここでは、東アジアが「近代」以来抱えてきた西洋的な「普遍性」との格闘の歴史をあらためて継承しながらも、相対主義にも絶対主義にも陥らない新たな普遍性を模索することによって、従来の欧米追従型でない独自の開かれたビジョンを持った共通基盤の形成が意図された。

発表者：Chen Hongjie（北京大学教育学院教授）、Lee Tae-soo（ソウル大学校人文大学長）、Vu Duong Ninh（ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学教授）、喜志哲雄（京都大学名誉教授）他 計45名

e. 「バルト・共感覚の地平」（03年11月28-30日）

国際シンポジウム「バルト・共感覚の地平」は、東京大学教養学部の美術博物館で開催される、ロラン・バルトの50点余りのデッサンの展覧会に並行して、バルトの全的人物像へと近づこうと試みたイベントである。バルトは構造主義的な記号学の理論家として著名であり、没後20年を迎えてさまざまな世界的な再評価がなされているが、ここでは、「書く・描く」ことに深い愛着を持っていたバルトに着目し、多様で多彩、かつ孤独なバルト像へと迫る。

発表者：蓮実重彦（前東京大学総長）、Jean-Marie Schaeffer（フランス社会科学高等研究院）、Christine Montalbetti（パリ第8大学助教授）、Dong Qiang（北京大学准教授）他計21名



f. 「21世紀におけるプラグマティズムと技術の哲学」 (03年12月12-15日)

本年度のセンターの最大のイベントである国際シンポジウム「21世紀におけるプラグマティズムと技術の哲学」では、混迷の時代に入った哲学の再生の可能性を、近年新たな注目を集めているプラグマティズムと、盲目的な科学への追従を批判的に考察する技術の哲学を通して探ろうと試みる。プラグマティズムは、過度に楽天的、無批判的に科学を受け入れるといった批判が従来支配的であったが、たとえばデューイのプラグマティズムは社会的・現実的な問題を解決することそのものへと目を向けたものであり、多くの実際的な問題が山積する現代の混迷する状況に多くの示唆を与える議論がなされた。

発表者：Hilary Putnam (ハーバード大学名誉教授), Richard Rorty (スタンフォード大学比較文学部教授), Andrew Feenberg (サイモンフレイザー大学教授), Tong Shijun (華東師範大学教授) 他 計23名

g. 「東アジア思想における伝統と近代」 (04年2月3-4日)

このワークショップでは、東アジアの20世紀哲学において、伝統と近代がどのように問題となったのかを、中国と日本に手がかりを求めて論じる。そこでは、狭い意味での哲学だけではなく、宗教、倫理学、政治学、文化人類学などのさまざまな学問ジャンルに議論が及ぶが、そうすることによって、近代的な学問の編成の根底を問い直し、「国民哲学」もしくは「哲学の国民化」を批判的に検討し直すことを期す。

発表者：Zheng Jiadong (中国社会科学院), Hu Jun (北京大学), 吾妻重二 (関西大学), Joël Thoraval (EHESS) 他 計10名

2) UTCP連続講演会 (客員フェローによるセミナー)

またセンターでは、連続講演会として海外で成果を挙げた研究者を一定期間招聘し、セミナー形式の数回にわたる講演会を開催することによって、より深い内容の理解と知識の共有を目指した活動が行われてきた。

a. Hubert Dreyfus (カリフォルニア大学バークレー校教授)

講演期間：03年3月12-14日 全5回

講義題目：“What could be more Intelligible than Everyday Intelligibility?: Reinterpreting Division I of *Being and Time* in the light of Division II” 他

b. Andrew Feenberg (サンディエゴ州立大学教授)

講義期間：03年5月21・28日 (2回)・6月11日 全4回

講義題目：“Philosophy of Technology”

1・2年生のための特別講演会 (03年6月4日)

c. Eric Foner (コロンビア大学教授) ・アメリカ太平洋地域研究センターと共催

講義期間：03年7月28日・29日 全4回

講義題目：“Slavery, Freedom, and Emancipation in 19th Century America”

d. Anne-Marie Christin (パリ第7大学教授)

講義期間：03年11月14-22日 全4回

講義題目：“Symbiose entre texte et image”

領域横断シンポジウム「マネをめぐる複数の視点：テキストとイメージ、美術史、表象文化」・日仏美術学会、東京大学教養学部フランス語部会と共催

e. Claude Geffré (パリ・カトリック大学名誉教授)

講義期間：2003年12月1日・8日 全2回

講義題目：“La complexité de la mémoire européenne et la fécondité de l’héritage chrétien pour l’avenir du monde” 他

f. Alexander Düttmann (ミドル・セックス大学教授)

講義期間：2004年1月12-16日 全4回

講義題目：“Ethics and Aesthetics in Adorno. A Reading of ‘Minima Moralia’”

3) UTCP講演会・UTCPセミナー

a. Anthony Steinbock (南イリノイ大学教授) (02年11月27日)

“From Phenomenological Immortality to Phenomenological Natality”

b. Nam-In Lee (ソウル大学助教授) (02年11月27日)

“Phenomenology of Sensible Life in Husserl and Levinas”

c. Yoko Arisaka (サンフランシスコ大学助教授) (03年1月22日)

“Clarifying Ontological Commitments: The First- and Third-Person Approaches to Consciousness”

d. Massimiano Bucchi (トレント大学講師) (03年2月21日)

“Science in the kitchen: models of presentation of science in Italian television”

e. 共同セミナー “La philosophie et ses lumières: penser les modernités en Extrême-Orient” (03年3月12日)

François Noudelmann (国際哲学コレッジ 院長)

“L’art et la modernité”

f. Kevin Doak (ジョージタウン大学) (03年3月12日)

“Overcoming Modernity”

g. Irene Hirano (President, Japanese American Nat. Museum) (03年4月9日)・アメリカ太平洋地域研究センターと共催

“Building Bridges: Japanese American National Museum and the Arab American Community”

h. Richard Shusterman (テンブル大学教授) (03年5月13日)

“Wittgenstein’s Somaesthetics: Bodily Feelings in Philosophy of Mind, Art, and Politics”

i. Richard Shusterman (テンブル大学教授) (03年5月14日)

“Pragmatism and East-Asian Thought”

j. John Blackmore (03年5月27日)

“New Classification of Philosophy”

k. Guo Jiyong (武漢大学人文研究院院長) (03年6月3日)

「馮友蘭の哲学と方法論」

l. Ramon Saldivar (スタンフォード大学教授) (03年6月9日)・アメリカ太平洋地域センターと共催

“Between Texas and Japan: Idioms of Race, Nation, and Identity”

m. セミナー 「風景としての建築—共生のための哲学と工学 (1)」 (03年6月9日)

内藤廣 (東京大学教授) 小林康夫 (東京大学教授)

n. Stephen Johnson (東京大学・早稲田大学客員教授) (03年6月23日)・アメリカ太平洋地域研究センターと共催

“Economics, Equity and the Environment: Market Based Environmental Laws and Environmental Justice”

o. Corinne Enaudeau (国際哲学コレッジ・セミナー担当研究員) (03年6月25日)

“Le cercle et la ligne: deux figures de la vie de l’esprit”

-
- p. Theresa Kaminski (ウイスコンシン・スティーブンスポイント大学助教授) (03年6月25日)
・アメリカ太平洋地域研究センターと共催
“Feminism, Pacifism, and Radicalism in 1960s America”
- q. Gernot Boehme (ダルムシュタット工科大学教授) (03年10月2日)
“Genetische Phänomenologie als Methode der Leibphilosophie”
- r. セミナー「海思想：沖縄・西表島から—共生のための哲学と工学 (2)」(03年10月21日)
内藤廣 (東京大学教授) 小林康夫 (東京大学教授) 沖本幸子 (UTCP若手研究員)
- s. Lee Tae-soo (ソウル大学校人文大学長) (03年11月6日)
“Historicity of Philosophy”
- t. Allan Kellehear (03年11月26日)
“The Role of the Social Sciences in Death, Dying and Palliative Care”・アメリカ太平洋地域
研究センターと共催
- u. Alain Juranville (レンヌ大学教授) (03年11月27日)
“La structure et la vérité”
- v. Barry Smith (ニューヨーク州立大学バッファロー校) (03年11月27日)
“From Aristoteles to Husserl, Towards an Ontology of Environments”
- w. Hilary Putnam (ハーバード大学名誉教授) (03年12月11日)
“For Ethics and Economics without the Dichotomies”
- x. Ruth Anna Putnam (ウェルズリーカレッジ名誉教授) (03年12月11日)
“Moral Objectivity”
- y. 大貫隆 (東京大学教授) (03年12月22日)
「イエスについて論じてみます —信仰と学問のあいだ」

4) UTCP研究フォーラム・若手研究者研究発表会

- a. 筒井賢治 「「不敬虔なアエネーアース」の議論をめぐって」(03年5月30日)
- b. 斉藤直子 “Dewey between Hegel and Darwin”(03年6月11日)
- c. 飯田由美子 “Overcoming the Modern West: The Politics of Aesthetics in Prewar Japan”(03
年6月20日)
- d. 菊池恵介 「歴史の解釈学序説—時間性、物語性、歴史性」(03年6月27日)
- e. 石黒ひで 「過去または異文化の哲学を思考するとはどういうことか—ライブニッツと考
える」(03年7月4日)
- f. 蟹池陽一 「カルナップの哲学再考—「規約による真理」？」(03年7月18日)
- g. 福島麻由美 「対抗モニュメントと記憶—ナチズム・ホロコーストを想起する現代アートの
試み」(03年7月25日)
- h. 大竹弘二 「カントにおける主権性の神学」(03年9月26日)
- i. 原田雄平 「メルロ＝ポンティ：メビウス構造としての「肉」：「既に—出会われていること」
としての現象学」(03年9月26日)
- j. 染谷昌義 「知覚と知覚判断：知覚による判断・信念の非命題的正当化の可能性」(03年9月
26日)
- k. 門林岳史 「メディアの発見—マーシャル・マクルーハンの方法」(03年9月29日)
- l. 増原綾子 「軍事政権におけるイスラーム化の政治過程：インドネシア・スハルト体制にお
けるゴルカルのイスラーム化」(03年9月29日)
- m. 飯嶋裕治 「「規範性」の解釈学的・現象学的探求：全体性の認知様式とその成立構造」(03
年9月29日)
- n. 柳沢田実 「死と情念を巡って—ギリシャ教父ニュッサのグレゴリウスを中心に」(03年9月
30日)
- o. 田中容子 「色彩と感覚の思想—アンリ・マチスにおける色彩」(03年9月30日)

- p. 篠田真理子 「異郷、郷土、自然—「天然の記念物」をめぐる自然—人間関係の変遷」(03年9月30日)
- q. 鈴木貴之 「表象概念を手がかりとした意識の自然主義的理解の可能性について」(03年10月31日)
- r. 松前もゆる 「ポスト社会主義時代の東欧におけるジェンダー」(03年12月19日)
- s. 金泰昊 「朝鮮の北学派と国学—18C東アジアを生きる「物」の世界観諸相」(04年1月30日)
- t. 松村紀明 「古医方の虚像と実像」(04年2月27日)
- u. 服部洋一 「死をどう生きるか—ホスピス運動と終末期ケアが語る命の哲学」(04年3月26日)
- v. 沖本幸子 「歌から舞へ—日本中世感覚史」(04年3月26日)

(3) 「心とことば——進化認知科学的展開」(Center for Evolutionary Cognitive Sciences at the University of Tokyo)

(概要: I-4参照)

活動

21世紀COEプログラム「心とことば——進化認知科学的展開」は、平成15年度の秋から活動を開始し、半年間という短い期間ではあるが、以下のような研究発表会やシンポジウム、研究会などをおこない、いずれも成功裡に終わった。

1) COE研究発表会(事業推進者の研究発表・討論会)

・第1回:2003年8月28日(木)午後6時~8時(駒場キャンパス10号館3階会議室)。

発表者:

1. 丹野義彦(総合文化研究科広域科学専攻)
2. Christine LAMARRE(総合文化研究科言語情報科学専攻)

・第2回:2003年9月18日(木)午後2時半~4時半(駒場キャンパス3号館113教室)。

発表者:

1. 坪井栄治郎(総合文化研究科言語情報科学専攻)
2. 開 一夫(総合文化研究科広域科学専攻)
3. 伊藤たかね(総合文化研究科言語情報科学専攻)
4. 榊原洋一(医学部附属病院)

・第3回:2003年9月29日(月)午後2時半~5時(駒場キャンパス3号館113教室)。

発表者:

1. 西村義樹(総合文化研究科言語情報科学専攻)
2. 田中久美子(情報学環)
3. 矢田部修一(総合文化研究科言語情報科学専攻)
4. 吉川泰弘(農学生命科学研究科)
5. 生越直樹(総合文化研究科言語情報科学専攻)

・第4回:2003年9月30日(火)午後2時半~4時(駒場キャンパス3号館113教室)。

発表者:

1. 大堀壽夫(総合文化研究科言語情報科学専攻)
2. 加藤恒昭(総合文化研究科言語情報科学専攻)
3. 船曳建夫(総合文化研究科超域文化科学専攻)

・第5回:2003年10月23日(木)午後6時半~7時半(駒場キャンパス8号館COEオフィス)。

発表者: Christopher TANCREDI(総合文化研究科言語情報科学専攻)

・第6回:2003年11月27日(木)午後6時~8時(駒場キャンパス8号館COEオフィス)。

発表者:

1. 繁榊算男(総合文化研究科広域科学専攻)
2. 石田貴文(理学系研究科生物科学専攻)

- ・第7回：2004年2月12日（木）午後6時から（駒場キャンパス8号館COEオフィス）
発表者：佐藤隆夫先生

2) COEシンポジウム・セミナー（共催のものを含む）

- ・第1回：シンポジウム「心の進化学と考古学」

日時：2003年9月15日13:30-15:30（日本心理学会第51回大会）

場所：東京大学本郷キャンパス法文2号館31番教室

担当者：長谷川寿一、司会：長谷川 寿一（COE）

話題提供：内田 亮子（千葉大学）・松本 直子（岡山大学）

討論：佐伯 胖（青山学院大学）・柏木 恵子（文京学院大学）

参加者数：約500名

内容：心理学が対象とする心は、通常、現代生活をする人々の心であり、従来の心理学のタイムウィンドウは、せいぜい個人の一生（すなわち数十年の幅）であった。一方、近年発展しつつある進化心理学では、心の進化や由来を問題にし、より長期的な時間軸から、ときには数百万年というスケールで心の成立と発生を考える。今回のシンポジウムでは、心理学の関連領域である先史人類学と考古学の専門家の中でも心の進化と歴史性に詳しいお二人をお招きし、近年の研究動向について紹介いただいた。内田亮子先生からは、「心」の進化と遺産？600万年間の過去の証拠から」というテーマで、人類進化約600万年を振り返り、脳の機能（心の働き）に関する最新の人類学的知見が紹介された。「心」の進化を読み解く手がかりとなる過去の証拠について、様々な興味深い研究を聞くことができた。松本直子先生からは、「認知考古学は心の進化をどうとらえるか」と題して、心の進化をめぐる学際的な研究の進展に、近年、大きく貢献しつつある認知考古学の動向についてお話いただいた。心の進化と深く関わる集団規模、道具の製作と使用、性別分業、性淘汰、象徴的認知能力などについて、考古学者がどのような議論を展開しているか、またそれらの分析を通してどのような心の進化モデルが提示されているかが、多くの遺物写真とともにわかりやすく紹介された。このシンポジウムを通じて、進化的アプローチが心理学、人類学、考古学をつなぎ合わせる役割を果たすことを、あらためて確認することができた。

- ・第2回：シンポジウム「言語・認知・進化—新たな人間科学への招待」

日時：2003年10月25日（土）午後3:00-5:30

場所：東京大学教養学部（駒場キャンパス）13号館1323教室

タイトル：コーディネータ：大堀壽夫

長谷川寿一「心とことば：認知科学と言語学の新しい融合にむけて」

伊藤たかね「語形成における『規則』と『記憶』—言語への脳科学的アプローチをめざして」

加藤恒昭「大規模テキストを対象とした質問応答技術—『ことば』の工学と科学の融合を目指して」

聴衆：約60名

- ・第3回：国際シンポジウム「心の普遍性と多様性」

日時：2003年12月12、13、14日（第5回人間行動進化学研究会発表会）

場所：東京大学駒場キャンパス 学際交流ホール

担当者：長谷川寿一

1. 特別講演「性差別の進化人類学」 12月13日11時～12時

講演者：Ruth Mace（ロンドン大学）

司会：長谷川真理子（早稲田大学）

参加者：約150名

2. 公開シンポジウム 12月13日13時30分～16時

「ヒューマン・ユニヴァーサルズ—文化の普遍性と多様性をめぐって」

司会：長谷川寿一 (COE)

話題提供：Donald Brown (カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校)

長谷川真理子 (早稲田大学)

鈴木 光太郎 (新潟大学)

参加者：約200名

3. ワークショップ1 12月12日 (金) 15時～17時

「語用論と行動生態学：言語進化論へ向けて」

話題提供：小田亮 (名古屋工業大学情報工学専攻)、長谷川太丞 (千葉大学文学部)

野澤元 (京都大学大学院人間・環境学研究所)

コメンテーター中丸麻由子 (静岡大学工学部)

参加者：約100名

4. ワークショップ2 12月14日 (日) 14時～16時

「進化心理学と個人差」

話題提供：平石界 (東京大学)、山形伸二 (東京大学)・安藤寿康 (慶応大学)

若林明雄 (千葉大学)

参加者：約100名

内容：人間行動進化学研究会第5回研究発表会を機に、本COEとの共催で上記の特別講演会、シンポジウム、2つのワークショップを開催した (いずれも公開)。共通のテーマは、メインタイトルにあるように「心の普遍性と多様性」である。従来の社会科学では、人間の行動や心理の社会的、文化的多様性や固有性が強調されてきたが、近年、人の普遍性に注目する議論も展開されるようになってきた。今回のイベントでは、ヒューマン・ユニヴァーサルズという用語と概念を提唱されたブラウン教授、アフリカで性役割の分化や性差別といった文化多様性がどのように生じたかについて長年フィールドワークをされてきたメイス博士をお招きし、普遍性を前提とする理論的根拠、多様性の発生過程の分析法などを議論した。また若手研究者を中心とした二つのワークショップでは、言語起源論へのさまざまなアプローチ、および人における個人差の進化的、適応的意義に関する議論を深めた。

・ 第4回：国際ワークショップ「社会脳の探求」

First international workshop on Evolutionary Cognitive Science: Exploring Social Brain

日時：2004年3月12・13日

場所：東京大学駒場キャンパス学際交流ホール

概要：21世紀COE「心とことば—進化認知科学的展開」の一環として、若手を中心とした国際ワークショップを開催する予定である。このワークショップでは、自己認知や模倣、顔や表情、視線認知、音声認知など、社会行動の認知的・神経科学的基盤に関する話題を中心に、国内外から新進気鋭の若手研究者を招待し、それぞれの最新の研究成果をご紹介頂く。また、国内外の若手研究者の研究交流を目的としたポスターセッションも企画している。多くの方々のご参加を期待している。

話題提供者 (予定)

Chris Ashwin (Cambridge University, UK)

Magali Batty (Universite Paul Sabatier, France)

Rita Ceponiene (University of California, San Diego, USA)

Teresa Farroni (Birkbeck College, UK)

Tjeerd Jellema (Utrecht University, Netherland)

Justin Williams (Aberdeen University, UK)

梶川祥世 (NTTコミュニケーション科学基礎研究所)

小林洋美 (通信総合研究所)

佐藤弥 (京都大学)

嶋田総太郎（東京大学）
鈴木敦命（東京大学）
千住淳（東京大学）
平井真洋（東京大学）
福島宏器（東京大学）
明和（山越）政子（滋賀県立大学）
麦谷綾子（東京大学）
山本幸子（生理学研究所）

・第5回（予定）国際シンポジウム：Morphology and Lexicon Forum 2004（MLF 2004）

日時：2004年3月27日（土）、28日（日）

場所：東京大学駒場キャンパスか慶応義塾大学日吉キャンパスの予定

担当者：伊藤たかね

概要：この研究会は、形態論・語形成論・レキシコン研究に興味の中心をおく研究者が、年に一度、自由な雰囲気ですべて研究発表・議論を行う目的で開催しており、今回で10回目を迎える。また、今年度は東京大学の21世紀COEプログラム「心とことば——進化認知科学的展開」の共催となり、ロンドン大学の星宏人氏をゲストスピーカーとしてお招きする予定である。なお、一般のトピックに加え、今年は「形態論と統語論の接点」についてのセッションを設ける予定である。

・第6回：国際セミナー「北京語・共通語・北方語：文法の尺度から見たコイナー化と言語変化」

担当者：C・ラマール

日時：2004年3月13日（土）、13時～17時（場所：駒場10号館3階301会議室）

発表者：

- ・李煒 LI Wei（中国 中山大学）
- ・竹越 孝（日本 愛知県立大学）
- ・Katia CHIRKOVA（The Netherlands: Leiden University）
- ・C. ラマール（日本：東京大学）

司会：遠藤光暁（日本：青山学院大学）

3) COE主催・共催研究会

1. 日本心理学会大会特別講演

日時：2003年9月14日 午後1:00～5:00

場所：東京大学本郷キャンパス法文1号館25番教室

講演者：フィリッパ・ガレティ（ロンドン大学精神医学研究所教授）

タイトル：精神病に対する認知行動療法：その理論と治療効果

担当者：丹野義彦

内容：ガレティ教授は、ロンドン大学精神医学研究所心理学科およびキングス・カレッジのセント・トマス医学校において臨床心理学を担当している。妄想や幻覚など、統合失調症（精神分裂病）の認知モデルと認知行動療法の研究で著名である。イギリスの統合失調症研究の若手の代表格と目されている臨床家・研究者である。今回ガレティ教授は、東京大学本郷キャンパスで開かれた日本心理学会第67回大会において、「精神病に対する認知行動療法：その理論と治療効果」と題する招待講演をおこなった。この講演では、400名ほどの聴衆が集まり、法文1号館25番教室がいっぱいになった。この領域に対する日本の心理学者の強い興味を示している。1990年頃から、欧米では精神病の認知理論と認知研究が非常にさかんになり、そこから、精神病に対する新しい心理学的介入方法である認知行動療法がおこってきた。その治療効果を調べると、精神病の症状は有意に改善され、治療終了後1年間も持続していた。本講演で、ガレティ教授は、こうした認知行動療法の理論と治療効果について詳しく解説した。

また、それに続けて、「精神病に対する認知行動療法：ガレティ教授の臨床ワークショップ」と題するワークショップをおこなった。この中で、ガレティ教授は、認知行動療法を臨床場面でどのように用いるかについて、具体的に説明した。今回の講演とワークショップの内容は、金子書房より翻訳出版の予定である。

2. 意味論研究会

担当者：クリス・タンクレディ

- ・ 第1回：2003年9月26日（金）午後4：00場（東京大学駒場1キャンパス10号館3階会議室）
仲尾千鶴（東京大学）：Japanese reciprocal constructions and Binding Theory
- ・ 第2回：2003年10月24日（金）午後4：30（東京大学駒場Iキャンパス10号館3階会議室）
金沢 誠（東京大学）：On Lambda Grammars
- ・ 第3回：2003年11月28日（金）午後4：30（東京大学駒場Iキャンパス10号館3階会議室）
Chris Tancredi：The Semantics of wh-mo in Japanese
- ・ 第3回：2003年12月26日（金）午後4：30（東京大学駒場Iキャンパス10号館3階会議室）
Ivano Caponigro（University of Maryland）：Free Not to Ask: On the semantics of free relatives and wh-words crosslinguistically
Carlo Cecchetto（University of Milan, Bicocca）：QR in a Theory of Phases

3. 日本臨床社会心理学研究会（JACS）

日時：2003年11月27日 午後6：00～8：00

場所：東京大学駒場キャンパス2号館

担当者：丹野義彦

講演者：森脇愛子（本COE特任研究員、東京大学大学院総合文化研究科）

タイトル：「対人関係からみた抑うつ」

講演者：伊藤 拓（早稲田大学人間総合研究センター）

タイトル：抑うつとネガティブな反すう

内容：日本臨床社会心理学研究会（JACS）は、若手の臨床社会心理学の研究者が毎月定期的に行っている研究集会である。今回は、本COE特任研究員の森脇愛子氏と早稲田大学の伊藤拓氏が、抑うつについての心理学的研究を発表した。この研究会では30名ほどの若手研究者が参加した。森脇氏は、抑うつと対人関係の関係について、従来の研究を概観し、抑うつと自己開示についての研究が一面的な視点でしかおこなわれていなかったことを指摘した。そのうえで、抑うつと自己開示の関係に関する自身の組織的な研究を紹介した。この研究によって、開示者の自己開示が不適切であると、相手の反応が非共感的なものになり、それによって開示者がかえって抑うつ的になるということを示した。一方、伊藤氏は、ネガティブな反すう（その人にとって、嫌悪的・否定的なことを長い間繰り返し考えること）という新たな概念に着目し、抑うつとの関係についての研究をおこなっている。伊藤氏の調査法や実験法を用いた実証的研究によって、ネガティブな反すうが抑うつを引き起こすメカニズムとして重要な要素であることが確かめられている。発表後におこなわれた聴衆との活発な討論によって、森脇氏と伊藤氏の研究が、抑うつ認知療法や行動療法を考えるに当たって大きな示唆をあたえることが浮き彫りになり有意義であった。

4. 日本認知療法学会 研修ワークショップ「統合失調症に対する認知リハビリテーション療法」

日時：2003年12月15日 午後2：00～5：00

場所：東京大学駒場キャンパス16号館

講演者：ティル・ワイクス（ロンドン大学精神医学研究所教授）

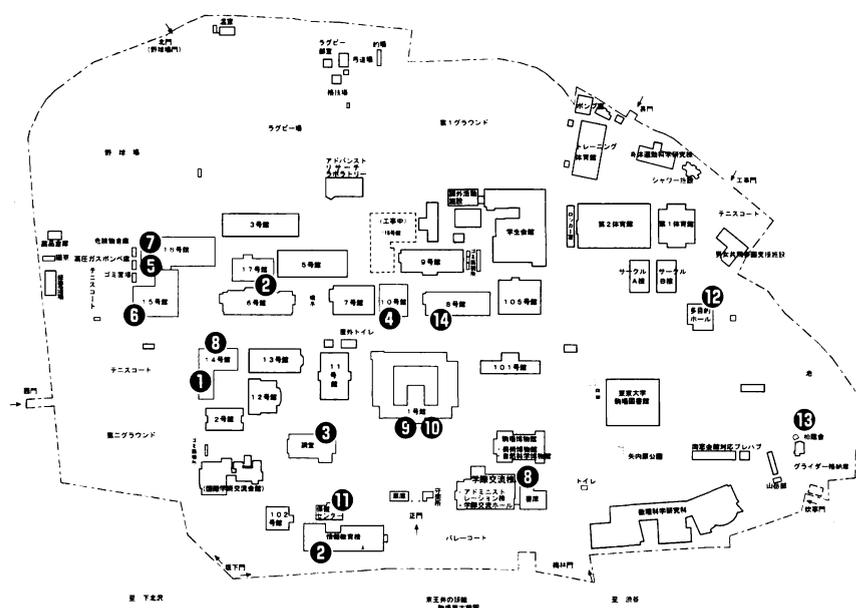
担当者：丹野義彦

内容：ワイクス教授は、ロンドン大学精神医学研究所心理学科において臨床心理学および精

神科リハビリテーションを担当している。ワイクス教授は、統合失調症に対する認知リハビリテーション療法を新たに開発したことで著名であり、世界的な注目を浴びている。今回は、丹羽真一教授の招きにより、公開シンポジウムのために来日したが、この機会を利用して、本COEの共催により、日本認知療法学会の研修ワークショップを開催した。平日の日中にもかかわらず、ワークショップには70人ほどの聴衆が集まった。この領域に対する日本の心理学者の強い興味を示している。ワークショップでは、認知リハビリテーション療法の理論と臨床場面でどのように用いるかについて、具体的な説明がなされた。この方法は、いろいろな心理学的な訓練方法を用いて、統合失調症の認知機能をトレーニングする方法であり、治療マニュアルも作られている。認知心理学や神経心理学などで使われている認知課題や図版をうまく利用しており、心理学と心理療法のインターフェースをなしている。また、心理アセスメントと心理療法とがうまく結びついた方法である。この方法の治療効果も確かめられている。fMRIを用いて、治療後に脳の血流量が増えたという研究結果もある。今回のワークショップは、今後の日本の臨床心理学に大きな影響を与えるものと期待される。ワークショップの内容は翻訳・出版の予定である。

V

駒場の教育・研究・厚生施設



施設配置図

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|
| ① アメリカ太平洋地域研究センター
(14号館1階2階) | ⑧ 留学生相談室
(14号館3階) |
| ② 情報基盤センター情報メディア教育部門
(情報教育棟) | 駒場インターナショナル・オフィス
(アドミニストレーション棟1階) |
| ③ パイプオルガン
(講堂) | ⑨ 学生相談所
(1号館3階) |
| ④ SCS施設 | ⑩ 進学情報センター
(1号館2階) |
| ⑤ 共通技術室
(16号館1階) | ⑪ 保健センター駒場支所 |
| ⑥ RI実験施設
(15号館地下) | ⑫ キャンパス・プラザ |
| ⑦ 低温サブセンター
(16号館地下) | ⑬ 柏蔭舎 |
| | ⑭ ハラスメント相談室
(8号館2階) |

1 アメリカ太平洋地域研究センター

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

本センターは、1967年に設置された東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センターの蓄積を基に、2000年4月に改組されて総合文化研究科附属のセンターとして設置されたものである。その際、資料センターから研究センターへの改組により研究部門が飛躍的に強化されるとともに、研究対象もアメリカ合衆国だけでなく、従来手薄であったオセアニアやカナダを新たに加え、「アメリカ太平洋地域」を対象とするユニークな研究センターとなった。

日本でも近年、「アジア太平洋」地域に対する関心が高まっているが、その多くはアジア側の太平洋地域、つまり、西太平洋地域に限定されているのに対して、本センターでは北米やオセアニアとアジアを接合し、文字通り「太平洋地域」の全体を研究対象にしようとしている。

運営は、総合文化研究科の各専攻の委員だけでなく、他の文系研究科からも委員を迎え、全学的な構成をもつ運営委員会が決定した年間の方針の下に進めている。スタッフは、教授3、助教授1、オーストラリアからの外国人客員教授1、助手1、職員1、基幹研究員1、非常勤職員4で構成されている。

センターの活動は、研究部門と情報基盤部門の2部門からなり、研究部門では、共同研究の推進、研究叢書（既に6冊刊行）や研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行、年1回の公開シンポジウムや年10数回におよぶ研究セミナーを開催している。

特に、共同研究のプロジェクトとしては、1998年以来、文部省の科学研究費・特定領域Bの助成をえて、「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」をテーマとして、政治、経済、社会、環境、歴史、文学などの学際的な研究者約60名による2002年までの5年プロジェクト実施した。既に5冊のニューズレターを刊行した他、太平洋沿岸諸国における「太平洋研究」の実態調査報告書を日英両語で刊行した。2000年秋には米国、カナダ、オーストラリア、韓国などから研究者を迎え、国際会議を開催し、その成果を“Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction”というタイトルのProceedingsとして2001年10月に刊行した。また、2002年秋に開催した国際会議の記録は、“Crossed Memories: Perspectives on 9/11 and American Power”として刊行した。最終的には6冊程度の叢書の刊行を予定している。

情報基盤部門では、資料センター時代からのアメリカ合衆国に関する1次資料や図書、雑誌に加えて、研究センター改組後にはオセアニアやカナダ関係の1次資料や図書、雑誌の収集にも努力している。その結果、2000年4月現在で、図書5万冊、520タイトルの雑誌、667タイトルのビデオテープ、CD-ROMなどを所蔵し、アメリカ合衆国研究では日本でも有数の蔵書を誇るまでに成長した。とくに、他大学の学生、研究者にも貸し出しの便宜を図っている関係で、利用者も多く、のべの利用者数は年間1万1000人を超えている。

また、特別のコレクションとしては、日本におけるアメリカ研究の草分け的存在で、第二次世界大戦前における民間レベルの太平洋地域協力の先駆的存在であった太平洋問題調査会の運営にも深く関与された高木八尺文庫の他、大正昭和初期の英文学翻訳書を多く集めた瀧口直太郎文庫などが貴重である。さらに、日本におけるアメリカ研究のデータベース作成にも関与し、電子メディアによる情報提供にも努めている。

日常の活動については、年2回発行の『CPASニューズレター』で定期的に知らせているが、ホームページ (<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>) も開設して、研究セミナーや公開シンポジウムのお知らせを適時おこなっているので、ご覧いただきたい。



公開シンポジウム

2 情報教育棟

<http://www.edu.c.u-tokyo.ac.jp/>

情報基盤センター情報メディア教育部門

<http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/>

駒場の情報教育棟は、前期課程学生を主とする多数の学生に対する情報関連教育を行うための専用の建物である。情報教育棟には大規模な端末室が複教室あり、学部と大学院の教育に供されている。演習に用いる情報システムは教育用計算機システムと呼ばれ、全学的な組織である情報基盤センターの情報メディア教育部門が、その構築と維持管理に当たっている。このシステムはまた、教職員にとっての情報基盤としての役目も果たしている。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に合計約900台が設置されている。駒場キャンパスの教育用計算機システムの利用者は、前期課程・後期課程・大学院の学生と教職員であり、約1万人に及ぶ。以下にこれまでの経緯と現状とを記す。

情報基盤センターは本学の本郷浅野地区に本部を置く。その一部門である情報メディア教育部門は、東京大学全体の教育用計算機システムを運用・管理する組織である。その前身の一つである教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のための建物である情報教育棟（のちに情報教育北棟）が新営された1987年4月に、その中に設置された計算機設備と約300台の端末の管理のために発足した。この設備を利用して、それまでは不可能であった駒場における本格的な情報処理教育が開始された。1994年10月には、北棟システムとは別に、端末数700台規模のネットワーク・ベースのシステムが教養学部によって導入され、そのシステムを設置するために情報教育南棟が新営された。これにより、情報教育はその幅を大きく広げることができた。

その後、1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、2つの情報教育棟システムが光ケーブルによって結合され、両棟のいずれの端末でも全く同じ計算機環境が利用できるようになった。1995年10月には、南棟のシステムも教育用計算機センターに管理換えされ、システムの管理が一元化された。1999年4月には、教育用計算機システムが更新され、本郷と駒場のシステムが一体化された。同時に、教育用計算機センターと大型計算機センターなどを統合・発展させた組織として情報基盤センターが発足し、教育用計算機センターは情報基盤センターの情報メディア教育部門となった。2003年12月には情報教育南棟が拡張され、2004年3月に更新された教育用計算機システムは、情報教育南棟に集約された。以後は南棟と拡張部分とをまとめて、あらためて情報教育棟と呼んでいる。

以下では、2004年3月に更新された新しい教育用計算機システムについて説明する。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に配置されている。端末には、Mac OS Xの使えるiMac端末、および、WindowsとLinuxを切り替えて使うVID端末がある。どちらの端末も、ネットワークから起動するためとセキュリティの維持のためにいくつかの制約があり、通常のPCとは違うので注意されたい。どちらの端末にもUSBとDVD-ROM/CD-RW（一部）が装備され、各種メディアが利用できる。iMac端末からはWindowsサーバと接続してWindowsのアプリケーションも使用できるが、Windowsサーバの台数が限られているので、iMac端末でできないことだけWindowサーバであるのが望ましい。教員用にはこのWindowsサーバとは別にWindowsサーバがあり、研究室のPCなどから講義準備のために利用できる。

この他にも、Solarisでないと動かないアプリケーション（例えばFortran90）用のSolarisサーバ、研究室のPCなど教育用計算機システムの外部から使うための、SSHなどのセキュアな方法でログインできるサーバなどが用意されている。教育用計算機システム内の端末などで使用する利用者のファイルはファイルサーバで一元管理される。また、WebDAVインタフェースにより教育用計算機システム外から利用できるストレージも提供される。電子メールのやりとりのためのメールサーバは、教育用計算機システム外からもSSLを使ったPOPかIMAPで利用できるほか、ウェブでアクセスできるウェブメール、ウイルス防護フィルタ、SPAM（迷惑メール）対策フィルタなどを備えている。

ソフトウェアとしては、プログラミング言語環境（GCC、Java言語環境）、統計処理ソフトウェア（SAS、JMP）、数式処理ソフトウェア（Mathematica）、CADソフトウェア（AutoCAD）、CGソフトウェア（3ds max 6）、オフィスアプリケーション（MS-Office、StarSuite）、ラスタ描画アプリケーション（PhotoshopElements）、PDF編集ソフトウェア（Adobe Acrobat）、Unixフリーソフトウェアなどが使用できる。（使用できる端末には制限がある。）プリンタはモノクロのものカラーのものがある。印刷経費はプリペイドカードによる利用者負担方式を採用している。

情報教育棟には、大演習室3室、中演習室3室と小演習室2室がある。このうち大演習室には教師用端末の画面やオーバーヘッドカメラ、ビデオデッキの映像などを学生卓上のモニタに放映する機能があり、多人数の教育も効果的に行えるようになっている。また、課題レポートの作成などのために、授業のない時間帯は原則的に演習室を自習用に開放している。これとは別に自習専用の自習室も設けてあり、常時ほぼ満席の状態で行われている。教養学部前期課程では、1993年度の新カリキュラムから「情報処理」を必修科目とした。情報基盤センターが管理運用するシステムは、この情報処理を始めとして、前期課程、後期課程、さらには大学院を含むさまざまな教育に利用されている。入門教育では、機器操作や基本的なソフトウェアの習熟とともに、ネットワークを始めとする情報化社会への接し方やマナーを身につけることにも力点が置かれる。さらに進んだ教育には、プログラミング、グラフィックス、統計分析、数式処理、文書処理、シミュレーションなどがあり、文系理系を問わず多様な演習が実施されている。電子メール、ネットニュース、WEBなどの利用度も高く、このシステムが果たすキャンパス全体の情報インフラストラクチャとしての役割は大きい。

情報教育棟では、教養学部の情報教育棟関連職員4名（内3名は非常勤職員）と、情報基盤センターの教官（1-3名）と技官（3-4名）が共同して業務を遂行している。教育用計算機システムのうち駒場設置部分については、情報基盤センターが教養学部の情報基盤委員会と連携して運営を行っている。また、建物としての情報教育棟の運営については、情報教育棟連絡会と呼ばれる組織が担当している。

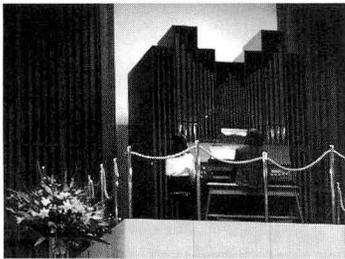
教養学部における情報教育棟と教育用計算機システムが東京大学の学生教育に果たした役割は極めて大きい。とくに1994年10月以降のインターネット機能の整備は、適切な教育環境のもとに情報社会について学ぶ絶好の環境を学生に提供するものであったが、同時に、情報社会における数々の現実的諸問題を学内においても経験させられる結果となっている。システムの管理者権限を不正に取得しようとするクラッキング、他人のパスワード盗みやメールの盗み読み、WEBページでの営利行為や著作権侵害、さらには一般ネット上の掲示版荒しなど、一般社会で起き得る違法・迷惑行為の例は枚挙にいとまがない。これらについては、判明し次第アカウントの削除などの処置をとっているが、無知や心の緩みからこのような過ちを犯し、将来を失うものがあるのは残念なことである。これから大学の情報インフラストラクチャを利用しようとするものには、社会の一部としての大学環境を十分に理解し、そのような過ちに陥っていないか、常に自問するよう望みたい。

3 パイプオルガン

<http://organ.c.u-tokyo.ac.jp/>



オルガン講習会



オルガン演奏会

駒場キャンパスの900番教室にはパイプオルガンが設置され、年4回程度の演奏会、学位授与式での奏楽、及び年1、2回の講習会に利用されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては殆ど例外と言ってよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本研究科・学部理念を象徴するものと言えよう。演奏会は無料で、すべての人々に公開されており、教職員、学生、近隣の住民等、様々な人達の出会いの場となっている。

このシューケ社製のオルガンは、本学OBで株式会社森ビル社長であった故森泰吉郎氏及び同社専務森稔氏によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来た。上下2段の手鍵盤と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。これにトレムラント装置と3個のカブラーが備えられていて、上段と下段、上段と足鍵盤、下段と足鍵盤の組合せにより、音色配合と強弱法の豊かな可能性が生み出される。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。900番教室は石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張が要求されるそうである。これは900番教室の欠点ではあるが、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置後のこけら落しの演奏会（第0回演奏会）が1977年5月7日に行われて以来、演奏会も2003年度までで99回と数を重ねたが、その間に登場したオルガニストはアルノ・シェーンシュテット、ヴェルナー・ヤーコブ、ハネス・ケストナー、ジグモンド・サットマリー、リオネル・ロッド、マリー＝クレール・アラン、ユーゼフ・セラフィン、ジェニファー・ベイトなど世界的に有名なヨーロッパの演奏家から我が国のトップクラスの演奏家・新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。オルガンのみの演奏会のほかに、歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなどが行われることも多い。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が催されることもある。また、オルガン講習会は1998年度より、年1-2回の頻度で開催している。

演奏会等の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、文化施設運営委員会の下に設置されているオルガン委員会が担当している。運営に要する費用は基本的には国庫負担であるが、公費で賄い切れない部分には教養学部オルガン運営募金を用いている。募金に応じていただいている学内外の皆様へ感謝したい。なお演奏会等の予定は教養学部報、学内広報のほか、インターネットの教養学部ホームページやオルガン委員会のホームページで知ることができる。

4 SCS施設

SCSとは、「スペース・コラボレーション・システム」(Space Collaboration System)の略称であり、衛星通信大学間ネットワークがその内実である。SCS委員会は駒場地区におけるSCS事業の円滑な運営を図るべく、評議員1名、学部長補佐2名、各専攻、系よりそれぞれ1名から成る委員で組織された委員会、大学院総合文化研究科教養学部から1名が全学的組織であるSCS事業運営委員会に出席することにより、全学との連携、協力態勢を組むことになっている。本委員会は1996年8月9日、第1回の会議と同時に発足した。

SCS事業は、遠隔地の大学、大学院、高専、研究所等の中で同時双方向の動画、音声の送受信を通じて、相互授業、合同授業、あるいは合同の研究会を実施し、メディア技術の発展に伴った新たな高等教育・研究を推進し、動画を含む映像、音声、文字情報等の多様なメディアを活用した高度情報化社会に相応しい教育および研究活動の方法、内容についての研究を推進する目的で組織されたものである。この事業は、文部省(当時)の下で、大学共同利用機関である放送教育開発センターが中心となって、1996年10月より開業した。

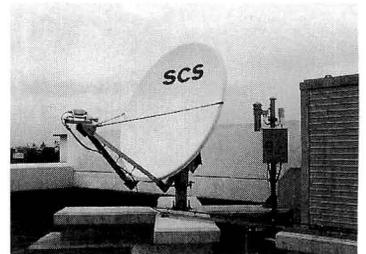
具体的には、千葉の幕張にある放送教育開発センター(当時)、現メディア教育開発センターに設置されたHUB局(親局)と全国各地の国公私立大学及び国立研究所等に設けられたVSAT局(Very Small Aperture Terminal子局)とを通信衛星を介してネットワークで結ぶというものである。東京大学では、本郷地区(工学部)、弥生地区(農学部)、および駒場地区(教養学部)の3地区にVSAT局が設置されている。教養学部では現在言語情報科学専攻の教育・研究と前期外国語教育のためのLL教室が集中している10号館の屋上に衛星との通信用のパラボラアンテナ(写真)が設置され、屋内装置は、同館3階のL301号室に収納されている。

利用方法であるが、利用希望者は、総務課研究交流掛に用意されている「SCS利用申込書」に必要な事項を記入して申し込む。本委員会は、この総務課研究交流掛と10号館管理委員会と常に密接な連携を保ちながら機能している。

過去3年間の利用状況は、1997年度22件(60時間)、98年度27件(92時間)、99年度43件(156時間)、2000年度37件(116時間)、2001年度57件(209時間)、2002年度33件(103時間)、2003年度12月末現在24件(70時間)となっている。2003年度は11月27日に、教養学部の第3局が発信局となり、先端科学技術教育センター特任助教長瀬修氏と同助教教授福島智氏が、それぞれ「国際的な障害者の権利保障と教育」と「東京大学とバリアフリー」という演題で、全国に向けて講演された。また、1999年度には、1号館163番教室が、情報基盤センターのATMネットワークと接続され、そこからSCSの利用が可能になった。

当面の課題としては場所の問題がある。L301号室は元来、言語情報科学専攻および各外国語部会の会議室として、また小規模な講演会等に使用されてきたが、ここがSCSによる授業や研究会にも利用されることになり、使用頻度が一段と高まってきている。本来の使用目的とSCSのための使用希望とが重複し、SCSでの利用ができない事態も起こっている。通常の授業用の教室にSCS設備が設置された工学部や農学部でも同じ悩みを抱えており、SCS専用の部屋の新增築が切望される場所である。

SCS事業は既に始まっているデジタル通信、マルチメディアの普及による、従来にはなかった新しい教育・研究を現場で体験し、その試行錯誤の中から、次世代の教育・研究環境の構築に大きく貢献するものとして各方面から多大な期待が寄せられている。その運営に直接関わる本委員会の責務と意義は極めて大きいものと言える。



SCS装置

5 共通技術室

総合文化研究科・教養学部には教官、事務官の他に技術官・技術職員（以下「技術官」と記す）と呼ばれている職員が勤務している。技術官は従来から駒場における教育・研究活動に不可欠な役割を果たしてきた。教務課と総務課に別れて所属していた技術官を1996年7月1日より技術官の組織として、理系評議員を室長とする「共通技術室」を発足させ統合した。この組織化は技術官同士がネットワークを組んで21世紀の教育・研究活動に対応できるようにするためのものであった。そして1999年4月には美術博物館の担当掛員が「技術専門職員」として新たに加わり、理系のみならず文系の教育・研究に直接携わっている専門職員も参加する組織として、さらなる充実を目指している。発足から7年余りが経ち、共通技術室の整備とその役割も次第に明確になり、かつ充実しつつあるが、前期課程における実験実習カリキュラムの大幅改訂、寒剤供給の急増、SCS (Space Collaboration system) 事業、さらには大学院重点化による大学院生の増加などともなっており、技術官の業務量も増加している。

技術官の具体的な業務の主なものを列記すると、

1. 前期及び後期課程における学生実験補助
2. 視聴覚教材・機器の維持管理、SCSの運用
3. 美術博物館の実務的な運営、年1回研究レポートとしての『美術博物館ニュース』の発行
4. 液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設の維持管理、装置開発
5. 放射性同位元素 (RI) 使用施設の安全管理と維持管理
6. 実験機器や部品の機械工作、機器の維持管理と安全教育
7. 医療用廃棄物及び実験系廃液の管理

と多岐にわたる。現在、共通技術室が設立されて、技術官相互の緊密な協力関係によって様々な点で今までにはない成果が挙げられつつある。例えば、技術官の技術発表会の開催、事務職員対象のコンピュータ操作の講習会、メールサーバの維持・セキュリティー管理、進学情報センターのシンポジウム及びRI安全管理講習とビデオ製作、SCS業務の維持管理、危険物・高圧ガスボンベの維持管理、実験系プラスチックリサイクル施設の構築とシステム化、広域科学専攻内のストックルームの管理のシステム化など技術官同士が協力しあってこれらの業務に対処している。

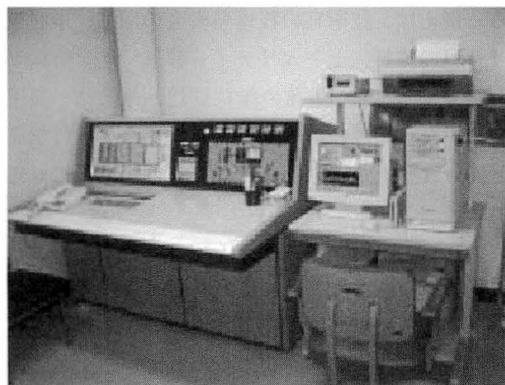
ここ数年「事務職員対象のコンピュータ操作の講習会」に延べ100人近くの受講者があり、それに対して事務局及び広域科学専攻からの予算処置がなされたこと、広域科学専攻内のストックルームを相関基礎系及び広域科学専攻からの予算処置でシステム化（技術官による総合文化研究科・教養学部のオリジナルシステムを構築）とその後の維持管理が行われている。ここにも研究科・学部にとっての共通技術室の重要性を認識されつつある。しかし共通技術室には課題がないわけでない。残されている課題はまだいろいろあると思われる。その1つは技術官定員の絶対的な不足である。駒場には約9000名の学生や大学院生、300名以上の教官が活動しているにも拘わらず、技術官は常勤8名、非常勤7名に過ぎない。総合文化研究科・教養学部において高度な教育・研究環境をなお一層向上させるためには、教育・研究にかかる優れた技術と知識を持つ支援職員＝技術官の人材確保が不可欠であると考えられる。

6 RI実験施設

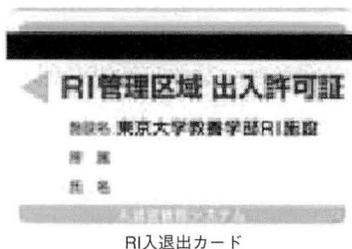
RI実験施設は、1989年に3号館から現在の15号館自然科学研究棟地下に移設した。ここでは実験に用いる放射性同位元素（以下RI）、及びそれに関わる測定機器等の管理を行っている。

主に非密封RIを使用する生物・生命、身体系の研究室、密封RIを使用する物理、化学系の研究室が主に利用している。これらの全ての利用者に対して、毎年5月に再講習を行うと共に、新規の利用者に対しては新規部局講習会を年に2回行っている。また、これらに参加できなかった利用者には講習会の時に撮影したビデオを用いて再度講習を行い利用者の便宜をはかっている。

2004年3月には入退出システムが更新され、利用者の入退出管理だけでなく、管理区域内の3つのエリアモニタと排気モニタなど全てのデータが記録出来るようになった。これらと排水システムの管理など、全て中央管理室で行えるようになっていた。それと同時に月に一回床面の汚染検査なども行っている。特に、実験室内からの排気、排水、廃液に関しては厳しく検査し、一部は本郷のRIセンターに回収、処理などの措置をとっている。また、定期的にこれらの業務報告を兼ねたRI運営委員会を行い、利用しやすい体制を整えている。共同利用装置として、X線画像解析システムのバイオイメーキング・アナライザ、液体シンチレーション・カウンターなどがある。



中央管理室



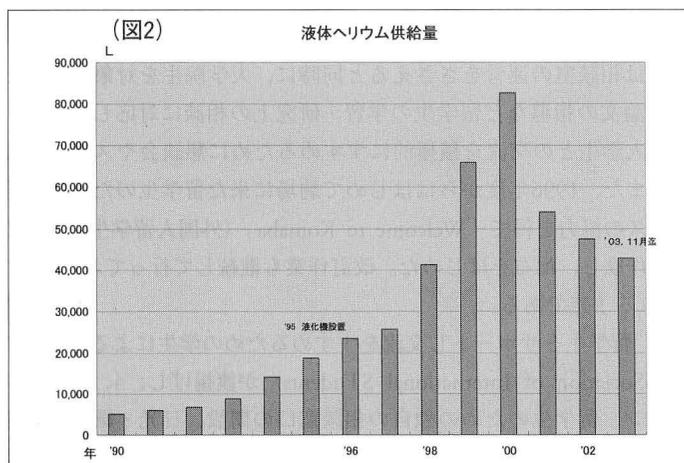
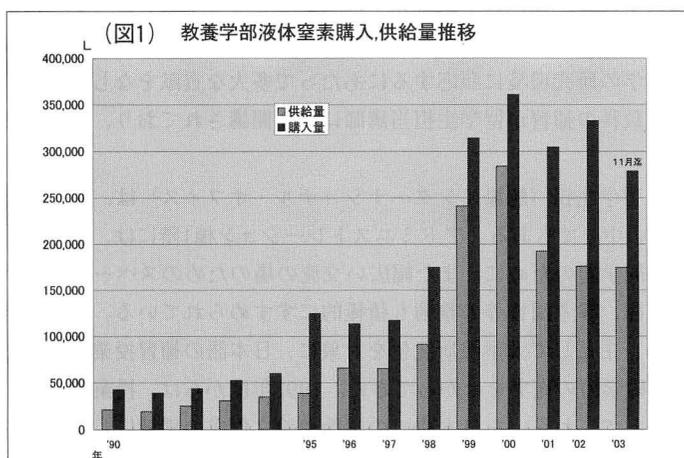
エリアモニタ

7 低温サブセンター(16号館)

1965年の創設以来、本施設は液体窒素と液体ヘリウムの寒剤を総合文化研究科及び教養学部
の教育・研究用に供給している。1995年4月には、寒剤供給施設は完全に更新され、最新のヘリ
ウム液化機（TCF-20リンデ社製、液化能力：40L/h）が導入された。また、液体窒素タンクか
ら蒸発した高純度の窒素ガスを16号館の各研究室と15号館の一部の研究室、そして2003年から
は3号館、アドバンスラボにパイプラインで常時0.6MPaの圧力で供給している。

液体窒素供給は大学院広域科学専攻内に存在する全研究室の3分の2に相当する約60研究室に
供給している。また、液体ヘリウムは各研究室の様々な極低温実験装置と、高分解能を持つNMR
やSQUIDなど最新の実験設備に供給している。

本施設ではヘリウム液化機が設置されて以来、1年中24時間体制で液体ヘリウム、液体窒素を
供給しており、2004年度の液体窒素供給量は180,000ℓ（図1）を越え、液体ヘリウム供給量は
50,000ℓ（図2）を超える量があった。また、寒剤供給の推移図1，図2に示すように急激な増加
に対応出来るように低温システムの開発も同時に行っている。例えば液体ヘリウム供給管理シ
ステムの開発、液体ヘリウム自動供給停止装置、ヘリウム液化機液体窒素自動供給・停止装置
などである。そして、1998年7月にはICEC17国際学会で「低温カブラ」を発表し、1999年7月
には、「低温カブラ」の特許取得もした。2000年2月には低温カブラを使ったトランスファーチ
ューブをICEC18国際学会で発表、2002年7月には低温レバーロックカブラをICEC19国際学会
などこの様に国内だけでなく海外でも活動している。



8 留学生相談室・駒場インターナショナルオフィス

教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。2003年11月現在で学部前期課程に125名、後期課程に37名（その内、短期交換留学生（AIKOM）は25名）、学部研究生2名が在籍している。また大学院総合文化研究科には206名が在籍する。内訳は修士課程42名、博士課程104名、研究生60名である。数理学部研究科には21名が在籍し、修士課程9名、博士課程7名、研究生5名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約半数を占める。

こうした現状に対応するために、教養学部では1987年7月に留学生相談室が設置され、1996年4月には、駒場インターナショナル・オフィスが開設された。同オフィスは、2002年4月からは新設された留学生掛によって担われ、留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舎、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの紹介や助言を幅広く行なっている。留学生担当講師と事務職員が留学生の勉学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

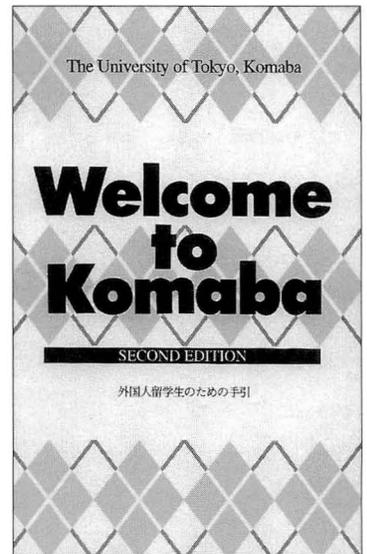
現在、学部1、2年生のほぼ半数は日本政府の国費留学生であり、東京外国語大学または大阪外国語大学付属日本語学校で一年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部科学省の推薦を経て本学で選考され入学した者である。その他に日韓共同理工系学部留学生制度に基づく留学生、シンガポール、タイ等の外国政府からの派遣留学生、また私費による留学生がおり、日本留学試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院では4月と10月に主として書類選考による研究生の受け入れを行なっている。

学部留学生は入学後二年間、大学院研究生は原則として一年間チューターによる学習指導を受けることができ、とくに大学院ではチューターを引き受けた学生が熱心に指導に当たる例が多く、留学生が本学の研究環境に順応するにあたって多大な貢献をなしている。また学部の理料系の学生には理数科の補習が留学生担当講師により開講されており、着実な効果を挙げている。

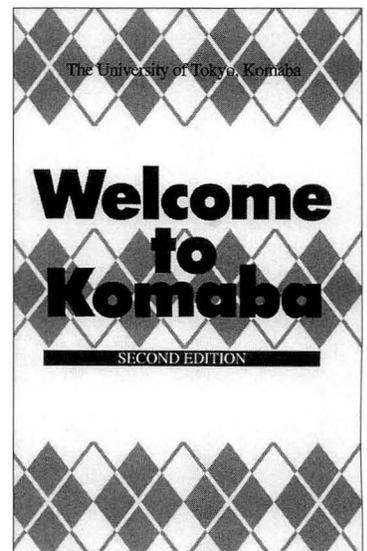
留学生相談室と留学生掛（駒場インターナショナル・オフィス）は、そうした学習・研究面でのバックアップの中心でもある。アドミニストレーション棟1階には、留学生の自習あるいはチューターとの共同学習のために、また幅広い交流の場のためのスペースが設けられ、IT関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備も積極的にすすめられている。また留学生相談室では、1994年度後期から、主として大学院研究生を対象に、日本語の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかってきた。1997年度からは、授業数を増やすとともに、留学生の現状に即して、ねらいを日本語での議論や論文作成の訓練にしほり、各授業の連関を強化したプログラムが実施されている。取得単位には加算されない補習授業ではあるものの、独自の修了基準を設け修了証の発行をはじめたことも手伝って、大きな成果を挙げつつある。

留学生担当講師は相談室の運営をささえると同時に、大学院生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。また留学生間の、さらには日本人学生との交流を積極的にすすめるために懇談会やスポーツ大会なども企画し実施している。また、1996年度からははじめて駒場に来た留学生のために、駒場インターナショナル・オフィスの協力を得て「Welcome to Komaba」（外国人留学生のための手引き・日本語版、英語版）を作成し、配布をはじめた。改訂作業も継続して行っており、2004年3月には改訂第4版が発行される予定である。

1998年6月には、留学生をサポートし交流をすすめるための学生によるボランティアグループ「国際学生会」（ASSociation of International STudents）が旗揚げし、4、10月の新入生のためのオリエンテーション、留学生のための独自の相談窓口の開設、日光・鎌倉・川越等への小旅行や交流会の実施など、少人数ながら、活発でユニークな活動を展開した。現在は残念ながら活



日本語版



英語版

動休止中であるが、より発展した形での活動を準備中である。学生によるこうした活動は、駒場キャンパスの留学生支援体制のもう一つの核として特筆しうるものであり、今後さらに期待される。

留学生の個人的な問題や悩みについては、主として14号館3階の留学生相談室において随時相談に応じている。留学生の相談の大体の傾向としては、例年、入学時期の4月と10月にはさまざまな手続きに関する相談や新しい生活への悩みが新入生から多く寄せられ、学期中は進学や修学に関するもの、学年末には在留関係や奨学金の相談が多い。

外国人留学生が安心して勉学・研究に励むためには、奨学金・宿舍の充実が不可欠な条件であるが、満足できる状態からは遠いのが現状である。奨学金に関しては、2001年10月から、大学推薦の奨学金について登録制を実施して、申請に関する留学生の負担を軽減すると同時に、推薦の際の公平性、透明性を高め、推薦に関する学生の信頼を得ることができた。ただし、折からの不況もあって奨学金の総数は減る傾向にあり、状況は厳しさをむしろ増している。宿舍については、駒場インターナショナル・ロッジや三鷹国際学生宿舍の建設により単身の学生にとっては状況はかなり好転したものの、夫婦や家族で滞在する留学生に対しては、白金台インターナショナル・ロッジにきわめて限られた数の宿舍が用意されているにすぎない。東京近辺では安価な民間のアパートを探すのが大変難しいことも、大きな障害となっている（民間のアパートを探す際に困難な条件の一つである連帯保証人の問題については、3年前から留学生住宅総合補償保険の利用が可能となり、東京大学が機関として保証するための道が開かれた。家主・不動産業者をはじめ各方面の方々の理解と協力も広がっている）。数多くの留学生が集う場であることは駒場キャンパスの誇りであるが、それがぎりぎりの生活環境を強いられながら、なお駒場で学ぼうとする熱意を失わない多くの私費留学生によってささえられていることを思う時、こうした状況は憂慮すべき事態であろう。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生の場合、学業成績と進学の問題に関わる例が多い。特に最初の学期は、日本語での授業と日本での大学生活に適應するためかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが学生にとって大きな試練となっている。学部・大学院の研究生の中には大学院の正規課程に入学することを希望している学生が多く、試験準備のなかで深刻なあせりが生じることも少なくない。また後期課程や大学院生の中には、論文作成に伴う指導教官との意思の疎通に悩みをもつ者がある。留学生相談室では、各人が抱える問題の質に応じて、学生相談所、保健センター、進学情報センター等にも必要であれば協力を仰ぎ、連携しながら問題を解決するケースもある。

9 学生相談所

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/soudanjo-komaba>

駒場キャンパスの学生相談所（1号館3階）は、1953年に本郷の学生相談所に次いで我が国で2番目に開設され、2003年で創設50周年を迎えるに至った。本郷の学生相談所は学生部内に開設されているが、駒場学生相談所は教養学部長直属の下に開設され、所長は学部長である。運営は学生相談所運営委員会があたり、日頃の相談には助手1名と非常勤相談員（非常勤講師）が応じている。

来談する学生は教養学部前期・後期課程生、大学院学生および駒場Ⅱキャンパスに在籍する学生と幅広いが、相談の内容も多岐にわたる。進路・就職、人間関係、精神健康問題、経済的問題、宗教信仰問題、教官とのトラブル、法律上の相談、各種情報の提供・案内等実に様々であり、学生の家族からの相談も受けつけている。これらの問題は必ずしも解決されるものばかりではなく、むしろ相談員と一緒に考える、カウンセリングをする、ということによってやや良い状態への移行を目指すというものが多く、来談者本人が何とか良い方向へ行きたいという思いが何よりも大切であり、その援助をするのが学生相談所の役割である。特に精神健康上の問題においては保健センターと、進路の問題については特に進学情報センターや教務課と、その他の問題についても留学生相談室や学生課、ハラスメント相談所、さらには本郷の学生相談所や駒場心理臨床相談室（大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系認知行動科学大講座内）とも連携をとりあっている。学内の機関のみでは対応できないときは弁護士や消費生活センター等の学外の機関にも連絡をとって問題の解決に近づけるようサポートしている。

しかし近年各所でもたびたび取り上げられているように、駒場キャンパスのメンタルヘルスの問題は深刻化している。その対策の最前線にあたるのが学生相談所であると考えられるが、大学全体での学生相談の支援体制の強化が必要である。そこで1999年に駒場キャンパスにおいて、学生相談所、進学情報センター、保健管理センター、留学生相談室の4つの機関により「学生相談協議会」が組織された。2002年度からはハラスメント相談所も参加している。また、2001年度には本郷キャンパスにおいても相談機関の協議会が設けられた。今後は本郷キャンパスと駒場キャンパスとの連携も望まれる。また、気軽に訪れやすい相談所を目指し、1999年から学生相談所室内の改装や、学生相談所のパンフレットの作成、掲示板の設置やインターネットのWEBページの開設なども行ってきた。電子メールでの相談や受付も開始し、電子メールは全学生が気軽に利用できる状況にあることもあり、情報提供や簡単なアドバイス、来所の促しなど、電子メールを介した相談も現在では非常に大きな役割を果たしている。

2001年4月からは、教養学部前期課程教官による「教官アドバイス制度」が始まったが、この制度による相談内容は進路・修学上の問題に限られている。そこで学生相談所では2001年度より「学生相談所協力教官制度」を設けた。これは教養学部の有志の教官により、進路・就学上の問題に限らず、広く人生面・生活面などの相談も受け付けるものである。この制度により、強く望まれている授業を担当する教官と学生との直接的な相談をより広い分野で受ける体制が微力ではあるが作られた。現在はまだ試行中の段階ではあるが、この制度をより一層充実させていきたい。

2001年に学生に行ったアンケートによれば相談所を利用したいと考えている人は6割強であったことから、潜在的なニーズはかなり多いと考えられる。しかし相談員（助手）1名で事務関係を含めた全ての業務をこなさなくてはならないため、対応できる人数に限りがあった。1999年度からはTAを週2日置くことができたため、相談員の学会出席・病欠等による相談所閉所がなくなり、2002年度からは非常勤相談員が週1日、2003年10月からは週4日配置され、女性相談員を配置することもでき、業務状態はやや改善された。しかし年配の相談員の配置や教職員に対するメンタルヘルス活動等はなかなか行えていない。学生相談の充実という点でも是非とも改善したい課題である。



2002年度および2003年度には紀要『学生相談報告』第8号、第9号をそれぞれ発行した。また、2003年度には創設50周年記念として①記念式典、②メンタルヘルス講習会の実施、③50周年記念図書の設置を行った。また、毎年1号館時計台の1日公開を行い、多くの人を訪れ、学生相談所の場所の認知にも役立っている。

1999年度以降様々な改善を行ってきたが、今尚その途中段階である。学生相談活動のさらなる充実、および他大学の相談機関との連携もこれからの課題として視野に入れておきたい。

10 進学情報センター

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>

進学情報センターは前期課程の学生が各自の興味と適性をよく考え、それにふさわしい後期課程を進学先に選択できるように、進学に関する情報を提供すること、教官と学生のコミュニケーションを図ることを目的として1989年に設立された。当センターは1号館2階にあり資料室と相談室に分かれており、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウムの開催、進学情報センターニュースの刊行それに面接による個人指導などを行っている。

活動の概況

(1) 資料の収集

資料室には各学部の便覧、各学部・学科の時間割や講義案内、それに多くの学科が前期課程の学生向けに発行している学科紹介のパンフレットなど進路選択に役立つ資料が集められている。また、大学院進学が一般化し、進学振分けの段階から大学院の情報を得て進学先を考える傾向が強くなっている。2004年4月開設予定の法科大学院と公共政策大学院への学生達の関心も高い。その為、大学院各研究科の学生募集要項や各専攻の案内等も収集に努めている。学生はこれらの資料を自由に閲覧することができる。

この他、教務課からのデータをもとに「各科類ごとの平均点分布表」など進学に関わる資料も作成し掲示している。

(2) 進学情報の検索システム

資料室のコンピュータシステムには「進学振分け志望状況に関する情報」が最新のもののまで過去数年間にわたって入力されている。その内もっとも利用されているのは第一段階・第二段階での「進学志望者の各学部・学科ごとの点数分布表」である。教養学部発足時より続いている進学振分けは今年度が第54回、これまでのデータを整理して、各学科ごとの定数と志望者数の変遷や進学振分け時の最低点の推移なども検索できるようになっている。これら進学情報に関する検索システムは当センター内での利用に限定されている。

(3) 進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは毎年進路選択のためのガイダンス・シンポジウムを行っている。2002年度は4月26日「私が学問に目覚めた時」のテーマで、2003年度は4月25日「私は大学で何を学んだか」のテーマで各学部から推薦いただいた先生方を講師に迎え講演と討論を行った。いずれのシンポジウムでも多数の学生が参加し興味深い質疑応答がなされた。学生達が各自の進路を考える上でよききっかけになったと思われる。

1990年度の第1回から今年度の第14回までのシンポジウムはビデオに収録しており資料室で視聴できる。

(4) 進学情報センターニュースの刊行

2003年度、工学部では土木工学科に国際プロジェクトコースが新設され、マテリアル工学科にはコース制が導入されバイオマテリアルコース、マテリアル環境・基盤コース、情報・ナノマテリアルコースが誕生した。これら進学に関する最新の情報や学生が知りたがっている情報をわかりやすく伝えるために1992年度から進学情報センターニュースを年間3回発行している。2002年度と2003年度には第31～36号を刊行した。学科紹介では学生達になじみの少ない学科を積極的に取り上げている。また、各号にはそれぞれ進学振分け第一段階・第二段階の「進学志望集計表」と「進学内定者数・基準点・最低点表」を掲載している。

(5) ホームページ

1998年度に進学情報センターのホームページを開設した。進学に関する最新の情報を伝えるのが目的である。後期課程各学部・学科の見学会やガイダンスのお知らせ、進学に関連した後期課程のホームページへのリンク、進学情報センター主催のシンポジウムの案内、これまでに



資料室

東京大学教養学部
進学情報センターニュース
第35号 (2003. 6) 東京大学教養学部進学情報センター
Academic Guidance Center (AGC)



本誌は毎月1回発行されています。そのほか、各学部や研究科の最新の情報を発信しています。
1. 本誌の発行は進学情報センターで実施されています。そのほか、各学部や研究科の最新の情報を発信しています。
2. 本誌の発行は進学情報センターで実施されています。そのほか、各学部や研究科の最新の情報を発信しています。
3. 本誌の発行は進学情報センターで実施されています。そのほか、各学部や研究科の最新の情報を発信しています。

—

センターニュース

刊行された進学情報センターニュースの記事などが掲載されている。また、ホームページを見た人からのe-mailでの質問にも答えている。

(6) 進学相談

高校生からの電話やe-mailによる受験相談あるいは大学院生からの進路に関する相談も時にはあるが、相談の多くは前期課程の学生からのものである。進学先を決めかねて相談に訪れる学生には面白いと思った授業や興味のある学問分野を尋ね、自分が学びたいと思う専門分野を自分で見つけるように指導している。そして、第一段階では一番進学したい学科を素直に志望届に書くことをすすめている。他方、進学したい学科は一つだけと決めている学生も相談に訪れる。例えば、理科2類から医学部医学科への進学を希望している場合などである。学生の考えをよく聴いた上で、仮に医学科へ進学が内定しなかったとしてもすぐに降年を考えるのではなく、別の後期課程に進学し卒業後、医学部へ学士入学する方法もあることなどを話し、慎重に自身の進路を考えるようにすすめている。

成績不振や授業が面白くないといった相談の場合は、各人に様々な事情がある。できるだけ時間をかけて話を聴き、これからの履修計画や勉学の方法などを一緒に考えるようにしている。相談内容によっては学生相談所、留学生相談室などとも連絡をとり相談にのっている。

利用状況

進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生達に評価され、進学先を考える場合、まず進学情報センターの情報を調べるのが学生の間で定着しているように思われる。1999年度より資料室の利用者数を調べている。2002年度は約9200名、今年度は4月から11月の間に約8200名が資料室を利用している。最も利用者の多いのは8月末の第一段階進学志望集計第二次発表から10月初めの第二段階進学内定者発表までの期間である。この時期は相談室への相談も多く、希望者全員の相談にはのれなかったのではないかと気に掛かっている。当センターが1号館2階と教室の近くにあるため、授業の合間に気軽に立ち寄って資料やデータを調べて行く学生が多く、年間を通じてよく利用されている。ホームページへのアクセス数は2002年度が約8900回、今年度は11月までで約12000回である。e-mailによる質問にはホームページの特徴からか学外者からのものも多い。

進学相談は予約を優先している。2002年度は417名、今年度は11月までで310名である。本人が納得できるよう十分に時間をかけて相談に応じている。

「2002年（第52回）学生生活実態調査」（学内広報No.1277）によると、進学についてのアンケートに「希望通り・ほぼ希望通り」進学が決定したと回答した学生が93.6%で2000年（第50回）の調査より4.6ポイント上回った。1993年の81.9パーセント以降「希望通り・ほぼ希望通り」進学が決定したとの回答が継続的に増えていたのが2000年度減少に転じ心配していたが、昨年今年と再び増加傾向にもどり一安心である。進学情報センターではこれからも最新の進学情報を提供し、より多くの学生が各自の興味と適性にふさわしい後期課程に進学してくれるよう様々な活動を積極的に行っていきたい。

11 保健センター 駒場支所

<http://www.h.u-tokyo.ac.jp/uthealth/>

保健センター駒場支所の業務は、東京大学に在籍する学生・教職員の疾病防止と早期治療に務め、健康的な大学での活動が行えるように本郷支所と協力しあって支援することにある。しかし、疾病の構造は時代文化の影響を受けやすく、高々この20年の間に大きな変化を遂げている。また疾病のみならず、健康管理に関する考え方にも大きな変化がみられる。本保健センターでは、その時々ニーズにあった健康管理と医療サービスを提供することを心がけ、より柔軟に対応するとともに、時代の先端的考え方や技術を取り入れた健康管理と診療の実践にあたってきている。

最近の本学における健康管理上の問題点は、いわゆる生活習慣病の予備軍の増加と国際的なヒトの流動化の影響を受けて呼吸器、消化器等の感染性疾患の増加をあげることができる。このように世界的にも、また東京大学という小社会においてもボーダレスの時代に突入したことは、必然的に健康管理業務の概念にも影響を与える結果となっている。このような点を踏まえ、本保健センターでは生活習慣病対策の強化と、学生および教職員が所属にとらわれないかたちで個人に対して一元的に、かつ継続的に健康管理が受けられるシステムの構築に、本郷支所とともに重点的に取り組んでいる。

そのためには、健康管理および診療の電算化が不可欠となる。現在、駒場支所内に設置したサーバーを用いて、全学の学生健康管理に使用するデータベースを構築している。また、本郷支所には教職員健康管理の一元化のためのデータベースを構築する準備をすすめている。最終的には本郷、駒場間を直接回線で接続してそれぞれのリソースが相互に支障なく使用できるようにシステムを構築したい。これらのシステムが運用されるようになると、所属にとらわれず、どのセンターのどのようなサービスでも、いつでも受けられるようになる。学生の最新の健康状況を把握することが容易になることから、情報の提供を通して健康管理や診療へ支援が円滑になるものと期待される。

ところで、本保健センターでの業務には、健康診断とその事後措置に係わる健康管理部門および診療部門の二つの部門がある。常勤職員は、健康管理部門は医師1名と保健師3名の体制でおこなっている。診療部門は内科が医師2名、非常勤医師1名と保健師1名、非常勤看護師1名、精神科は医師1名が診療にあたっている。そのほか、本郷支所から精神科に応援医師2名、非常勤医師3名が、また歯科は本郷支所から応援医師1名をお願いし、さらに非常勤医師1名で担当している。整形外科には非常勤講師1名、皮膚科には非常勤講師2名に各専門外来を担当している。薬剤師1名と事務官1名と若干名の非常勤職員が業務の支援をしている。

駒場支所の健康管理部門では、新入生健康診断とともに毎年7500名の学部学生と1400名の大学院生および1700名の教職員の一般健康診断を実施している。教職員に関してはさらに、公務員法に定められている特別健康診断も実施し、職に関連した疾患の発見と健康管理に努めている。学生健康診断では、毎年約540名の有所見者がみいだされ、それらの学生を対象に精密検査を実施して、要医療者には東大病院等の受診を勧め（東大病院内科外来診療にて保健センター医が担当）、また当保健センターで食事生活指導を含めた健康管理指導を継続的に実施している。健康管理部門では、さらに健康相談や教育講演、指導教室などを逐次行うとともに、保健センターホームページ上に健康診断やその他の行事に関する情報を提供している。

診療部門内科は、毎曜日午前と午後の診療を行っており、毎年10000名の学生および教職員が利用している。疾患としては、風邪、怪我、腹痛下痢、医療相談等が多いが、時には高度の治療を必要とすることもあり、主に東大病院の専門外来に紹介している。内科では、循環器、呼吸器、消化器、腎臓、代謝の専門医による治療が行われており、どのような疾患に対しても対応が可能となっている。専門医の診療日程に関しては右の表1を参照。現在、受診手続き、処方等の電算機処理を進めている。受診のためには、学生は学生証の提示が必須である。

精神神経科では、入学後に直面するさまざまな心の問題に対する相談のみならず、医師による専門的な診療も行っている。精神神経科では診療の性格上直接本人だけでなく家族・友人・同僚などからの相談も受け付けている。プライバシーの問題には格段の配慮を行っており、安心した相談が可能である。精神神経科では、時間を十分にとった診療が必要であり、そのために予約診療となっている。本郷進学後も同じ医師により継続した治療ができるように、診療は駒場と本郷支所に所属する精神科の全医師が担当している。

整形外科診療は、週1日午前中の診療を行っている。身体運動科学系教官の渡会助教授が担当している。頸腕症や腰痛症などの一般的な疾患の他、スポーツ傷害学生の受診も多く、時には骨折の患者もみられる。最近、整形外科の受診者が増加しており、診療に若干の混雑がでている。整形外科の診療体制の強化が今後の課題になると予測されるので、人員、設備等の充実に努めていきたい。

歯科口腔外科は保健センター本郷支所からの引地講師と青柳非常勤講師の応援を受け、週2回の予約診療を行っている。1999年度に学部で、全額面のX線パノラマ写真装置を購入することができた。今まで、本郷支所をお願いしていた全額パノラマ撮影が駒場でも実施できるようになり、時間的にもまた診療上にも大きな力となっている。歯科も要望の多い診療科の一つである。混雑の緩和のために診療体制をさらに整備してゆくとともに、口腔内の衛生指導を通して虫歯の予防面から指導を強化してゆきたい。

アトピー性皮膚炎などの皮膚疾患の診療のため、東大病院皮膚科より専門医師2名を派遣していただき、週1回の診療を行っている。アトピー患者の最近の増加とあいまって、かなりの混雑がみられている。2000年度学生を対象にしたアンケート調査でも診療日の増加を求める回答が整形外科とともに多くみられた。この点、サービスの提供が期待に十分沿えていないことも考えられるが、専門外来の増設には困難も伴うので、当面は内科診療を充実して皮膚科診療を支援する方針で臨みたい。また、アトピーに関連する教育講演会や集団指導を企画して、診療面を支援する予定。

表1: 診療日程表

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	受付時間
内科	午前	上原	安東	張	[根来]	安東	10:00-12:15
	午後	上原	石川	張	石川	張	14:00-16:00
精神神経科	午前	梅景	梅景	[高橋]	佐々木	梅景	10:00-12:40
	午後	[伊集院]	梅景	[滝川]	佐々木	梅景	13:40-16:00
整形外科	午前					[渡会]	10:00-11:45
歯科	午前	引地					9:45-11:45
口腔外科	午後					[青柳]	14:00-16:00
皮膚科	午後		[前川]or [ニンデル]				14:15-15:30

精神神経科・歯科は予約制です。

上記診療時間外の急患の場合は8:30から17:30まで保健師、看護師が対応します。[]は非常勤講師

駒場支所では、このように健康管理と診療の両面からのサービスの提供をしているが、さらに予防医学的なプログラムの充実を目指して各種教育講演会や健康教室、救急処置の実習教室なども開催している。また、保健センターホームページを開設して、健康や保健センターの行事に関する情報の提供もおこなっている。詳細についてはホームページを参照。保健センター駒場支所では、学生、教職員の方々の率直なご意見をいただき、健康サービスの拡充のため今後も努力を重ねる所存です。今後ともに、ご協力をよろしく申し上げます。

保健センター駒場支所業務一覧

健康診断

- 入学時健康診断（新入生）
- 一般定期健康診断（学部学生、大学院生、留学生、教職員）
- 留学生健康診断（新規入学の留学生）
- 特別健康診断（教職員）
- 骨密度検診（教職員）

一般診療（対象：学生、教職員）

- 内科、精神科、整形外科、歯科、皮膚科
- 上記の診療日程表を参照

そのほかの健康管理業務

- 各種健康相談（各診療科、健康管理室）
- 東大病院診療（専門外来）
- 保健センター健康管理（学生、教職員）
- 教育指導
- 栄養指導
- 健康教育講演
- 診断書の発行
- 健康診断証明書の発行

研究活動

保健センター駒場支所では、健康管理や病態治療に関する疫学的研究もおこなっている。また、東大病院や他大学医学部との共同研究にも携わっており、その成果は逐次学会および論文として公表するとともに、保健センターホームページを通じて学生に健康情報として還元している。なお、保健センターの業務および活動の詳細は、毎年発行される「健康管理概要 東京大学保健センター」に詳しく記載するのでご参照ください。

12 キャンパス・プラザ

1998年春、駒場キャンパスの中央を横切る銀杏並木の東端、生協購買部の正面に、瀟洒な3階建ての建物2棟からなる多文化交流施設（A・B棟）と、一二郎池のほとりの多目的ホール（C棟）が完成した。これらを総称してキャンパス・プラザと呼んでいる。

キャンパス・プラザは、駒場学生寮廃寮後の跡地を利用した駒場キャンパス再開発計画、いわゆるCCCL（Center for Creative Campus Life）計画の一環として構想されたもので、キャンパスの構成員である学生・教職員がその場に集い、さまざまなジャンルで活発に交流するとともに、地域住民をはじめとする大学の外部にも開かれた新たな文化活動の場をつくりだすことを目的としている。そのために施設（ハード）と組織運営（ソフト）の両面で、新しい試みがなされている。

多文化交流施設（A・B棟）

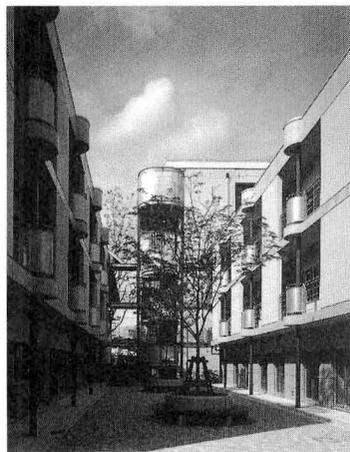
キャンパス・プラザA棟・B棟と呼び慣わされている2棟の建物は、それぞれ床面積約1,200m²、3階建てで、サークルやクラスの課外活動や留学生との交流活動をはじめとするさまざまな文化活動の拠点として建設され、1998年6月6日に開館した。

この建物の設計にあたっては、その初期段階から利用者の中心をなすと想定される学生の要望を最大限とりいれるべく、建設委員会内に設置された「キャンパス・プラザ建設小委員会」が中心となって、1996年6月10日の「建設計画説明会」を皮切りに、数度にわたって自治会、学友会、学生会館委員会などの学生自治団体代表との協議を重ね、また「キャンパス・プラザに皆さんの声を」と題する文書や「キャンパス・プラザ資料集」を配布して、学生への情報の伝達と意見交換につとめた。こうした協議は必ずしも円滑に運ばなかったものの、次第に学生の理解も深まり、さまざまな要望が寄せられるようになって、1997年1月には具体的なプランをほぼ固めることができた。それにもとづいてさらに施設部および学生側との調整を行って、現在の建物の最終的な設計図が仕上がったのは、1997年の春のことであった。

A棟にはロビーと管理室、学生自治団体室のほか、会議室、音楽練習室など、キャンパス内のさまざまなグループ・団体が共通に利用するスペースが配置されている。とくに3階の音楽練習室（大中小、計10室）には防音設備・空調設備が整えられ、これまでとかくキャンパス内や近隣住民からの苦情の種になっていた騒音問題の解消が図られている。学生の課外活動のなかでは音楽系サークルをはじめとする音楽練習はかなりの比重を占めており、地域との共存をめざす観点からしても、こうした施設へのニーズは今後ますます増大すると考えられる。その意味でこの新しい施設は重要な第一歩として評価されるべきだが、これで十分ということではなく、これからも積極的な取り組みが必要である。

2階の会議室（大中小、計7室——うち1室は可動間仕切りによって分割可）は、さまざまなキャンパス内のグループが文化交流活動のために所定の手続きにもとづいて使用できるようになっている。現状では、主としてサークルやクラスのミーティング、練習などに使われているが、一般学生と留学生の交流という新しい試みの場としても生かされている。これは留学生相談室などの呼びかけでつくられたボランティア・グループが運営するスペースで、学生が継続的に留学生と交流し、相談役として彼らをサポートするとともに、たがいに文化的・知的刺激を受けあうことによって、相互理解を深めることを目的としている。「多文化交流」を趣旨とするキャンパス・プラザに、こうした新しい出会いの場が設けられたことはきわめて意義深いと言えるだろう。今後このような活動が、ますます活発に展開されることが期待できる。

B棟の各階にはおよそ38m²の部屋がそれぞれ8室ずつ配置されている。これらの部屋は基本的に学生サークルの課外活動用のスペースにあてられ、1室を複数の団体が共同で使う形がとられ



A・B棟の中庭

ている。

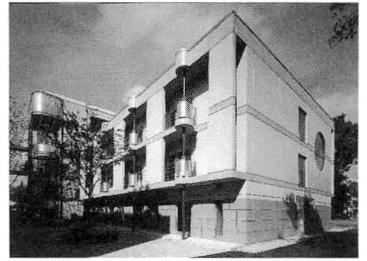
前述のように、キャンパス・プラザの新設にあたっては、教養学部はその設計の当初から学生との意見交換につとめてきたが、完成後に建物を実際に運営していく方式についても、早い時期からさまざまな議論がなされ、大学という場にふさわしい形態が模索されてきた。キャンパス・プラザの趣旨である駒場キャンパス全構成員による多彩な文化活動・交流の場ということ考えると、日常的な施設の運営は学生の自主的活動にゆだねるとしても、管理者である学部とのあいだの十分な意志疎通が必要と考えられた。この双方向の意見交換・協議の場はぜひとも設置すべきものであった。

そのために、教養学部は、開館後に双方のパイプ役として「キャンパス・プラザ運営協議会」を立ち上げることをめざし、学友会をはじめ学生自治会、学生会館委員会、北ホール委員会などの学生自治団体に呼びかけて、その「準備会」を1997年秋から開くことにした。この準備会では、運営方式を含めて、キャンパス・プラザ立ち上げの現実的な課題を話しあうことが予定されていた。この準備会の議事は、学部側から学生委員長、学生側からは学友会議長が司会を担当し、駒場の構成員全体にオープンな形で進められた。議論は「管理運営規則」「運営協議会細則」など、実際の利用にあたって必要な規則の文案から、いわゆる「建新」によって購入される備品の選定にいたるまで幅広く、精力的につづけられた。しかし運営方式に関しては、一部の学生から「運営協議会」という形式自体が学生利用者の利益を損なうものだという意見が出て議論が紛糾し、なかなか規則の制定にまではいたらなかった。そこで1998年2月からは協議の場を「キャンパス・プラザ（仮）学部・学生協議会」と改称し、運営のあり方について根本から討議しなおすことになった。時には深夜にまでおよぼ十数回にわたる会合が開かれ、関係者の粘り強い努力の結果、結局、開館直前の5月に合意に達することができ、管理運営のための諸規則も成文化された。

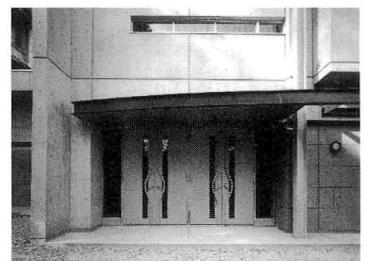
この学部・学生協議会の議論において、駒場キャンパスのあり方や運営について、学生と教職員のあいだで真摯な議論が積み重ねられたことは、将来にわたって相互の信頼関係を築きあげていくうえで、大きな意味があったと考えられる。また開館とほぼ同時にスタートした「多文化交流施設運営協議会」は、学部側・学生側同数の委員によって、予算をはじめとする具体的な施設の運営にかかわる重要な課題を話しあう場として機能している。開館から一年以上たつて、日常的な施設の利用は順調であり、今後も学部の管理のもと、学生との協議によって運営されることが、追求されている。なおキャンパス・プラザA・B棟の開館時間は、堅実な運営をめざす学生側からの要請もあって、原則として、12月28日から1月7日までの冬期閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時までとなっている。

多目的ホール（C棟）

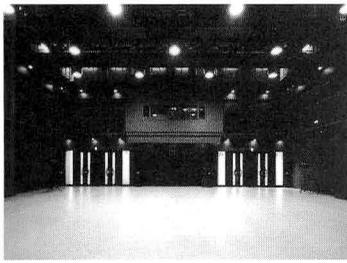
教養学部多文化交流施設キャンパスプラザの一環として、A・B棟とともに1998年3月に竣工した多目的ホール（C棟）は、「駒場小劇場」として長年にわたって東京大学の演劇活動の中心として親しまれ、幾多の演劇人をうみだしてきた旧駒場寮食堂北ホールの代替として構想された。ホールの設計にあたっては、A・B棟と同じように、その初期段階から学生の声を採り入れるべくキャンパスプラザ建設小委員会と北ホール委員会とのあいだで継続的に話し合いがもたれ、ホール内部の構造の詳細や楽屋・倉庫等の付属施設、照明や音響の設備・機材など、かなりの細部にまで立ち入って検討が重ねられた。その結果つくりだされたホールは、黒壁に囲まれた約16メートル四方の空間という、いたってシンプルなものであるが、この何もない空間に、公演のたびごとに舞台を組み、客席を設営することによって、通常の劇場とはちがった自由なパフォーマンス空間を生み出すことができる。ホールの内部設備も大型の空調装置はもちろんのこと、本格的な調光卓を備えた調整室、豊富な照明機材など、かなり充実したものとなっている。



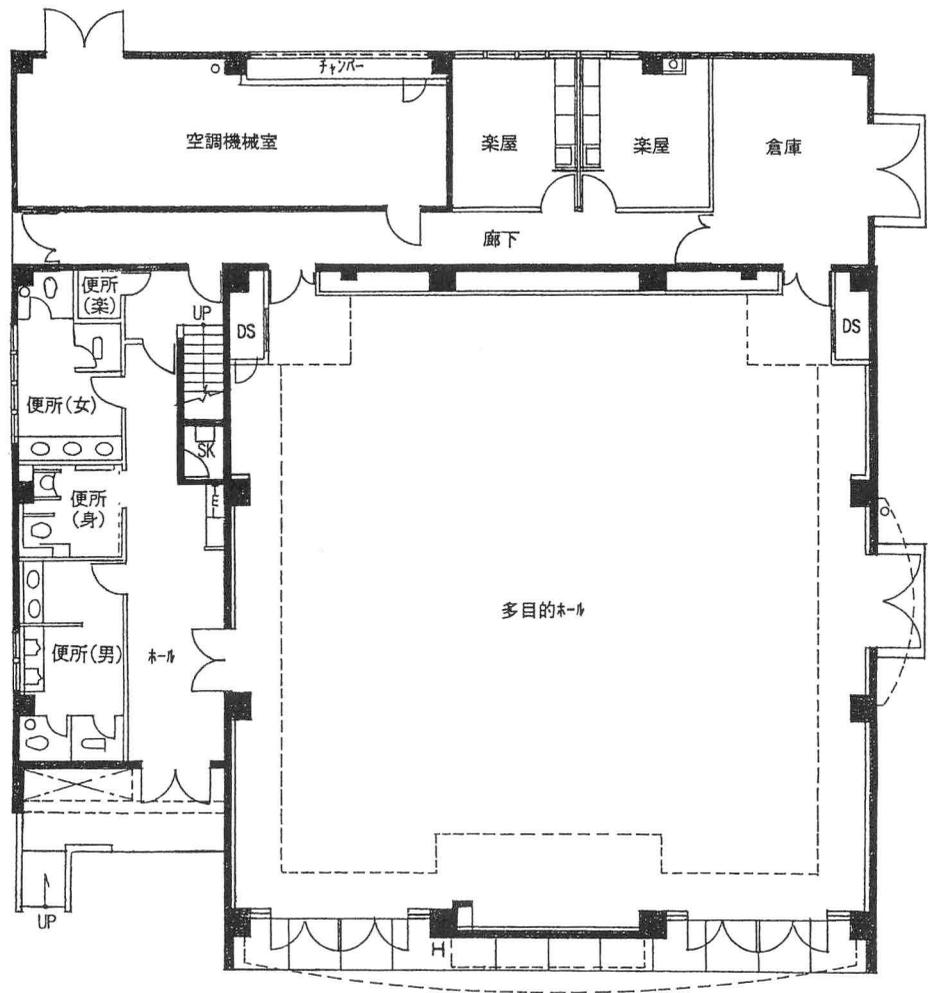
B棟外観



多目的ホール入口



多目的ホール



多目的ホール1階平面図

多目的ホールの運営に関しては、A・B棟と同じく1997年秋からの「運営協議会準備会」、「学部・学生協議会」の場でその方式が検討され、1998年7月に制定された「東京大学教養学部多目的ホール管理運営規則」にもとづいて設置された文化活動施設運営協議会および多目的ホール使用団体連絡会議がその任に当たっている。運営協議会は学部代表5名、学生代表5名の委員から構成され、「多目的ホール使用細則」の制定、ホール内設備の改修・補充、使用日程の承認など、ホールの管理運営に関わるさまざまな事項を審議している。また使用団体連絡会議（通称「ホール会議」）は、学生によって構成される総務部を中核として、「使用細則」にもとづく使用予定の調整、使用状況の監督など、実際のホールの運営業務に携わっている。

多目的ホールは、1998年7月2日の教養学部・表象文化論研究室共催による朗読パフォーマンス〈「書物」——精神の楽器としての〉で柿落としがなされた。松浦寿輝教授の詩をテキストに、パトリック・ドゥヴォス助教授の演出で上演されたこのパフォーマンスは、一般公募によって集まった学生・院生を中心に、外国人非常勤講師や職員をも交えた多彩な顔ぶれで、駒場キャンパスにおける新たな文化の発信基地の誕生を祝うにふさわしいものとなった。その後は、学生の団体による演劇公演、オルガン委員会による特別コンサート、駒場祭の文Ⅲ劇場など、さまざまな公演活動に利用されているほか、学生サークルによる日常的な練習活動の場としても広く利用されている。また99年7月には、教養学部主催で、学部の50周年記念とあわせて、開館1周年を祝うイベントが催された。これは「舞台芸術の伝統と現在」と題され、7月1日に東京京劇団による京劇の公演と斬飛氏の講演が、続く2日には野村万之介、萬斎両氏をお招きして、狂言の公演が行なわれた。その演技は学内外から集った多数の観衆を魅了し、多目的ホールの

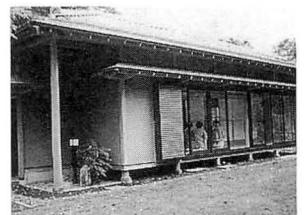
今後により一層の発展を期待させる場となった（本書Ⅰの1設立50周年事業を参照）。

多目的ホールはA・B棟と同じく、原則として、毎年12月28日から翌年1月7日までの閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時まで利用することができ、使用形態としては公演・発表会等のために1週間程度つづけて使う「継続使用」と、その空き時間を練習等に使う「一般使用」に区別されている。いずれの場合も所定の手続きによって、あらかじめ申し込んでおく必要がある。

キャンパス・プラザを構成する多文化交流施設A・B棟と多目的ホールC棟は、一見したところ学生会館や北ホールなどの従来の課外活動施設と変わらないように見えるかもしれない。だが、設計段階から開館にいたるまで学部と学生のあいだで精力的に積み重ねられてきた話し合い、そして開館後学部と学生が協力して運営にあたっていく姿勢は、駒場キャンパスにこれから新たな施設を建設していく際のひとつの指針となるものだろう。もちろんキャンパス・プラザのすべてがうまくいっているわけではない。すでに利用者からは設備や備品の不足や不具合が指摘されているし、環境や資源への配慮にも不備があるかもしれない。そして、それらを整備するための予算が潤沢に用意されているわけではないことは、今さら言うまでもないだろう。しかし施設のハード面でも運営組織のソフト面でも、キャンパス・プラザが記した一歩は重要な意味をもっている。この一歩の先に、21世紀の駒場キャンパスの豊かな創造的生活が展開されることを期待したい。

13 柏蔭舎

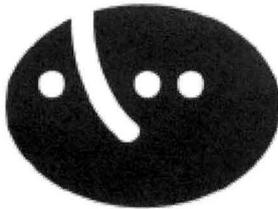
駒場キャンパスにおける伝統文化の実践の場として設けられた施設で、現在の建物は老朽化した旧柏蔭舎に代わるものとして1996年6月に落成した。純然たる日本家屋で10畳の和室2部屋からなり、それを囲んでL字型の一間廊下、玄関、水屋ならびに納戸がある。奥の部屋は、茶室として用いられるように床の間と炉をそなえている。手前の部屋は畳敷きの汎用スペースであるが、学生からのアイデアを取り入れて、畳を上げると稽古舞台としても使えるように設計されている。建築に当たっては、農学部演習林から選び抜かれた木材が用いられた。



柏蔭舎

14 ハラスメント相談所 駒場相談室

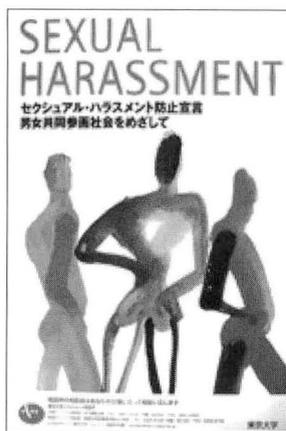
<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/soumu/jinji/harassment/harassment-top.htm>



ロゴマーク

東京大学では、セクシュアル・ハラスメント等の防止と問題解決のために、ハラスメント防止・相談体制を整備した。2001年3月には相談窓口として本郷キャンパス安田講堂構内にハラスメント相談所を開設した。ここは、学生だけでなく教職員も利用することができ、セクシュアル・ハラスメント等の被害や、関連する修学上、就業上その他の不利益を被った場合等にも対処している。相談所の業務は次のとおりである。

- (1) セクシュアル・ハラスメント及びこれに類する人格権侵害並びにこれらに起因する問題（以下「セクシュアル・ハラスメント等」という。）に関する相談
- (2) セクシュアル・ハラスメント等の調停又は苦情処理手続に関する相談
- (3) セクシュアル・ハラスメント等の防止のための相談
- (4) セクシュアル・ハラスメント相談員の研修
- (5) セクシュアル・ハラスメント等に関する相談窓口の連絡調整
- (6) セクシュアル・ハラスメント等の防止のための諸企画の実施
- (7) その他セクシュアル・ハラスメント等の苦情相談に関する業務



ポスター

駒場キャンパスでは2001年10月1日にハラスメント相談所駒場相談室が開設され、現在、8号館2階201号室で相談業務をおこなっている。本郷・駒場両相談室とも、直接来所のほか電話やメールでも受け付けており、専門の相談員による相談を受けることができる。相談員はどこの部局にも属さない外部相談員であり、現在男女6名で相談を受けている。ハラスメント防止委員会への苦情申立て等の取次ぎとサポートをおこない、申立てにはあたらぬ場合や申立ては望まないがメンタルサポートを求める場合等は必要に応じてカウンセリングをおこなっている。

東京大学ハラスメント相談所相談の手引き

1. ハラスメント相談室（開室時間・連絡先）

《本郷キャンパス相談室》TEL: 5841-2233（内線22233）FAX: 5841-2400
月～金曜日（祝日を除く）10:00～17:00

《駒場キャンパス相談室》TEL: 5454-6159（内線46159）FAX: 5454-6159
月・水・金曜日10:00～17:00（火・木曜は予約により相談可。）

e-mailアドレス（東京大学ハラスメント相談所共通）: soudan@har.u-tokyo.ac.jp

* 相談を希望される場合は、事前に電話等で予約をとっておくと確実です。

2. 相談所には相談箱が設置されていますので、そこに相談事項を投函することもできます。
3. 電話、FAX、電子メールによる相談受付もします。
4. 相談所では、専門の知識を持った相談員が相談に応じます。
5. 加害者とのトラブルの調停や、ハラスメント防止委員会による救済措置を望む場合は、相談所がその申立ての取り次ぎとサポートをおこないますので、まずご来室下さい。

相談所の相談員はあなたの立場に立って相談に応じます

15 三鷹国際学生宿舎

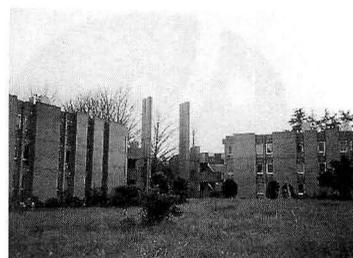
<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/mitaka/>

教養学部は、三鷹市新川6丁目の旧三鷹寮跡地（約3万平方メートル）に、21世紀の学生宿舎として誇るに足る国際学生宿舎を建設し、教養学部の男女学生と全学の留学生の利用に供している。学部としては、最終的に1000名の男女学生と留学生が生活できる宿舎を目指しており、この当初目標を達成することを学部にとって重要な課題と考えている。

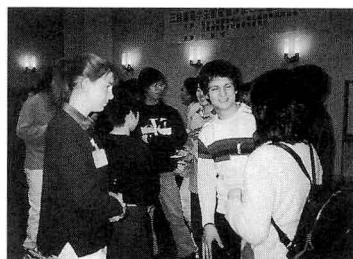
三鷹国際学生宿舎の建設は、駒場キャンパス再生計画の一環として行われているものである。老朽化した上に相部屋であることが嫌われ、入寮者が減少していた旧駒場寮と旧三鷹寮を漸次廃寮とし、それらの寮機能をさらに充実させながら統合した個室ベースの宿舎を三鷹に建設する。それとともに旧駒場寮を廃寮した跡地に、手狭な駒場キャンパスに絶対的に不足している学生と教職員のための福利厚生施設を順次建設するというのが、その大規模な計画の概要である。

教養学部が三鷹国際学生宿舎建設に当たって固めた基本構想は以下のようであった。

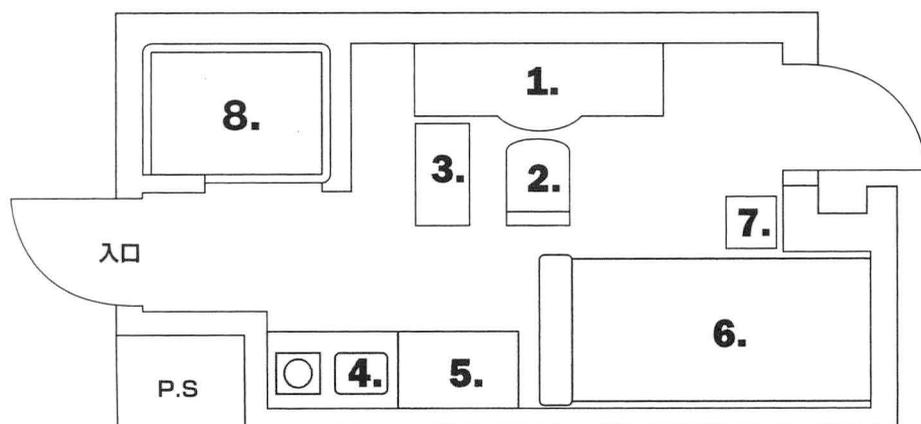
1. 三鷹市の建築基準にもとづき、1000名を収容人員とする。
2. 日本人と外国人留学生（いずれも女子学生を含む）が7対3の割合で共に生活する。ここでは日常的に国際交流が行われ、教養学部が掲げる教育目標の一つである広い国際的視野が自然に養われる。
3. 21世紀の国際水準を満たす宿舎を目指し、個室の面積・諸設備をそれに相応しいものとする。食堂は付設しないが、居室内にミニキッチンを設置する。基本的家具の他、トイレ、シャワー、冷暖房、電話も各居室に完備する。個室となったために交流の機会が閉ざされないよう、ラウンジや共用棟などを用意して宿舎生の交流を図る。
4. 長期にわたって良好な居住環境を維持するために、メンテナンス体制を整備し、建物の管理運営は大学が行う。入居者の選考は、日本の学生については教養学部が、外国人留学生については東京大学留学生交流委員会がその任に当たる。ただし選考結果については、入居学生によって構成される自治会に公開可能なデータを示して、異議があれば協議に付するものとする。
5. 三鷹国際学生宿舎を、周辺住民や地元の三鷹市に開かれた施設とするため、定期的に交流の機会を設ける。



全景



国際的な交流会



1. 机 2. 椅子 3. キャスター付ワゴン 4. ミニキッチン
5. ワードローブ 6. ベッド 7. 避難梯子 8. シャワー・トイレ・ユニット

居室平面図



共用棟多目的ホール

実際の建設は、1992年に第I期工事が始まり、翌年5月にA・B棟合わせて175室が完成、同年6月1日から学生の入居が始まった。今ではE・F棟までと共用棟（写真）が立ち上がり、605室が用意されるに至っている。上に掲げた5つの基本構想のうち、1.の収容人員を除いてはほぼ実現されたと言ってよい。入居希望者は例年数倍に達しており、残る約400の居室と第2共用棟の建設が待たれるところである。

なお旧駒場寮から三鷹国際学生宿舎に移ったとして、交通費などの負担増があるとの学生の指摘を受け、駒場の教官有志の拠金により、国際交流に関心のある、経済的に困窮した学生に月額1万円の奨学金を貸与する三鷹国際交流奨学金が1995年に発足し、毎年若干名の奨学生を援助している。

三鷹市の要請を受けた結果、敷地内の緑を最大限残すため、今後建てられる約400室は高層の建物の中に入る予定である。

また1994年度から始まった三鷹市民との交流の集いでは、毎年大学院総合文化研究科の教官の講演が行われ、その後に懇親パーティーが開かれるなど、国際親善と交流の実を上げている。

付属資料1

2003(平成15)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程

科 類	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	
文科一類	前期	1,721	1,616	553	553	3	4	560
	後期	1,130	293	63	63			
二類	前期	1,084	980	330	330	4	4(1)	338
	後期	663	178	38	38			
三類	前期	1,519	1,300	437	435	1	5	441
	後期	957	238	53	53			
理科一類	前期	2,898	2,569	1,040	1,039	7	23(9)	1,069
	後期	2,124	556	124	122			
二類	前期	1,911	1,703	503	499	2	3	504
	後期	661	270	62	57			
三類	前期	370	319	81	81	0	0	81
	後期	184	46	10	10			
計	前期	9,503	8,487	2,944	2,937	17	39(10)	2,993
	後期	5,719	1,581	350	343			

定員外・国費欄の()内は外国政府派遣・日韓共同理工系学部留学生を内数で示す。

教養学部後期課程

学 科	平成15年度進学者	学士入学者
超域文化科学科	24	
地域文化研究学科	42	
総合社会科学科	39	
基礎科学科	40	
広域科学科	15	
生命・認知科学科	20	
計	180	

大学院総合文化研究科

専 攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	113	31	30	55	25	25
超域文化科学	152	32	32	54	30	30
地域文化研究	141	34	30	63	34	33
国際社会科学	196	28	26	48	19	19
広域科学	254	124	115	78	72	71
(生命環境科学系)	(103)	(50)	(48)	(36)	(34)	(34)
(広域システム科学系)	(48)	(28)	(28)	(20)	(19)	(19)
(相関基礎科学系)	(103)	(46)	(39)	(22)	(19)	(18)
計	856	249	233	298	180	178

2004(平成16)年度進学内定者数

2003年10月6日

学部学科	定数	内定者						小計	合計	外国人留学生(定数外)内訳				計
		文一	文二	文三	理一	理二	理三			A	B	C	D	
法	605	580<4> 3 4	2	5	1	5		593<4> 3<0> 4<0>	600<4>	3	1	4		
医学	100				1	10	91	102<0> 0<0> 0<0>	102<0>				0	
健康科学 ・看護学	40		1	4	8	12		25<0> 6<0> 6<0>	37<0>				0	
				1	1	4								
工	945	1	2	5	581<31> 292 7	48		637<31> 292<0> 7<0>	936<31>	17	3	6	5	31
文	416	5	11	239<5> 70 5	3	5		263<5> 77<0> 5<0>	345<5>	3	2	5		
理	287			1	145<1> 70 1	52<1> 39 3	1	199<2> 109<0> 4<0>	312<2>	1	1	2		
農	290	1	1	6	14	160<1> 4 10		182<1> 99<0> 14<0>	295<1>		1	1		
			1	3	2									
経済	365		317<7> 10 5	6	5	2		330<7> 10<0> 5<0>	345<7>	3	1	3	7	
教養	183	10	18	41<3> 23	26	21		116<3> 74<0> 0<0>	190<3>	2	1	3		
		5	11		12	23								
教育	97	1		58	2	2		63<0> 30<0> 0<0>	93<0>	1	1	2		
				28		2								
薬	80				14	42<2> 1		56<2> 32<0> 0<0>	88<2>				0	
						31								
計	3,408	598<4> 8<0> 4<0>	352<7> 24<0> 5<0>	365<8> 124<0> 8<0>	800<32> 382<0> 11<0>	359<4> 194<0> 17<0>	92<0> 0<0> 0<0>	2,566<55> 732<0> 45<0>	3,343<55>	30	4	16	5	55
総計	3,408	610<4>	381<7>	497<8>	1,193<32>	570<4>	92<0>	3,343<55>						

備考 1. < > は外国人留学生(定数外)で外数

2. 上段: 第一段階 中段: 第二段階 下段: 再志望

3. A: 日本政府(文部科学省)奨学金留学生 B: 外国政府派遣留学生 C: 外国学校卒業学生特別選考第1種 D: 日韓共同理工系学部留学生

定員の推移 1998(平成10)年度～2003(平成15)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度	平成10 1998		平成11 1999		平成12 2000		平成13 2001		平成14 2002		平成15 2003	
	科	文科一類	615	605	605	605	605	605	605	605	605	605
	文科二類	375	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365
	文科三類	500	500	495	495	495	495	485	485	485	485	485
類	理科一類	1,276	1,236	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147
	理科二類	560	557	551	551	551	551	551	551	551	551	551
	理科三類	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
計	1,490	1,926	1,470	1,883	1,465	1,788	1,465	1,788	1,455	1,788	1,455	1,788
		3,416	3,353	3,253	3,253	3,253	3,253	3,243	3,243	3,243	3,243	3,243

教養学部後期課程受入定員

年 度	平成10 1998		平成11 1999		平成12 2000		平成13 2001		平成14 2002		平成15 2003	
	学	超域文化科学科	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	地域文化研究学科	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
	総合社会科学科	15	15	10	10	10	10	10	10	10	10	10
科	基礎科学科	45	45	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	広域科学科	25	25	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	生命・認知科学科	20	20	15	15	15	15	15	15	15	15	15
計	160	160	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

年 度	平成10 1998		平成11 1999		平成12 2000		平成13 2001		平成14 2002		平成15 2003		
	課 程	修士	博士	修士	博士								
専	言語情報科学	30	24	30	24	30	24	30	24	30	24	33	26
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29
	地域文化研究	43	27	43	27	43	27	43	27	43	27	43	27
	国際社会科学	34	23	34	23	34	23	34	23	34	23	34	23
	広域科学*	100	61	100	61	100	61	100	61	102	62	102	62
攻	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)
	(広域システム科学系)	(25)	(15)	(25)	(15)	(25)	(15)	(25)	(15)	(27)	(16)	(27)	(16)
	(関連基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
計	248	164	248	164	248	164	248	164	250	165	253	167	
		412	412	412	412	412	412	412	415	415	420	420	

*印 広域科学専攻は3系からなり、各系の入学定員は目安である。

2003(平成15)年度クラス編成表(1年)

(2003年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C	5		1		6
3 E			1		1
4 F	32		23		55
5 F	32		23		55
6 F	32		23		55
7 F	32		23		55
8 F	32		23		55
9 F	31		23		54
10G	9		5		14
11H	30		19		49
12H	30		19		49
13H	29		20		49
14 I	16		12		28
15B	30		18		48
16B	30		17	1	48
17B	30		17		47
18B	31		16		47
19D	32		16		48
20D	31		17		48
21D	32		15		47
22D	32		15		47
23D	32		15		47
24D	32		15		47

(合計1,000)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	3		3
2 C	5		5
3 E	1		1
4 F	52	4	56
5 F	51	1	52
6 F	25		25
7 G	14		14
8 H	45	1	46
9 H	23	1	24
10 I	11		11
11B	39	1	40
12B	39		39
13B	19	1	20
14D	42		42
15D	42		42
16D	42	1	43
17D	40		40

(合計503)

A : ドイツ語既修クラス
 B : ドイツ語初修クラス
 C : フランス語既修クラス
 D : フランス語初修クラス
 E : 中国語既修クラス

F : 中国語初修クラス
 G : ロシア語初修クラス
 H : スペイン語初修クラス
 I : 韓国朝鮮語初修クラス

総計3,396名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	3		3
2 C	3		3
3 E	2		2
4 F	49	1	50
5 F	49		49
6 F	49	2	51
7 F	48	1	49
8 F	47	5	52
9 F	48		48
10G	21		21
11H	45	3	48
12H	44		44
13H	22	1	23
14 I	28		28
15B	52		52
16B	52	1	53
17B	52	2	54
18B	52	3	55
19B	52	1	53
20B	52	1	53
21 B	51	4	55
22B	51		51
23B	51	1	52
24B	51		51
25D	44	1	45
26D	43	3	46
27D	42	1	43
28D	43	1	44
29D	43	1	44

(合計1,222)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A			1		1
2 C	2		1		3
3 E	1				1
4 F	50	4	3		57
5 F	48	1	3		52
6 G	25		1		26
7 G	7				7
8 H	44		8		52
9 H	21		4		25
10 I	12		1		13
11 B	42		8		50
12B	45	6	7		58
13B	44	1	7		52
14B	45	3	7		55
15B	44	1	7		52
16B	44	2	7		53
17D	33	1	11		45
18D	34	2	10		46
19D	17	1	5		23

(合計671)

2003(平成15)年度クラス編成表 (2年)

(2003年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C	3		2		5
3 E	2				2
4 F	36	5	27	3	71
5 F	36	2	28	3	69
6 F	36	1	27	1	65
7 F	36		27	4	67
8 F	36	1	27	1	65
9 G	11	1	7		19
10H	21	1	21	2	45
11H	21		20	4	45
12H	21		20	2	43
13 I	21	3	8	2	34
14B	32	2	12		46
15B	30	3	13	1	47
16B	30	1	12	3	46
17B	30		13		43
18B	16	1	6	1	24
19D	29	3	14	2	48
20D	28	5	15	1	49
21D	28	3	15		46
22D	28	2	15	5	50
23D	28	2	14	1	45
24D	28	1	14	1	44
25D	28	3	14	1	46

(合計1,065)

	文科三類		計
	進級	留年	
2 C	2		2
3 E	1		1
4 F	49	8	57
5 F	50	4	54
6 F	26	4	30
7 G	18	1	19
8 H	29	10	39
9 H	28		28
10 I	19	1	20
11B	41	3	44
12B	42	4	46
13B	21	8	29
14D	41	2	43
15D	41	7	48
16D	40	6	46
17D	40	10	50

(合計556)

- A : ドイツ語既修クラス
 B : ドイツ語初修クラス
 C : フランス語既修クラス
 D : フランス語初修クラス
 E : 中国語既修クラス
 F : 中国語初修クラス
 G : ロシア語初修クラス
 H : スペイン語初修クラス
 I : 韓国朝鮮語初修クラス

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A		1	1
2 C	2	2	4
3 E	3		3
4 F	54	10	64
5 F	54	16	70
6 F	53	14	67
7 F	54	10	64
8 F	48	8	56
9 G	17	3	20
10H	40	11	51
11H	38	13	51
12H	41		41
13 I	30		30
14B	51	7	58
15B	51	6	57
16B	51	12	63
17B	50	5	55
18B	47	13	60
19B	49	5	54
20B	50	7	57
21B	47	6	53
22B	50	6	56
23B	50	11	61
24D	45	6	51
25D	44	6	50
26D	42	9	51
27D	44	5	49
28D	43	14	57

(合計1,354)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1	1	1		3
4 F	56	11	8		75
5 F	58	11	9	2	80
6 G	3	2			5
7 H	35	2	3		40
8 H	36	7	2		45
9 I	10		1		11
10B	40	10	8		58
11B	42	5	8		55
12B	38	8	8		54
13B	42	8	8	2	60
14B	40	4	8		52
15B	41	8	8		57
16D	30	14	7	2	53
17D	31	8	6		45
18D	29	3	6		38

(合計731)

総計3,706名

研究生

総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

(2003年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	3	12	15
超越文化科学	2	23	25
地域文化研究	2	7	9
国際社会科学	6	8	14
広域科学	3	6	9
計	16	56	72

大学院研究生の出願資格は，総合文化研究科修士課程修了，博士後期課程修了，同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は，外国籍を有し，大学を卒業又は外国において，学校教育における16年の課程を修了した者。

教養学部研究生数

(2003年11月1日現在)

後期課程	5	(このうち外国人2)
------	---	------------

研究生の出願資格は，4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には，学部研究生制度がない。)

留学生

(2003年11月1日現在)

国名	学部 学生	大学院学生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	計
		修士	博士					
スリランカ	1					1		2
ミャンマー			1					1
タイ	9					1		10
マレーシア		1			2			3
シンガポール	7				1	1		9
インドネシア	7				2		1	10
フィリピン	2	1			1			4
中国(香港)		1	1					2
大韓民国	18	12	46		1	16		93
モンゴル	(1) 7							(1) 7
ヴェトナム	18				2			20
中国	(3) 41	11	27	2	4	6	2	(3) 93
カンボジア	1							1
ラオス	1							1
中国(マカオ)	1							1
台湾		5	10			2	1	18
イラン	2							2
トルコ	1	1						2
イスラエル		1						1
エジプト			2			1		3
オーストラリア	(1) 3		1		2	2		(1) 8
ニュージーランド	1		2		1	3		7
カナダ			1		1	1		3
アメリカ合衆国		1	3		1	5	1	10
メキシコ	(1) 1	1						(1) 2
ブラジル			1					1
パラグアイ	1							1
アルゼンチン						1		1
チリ		1			1			2
ノルウェー						1		1
イギリス	(1) 1	1	1			3		(1) 6
ベルギー						1		1
オランダ		1				1		2
ドイツ		1			1			2
フランス			1		4	1		6
スペイン			1					1
イタリア			1			1		2
オーストリア						1		1
ポーランド						1		1
ハンガリー	(2) 3		1					(2) 4
セルビア・モンテネグロ			1			1		2
ルーマニア	(2) 4	1						(2) 5
ブルガリア	3	1	1			1		6
ロシア	2	1	1			3		7
ウクライナ			1					1
カザフスタン	1							1
スロベニア						1		1
リヒテンシュタイン					1			1
キルギス	(1) 1							(1) 1
計	(12) 137	42	104	2	25	56	4	(12) 370

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※国・地域名は東京大学概要の表記方法に従った。

付属資料2

シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
11th International Symposium on Basement Membranes 英語	かずさアカデミアホール (千葉県) 2003.3.6～3.7	林利彦, 二宮善文, Jouni Uitto, Billy Hudson, Arnoud Sonnenberg, 他	東京大学 (代表: 林利彦)	
私は大学で何を学んだか	11号館1102教室 2003.4.25	大串和雄(法学部教授), 野本明男(医学部教授), 北森武彦(工学部教授), 柴田元幸(文学部助教授), 塩谷光彦(理学部教授), 古田公人(農学部教授), 谷本雅之(経済学部助教授), 小林康夫(教養学部教授), 金森修(教育学部教授), 入村達郎(薬学部教授), 館暉(情報理工学系研究科・工学部教授)	進学情報センター	
比較文学・比較文化フォーラム シンポジウム「知の共有財産・ 展覧会カタログの現在—制作から 批評まで」	駒場キャンパス・ 数理科学研究科大講堂 2003.7.5	三浦篤, 本江邦夫, 波多野宏之, 寺口 淳治, 今橋映子, 三浦俊彦, 中村和恵	大学院超域文化科学専攻・ 比較文学比較文化研究室	共催: 美術博物館, 日仏美術学会
第2回国際アクアバイオメカニ ズムシンポジウム (Second International Symposium on Aqua Bio-Mechanisms) 英語	ホノルル市東海大学 パシフィックセンター 2003.9.14～9.17	Michael Dickinson (California Institute of Technology), Charles Brokaw (Cali- fornia Institute of Technology), Steven Vogel (Duke University), Hao Liu (Chiba University), Michael S. Triantafyllou (Massachusetts Institute of Technology), Wei Shyy (University of Florida), Joseph Ayers (Northeastern University), Ryohei Kanzaki (University of Tsukuba), Yasuhiko Naito (National Institute of Polar Research), Shigeru Naito (Osaka University)	アクアバイオメカニズム研究会 (日本), および, ノースイースタ ン大学海洋科学センター (USA)	上村がオーガナイザーとして参加
「言語・認知・進化—新たな 人間科学への招待」 日本語	駒場キャンパス 13号館1323室 2003.10.25	長谷川寿一, 伊藤たかね, 加藤恒昭, 大堀壽夫	言語情報科学専攻	共催: 21世紀COEプロジェクト「ことばと心—進化認 知科学的展開」
テキストとイメージの共生 [領域横断シンポジウム] 「マネをめぐる複数の視点: テ キストとイメージ, 美術史, 表 象文化」 フランス語, 日本語	数理科学研究科大講義室 2003.11.22	アンヌ=マリ・クリスタン(パリ第7 大学教授), 三浦篤(総合文化研究科 助教授), 小林康夫(総合文化研究科 教授), 今橋映子(総合文化研究科助 教授)	21世紀COE「共生のための交 際哲学交流センター」(「共通感 覚」部門)比較芸術研究フォー ラム(超域文化科学専攻・比較 文学比較文化研究室)	共催: 日仏美術学会, 東京大学教養学部フランス語部会

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
'Komaba 2003, Recent development in strings and fields' 英語	数理科学研究科 大講義室 2003.11.27-28	K. Kikkawa, S. Wadia, A. Jevicki	東大駒場素粒子論グループ	
第11回身体運動科学シンポジウム いのちのちところをつなぐからだとネットワークーヒューマン・アクティビティ・リソースとQOLの向上を目指してー	駒場キャンパス・ 数理科学研究科大講義室 2003.11.29	大築立志(生命環境科学系身体運動科学), 長谷川寿一(生命環境科学系認知行動科学), 山本泰(国際社会科学専攻), 大森正之(生命環境科学系基礎生命科学), 跡見順子(生命環境科学系身体運動科学), 久保田俊一郎(生命環境科学系身体運動科学)	総合文化研究科 生命環境科学系・ 身体運動科学研究室	
「東京大学の生命科学」シンポジウム	本郷キャンパス大講堂 (安田講堂) 2003.12.6	浅島誠(総合文化研究科), 一條秀憲(薬学部系研究科), 宮園浩平(医学系研究科), 酒井寿郎(先端科学技術研究センター), 藤原徹(生物生産工学研究センター), 太田秀(海洋研究所), 雨宮昭南(新領域創生科学研究科), 多比良和誠(工学系研究科科学生命), 山本雅(医科学研究所), 石浦章一(総合文化研究科), 山本正幸(理学系研究科), 加藤茂明(分子細胞生物学研究所), 立花政夫(人文社会系研究科)	「東京大学の生命科学」 シンポジウム実行委員会 (委員長 教養学部長 浅島誠)	
国際社会科学シンポジウム 「現代日本における社会空間」	駒場キャンパス・ 数理科学研究科大講義室 2003.12.7	内田隆三(専攻教授), 松原隆一郎(専攻教授), 若林幹夫(筑波大学社会科学系助教授), 宗田好史(京都府立大学人間環境学部環境デザイン学科助教授)	教養学部国際社会科学分科・ 大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻	
シンポジウム 心の普遍性と多様性	駒場キャンパス・ 学際交流ホール 2003.12.12~12.14	長谷川寿一(東京大学), 長谷川眞理子(早稲田大学), 鈴木光太郎(新潟大学)	21世紀COE「心とことばー進化認知科学的展開」	共催: 人間行動進化学研究会
国際比較文学会翻訳研究会 「翻訳における異文化要素の異化と同化」 英語	学士会別館 2003.12.13	Michael Heim (UCLA), John Milton (Sao Paolo), 金禹昌(高麗大学), 趙星媛(ソウル女子大), 羅選民(清華大), 謝天振(上海外大), 大澤吉博(東大)	大学院総合文化研究科 大澤吉博	
日台国際シンポジウム 「異文化の異化と同化ー日本と台湾」 日本語	学際交流ホール 2004.1.10	陳明姿(台湾大), 趙順文(台湾大), 徐興慶(台湾大), 菅原克也(東大), 伊藤徳也(東大), 齋藤希史(東大), 大澤吉博(東大)	大学院総合文化研究科 大澤吉博	
[比較文学／比較文化フォーラム] シンポジウム 「知の共有財産・展覧会カタログの現在ー制作から批評までー」	数理科学研究科大講義室 2003.7.5	本江邦夫(多摩美術大学教授), 波多野宏之(前国立西洋美術館主任研究官), 寺口淳治(和歌山県立近代美術館主査学芸員), 三浦俊彦(和洋女子大学教授/作家), 中村和恵(明治大学助教授), 今橋映子(総合文化研究科助教授), 三浦篤(総合文化研究科助教授), 大澤吉博(総合文化研究科教授)	超域文化科学専攻比較文学比較文化研究室	共催: 東京大学教養学部美術博物館, 日仏美術学会

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
第11回身体運動科学シンポジウム いのちとところをつなぐからだ ネットワーク—ヒューマン・ア クティヴィティ・リソースと QOLの向上を目指して— 日本語	駒場キャンパス・ 数理科学研究科大講義室 2003.11.29	大築立志, 跡見順子, 久保田俊一郎, 長谷川寿一, 山本泰, 大森正之(大学 院総合文化研究科)	東京大学総合文化研究科生命環 境科学系・身体運動科学研究室	

(21世紀COE主催のイベントはⅢ-4-2参照)

講演会

講師	所属機関/職	題目/使用言語	会場/期日	主催者
中島謙一	University of North Carolina/Research Associate	出芽酵母の出芽部位決定における Bem2p による Rho4p と Cdc42p の制御の必要性 日本語	16号館126/127 2003.1.22	馬淵一誠
姫野龍太郎	理化学研究所・情報基盤研究部・情報環境室	理研における生体力学シミュレーション研究の現状 日本語	身体運動科学研究棟 1階会議室 2003.4.1	総合文化研究科生命環境科学系 身体運動科学研究室
加藤進昌	東京大学医学部精神科	脳とストレス 日本語	身体運動科学研究棟 1階会議室 2003.4.24	総合文化研究科生命環境科学系 身体運動科学研究室
郭 齊勇	武漢大学教授	馮友蘭の哲学と方法論 中国語	14号館708 2003.6.3	UTCP
須藤伝悦	筑波大学医科学研究所	カルシウム依存性中枢ドーパミンの合成系に対する運動の効果 日本語	アドバンスラボ4階 410室 2003.6.10	総合文化研究科生命環境科学系 身体運動科学研究室
浜中すみ子	はまなか皮膚科クリニック・院長	ヒト膚スフィンゴ脂質の構造と機能 日本語	身体運動科学研究棟 1階会議室 2003.6.12	総合文化研究科生命環境科学系 身体運動科学研究室
野口立彦	Washington University/Research Associate	ショウジョウバエ精子形成における Myosin VI の細胞内機能についての解析 日本語	16号館126/127 2003.6.13	馬淵一誠
松澤大樹	東北福祉大学・特認教授	目で見る脳とこころ 日本語	身体運動科学研究棟 1階会議室 2003.7.29	総合文化研究科生命環境科学系 身体運動科学研究室
弓削類	広島大学医学部保健学科	宇宙環境を利用した再生医療へ試み～物理的刺激に対する細胞応答性～ 日本語	身体運動科学研究棟 1階会議室 2003.8.5	総合文化研究科生命環境科学系 身体運動科学研究室
Gernot Boehme	ダルムシュタット工科大学教授	Genetische Phaenomenologie als Methode der Leibphilosophie ドイツ語	2003.10.2	科学史・科学哲学 村田純一
Luigia Santella	Stazione Zoologica "A. Dohrn"/Principal Investigator	Calcium signalling during starfish oocyte maturation: role of actin cytoskeleton 英語	16号館126/127 2003.10.7	馬淵一誠
Maki Murata-Hori	University of Massachusetts/Research Associate	Regulation of Cell Cycle Progression by the Spindle Midzone 日本語	16号館126/127 2003.10.11	馬淵一誠

講師	所属機関/職	題目/使用言語	会場/期日	主催者
Gerald H. Pollack	Department of Bioengineering, University of Washington 教授	Cells, Gels and the Engines of Life: A Fresh Paradigm for Cell Function 英語	総合文化研究科3館 113号室 2003.10.23	
Wesley Jacobsen	ハーバード大学教授	「日本語条件文における時間とモダリティー の相互作用：モーダルな世界と時間的指示 の複数性」 「他動性と意図的行為」 日本語	駒場キャンパス10号館 L301室 2003.11.6	言語情報科学専攻
今村洋介	東大大学院理学系研究科助手	NS5-ブレインの不安定性について 日本語	3号館108号室 2003.11.5	東大駒場素粒子論研究室
李 泰秀		Historicity of Philosophy 英語	14号館708 2003.11.6	UTCP
アンヌ＝マリ・クリスタン	パリ第7大学教授	テキストとイメージの共生 「侵犯としての挿絵について」	学際交流ホール 2003.11.15	21世紀COE「共生のための交際哲学 交流センター」(「共通感覚」部門)比較 芸術研究フォーラム(超域文化科学専 攻・比較文学比較文化研究室)
Dieter Lohmar	ケルン大学 教授	Transcendental Logic and transcendental Reduction: Husserls way into transcendental Phenomenology through the critique of science 英語	2003.12.3	科学史・科学哲学 村田純一
杉山直	国立天文台教授	宇宙マイクロ波背景放射の温度揺らぎと WMAP 日本語	3号館108号室 2003.12.4	東大駒場素粒子論研究室

(21世紀COE関係の講演会はⅢ-4-2参照)

学外からの評価

受賞など

総合文化研究科

氏名	賞の名称	年月日
加藤 恒昭	情報処理学会 平成14年度論文賞	2003.5.20
三浦 徹	日本進化学会研究奨励賞 日本生態学会宮地賞	2003.8.1 2003.3.21
伊藤 亞人	韓国 王冠文化勲章	2003.10.20
柴田 大	西宮湯川記念賞（西宮市）	2003.10.30
今橋 映子	第9回重森弘淹写真評論賞（重森弘淹顕彰会）	2003.11.23

数理学研究科

氏名	賞の名称	年月日
平地 健吾	2003年度幾何学賞	2003.9.26

2003年度 科学研究費補助金

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
1	特別推進COE	金子 邦彦	教授	複雑系としての生命システムの解析	276,100
2	学術創成	山影 進	教授	マルチエージェント・シミュレータによる社会秩序変動の研究	29,000
3	特別推進	小宮山 進	教授	半導体量子構造の平衡・非平衡電子ダイナミクスの解明と量子制御	27,400
4	特定領域	遠藤 泰樹	教授	高分解能分光法によるラジカル錯体の検出と構造および分子間ポテンシャルの決定	7,900
5	特定領域	菅原 正	教授	有機無機複合型スピン分極ナノ粒子	14,800
6	特定領域	大森 正之	教授	光合成微生物の光合成遺伝子タンパク質システムの解明	24,300
7	特定領域	米谷 民明	教授	超弦理論の時空構造と対称性	1,100
8	特定領域	石浦 章一	教授	アミロイド前駆体セクレターゼ活性をモジュレートする分子による治療薬の開発	15,500
9	特定領域	玉井 哲雄	教授	信頼性の高いコンポーネント技術の研究	36,000
10	特定領域	陶山 明	教授	DNAコンピュータによるSNPsおよび遺伝子発現解析法の開発	8,800
11	特定領域	安達 裕之	教授	幕末における幕府の蒸気船・洋式帆船導入関係資料の所在調査と総合目録の作成	2,100
12	特定領域	小川 桂一郎	助教授	分子の集合化を利用したサーモクロミズム	1,800
13	特定領域	前田 京剛	助教授	マイクロ波空洞共振器を用いた強相関ソフトマテリアルのマクロ相分離の研究	1,000
14	特定領域	柴田 大	助教授	コンパクト星および連星コンパクト星からの重力波に関する数値的研究	2,200
15	特定領域	瀬川 浩司	助教授	光機能性分子組織体の構築と界面物性制御材料への展開	30,700
16	特定領域	染田 清彦	助教授	分子の光誘起状態の生成条件と性質の解明	5,200
17	特定領域	山下 晋司	教授	文化資源の生成と利用	11,100
18	特定領域	福島 孝治	助教授	モンテカルロ法による複雑情報処理系の研究	2,400
19	特定領域	笹川 昇	助手	筋強直性ジストロフィーのトリプレット・リピートがもたらす複合的遺伝子発現異常	2,100
20	特定領域	兵頭 俊夫	教授	ITを利用した生徒と自然のふれあいを媒介する教師のための教材の製作	3,000
21	特定領域	馬淵 一誠	教授	RhoファミリーGタンパク質による細胞分裂制御ならびに初期発生制御	3,900
22	特定領域	渡辺 雄一郎	助教授	植物でのRNA情報の移行および発現制御	2,700
23	特定領域	村田 昌之	教授	小胞体ストレスに対する小胞輸送システムによる防御機構の網羅的解析	4,200
24	特定領域	小川 桂一郎	助教授	水素結合組織体におけるプロトン移動フォトクロミズム	2,300
25	特定領域	河野 泰朗	助手	高度にフラクショナルなボランシグマ錯体の動的挙動と反応性に関する研究	1,900
26	特定領域	尾中 篤	助教授	ホモアリル型アルコールの触媒的不斉エポキシ化反応の開発	2,000
27	特定領域	船渡 陽子	助手	中～大～巨大質量ブラックホールの形成に関する恒星系力学からみた統一的理解の構築	1,700
28	特定領域	柴田 大	助教授	高速回転する大質量星の重力崩壊に伴うブラックホールとディスクからなる系の形成	1,800
29	特定領域	鹿兒島 誠一	教授	高圧縮された有機導体の構造と電子状態	8,500
30	基盤A	若林 正文	教授	脱植民地化諸地域における政治と思想日本植民地主義と西欧植民主義の比較と国際環境	6,600
31	基盤A	松岡 心平	教授	近世における音曲と演劇テキストの総合比較研究	7,700

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
32	基盤A	油井 大三郎	教授	アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究	10,300
33	基盤A	本村 凌二	教授	地中海世界における社会変動と識字率	13,000
34	基盤A	菅原 正	教授	スピン整流効果を示す超構造スピン分極ドナーの創成	6,100
35	基盤A	高橋 均	教授	奴隷制社会における拘束型労働の実践と記憶、ならびに制度正当化の言説	9,600
36	基盤A	鈴木 英夫	教授	21世紀の大学における教養英語教育の可能性の研究	8,400
37	基盤A	鹿児島 誠一	教授	一軸性圧縮による有機超伝導体の電子状態制御	14,600
38	基盤A	小林 寛道	教授	体幹深部筋力強化トレーニングマシンシステムの開発・応用	8,600
39	基盤A	能登路 雅子	教授	アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容	6,600
40	基盤A	大澤 吉博	教授	近代東アジアにおける異文化要素の異化と同化	6,100
41	基盤A	鳥井 寿夫	助教授	連続発振原子レーザーの開発およびその諸特性の研究	15,000
42	基盤A	高塚 和夫	教授	分子量子ダイナミクスの基礎理論と応用	10,300
43	基盤A	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂における収縮環形成のメカニズム	15,000
44	基盤A	松下 信之	助教授	2次元検出器型高圧専用単結晶X線回折装置の試作	2,700
45	基盤A	大築 立志	教授	ヴァーチャル・リアリティ技術を応用した運動スキル学習システムの開発	6,500
46	基盤B	岩本 通弥	助教授	文化政策・伝統文化産業とフォークロリズム—「民俗文化」活用と地域おこしの諸問題	3,800
47	基盤B	廣松 毅	教授	情報通信技術の導入が産業・企業に与える経済的效果に関する研究	3,000
48	基盤B	上村 慎治	助教授	精密マイクロフロー解析による微小生物遊泳機序の研究	1,400
49	基盤B	ロバート キャンベル	助教授	文明開化における教訓と文学の総合比較研究	3,800
50	基盤B	木村 秀雄	教授	アンデス高地における先住民社会と国家の接合と分節の人類学的研究	2,300
51	基盤B	伊藤 元己	助教授	南半球におけるタバコ属植物(ナス科)進化の統合研究	4,000
52	基盤B	村田 雄二郎	助教授	市場経済下の現代チベット—宗教復興と文化教育	3,700
53	基盤B	米谷 民明	教授	非摂動的M理論の構築	2,000
54	基盤B	小林 康夫	教授	表象文化における潜在性と現実性に関する総合的研究	4,400
55	基盤B	繁榊 算男	教授	ドーパミン関連遺伝子の効果のグラフィックベイズ分析	1,000
56	基盤B	S. Hones	助教授	19世紀末英米文学における都市の表象に関する新歴史主義的研究	2,200
57	基盤B	鍛冶 哲郎	教授	20世紀ドイツ文芸思潮におけるドイツ理念とヨーロッパ理念の相関関係の検証	2,800
58	基盤B	菅原 克也	教授	文学における近代東アジアの相互交流	4,300
59	基盤B	松井 哲男	教授	クォーク・グルオンプラズマと超相対論的原子核衝突の理論的研究	1,400
60	基盤B	松本 忠夫	教授	シロアリ類の創巣期コロニーにおける固体間相互作用	3,500
61	基盤B	池内 昌彦	教授	シアノバクテリアの走光性におけるフィトクロムの役割とシグナル伝達経路の解明	4,600
62	基盤B	杉橋 陽一	教授	芸術作品のインタラクティブィティに関する総合的研究	3,700
63	基盤B	山本 泰	教授	現代日本における公共性の実践	2,600
64	基盤B	石井 洋二郎	教授	フランス第二帝政下における都市の変容と文学・芸術	1,700
65	基盤B	生越 直樹	教授	東アジア諸語のカテゴリー化と文法化に関する対照研究—多様性から普遍性へ—	3,900
66	基盤B	山本 吉宣	教授	日本の国際政治学—国際比較の観点から	1,700
67	基盤B	恒川 恵市	教授	民主主義体制定着の条件に関する比較研究	5,500

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
68	基盤B	前田 京剛	助教授	ショットノイズ測定による強相関物質の電荷素励起の研究	5,700
69	基盤B	水上 忍	教授	ランダム行列理論でのユニバーサリティーと量子カオス	3,100
70	基盤B	小川 桂一郎	助教授	有機結晶の蛍光サーモクロミズム	1,500
71	基盤B	石井 直方	教授	成長期の運動が筋特異的成長因子ミオスタチンの発現に及ぼす効果	1,400
72	基盤B	加藤 恒昭	助教授	大規模テキストを対象とした質問応答技術の高度化に関する研究	4,400
73	基盤B	川戸 佳	教授	脳海馬が合成する性ホルモンは急性的に記憶学習を改善し、新規の神経成長因子である	7,200
74	基盤B	開 一夫	助教授	母子間相互作用における2個体脳活動同時計測とその力学系シミュレーションモデル	6,300
75	基盤B	跡見 順子	教授	LT強度の運動が心身の健康により理由を明らかにする	8,400
76	基盤B	陶山 明	教授	自律型分子計算機のためのヘアピンDNA分子デバイスに関する研究	10,200
77	基盤B	佐藤 良明	教授	日本における「うた」の総合的研究そのフュージョンとアイデンティティーをめぐって	6,100
78	基盤B	山本 史郎	教授	18世紀後半以降のイギリスにおけるイングリッシュネス概念の生成に関する文化研究	4,800
79	基盤B	斎藤 希史	助教授	幕末明治期における漢詩文系作文書の総合的研究	3,500
80	基盤B	今橋 映子	助教授	比較芸術論の新たな構築—文学と視覚芸術の相関に関する総合的研究	2,100
81	基盤B	永田 敬	教授	クラスターを媒介とする新規な負イオン化学の開拓	5,500
82	基盤B	河野 泰朗	助手	陽イオン性ボランシグマ錯体の合成とホウ素—水素結合の不均等解裂に関する研究	8,800
83	基盤B	小島 憲道	教授	スピンと電荷の相乗効果による動的スピントロニクスオーバー現象とその多重機能性の開発	10,800
84	基盤B	大森 正之	教授	植物の環境応答におけるcAMP信号伝達系分子機構の全解明	5,500
85	基盤B	伊藤 元己	助教授	無融合種子生殖種における遺伝的多様性獲得機構の解析	8,700
86	基盤B	須藤 和夫	教授	組換えダイニンの運動特性計測に基づいたAAA型モーター作動機構の解明	7,700
87	基盤B	今村 保忠	助手	IV型コラーゲンをを用いた細胞培養法の確立と開発	3,700
88	基盤B	磯崎 行雄	教授	ブルームの冬と史上最大の大量絶滅事件	1,400
89	基盤B	近藤 安月子	教授	短期留学制度の他国間比較研究—日本語教育のグローバルスタンダードの模索—	3,300
90	基盤B	中西 徹	教授	経済発展における社会変容：親族制度と社会慣習の国際比較	2,300
91	基盤B	丸山 真人	教授	カナダにおける日本の海外直接投資と地域通貨	2,300
92	基盤B	嶋田 正和	助教授	マメ科植物とその寄生/共生生物の系統対応から見た共進化過程の解明	4,400
93	基盤B	長谷川 壽一	教授	スリランカ乾燥地帯における大型野生動物の行動生態学的研究—分子生態から保全まで	7,500
94	基盤C	上田 博人	教授	アメリカ合衆国におけるスペイン言語語景観の観察・調査	500
95	基盤C	山本 巍	教授	徳倫理学の起源と構造の研究	1,700
96	基盤C	伊藤 たかね	教授	語形成に関わる心的・脳内メカニズムについての理論的・実証的研究	1,200
97	基盤C	藤垣 裕子	助教授	学際研究分野における研究テーマ発展ダイナミクスの数量的分析と理論的検討	1,000
98	基盤C	岡 秀夫	教授	日本におけるバイリンガル教育の実態調査	3,300
99	基盤C	遠藤 泰樹	教授	低温分子の生成と捕捉およびそのダイナミクス	3,500
100	基盤C	刈間 文俊	教授	漢字文化圏の言語と「近代」に関する総合的研究	700
101	基盤C	川中子 義勝	教授	ドイツ近代文学の伝統批判・形成における宗教的修辭の系譜その文体論的研究	300
102	基盤C	八田 秀雄	助教授	乳酸輸送担体 (MCT) 濃度の変化が乳酸の代謝に与える影響	500
103	基盤C	深代 千之	助教授	ブレインサイエンスにシミュレーションから接近する	500

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
104	基盤C	増田 一夫	教授	フランス共和制の哲学とグローバリゼーション—普遍主義的国民国家とその外部	500
105	基盤C	宮本 久雄	教授	ヘブライ思想・ギリシア教父を基盤とした「アウシュヴィッツ以後」の新倫理学の構築	1,100
106	基盤C	石橋 純	助教授	民族創生の臨界点	600
107	基盤C	遠藤 泰生	教授	19世紀後半から20世紀転換期のアメリカ合衆国における太平洋像の比較史的分析	500
108	基盤C	西村 義樹	助教授	Usage-Based Modelによる他動性モデルの認知言語学的対照研究	500
109	基盤C	丹治 愛	教授	エドワード朝における田園のイングランドの神話の成立とE. M. フォースターの小説	1,100
110	基盤C	遠藤 貢	助教授	グローバル化とアフリカにおける社会の「崩壊」現象に関する実証研究	800
111	基盤C	石井 明	教授	中ソ対立要因の再検討	1,000
112	基盤C	小河 正基	助教授	2次元マントル大循環モデルに基づく地球のマントル進化の数値シミュレーション	1,200
113	基盤C	門脇 俊介	教授	現代哲学および現代人間科学に対するハイデガー哲学の意義の解明	600
114	基盤C	信原 幸弘	助教授	表象の種類とその認知機能に関する相互作用主義的観点からの研究	700
115	基盤C	北川 東子	教授	「自己理解」と現代の身体文化—脱身体化社会についての哲学的研究	1,100
116	基盤C	今井 知正	教授	「他者」の哲学の総合的研究	1,600
117	基盤C	三浦 篤	助教授	第二帝世紀のフランス絵画における芸術家像—マネとファンタンを中心に—	1,100
118	基盤C	齋藤 直子	助手	自己信頼とケアの道德教育：エマソン、デューイ、カベルの道德的完成主義の研究	900
119	基盤C	岩澤 雄司	教授	国際法の国内適用—国内適用可能性の概念を中心として	700
120	基盤C	道垣内 弘人	教授	UNIDROIT可動物件担保条約とわが国の対応	600
121	基盤C	石田 勇治	助教授	比較ジェノサイド研究—第二次世界大戦下ヨーロッパの事例から	1,100
122	基盤C	江里口 良治	教授	一般相対論の高速回転星のr-モード振動のカウリング近似による研究	600
123	基盤C	吉岡 大二郎	教授	二層量子ホール系の基底状態に関する研究	1,100
124	基盤C	清水 明	助教授	多数のキュービットをもつ量子計算機のデコヒーレンス	800
125	基盤C	松尾 基之	助教授	河川底質中の硫酸還元菌により生成した硫化鉄化合物の非破壊状態分析と生成過程の推定	1,600
126	基盤C	高橋 正征	教授	海洋外洋浮遊生物群集の食物網の機能解析	1,200
127	基盤C	和田 元	助教授	高等植物における葉緑体膜脂質の機能に関する分子生物学的解析	900
128	基盤C	荒井 良雄	教授	地方圏の情報サービス産業における情報技術者の労働市場に関するマイクロ分析	1,100
129	基盤C	中澤 恒子	助教授	前提に関する計算論理学的研究	800
130	基盤C	丹羽 清	教授	学際的研究チームにおける研究開発支援システムの研究	1,500
131	基盤C	川合 慧	教授	高精度な状況評価機能の自動学習の研究	2,800
132	基盤C	中村 政隆	助教授	メタ戦略を樹形探索に用いた高速な系統樹構築ソフトの開発とその実用化	1,600
133	基盤C	山田 茂	助教授	肝臓の骨格筋肥大に対する役割—骨格筋肥大機構の新たな展開—	1,500
134	基盤C	鈴木 賢次郎	教授	回転画像を用いた心的切断テスト	1,700
135	基盤C	村田 純一	教授	知識と実践—知識論における「実践論的転回」の意義と射程	1,400
136	基盤C	田中 純	助教授	イメージ分析における形態学的方法の思想史的研究	1,400
137	基盤C	内野 儀	助教授	グローバリゼーション時代における現代アメリカ演劇の比較演劇学的研究	900
138	基盤C	松村 剛	助教授	中世フランス語版ジャン・プレット『典礼大全』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
139	基盤C	高田 康成	教授	アングロサクソン文化を構成する「他者」に関する表象文化論的考察	1,900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
140	基盤C	林 文代	教授	英米における文学・言語・メディア教育の比較研究	1,200
141	基盤C	宮下 志朗	教授	19世紀後半のフランスにおける小説の受容に関する、文化史的研究	900
142	基盤C	田中 伸一	助教授	最適性理論に基づく日英語アクセント体系の共時変異と通時変化に関する統合モデル研究	1,100
143	基盤C	小川 浩	教授	古英語 'Judgement DayHomies' のテキストと言語の研究	1,100
144	基盤C	丹野 義彦	助教授	妄想の発生のメカニズムと心理学的介入についての実証的研究	1,400
145	基盤C	上野 宗孝	助手	宇宙における超微弱光検出用赤外線検出器の開発	1,400
146	基盤C	風間 洋一	教授	超弦理論とM理論における非摂動的ダイナミックスの研究	1,100
147	基盤C	國場 敦夫	助教授	量子群と離散可積分系	600
148	萌芽	佐々 真一	助教授	非平衡定常状態における熱統計力学の構築	900
149	萌芽	村田 滋	助教授	自己増殖する人工二分子膜の創出による「生命の起源」問題へのアプローチ	600
150	萌芽	松田 良一	助教授	カラーインクジェットプリンターによる成長因子アレイの作製	1,000
151	萌芽	瀬川 浩司	助教授	ポルフィリンJ会合体の階層構造と光電子機能	1,900
152	萌芽	前田 京剛	助教授	高周波電磁場・強磁場に対するDNAの電気伝導特性の研究	1,300
153	萌芽	山崎 泰規	教授	真空中にトラップされた不安定核イオンの核崩壊を用いた“半衝突法”の開発	2,900
154	萌芽	伊藤 元己	助教授	シャジクモ藻綱植物における多細胞体制と器官形成の起源の解析	2,700
155	若手A	酒井 邦嘉	助教授	機能イメージング法による言語の脳システムの解明	9,100
156	若手A	三浦 徹	助手	社会性昆虫のカースト多型機構に関する分子生態学的研究	7,100
157	若手B	徳盛 誠	講師	本居宣長『古事記伝』と中世書紀学の連関について	900
158	若手B	田尻 芳樹	助教授	モダニズム文学におけるテクノロジーと感覚変容に関する研究	1,000
159	若手B	林 知更	助教授	政治的公共空間の法的形成に対する憲法的指針の解明とその方法論的基礎	312
160	若手B	福重 俊幸	助手	超高速専用計算機によるダークマターハローおよびサブハローの構造に関する研究	500
161	若手B	原田 潤	助手	結晶中における有機分子のベタル運動の解析	1,900
162	若手B	清野 聡子	助手	汽水域における生態系保全と水産業に配慮した河口処理法の最適化の研究	1,000
163	若手B	杉山 亨	助手	RecAタンパク質の相同性認識機構に学んだ人工リプレッサーの医薬分子設計	1,000
164	若手B	高橋 成雄	助教授	4次元形状のための設計・解析・可視化手法の研究	1,100
165	若手B	高野 光則	助手	タンパク質の遅い揺らぎを捉えるための粗視化モデル	900
166	若手B	福井 彰雅	助手	ツメガエルデユプリンの機能解析	1,000
167	若手B	木本 哲也	助手	神経ステロイドの急速な合成を制御する機構の解明	900
168	若手B	神崎 素樹	助手	協動筋の活動交替の発現機序をIa群求心性神経活動から解明する	1,400
169	若手B	工藤 和俊	助手	素早さと正確さを必要とする運動における動作および筋活動の協調的変動に関する研究	1,000
170	若手B	久保 啓太郎	助手	伸張-短縮サイクル運動の能力向上のメカニズムの解明	1,200
171	若手B	平工 志穂	助手	フェイントが混在する状況における脳機能の対処についての研究	1,800
172	若手B	渡辺 量朗	助手	光駆動によるナノ物質系の構築	1,600
173	若手B	渡辺 愛子	助手	冷戦期英国文化外交における自国表象の政治性：ブリティッシュ・カウンシルを中心に	1,400
174	若手B	田原 史起	助教授	中国村落の社会経済構造と自治形式をめぐる地域間比較分析—北京・山東・江西	700
175	若手B	小林 宣子	助教授	中世後期英文学に見られる王権と正義の概念に関する考察	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
176	若手B	井関 正久	助手	国際NGOの政治的役割に関する実証的研究	1,600
177	若手B	清水 剛	助教授	企業行動の制度的コントロール：モデルと計量分析によるアプローチ	900
178	若手B	永井 淳一	助手	視覚的注意の抑制メカニズムにおける適応的機能性の解明	1,300
179	若手B	柴田 大	助教授	回転する大質量星の重力崩壊に関する数値一般相対論的研究	3,100
180	若手B	橋本 幸士	助手	弦理論の非摂動的側面、特に高次元物体（ブレーン）の力学についての研究	1,300
181	若手B	柴田 尚和	助手	スピン自由度をもつ量子ホール系の密度行列繰り込み群による研究	1,200
182	若手B	畠山 温	助手	周期的静電磁場を横切る原子の内部・外部自由度のコヒーレント制御	3,000
183	若手B	城田 秀明	助手	フェムト秒光カー効果法で見るポリアクリルアミド／水系の超高速水素結合ダイナミクス	1,400
184	若手B	北野 晴久	助手	高温超伝導体における秩序変数の競合／共存とその揺らぎの定量的評価	1,700
185	若手B	川本 清	助手	表面応力制御基板とエピタキシー	2,100
186	若手B	中野 賢太郎	助手	収縮環形成におけるアクチンのダイナミクスの制御機構	2,600
187	若手B	青木 誠志郎	助手	適応進化の分子的検証および復元	2,100
188	特別研究員 奨励費	鹿児島 誠一	教授	強相関有機導体の電子構造に対する1軸ひずみ効果	700
189	特別研究員 奨励費	樋山 みやび	PD	二酸化炭素の強レーザー場による化学反応制御の理論研究	1,200
190	特別研究員 奨励費	山崎 玲 (井上)	PD	離散可積分系の持つ数理構造の解明と、その応用に関する研究	1,100
191	特別研究員 奨励費	林 光	PD	紛争と国際社会の関与についての理論と実証	700
192	特別研究員 奨励費	阪口 功	PD	地球環境レジームの有効性に関する比較分析：有効なレジームデザインを求めて	1,200
193	特別研究員 奨励費	池淵 万季	PD	社会的文脈による視聴覚統合の変調メカニズム：鳥類とヒトの比較研究	1,200
194	特別研究員 奨励費	上田 純子	PD	日本近世近代移行期における「公論」の研究	1,200
195	特別研究員 奨励費	佐藤 健	PD	有質量ZA理論に基づいた「M理論の拡張」及び「ブレーン電荷の分類理論の一般化」	1,200
196	特別研究員 奨励費	渡邊 敦彦	PD	現代ヨーロッパにおける映画と舞台表象の関係	1,200
197	特別研究員 奨励費	重田 育照	PD	凝縮相および生体内における電子・水素移動の協同現象に対する理論的研究	1,200
198	特別研究員 奨励費	佐藤 加奈子	PD	雪結晶の不安定成長における擬似液体層の効果	1,200
199	特別研究員 奨励費	大島 永康	PD	多価イオンの陽電子冷却に関する研究	1,200
200	特別研究員 奨励費	澤柳 (村田) 奈々子	PD	「近代ヘレニズム」とギリシア・アイデンティティの形成—ヴラヒの観点から	800
201	特別研究員 奨励費	勝又 基	PD	元禄文学と教訓	800

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
202	特別研究員 奨励費	森川 剛光	PD	グローバル化の時代における宗教社会学	800
203	特別研究員 奨励費	船戸 修一	PD	近代日本における農本主義（農本思想）の歴史社会学的再構成：その現代的意義への着目	1,200
204	特別研究員 奨励費	星野 崇宏	DC1	複数のデータセットから共通する母数についての推論を行うための心理統計解析法	1,000
205	特別研究員 奨励費	多湖 淳	DC1	国際組織の活性化と停滞のメカニズム 加盟国による役割、機能付与に注目して	900
206	特別研究員 奨励費	高吉 一郎	DC1	十九世紀米国外アリスム文学における倫理的問題関心の表れ方	1,000
207	特別研究員 奨励費	神長 英輔	DC1	北洋漁業の成立とその発展過程の史的研究	600
208	特別研究員 奨励費	眞崎 裕子 (神島)	DC1	現代リベラリズムの平等論の再定位—アマルティア・センの倫理・政治思想を中心に	1,000
209	特別研究員 奨励費	猪股 祐介	DC1	「満洲」という社会的リアリティー—岐阜県郡上村開拓団の戦前戦後の実証研究—	700
210	特別研究員 奨励費	菊田 悠	DC1	ソビエト連邦時代を経たウズベキスタンにおけるイスラーム実践と解釈の研究	1,000
211	特別研究員 奨励費	森田 敦郎	DC1	タイにおける産業化と地域社会の変動	1,000
212	特別研究員 奨励費	麦谷 綾子	DC1	幼児期の第二言語獲得における音韻知覚機構の再構造化過程	1,000
213	特別研究員 奨励費	飯塚 博幸	DC1	交渉エージェント間における合意形成の分析に関する研究	1,000
214	特別研究員 奨励費	大沼 清	PD	プログラム化されたフィードバック刺激応答による培養神経回路網の構築・再構成	1,200
215	特別研究員 奨励費	齋藤 大地	DC1	DNA分析を用いたイワヒバリの繁殖生態	1,000
216	特別研究員 奨励費	丹治 愛	教授	アダム・スミス思想におけるレトリックと宗教	500
217	特別研究員 奨励費	松本 忠夫	教授	幼若ホルモンで発現される遺伝子の分子生物学、特にオチシロアリの兵隊分化と関連させて	1,200
218	特別研究員 奨励費	佐々木 力	教授	日本の伝統・近代社会における民衆科学の歴史研究	600
219	特別研究員 奨励費	岩沢 雄司	教授	日本の法及び政策に対する国際規範の影響	500
220	特別研究員 奨励費	福家 聡	DC1	ヒトドーパミントランスポーターの多型の生理的意義と個体における機能の解析	1,000
221	特別研究員 奨励費	加納 ふみ	助手	セミンタクト細胞を用いたオルガネラの形態形成とそのダイナミクスの分子機構の解明	1,115

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
222	特別研究員 奨励費	満島 直子	PD	デイドロ思想における「怪物」概念の諸相を巡る総合的研究	800
223	特別研究員 奨励費	村岡 哲郎	PD	身体活動に対する受動トルクの貢献に関する研究	1,200
224	特別研究員 奨励費	福島 啓之	PD	戦争後の平和的關係樹立に向けた国家間の和解プロセス	800
225	特別研究員 奨励費	水野 達朗	PD	近代日本におけるエマソンの受容と文学的規範の変容過程	800
226	特別研究員 奨励費	前川 一郎	PD	英領南アフリカ連邦形成過程における帝国支配の重層構造と「ドミニオンの理念」	800
227	特別研究員 奨励費	辻 英史	PD	市民社会から「民族共同体」へ—ドイツ都市における社会政策実践1900-1930	800
228	特別研究員 奨励費	内藤 千珠子	PD	言語態分析による近代日本の考察—戦争期の言説をめぐる差別と文学	800
229	特別研究員 奨励費	上野 雄一郎	PD	地球初期生命の多様性：太古代地質体における炭素、窒素、及び硫黄同位体分布	1,200
230	特別研究員 奨励費	谷口 敬介	PD	連星中性子星における一般相対論的準平衡形状の数値的研究	1,200
231	特別研究員 奨励費	鈴木 正	PD	分数量子ホール系の動力学と素励起	1,100
232	特別研究員 奨励費	那珂 通博	PD	超重力理論による超対称ゲージ理論の強結合力学の研究	1,200
233	特別研究員 奨励費	受田 宏之	PD	先住民と貧困：メキシコ市の先住民移住者の事例	500
234	特別研究員 奨励費	梅田 郷子 (大泉)	PD	物の認識と心の認識の関連性—発達認知神経科学研究からの検討—	1,200
235	特別研究員 奨励費	岡田 敦美	PD	メキシコの国民統合と少数民族：ソノラ州ヤキ族とその組織化（1920-1940）	1,200
236	特別研究員 奨励費	安達 直子 (旦)	PD	乳児における映像メディアの認知発達過程	1,200
237	特別研究員 奨励費	鄭 栄龍	PD	異文化コミュニケーションと他者認識	1,000
238	特別研究員 奨励費	岸 清香	PD	芸術生産の国際社会学—現代美術の芸術的価値形成における国家の位相	1,200
239	特別研究員 奨励費	杉浦 義典	PD	ストレス対処方略と心配との関連についての認知臨床心理学的研究	1,200
240	特別研究員 奨励費	洪井 進	PD	表情および顔カテゴリーの分類過程に関する実験心理学的検討	1,200
241	特別研究員 奨励費	中町 千絵 (酒井)	PD	アジアにおける日本—人、文化、情報の相互的国際移動をめぐる—	1,200

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
242	特別研究員 奨励費	小林 哲生	PD	顔の魅力に関する進化心理学的研究	1,200
243	特別研究員 奨励費	鈴木 一敏	DC2	国際交渉におけるイシューリンケージの可能性と影響について	1,000
244	特別研究員 奨励費	國分 功一郎	DC2	スピノザと発生の問題：『神学政治論』における聖書批判と『エチカ』認識論との関係	500
245	特別研究員 奨励費	中村 元哉	PD	憲政実施と言論政策—戦後中国（1945-1949年）の自由と秩序	600
246	特別研究員 奨励費	宮谷 昌枝	PD	体筋筋量の推定法と体筋筋量と筋力に関する研究	1,000
247	特別研究員 奨励費	太田 彩乃	DC2	古生代・中生代境界事件と超海洋中央部での古環境変化	1,000
248	特別研究員 奨励費	鷹野 重之	DC2	回転星の安定性解析—星形成および重力波源への応用	1,000
249	特別研究員 奨励費	種子島 幸祐	PD	ツメガエル胚におけるlefty/antivin関連遺伝子Xantivinの解析	1,000
250	特別研究員 奨励費	高原 照直	PD	転写因子Sp1におけるトランス—スプライシングの分子メカニズムの解析	1,000
251	特別研究員 奨励費	佐藤 朗	PD	腎臓形成に必須な因子Sall1の機能解析	1,000
252	特別研究員 奨励費	富澤 玲子 (南)	DC2	スタンダールの「民族誌」：人間研究から文学的創造へ	400
253	特別研究員 奨励費	森本 幸子	PD	健常者における被害観念の発生予想とその予防・介入効果に関する研究	1,000
254	特別研究員 奨励費	豊田 太郎	DC1	両親媒性分子を用いた人工複製系の構築	1,000
255	特別研究員 奨励費	山口 真美	DC1	中国都市部の外来人口をめぐる階層化と階層間移動に関する実証研究	1,000
256	特別研究員 奨励費	中川 洋子	DC1	現代中国語の連用修飾について	600
257	特別研究員 奨励費	三村 太郎	DC1	アラビア語写本校訂を通じた中世イスラームにおける天文観測器具にまつわる歴史研究	900
258	特別研究員 奨励費	齋藤 慈子	DC1	霊長類における色覚の個体差と行動	1,000
259	特別研究員 奨励費	鈴木 絢女	DC1	東南アジア諸国の社会福祉政策—国民統合の視点から—	900
260	特別研究員 奨励費	千住 淳	DC1	自閉症児の心の理論に関する実験心理学的研究	1,000
261	特別研究員 奨励費	佐々木 淳	DC1	対人恐怖症や精神分裂病等にみられる自我漏洩感の発生メカニズムの認知論的解明	1,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
262	特別研究員 奨励費	越川 滋行	DC1	シロアリの兵隊カースト分化における形態形成の分子メカニズムと社会進化に関する研究	1,000
263	特別研究員 奨励費	寺尾 隆吉	PD	ベネズエラとコロンビアの比較小説研究から見た文学のアイデンティティ形成への寄与	800
264	特別研究員 奨励費	高塚 和夫	教授	ダイナミカルトンネリングの理論的な解明	600
265	特別研究員 奨励費	奥島 真一郎	PD	応用一般均衡モデルによる環境政策の社会経済学的分析	1,100
266	特別研究員 奨励費	金杉 武司	PD	心の哲学における自然主義の代案の探求—合理性の観点からの自由論・感情論を中心に—	700
267	特別研究員 奨励費	貞包 英之	PD	近代日本における国民国家成立過程の研究	800
268	特別研究員 奨励費	高久 恭子 (中西)	PD	ユリアヌスの宗教復興構想の形成と後期ローマ帝国におけるその受容	1,100
269	特別研究員 奨励費	早尾 貴紀	PD	ヨーロッパ社会思想史における「国民国家」と「イスラエル建国」問題	800
270	特別研究員 奨励費	日高 優	PD	写真という装置—アメリカにおいて写真を通じて生きられる民主主義的思考の検証	700
271	特別研究員 奨励費	古屋 博子	PD	在外ベトナム人と「祖国」ベトナム	1,500
272	特別研究員 奨励費	渡部 森哉	PD	植民地時代初期アンデスにおける社会動態の研究	1,500
273	特別研究員 奨励費	西野 見徳	PD	量子多体系におけるエネルギー準位交差現象の解析的・数値的研究	1,200
274	特別研究員 奨励費	濱中 真志	PD	場の理論、弦理論におけるソリトン解の研究とDブレーン力学の解明	1,500
275	特別研究員 奨励費	吉原 静恵	PD	糸状性シアノバクテリアの滑走運動と光応答機構の分子生物学的研究	1,100
276	特別研究員 奨励費	五十嵐 智子 (澁谷)	DC2	聞こえることと聞こえないことの文化論的研究	900
277	特別研究員 奨励費	加治屋 健司	DC2	1950年代アメリカのモダニズム絵画とフォーマリズム批評の形成とその文化的背景	1,000
278	特別研究員 奨励費	黒崎 将広	DC2	戦争法秩序の規範構造	900
279	特別研究員 奨励費	香西 豊子	DC2	ドネーションの歴史社会学的考察	1,500
280	特別研究員 奨励費	菅原 光	DC2	明治時代の政治思想を西周を軸に据えて考察する	1,000
281	特別研究員 奨励費	豊田 真穂	DC2	アメリカ占領下の日本における女性労働改革—保護と平等をめぐる論争を中心に—	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
282	特別研究員 奨励費	西山 達也	DC2	ハイデッカーと「翻訳」：30-40年代の思想とそのフランスにおける受容	500
283	特別研究員 奨励費	堀 潤之	DC2	映画・歴史・記憶—ジャン＝リュック・ゴダールの映像作品における記憶と歴史について	900
284	特別研究員 奨励費	吉田 徹	DC2	欧州統合に伴う各国政治の変容	900
285	特別研究員 奨励費	吉村 貴之	DC2	ソヴィエト・アルメニア1920年代における共産党と民族政党との関係	600
286	特別研究員 奨励費	藍 弘岳	DC2	十八世紀日本における儒学的知一易学の展開をめぐって	600
287	特別研究員 奨励費	鷺田 任邦	DC2	タイとマレーシアにおけるマクロ経済政策と代議制の政治学	900
288	特別研究員 奨励費	和仁 健太郎	DC2	中立制度の成立契機に関する歴史的研究	500
289	特別研究員 奨励費	富樫 祐一	DC2	分子数の離散性が化学反応ネットワークに及ぼす効果	900
290	特別研究員 奨励費	糸井 充穂	DC2	スピントロスオーバー領域にある鉄混合原子価錯体の強磁性および電荷移動相転移の研究	1,000
291	特別研究員 奨励費	安部 淳	DC2	雌偏向性比を示す寄生蜂Melittobiaの雄間闘争と性比調節の進化	1,500
292	特別研究員 奨励費	紀 嘉浩	DC2	筋強直性ジストロフィーのモデル構築とRNAリポート配列結合タンパク質の解析	900
293	特別研究員 奨励費	北條 優	DC2	シロアリ兵隊における額腺に関する分子発生学的及び進化生態学的研究	900
294	特別研究員 奨励費	猪瀬 浩平	DC1	差異の再定義にむけて：障害をめぐる組織・政策・実践を手がかりにして	900
295	特別研究員 奨励費	小堀 修	DC1	完全主義と精神病理との関連についての認知臨床心理学的研究	1,000
296	特別研究員 奨励費	地田 徹朗	DC1	ソビエト連邦構成共和国党エリートと中央・地方関係（1964-1991）	900
297	特別研究員 奨励費	樋渡 雅人	DC1	ウズベキスタンにおける慣習経済の分析と貧困問題への適用に関する研究	900
298	特別研究員 奨励費	丸山 麻子	DC1	インドのコミュニティ識字学習センターにおける文書・学習者・組織の微視的研究	900
299	特別研究員 奨励費	李 佳ファ	DC1	近代中国・日本における西洋数学の受容	900
300	特別研究員 奨励費	久保 祥一	DC1	フォトニック結晶を用いた光機能性材料の作製	900
301	特別研究員 奨励費	乾 雅史	DC1	ツメガエルにおける受容体と細胞接着に関する分子生物学的研究	900
302	特別研究員 奨励費	佐藤 礼子	DC1	アフリカツメガエルにおける新規の神経形成遺伝子の機能解析	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
303	特別研究員 奨励費	伊藤 洋	DC1	自律進化する食物網モデルによる生態系の進化動態解析	900
304	特別研究員 奨励費	海老原 淳	DC1	コケシノブ科における種分化様式の比較研究	900
305	特別研究員 奨励費	森口 裕之	DC1	培養細胞の微小環境制御を目指した新しい微細加工技術の開発と応用	900
306	特別研究員 奨励費	若本 祐一	DC1	1細胞計測を用いた細胞の表現型のダイナミックな変化の解析	900
307	特別研究員 奨励費	宮崎 裕助	DC2	ジャック・デリダの思想における討議倫理の帰趨：「来るべき民主主義」のプログラム	400

2003年度 21世紀COEプログラム研究拠点形成費補助金

	拠点リーダー	官職	プログラム名称	配分額(千円)
1	小林 康夫	教授	共生のための国際哲学交流センター	89,000
2	浅島 誠	教授	融合科学創成ステーション	227,000
3	長谷川 壽一	教授	心とことば—進化認知科学的展開	156,000

2003年度 奨学寄附金

(15.12.11 受入決定分)

受入番号	寄附者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	日本化薬株式会社	1,200,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究に関する研究
2	守谷育英会	1,000,000	助手	神崎 素樹	
3	株式会社フェニックス	1,000,000	教授	石井 直方	
4	アジア航測株式会社環境事業統括部	127,000	助手	清野 聡子	海岸の研究のため
5	長尾龍一	600,000	コース主任	丸山 真人	
6	株式会社資生堂基盤研究本部	1,000,000	助手	今村 保忠	
7	国際航業株式会社	33,000	助手	清野 聡子	海岸環境の研究のため
8	味の素株式会社アミノバイタル部	1,500,000	教授	小林 寛道	
9	株式会社創建	40,000	助手	清野 聡子	合意形成の基礎研究のため
10	財団法人小笠原科学技術振興財団	200,000	助教授	増田 茂	
11	ドイツヨーロッパ研究寄附講座	13,280,456	ドイツ・ヨーロッパ研究寄附講座		
12	株式会社サトウスポーツプラザ	5,000,000	教授	石井 直方	
13	三共株式会社	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その28
14	ドイツヨーロッパ研究寄附講座	1,480,947	ドイツ・ヨーロッパ研究寄附講座		
15	三共株式会社合成技術研究所	500,000	助教授	尾中 篤	固体特異反応場を利用した研究
16	花王株式会社スキンケア研究所	1,200,000	教授	跡見 順子	
17	昭和電工株式会社	1,000,000	助教授	尾中 篤	
18	財団法人実吉奨学会	124,000	助手	久野 章仁	
19	LVJグループ株式会社	2,000,000	助教授	三浦 篤	日仏装飾美術研究のため
20	財団法人国土地理協会	850,000	助手	新井 祥恵	
21	田中貴金属工業株式会社	200,000	助教授	真船 文隆	
22	ペンタックス株式会社	2,000,000	教授	跡見 順子	
23	田中久重	100,000	教授	跡見 順子	
24	財団法人ミズノスポーツ振興会	1,000,000	助手	神崎 素樹	
25	社団法人京都府茶業会議所	1,800,000	教授	久保田 俊一郎	緑茶の虚血性心疾患予防効果の生化学的解明
26	株式会社富士総合研究所	1,500,000	教授	後藤 則之	
27	日本化薬株式会社	1,200,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究に関する研究
28	財団法人土木研究センター	500,000	助手	清野 聡子	四万十川の汽水域環境の研究
29	大日本インキ化学工業株式会社	500,000	教授	黒田 玲子	
30	ドイツヨーロッパ研究寄附講座	11,626,735	ドイツ・ヨーロッパ研究寄附講座		

受入番号	寄附者	金額	官職	名前	研究テーマ
31	財団法人リバーフロント整備センター	1,500,000	助手	清野 聡子	筑後川上流環境の研究のため
32	三菱財団	7,000,000	教授	久我 隆弘	原子回路実現に向けた高輝度極低温原子線装置の開発
33	株式会社SRA先端技術研究所	1,000,000	教授	玉井 哲雄	
34	公益信託三菱化学研究助成基金受託者三菱信託銀行株式会社	1,000,000	助教授	真船 文隆	
35	フィールファイン株式会社	1,000,000	教授	石井 直方	
36	日本ストライカー株式会社	500,000	教授	福林 徹	
37	日本ロレアル株式会社	190,000	教授	小林 康夫	
38	Global Biodiversity Information Facility	1,979,100	助教授	伊藤 元己	Name Service for Vascular Plants by Networking of Taxonomic Checklists Throughout East Asia
39	財団法人大川情報通信基金	1,000,000	助教授	高橋 茂雄	
40	財団法人松尾学術振興財団	4,000,000	助手	吉川 豊	光形成法による原子波回路の実現
41	財団法人松尾学術振興財団	2,500,000	助手	畠山 温	静的周期場による原子の内部・運動状態のコヒーレント制御
42	日産化学工業株式会社	500,000	教授	菅原 正	
43	オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社	250,000	助教授	小川 桂一郎	
44	東京ファブリック工業株式会社	1,000,000	教授	大澤 吉博	
45	積水化学工業株式会社	3,000,000	助教授	瀬川 浩司	積水化学 自然に学ぶものづくり
46	ヒューマンフロンティア科学プログラム	11,635,000	助教授	酒井 邦嘉	
47	三共株式会社	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その29
48	財団法人住友財団	2,000,000	助教授	真船 文隆	
49	東栄商興株式会社	880,000	助手	清野 聡子	番匠川の研究（汽水域環境と漁場）
50	財団法人漢方医薬研究振興財団	1,000,000	助教授	渡辺 雄一郎	
51	三共株式会社製薬技術研究所	500,000	助教授	尾中 篤	
52	シグマ光機株式会社	1,000,000	助教授	安田 賢二	マイクロ加工技術を用いた生体計測技術の開発
53	駒場60周年記念事業後援会設立準備会	7,000,000		学部長助成60	
54	財団法人住友財団	2,000,000	助手	斎藤 晴雄	
55	小林製薬株式会社小林メディカル事業部	500,000	教授	福林 徹	関節に関する基礎的・医学的研究
56	財団法人カシオ科学振興財団	1,000,000	助手	久保 啓太郎	
57	グラシアン基金	500,000	教授	上田 博人	
58	財団法人吉田科学技術財団	230,000	助教授	真船 文隆	
合計		109,226,238			

2003年度 奨学寄附金(数理科学研究科)

(15.12.11 受入決定分)

受入番号	寄附者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	新日本製鐵株式会社技術開発本部	500,000	教授	山本 昌宏	
合計		500,000			

2003年度 受託研究

(15.12.11 受入決定分)

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	科学技術振興事業団	高野 光則	3,380,000	蛋白質長時間ゆらぎの分子動力学計算法の開発
2	生物系特定産業技術研究推進機構	和田 元	7,280,000	植物耐寒性関与遺伝子のアクティベーション・タギング法による分離と遺伝子導入による植物耐寒性の改良
3	生物系特定産業技術研究推進機構	大森 正之	10,000,000	耐乾性ラン藻の耐乾機構解明とラン藻を利用した荒廃乾燥土壌修復技術の開発
4	科学技術振興事業団	黒田 玲子	2,000,000	カイロモルフォロジー研究の基礎検討
5	科学技術振興事業団	豊島 陽子	2,080,000	ダイニン・微小管系の運動と振動性の解析
6	科学技術振興事業団	伊藤 元己	7,500,000	植物多様性情報データベースの開発・構築
7	科学技術振興事業団	陶山 明	780,000	多相的分子インタラクションに基づく大容量メモリの構築
8	科学技術振興事業団	開 一夫	650,000	乳幼児における人工物・メディアの発達の認識過程
9	エスベック株式会社	小林 寛道	500,000	低酸素環境における水泳トレーニングの関する研究
10	科学技術振興事業団	川戸 佳	3,900,000	脳ニューロステロイド作用をかく乱する環境ホルモン
11	科学技術振興事業団	深津 晋	2,350,000	シリコンをベースとする新光機能素子の創製
12	科学技術振興事業団	酒井 邦嘉	7,859,000	言語の脳機能に基づく言語獲得装置の解明
13	科学技術振興事業団	前田 京剛	1,300,000	高温超伝導ジョセフソン接合回路のダイナミクスの研究
14	独立行政法人農業生物資源研究所	渡辺 雄一郎	3,615,000	物質生産のための安定な植物ウイルスベクターの選抜
15	科学技術振興事業団	浅島 誠	7,020,000	脊椎動物の多能性細胞からの器官・組織形成
16	科学技術振興事業団	藤垣 裕子	390,000	公共技術のガバナンス：社会技術理論体系の構築に向けて
17	科学技術振興事業団	小宮山 進	6,200,000	赤外—サブミリ波領域の光子検出器開発と走査顕微鏡の開拓
18	科学技術振興事業団	石浦 章一	650,000	「学習・記憶・認知・意欲機能の基盤と不登校」
19	株式会社竹中工務店	小林 寛道	1,000,000	低酸素環境における水中運動に関する科学的トレーニング効果に関する研究
20	独立行政法人農業技術研究機構畜産草地研究所	福井 彰雅	2,000,000	平成15年度 形態・生理機能の改変による新農林水産生物の創出に関する総合研究
21	国立精神・神経センター	石浦 章一	4,000,000	筋強直性筋ジストロフィーの分子病態と治療
22	国立精神・神経センター	松田 良一	4,000,000	ネガマイシンによるmaxマウスの治療
23	文部科学省	陶山 明	30,000,000	DNAコンピュータによる遺伝子発現解析法の開発
24	広島大学（文部科学省）	浅島 誠	0	トロピカリスの遺伝子導入カエルの作成
25	高エネルギー加速器研究機構（文部科学省）	村田 昌之	0	細胞内輸送のダイナミズム可視化及び関連タンパク質の構造機能相関解析
26	科学技術振興事業団	黒田 玲子	10,000,000	カイロモルフォロジー研究の基礎検討
27	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	和田 元	6,470,000	植物耐寒性関与遺伝子のアクティベーション・タギング法による分離と遺伝子導入による植物耐寒性の改良
28	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	大森 正之	8,500,000	耐乾性ラン藻の耐乾機構解明とラン藻を利用した荒廃乾燥土壌修復技術の開発

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
29	独立行政法人科学技術振興機構	清水 明	456,000	多体量子系としての量子計算機の分析
30	独立行政法人科学技術振興機構	北野 晴久	650,000	固有ジョセフソン接合と超伝導共振器を用いた量子状態制御の研究
31	社団法人マリノフォーラム21	高橋 正征	1,575,000	深層水活用型漁場造成のための総合システムの開発
32	独立行政法人日本学術振興会	石田 勇治	8,600,000	平和構築に向けた知の再編（「ジェノサイド研究」の展開）
33	有限会社自然療法研究所	山田 茂	3,000,000	骨格筋肥大機能の解明（幹細胞の役割）
34	独立行政法人科学技術振興機構	川本 清	3,000,000	ダブルティップアンチレバーを用いたナノスケール計測応用技術
35	独立行政法人科学技術振興機構	酒井 邦嘉	26,000,000	脳機能計測・双生児研究による言語獲得メカニズムの解明
合計			176,705,000	

2003年度 共同研究

(15.12.11 受入決定分)

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	麒麟ビール株式会社	浅島 誠	1,000,000	カエル発生系を利用したAGM由来遺伝子からの有用分子の探索
2	科学技術振興事業団	小宮山 進	1,000,000	量子ホール系における核磁気共鳴を利用した固体量子ビット素子の開発
3	NTTコミュニケーション科学基礎研究所	加藤 恒昭	1,000,000	マルチモーダル質問応答技術に関する研究
4	アサヒビール株式会社	石井 直方	2,000,000	骨格筋肥大に関わる新規遺伝子の探索
5	山之内製薬株式会社	村田 昌之	49,920,000	細胞内操作に基づく分子動態解析技術の研究開発
6	東洋紡績株式会社敦賀バイオ研究所	村田 昌之	420,000	無細胞翻訳系を駆使した細胞内蛋白質動態の網羅的解析
7	株式会社コンボン研究所	真船 文隆	2,000,000	光制御によるナノスケール物質の創製
8	財団法人地球環境産業技術研究機構	大森 正之	2,100,000	荒廃土壌より単離したラン藻（シアノバクテリア）の遺伝子解析
9	独立行政法人科学技術振興機構・応用光研工業株式会社	斎藤 晴雄	420,000	高性能シンチレーター材料を用いた新規放射線検出装置の開発
10	独立行政法人科学技術振興機構	安田 賢二	840,000	培養細胞精製のためのオンチップ・セルソーター・システム
合計			60,700,000	

*金額欄は委託団体の負担分のみ

2003(平成15)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系主任・学科長

研究科長・学部長 _____ 浅島 誠
 副学部長(評議員) _____ 木畑 洋一
 兵頭 俊夫
 副学部長(事務部長) _____ 風間 勝昭
 総長特任補佐 _____ 黒田 玲子
 総長補佐 _____ 石浦 章一
 学部長補佐 _____ 松尾 基之
 山田 広昭

2003年10月1日から

言語情報科学専攻主任 _____ 鍛冶 哲郎
 超域文化科学専攻主任 _____ 山下 晋司
 地域文化研究専攻主任 _____ 中井 和夫
 国際社会科学専攻主任 _____ 小寺 彰
 広域科学専攻主任 _____ 繁桝 算男
 生命環境科学系主任 _____ 須藤 和夫
 相関基礎科学系主任 _____ 米谷 民明
 広域システム科学系主任 _____ 丹羽 清
 超域文化科学科長 _____ 臼井隆一郎
 地域文化研究学科長 _____ 高橋 均
 総合社会科学科長 _____ 大越 義久
 基礎科学科長 _____ 菅原 正
 広域科学科長 _____ 荒井 良雄
 生命・認知科学科長 _____ 赤沼 宏史

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会 _____ 浅島 誠
 研究科委員会 _____ 浅島 誠
 研究科委員会(議長) _____ 磯崎 行雄
 前期運営委員会 _____ 浅島 誠
 人事小委員会 _____ 浅島 誠
 教務委員会 _____ 丹治 愛
 予算委員会 _____ 石井 直方
 広報委員会 _____ 高塚 和夫
 学部報委員会 _____ 内田 隆三
 入試委員会 _____ 鈴木 啓二
 教育・研究評価委員会 _____ 山本 泰
 図書委員会 _____ 竹内 信夫
 学生委員会 _____ 久保田俊一郎

2004年3月31日まで

三鷹国際学生宿舎運営委員会 _____ 佐々木 力
 後期運営委員会 _____ 荒井 良雄
 将来構想委員会 _____ 浅島 誠
 環境委員会 _____ 大森 正之

発明委員会 _____ 浅島 誠
 社会連携委員会 _____ 浅島 誠
 建設委員会 _____ 兵頭 俊夫
 研究棟管理運営委員会 _____ 三角 洋一
 共用スペース運用委員会 _____ 浅島 誠
 情報基盤委員会 _____ 川合 慧
 ネットワーク委員会 _____ 増原 英彦
 防災委員会 _____ 浅島 誠
 国際交流・留学生委員会 _____ 北川 東子
 奨学委員会 _____ 里見 大作
 放射線安全委員会 _____ 渡辺雄一郎
 放射線施設運営委員会 _____ 渡辺雄一郎
 核燃料物質調査委員会 _____ 繁桝 算男
 進学情報センター運営委員会 _____ 菅原 正
 組み替えDNA実験安全委員会 _____ 須藤 和夫
 実験動物委員会 _____ 松田 良一
 研究用微生物委員会 _____ 跡見 順子
 石綿問題委員会 _____ 兵頭 俊夫
 アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会 _____ 油井大 三郎
 学友会評議員 _____ 金子 邦彦
 毒物・危険物管理安全委員会 _____ 下井 守
 学生相談所運営委員会 _____ 繁桝 算男
 文化施設運営委員会 _____ 野村 剛史
 ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会

_____ 大築 立志
 前期教務電算委員会 _____ 丹治 愛
 TA委員会 _____ 兵頭 俊夫
 スペース・コラボレーション・システムSCS運営委員会 _____ 鈴木 英夫
 健康安全管理委員会 _____ 浅島 誠
 ハラスメントに関する相談員 _____ 浅島 誠
 国際研究教育交流委員会 _____ 木畑 洋一
 学生相談協議会 _____ 木畑 洋一
 駒場インターナショナルオフィス運営委員会

_____ 高田 康成
 技術組織調整委員会 _____ 兵頭 俊夫
 法人化対策委員会 _____ 浅島 誠
 法人化予算枠組組織委員会 _____ 浅島 誠
 情報倫理審査会 _____ 浅島 誠
 前期カリキュラム改革委員会 _____ 浅島 誠
 国際学術交流会館運営委員会 _____ 浅島 誠
 美術博物館委員会 _____ 義江 彰夫
 自然科学博物館委員会 _____ 松本 忠夫
 オルガン委員会 _____ 吉岡大 二郎

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	高田 康成
ドイツ語	中澤 英雄
フランス語	宮下 志朗
中国語・朝鮮語	刈間 文俊
ロシア語	浦 雅春
スペイン語	網野 哲哉
古典語・地中海諸言語	大貫 隆
法・政治	岩澤 雄司
経済・統計	松原隆一郎
社会・社会思想史	山脇 直司
国際関係	後藤 則行
歴史学	柴 宜弘
国文・漢文学	松岡 心平
文化人類学	船曳 建夫
哲学・科学史	今井 知正
心理・教育学	長谷川壽一
人文地理学	谷内 達
物理	松井 哲男
化学	高塚 和夫
生物	池内 昌彦
情報・図形	加藤 道夫
宇宙地球	江里口良治
相関自然	菅原 正
スポーツ・身体運動	跡見 順子

人文科学委員会委員長	松岡 心平
外国語委員会委員長	宮下 志朗
社会科学委員会委員長	高橋 直樹
前期課程数学委員会委員長	時弘 哲治

センターなど

アメリカ太平洋地域研究センター	
センター長	油井大三郎
保健センター駒場支所	
支所長	上原誉志夫
共通技術室	
室長	兵頭 俊夫
学生相談所	
所長	浅島 誠

事務部

事務部長	風間 勝昭
総務課長	佐藤紀志雄
経理課長	依田 晴樹
教務課長	花田 準一
学生課長	江原 勉
図書課長	竜堅 紀直

教養学部 全教官

【言語情報科学専攻】

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
小森 陽一	教授	国文・漢文学	194
野村 剛史	教授	国文・漢文学	248
藤井 貞和	教授	国文・漢文学	259
伊藤 たかね	教授	英語	139
ウィルソン, プレندان	教授	英語	144
岡 秀夫	教授	英語	158
小川 浩	教授	英語	160
近藤 安月子	教授	英語	194
鈴木 英夫	教授	英語	215
丹治 愛	教授	英語	229
林 文代	教授	英語	252
山本 史郎	教授	英語	292
ロシター, ポール	教授	英語	301
青木 誠之	教授	ドイツ語	120
池田 信雄	教授	ドイツ語	130
白井 隆一郎	教授	ドイツ語	148
鍛冶 哲郎	教授	ドイツ語	165
幸田 薫	教授	ドイツ語	187
田尻 三千夫	教授	ドイツ語	225
中澤 英雄	教授	ドイツ語	238
石田 英敬	教授	フランス語 (情報学環)	134
坂原 茂	教授	フランス語	200
宮下 志朗	教授	フランス語	280
湯浅 博雄	教授	フランス語	295
深川 由起子	教授	中国語・朝鮮語	256
生越 直樹	教授	中国語・朝鮮語	162
西中村 浩	教授	ロシア語	244
上田 博人	教授	スペイン語	145
品田 悦一	助教授	国文・漢文学	204
エリス 俊子	助教授	英語	151
大堀 壽夫	助教授	英語	156
加藤 恒昭	助教授	英語	167
小林 宜子	助教授	英語	192
斎藤 兆史	助教授	英語	198
田尻 芳樹	助教授	英語	225
田中 伸一	助教授	英語	226
タンクレディ, クリストファー	助教授	英語	228
坪井 栄治郎	助教授	英語	231
寺澤 盾	助教授	英語	232
中澤 恒子	助教授	英語	238
西村 義樹	助教授	英語	244
藤井(山口) 聖子	助教授	英語	260
松本 和子	助教授	英語	273
矢田部 修一	助教授	英語	287
野崎 歆	助教授	フランス語	247
松村 剛	助教授	フランス語	272
山田 広昭	助教授	フランス語	291
楊 凱榮	助教授	中国語・朝鮮語	296
吉川 雅之	助教授	中国語・朝鮮語	298
ラマール, クリスティーン	助教授	中国語・朝鮮語	299
木宮 正史	助教授	法・政治	178
有田 伸	講師	中国語・朝鮮語	125
塩野 直之	助手	英語	203
島山 真一	助手	英語	251
岩井 智彦	助手	中国語・朝鮮語	142
林 少陽	助手	中国語・朝鮮語	300

【超域文化科学専攻】

門脇 俊介	教授	哲学・科学史	168
高橋 哲哉	教授	哲学・科学史	221
宮本 久雄	教授	哲学・科学史	280

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
義江 彰夫	教授	歴史学	297
伊藤 亜人	教授	文化人類学	138
船曳 建夫	教授	文化人類学	262
山下 晋司	教授	文化人類学	290
神野志 隆光	教授	国文・漢文学	187
松岡 心平	教授	国文・漢文学	270
三角 洋一	教授	国文・漢文学	278
大澤 吉博	教授	英語	154
佐藤 良明	教授	英語	202
菅原 克也	教授	英語	211
高田 康成	教授	英語	219
瀧田 佳子	教授	英語	223
ボチャリ, ジョン	教授	英語	264
石光 泰夫	教授	ドイツ語	136
猪口 弘之	教授	ドイツ語	141
岡部 雄三	教授	ドイツ語	158
川中子 義勝	教授	ドイツ語	174
北川 東子	教授	ドイツ語	176
杉橋 陽一	教授	ドイツ語	212
高橋 宗五	教授	ドイツ語	221
岩佐 鉄男	教授	フランス語	142
小林 康夫	教授	フランス語	192
竹内 信夫	教授	フランス語	224
松浦 寿輝	教授	フランス語	269
刈間 文俊	教授	中国語・朝鮮語	172
浦 雅春	教授	ロシア語	150
木村 秀雄	教授	スペイン語	179
アラム, バクティアル	客員教授		306
コンティーニ=ボナコッシ, ジョヴァンニ	客員教授		308
シン リュウ	客員教授		309
ハナーツ, ウルフ	客員教授		311
岩本 通弥	助教授	歴史学	143
甚野 尚志	助教授	歴史学	210
長谷川 まゆ帆(博子)	助教授	歴史学	250
丑野 毅	助教授	文化人類学	147
中村 雄祐	助教授	文化人類学	242
福島 真人	助教授	文化人類学	259
キャンベル, ロバート	助教授	国文・漢文学	180
齋藤 希史	助教授	国文・漢文学	197
内野 儀	助教授	英語	149
河合 祥一郎	助教授	英語	173
一條 麻美子	助教授	ドイツ語	137
大石 紀一郎	助教授	ドイツ語	153
ゴチェフスキ, ヘルマン	助教授	ドイツ語	190
田中 純	助教授	ドイツ語	226
長木 誠司	助教授	ドイツ語	230
今橋 映子	助教授	フランス語	141
ドゥヴォス, バトリック	助教授	フランス語	233
三浦 篤	助教授	フランス語	276
伊藤 徳也	助教授	中国語・朝鮮語	139
中島 隆博	助教授	中国語・朝鮮語	239
渡邊 日日	講師	ロシア語	303
徳盛 誠	講師	留学生相談室	234
飯嶋 裕治	助手	哲学	127
中村 淳	助手	文化人類学	241
横山 太郎	助手	国文・漢文学	297

【地域文化研究専攻】

柴 宜弘	教授	歴史学	204
並木 頼壽	教授	歴史学	243
古田 元夫	教授	歴史学	263

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
三谷 博	教授	歴史学	278
本村 凌二	教授	歴史学	283
山内 昌之	教授	歴史学	288
黒住 真	教授	国文・漢文学	185
草光 俊雄	教授	英 語	181
能登路 雅子	教授	英 語	247
相澤 隆	教授	ドイツ語	119
池上 俊一	教授	フランス語	129
石井 洋二郎	教授	フランス語	132
工藤 庸子	教授	フランス語	182
鈴木 啓二	教授	フランス語	214
増田 一夫	教授	フランス語	266
代田 智明	教授	中国語・朝鮮語	210
若林 正文	教授	中国語・朝鮮語	301
高橋 均	教授	スペイン語	222
大貫 隆	教授	古典語・地中海諸国語	156
杉田 英明	教授	古典語・地中海諸国語	212
恒川 恵市	教授	法・政治	230
中井 和夫	教授	国際関係	236
長興 進	客員教授		311
白石 隆	客員教授		308
孔 詳吉	客員教授		307
井坂 理穂	助教授	歴史学	131
安富 歩	助教授	歴史学 (情報学環)	287
アルヴィ(宮本) なほ子	助教授	英 語	126
安西 信一	助教授	英 語	126
中尾 まさみ	助教授	英 語	237
ホーンズ,シーラアン	助教授	英 語	263
ルコア, サンドラ	助教授	英 語	300
足立 信彦	助教授	ドイツ語	122
石田 勇治	助教授	ドイツ語	135
森井 裕一	助教授	ドイツ語	284
原 和之	助教授	フランス語	252
森山 工	助教授	フランス語	285
谷垣 真理子	助教授	中国語・朝鮮語	227
田原 史起	助教授	中国語・朝鮮語	227
村田 雄二郎	助教授	中国語・朝鮮語	282
安岡 治子	助教授	ロシア語	286
網野 徹哉	助教授	スペイン語	124
石橋 純	助教授	スペイン語	135
齊藤 文子	助教授	スペイン語	195
竹村 文彦	助教授	スペイン語	225
村松 真理子	助教授	古典	283
上原 良子	客員助教授		306
菅 啓次郎	客員助教授		309
君 康道	講師		178
岡山 裕	講師	英 語	159
篠儀 直子	助手	英 語	204
清水 晶子	助手	英 語	207
館 美貴子	助手	英 語	226
渡辺 愛子	助手	英 語	302
高桑 和巳	助手	フランス語	219
山崎 信一	助手	ロシア語	289
伏見 岳志	助手	中南米	261
松井 恵子	助手	国際関係	
【国際社会科学専攻】			
山本 巍	教授	哲学・科学史	292
木畑 洋一	教授	英 語	178
岩沢 雄司	教授	法・政治	143
大越 義久	教授	法・政治	154

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
小寺 彰	教授	法・政治	191
高橋 直樹	教授	法・政治	222
道垣内 弘人	教授	法・政治	233
中西 徹	教授	経済・統計	241
廣松 毅	教授	経済・統計	256
松原 隆一郎	教授	経済・統計	272
丸山 真人	教授	経済・統計	276
内田 隆三	教授	社会・社会思想史	148
柴田 寿子	教授	社会・社会思想史	205
森 政稔	教授	社会・社会思想史	283
山本 泰	教授	社会・社会思想史	293
山脇 直司	教授	社会・社会思想史	294
古城(久具) 佳子	教授	国際関係	189
後藤 則行	教授	国際関係	191
酒井 哲哉	教授	国際関係	199
山影 進	教授	国際関係	288
山本 吉宣	教授	国際関係	294
瀬地山 角	助教授	中国語・朝鮮語	218
内山 融	助教授	法・政治	149
林 知更	助教授	法・政治	252
倉田 博史	助教授	経済・統計	185
佐藤 俊樹	助教授	経済・統計	202
清水 剛	助教授	経済・統計	208
竹野 太三	助教授	経済・統計	224
鐘 非	助教授	経済・統計	209
市野川 容孝	助教授	社会・社会思想史	138
遠藤 貢	助教授	国際関係	152
佐久間 雅	助手	経済・統計	200
秋元 健太郎	助手	社会・社会思想史	120
芝崎 厚士	助手	国際関係	205

【広域科学専攻生命環境科学系】

繁榎 算男	教授	心理・教育学	203
長谷川 壽一	教授	心理・教育学	249
川戸 佳	教授	物理	173
陶山 明	教授	物理	216
赤沼 宏史	教授	化学	120
黒田 玲子	教授	化学	186
友田 修司	教授	化学	234
村田 昌之	教授	化学	282
浅島 誠	教授	生物	121
池内 昌彦	教授	生物	129
石浦 章一	教授	生物	133
大森 正之	教授	生物	157
里見 大作	教授	生物	203
馬淵 一誠	教授	生物	274
須藤 和夫	教授	相関自然	215
跡見 順子	教授	スポーツ・身体運動	123
石井 直方	教授	スポーツ・身体運動	132
大築 立志	教授	スポーツ・身体運動	155
久保田 俊一郎	教授	スポーツ・身体運動	184
小林 寛道	教授	スポーツ・身体運動	191
福林 徹	教授	スポーツ・身体運動	259
桂 勲	客員教授		307
丹野 義彦	助教授	心理・教育学	229
酒井 邦嘉	助教授	心理・教育学	198
奥野 誠	助教授	生物	161
上村 慎治	助教授	生物	171
箸本 春樹	助教授	生物	249
松田 良一	助教授	生物	271
和田 元	助教授	生物	302

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
渡邊 雄一郎	助教授	生物	304
豊島 陽子	助教授	相關自然	235
安田 賢二	助教授	相關自然	286
金久 博昭	助教授	スポーツ・身体運動	171
八田 秀雄	助教授	スポーツ・身体運動	251
深代 千之	助教授	スポーツ・身体運動	257
村越 隆之	助教授	スポーツ・身体運動	280
山田 茂	助教授	スポーツ・身体運動	291
渡會 公治	助教授	スポーツ・身体運動	304
小嶋 武次	講師	スポーツ・身体運動	188
永井 淳一	助手	心理・教育学	237
木本 哲也	助手	物理	180
高野 光則	助手	物理	220
今村 保忠	助手	化学	142
金野 大助	助手	化学	170
加納 ふみ	助手	化学	171
杉山 亨	助手	化学	213
青木 誠志郎	助手	生物	119
池谷 透	助手	生物	130
片山 光徳	助手	生物	166
笹川 昇	助手	生物	201
関本 弘之	助手	生物	217
福井 彰雅	助手	生物	257
箕浦 高子	助手	生物	278
湯淺 高志	助手	生物	295
枝松 正樹	助手	相關自然	150
黒岩 繁樹	助手	相關自然	185
昆 隆英	助手	相關自然	194
秋本 崇之	助手	スポーツ・身体運動	120
新井 秀明	助手	スポーツ・身体運動	124
飯野 要一	助手	スポーツ・身体運動	128
工藤 和俊	助手	スポーツ・身体運動	182
久保 啓太郎	助手	スポーツ・身体運動	183
神崎 素樹	助手	スポーツ・身体運動	187
襦屋 光男	助手	スポーツ・身体運動	245
平工 志穂	助手	スポーツ・身体運動	255
政二 慶	助手	スポーツ・身体運動	266
松垣 紀子	助手	スポーツ・身体運動	270
水野 一乗	助手	スポーツ・身体運動	277

【広域科学専攻相關基礎科学系】

今井 知正	教授	哲学・科学史	141
佐々木 力	教授	哲学・科学史	201
村田 純一	教授	哲学・科学史	281
太田 浩一	教授	物理	155
風間 洋一	教授	物理	164
久我 隆弘	教授	物理	181
兵頭 俊夫	教授	物理	253
松井 哲男	教授	物理	268
山崎 泰規	教授	物理	290
吉岡 大二郎	教授	物理	297
米谷 民明	教授	物理	299
下井 守	教授	化学	208
高塚 和夫	教授	化学	219
永田 敬	教授	化学	240
増田 茂	教授	化学	267
遠藤 泰樹	教授	相關自然	153
鹿児島 誠一	教授	相關自然	164
金子 邦彦	教授	相關自然	169
小島 憲道	教授	相關自然	188
小宮山 進	教授	相關自然	193

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
菅原 正	教授	相関自然	211
水上 忍	教授	相関自然	253
田原 太平	客員教授		310
信原 幸弘	助教授	哲学・科学史	247
野矢 茂樹	助教授	哲学・科学史	248
廣野 喜幸	助教授	哲学・科学史	255
植田 直志	助教授	物理	145
加藤 光裕	助教授	物理	168
加藤 雄介	助教授	物理	168
國場 敦夫	助教授	物理	182
清水 明	助教授	物理	207
鳥井 寿夫	助教授	物理	235
福島 孝治	助教授	物理	258
小川 桂一郎	助教授	化学	160
尾中 篤	助教授	化学	163
錦織 紳一	助教授	化学	243
松下 信之	助教授	化学	270
真船 文隆	助教授	化学	275
村田 滋	助教授	化学	281
森田 昭雄	助教授	化学	284
佐々 真一	助教授	相関自然	200
染田 清彦	助教授	相関自然	218
深津 晋	助教授	相関自然	257
前田 京剛	助教授	相関自然	265
四方 哲也	客員助教授		311
岡本 拓司	講師	哲学・科学史	159
和田 純夫	講師	物理	302
齋藤 晴雄	助手	物理	196
齋藤 文修	助手	物理	197
柴田 尚和	助手	物理	205
鳥居 寛之	助手	物理	235
橋本 幸士	助手	物理	248
畠山 温	助手	物理	250
藤井 宏次	助手	物理	260
箕口 友紀	助手	物理	279
吉川 豊	助手	物理	298
青木 優	助手	化学	119
牛山 浩	助手	化学	148
河野 泰朗	助手	化学	174
鳥海 弥和	助手	化学	236
原田 潤	助手	化学	253
生嶋 健司	助手	相関自然	128
伊藤 健吾	助手	相関自然	138
猪野 和住	助手	相関自然	140
榎本 真哉	助手	相関自然	151
金子 智行	助手	相関自然	170
川本 清	助手	相関自然	176
北野 晴久	助手	相関自然	177
近藤 隆祐	助手	相関自然	195
住吉 吉英	助手	相関自然	215
長嶋 泰之	助手	相関自然	239
野口 徹	助手	相関自然	246
藤本 仰一	助手	相関自然	262
松下 未知雄	助手	相関自然	271
渡辺 量朗	助手	相関自然	303

【広域科学専攻広域システム科学系】

荒井 良雄	教授	人文地理学	125
谷内 達	教授	人文地理学	227
小牧 研一郎	教授	物理	193
磯崎 行雄	教授	宇宙地球	136

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
江里口 良治	教授	宇宙地球	151
高橋 正征	教授	生物	222
松本 忠夫	教授	生物	273
安達 裕之	教授	情報・図形	123
加藤 道夫	教授	情報・図形	167
川合 慧	教授	情報・図形	172
鈴木 賢次郎	教授	情報・図形	214
丹羽 清	教授	情報・図形	244
玉井 哲雄	教授	情報・図形	228
山口 和紀	教授	情報・図形 (情報基盤センター)	288
中川 裕志	教授	情報基盤センター	237
木嶋 恭一	客員教授		307
松原 宏	助教授	人文地理学	272
永田 淳嗣	助教授	人文地理学	240
池上 高志	助教授	物理	130
瀬川 浩司	助教授	化学	217
松尾 基之	助教授	化学	269
小河 正基	助教授	宇宙地球	161
柴田 大	助教授	宇宙地球	206
峰巢 泉	助教授	宇宙地球	251
伊藤 元己	助教授	生物	139
嶋田 正和	助教授	生物	207
中村 政隆	助教授	情報・図形	242
開 一夫	助教授	情報・図形	254
藤垣 裕子	助教授	情報・図形	261
増原 英彦	助教授	情報・図形	267
山口 泰	助教授	情報・図形 (情報学環)	289
高橋 成雄	助教授	情報・図形	221
植田 一博	助教授	情報学環	145
杉本 雅則	助教授	情報基盤センター	213
田中 哲朗	助教授	情報基盤センター	227
赤林 英夫	客員助教授		306
新井 祥徳	助手	人地	124
久野 章仁	助手	化学	183
上野 宗孝	助手	宇宙地球	146
角和 善隆	助手	宇宙地球	163
清野 聡子	助手	宇宙地球	216
土井 靖生	助手	宇宙地球	233
福重 俊幸	助手	宇宙地球	258
三浦 徹	助手	生物	277
船渡 陽子	助手	情報・図形	262
柏原 賢二	助手	情報・図形	165
金子 知適	助手	情報・図形	169
筑紫 一夫	助手	情報・図形	229
横山 ゆりか	助手	情報・図形	296

【数学】

新井 仁之	教授	数理	125
大島 利雄	教授	数理	154
岡本 和夫	教授	数理	159
織田 孝幸	教授	数理	162
落合 卓四郎	教授	数理	163
片岡 清臣	教授	数理	165
桂 利行	教授	数理	166
河東 泰之	教授	数理	175
川又 雄二郎	教授	数理	175
菊地 文雄	教授	数理	176
楠岡 成雄	教授	数理	182
河野 俊丈	教授	数理	188
齋藤 毅	教授	数理	196
薩摩 順吉	教授	数理	202

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
神保 道夫	教授	数理	211
坪井 俊	教授	数理	231
時弘 哲治	教授	数理	233
中村 周	教授	数理	241
野口 潤次郎	教授	数理	245
舟木 直久	教授	数理	262
古田 幹雄	教授	数理	263
堀川 穎二	教授	数理	265
俣野 博	教授	数理	268
松本 幸夫	教授	数理	274
宮岡 洋一	教授	数理	279
森田 茂之	教授	数理	284
谷島 賢二	教授	数理	285
山田 道夫	教授	数理	292
吉田 朋広	教授	数理	298
石岡 圭一	助教授	数理	133
一井 信吾	助教授	数理	137
稲葉 寿	助教授	数理	140
ヴァイス, ゲオグセバスチャン	助教授	数理	144
ウイロックス, ラルフ	助教授	数理	144
小木會 啓示	助教授	数理	161
加藤 晃史	助教授	数理	166
河澄 響矢	助教授	数理	173
北田 均	助教授	数理	177
五味 健作	助教授	数理	
今野 宏	助教授	数理	195
斉藤 義久	助教授	数理	198
坂井 秀隆	助教授	数理	199
志甫 淳	助教授	数理	206
白石 潤一	助教授	数理	209
関口 英子	助教授	数理	217
高橋 明彦	助教授	数理	220
辻 雄	助教授	数理	
寺柚 友秀	助教授	数理	232
寺田 至	助教授	数理	232
長谷川 立	助教授	数理	250
林 修平	助教授	数理	252
平地 健吾	助教授	数理	255
細野 忍	助教授	数理	264
松尾 厚	助教授	数理	269
松本 久義	助教授	数理	274
山本 昌宏	助教授	数理	293
吉川 謙一	助教授	数理	298
麻生 和彦	助手	数理	122
小澤 登高	助手	数理	162
片岡 俊孝	助手	数理	
牛腸 徹	助手	数理	
清野 和彦	助手	数理	
高橋 勝雄	助手	数理	221

【外国人教師】

BEARD, Richard James	外国人教師	英語	317
COLLINS, Clive Stuart	外国人教師	英語	313
FISTER-STOGA, Frances Ann	外国人教師	英語	317
GATER, William	外国人教師	英語	
THORSTEN, Marie	外国人教師	英語	315
GIACOMUZZI, Peter	外国人教師	ドイツ語	314
HEINZE, Christian Ulrich	外国人教師	ドイツ語	316
STUMPP, Gabriele	外国人教師	ドイツ語	314
COUCHOT, Hervé	外国人教師	フランス語	313
PAGÈS, Brigitte-Marie	外国人教師	フランス語	317

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
WASSERMAN, Estrellita	外国人教師	フランス語	313
李 楊	外国人教師	中国語	318
張 国憲	外国人教師	中国語	316
GOLUBOVSKAIA, Liubov	外国人教師	ロシア語	313
ROJAS-VALBUENA, Liliana	外国人教師	スペイン語	318

【アメリカ太平洋地域研究センター】

油井 大三郎	センター長・教授		296
石井 明	教授		131
遠藤 泰生	教授		152
矢口 祐人	助教授		285
宮内 智代	助手		279

【寄付講座 ドイツ・ヨーロッパ研究講座】

KLEINSCHMIDT Harald	寄付講座客員教授(併)		184
井関 正久	寄付講座助手		136

【学生相談所】

大森 拓哉	助手		157
-------	----	--	-----

【留学生相談室】

滝浪 幸次郎	講師		
徳盛 誠	講師		234
宮内 由美子	講師		

【進学情報センター】

里見 大作	教授		203
-------	----	--	-----

【AIKOM】

君 康道	講師		178
------	----	--	-----

【保健センター】

上原 誉志夫	助教授		146
安東 克之	講師		126
石川 隆	講師		134
梅景 正	助手		150
田口(袴田) 理恵	助手		223
張 漢倍	助手		230

【21世紀COEプログラム】

飯田 由美子	特任講師		127
--------	------	--	-----

教養各部の名誉教授

(平成15年10月現在)

岸邊 成雄	渡邊 正雄	上野 正	岩本 振武
木村 陽二郎	吉田 禎吾	齋藤 正彦	務基 潔
常木 實	原 正敏	平川 祐弘	折原 浩
野村 琢一	弓削 達	塚本 健	中嶋 寛之
嶺 卓二	小林 善彦	藤井 保憲	高辻 知義
斎藤 光	森本 和夫	渡辺 啓	中村 健二
多田 幸藏	伊藤 薫	上島 建吉	石川 旦
高木 佐知夫	小島 晋治	行方 昭夫	戸苅 晴彦
松浦 二郎	増田 昭三	佐藤 純一	田邊 裕
小野 健一	寺澤 芳雄	川西 進	杉本 大一郎
松下 和則	山本 明	伊豆山 健夫	新川 健三郎
吉野 諭吉	福井 芳男	山崎 圭次郎	庄野 邦彦
玉木 英彦	鹿取 廣人	富永 明夫	大貫 良夫
山下 肇	長井 善見	廣部 達也	見田 宗介
河原 忠彦	大内 昭	眞隅 泰三	平野 健一郎
小山 弘志	杉浦 光夫	綿秣 邦彦	支倉 崇晴
湊 秀雄	伊藤 隆	阿部 良雄	長崎 暢子
磯谷 遥	水野 幸夫	村上 悟	保苅 瑞穂
佐藤 俊夫	杉山 好	渡邊 昭夫	平澤 洽
末木 剛博	藤本 淳雄	亀井 俊介	島田 太郎
松島 静雄	直野 敦	加藤 正昭	河内 十郎
佐伯 彰一	稲岡 耕二	宮原 信	大西 直毅
西 義之	本間 長世	濱田 隆士	櫻井 捷海
廣田 公一	杖下 隆英	土屋 莊次	市村 宗武
辻 理	千石 喬	渡邊 守章	久保内 端郎
杉山 忠一	下村 誠二	井村 順一	吉島 茂
中村 純二	平田 久雄	傳田 章	阿部 寛治
衛藤 藩吉	谷嶋 喬四郎	西川 正雄	長尾 龍一
野村 祐次郎	中村 得之	新田 義之	延廣 眞治
吉岡 甲子郎	木村 尚三郎	小堀 桂一郎	川本 皓嗣
関 楠生	鳥居 修晃	浅見 俊雄	高橋 満
平野 敬一	伊東 俊太郎	渡邊 健	横山 正
林 俊郎	荒井 猷	鈴木 博	水谷 智洋
米川 哲夫	藤崎 源二郎	原田 義也	中村 保夫
佐々木 泰三	山田 晃弘	杉浦 博	大森 彌
磯田 浩	橋口 稔	島海 靖	下田 弘之
黒田 善雄	毛利 秀雄	池上 嘉彦	蓮實 重彦
小尾 信彌	阿部 龍藏	黒田 成俊	松野 和彦
小野寺 和夫	玉蟲 左知夫	筒井 若水	永野 三郎
古田 東朔	荒木 昭太郎	三城 満禱	山中 桂一
西川 治	南原 實	藤本 隆志	成田 篤彦
白井 道雄	戸田 基	平尾 浩三	浅野 攝郎
嘉治 元郎	竹田 晃	原田 尚彦	小川 晴久
江原 望	小田島 雄志	山内 久明	麻生 建
中村 隆英	渡邊 融	竹内 敬人	保坂 一夫
小池 銈次	岩村 行雄	勝俣 鎮夫	福永 哲夫
林 周二	神品 芳夫	丸山 松幸	國重 純二
井上 忠	岩本 文明	西川 勝	川口 昭彦
萩野 一善	畑中 信一	近藤 武	林 利彦
鈴木 弘	芳賀 徹	木村 武二	小林 啓二
伊藤 敬一	岸谷 敞子	加藤 晴久	塚本 明子
小出 昭一郎	青柳 晃一	坂井 榮八郎	高野 穆一郎

[駒場]2003

平成16年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 浅島 誠

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会 活字媒体ワーキング・グループ

広報委員長：高塚 和夫

編集委員長：C. ラマール

編集委員：石橋 純 市野川容孝

菊地 文雄 齋藤 希史

佐藤 俊樹 開 一夫

深代 千之 松下 信之

山本 泰

制作：メディアフロント

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-41-2-506

TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES, THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

